

三井住友信託個人型DCプランS  
運用商品説明資料

『運用の方法に関する情報の提供』を目的とする

**確定拠出年金制度に用意される運用商品に関する資料**

および

**『運用方法選定理由の提示書』**

運営管理機関：三井住友信託銀行株式会社

2026年1月作成

三井住友信託個人型DCプランS 運用商品一覧表

【元本確保型商品】

商品種類		説明資料 P.	商品正式名称	商品略称	提供会社	タイプ	期間	申込 手数料
定期 預金	1	P.7	三井住友信託DC変動定期5年	三井住友信託DC変動定期5年	三井住友信託銀行	変動金利型	5年 (自動継続)	なし

【運用方法選定理由の提示書】…… P.273以降

提示する運用の方法の全体構成に関する説明	本確定拠出年金プランにおいて、老後資産形成を目的に、中長期的に安定的な資産運用を目指すとともに、加入者の多様な運用ニーズに対応するため、分散投資を行うバランス型ファンドを中心に、個別資産に投資を行う商品も複数選定提示いたします。
----------------------	--

中途解約の取扱	セーフティネット	商品のポイント
満期前利率適用 (給付のための解約の場合は約定金利適用)	預金保険制度の対象	満期日前に解約する場合は、所定の満期前利率によって計算しますが、年金もしくは一時金の支給を受けるために全部または一部を解約する場合は、満期前利率によらず約定金利によって計算します。

【元本確保型以外の商品】

商品種類		説明資料 P.	商品正式名称	商品略称 (日経新聞コード)	委託会社	タイプ	主要 投資対象	信託 期間	
投資 信託	2	P.11	MySMT国内債券インデックス (ノーロード)	MySMT・国内債券IDX (三井住友TAM/My・国内債)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	パッシブ型	国内債券	無期限	
	3	P.16	MySMTグローバル債券インデックス (ノーロード)	MySMT・外国債券IDX (三井住友TAM/My・グロ債)			外国債券		
	4	P.21	MySMT新興国債券インデックス (ノーロード)	MySMT・新興国債券IDX (三井住友TAM/My・新興債)			新興国債券		
	5	P.27	MySMTTOPIXインデックス (ノーロード)	MySMT・国内株式IDX (三井住友TAM/My・TPX)			国内株式		
	6	P.33	MySMT日経225インデックス (ノーロード)	MySMT・日経225IDX (三井住友TAM/My・225)					
	7	P.38	DC日本株式ESG セレクト・リーダーズ インデックスファンド	DC日株ESGリーダーズIDX (三井住友TAM/DC日ESG)					
	8	P.48	MySMTグローバル株式インデックス (ノーロード)	MySMT・外国株式IDX (三井住友TAM/My・グロ株)					外国株式
	9	P.53	MySMTS&P500インデックス (ノーロード)	MySMT・S&P500IDX (三井住友TAM/My・SP5)					
	10	P.58	MySMTダウ・ジョーンズ・インデックス (ノーロード)	MySMT・ダウIDX (三井住友TAM/My・ダウ)					
	11	P.63	DC外国株式ESGリーダーズ インデックスファンド	DC外株ESGリーダーズIDX (三井住友TAM/DC外ESG)					
	12	P.73	MySMT新興国株式インデックス (ノーロード)	MySMT・新興国株式IDX (三井住友TAM/My・新興株)					
	13	P.79	ニュー配当利回り株オープン	配当利回り株オープン・配当物語 (三井住友TAM/配当物語)			アクティブ型/ バリュアー		
	14	P.85	DC世界経済インデックスファンド (株式特化型)	SMTAM・世界経済株式特化型 (三井住友TAM/DC世界株特)	パッシブ型	外国株式			
	15	P.93	DC世界株式・厳選投資ファンド	DC世界株式・厳選投資ファンド (アモーヴァ/DC世界株式)	アモーヴァ・ アセットマネジメント		アクティブ型/ グローバル		
	16	P.98	SMTMIRAIndex総合	MIRAIndex総合 (三井住友TAM/MIRA総合)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント		その他		
	17	P.108	DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	DC脱炭素関連世界株式 (三井住友TAM/DC脱炭素株)			アクティブ型/ グローバル		
	18	P.116	DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	DC次世代通信関連世界株式 (三井住友TAM/DC5G)					

ベンチマーク	1. 申込手数料 2. 信託報酬(税込) ※ 3. 信託財産留保額	商品のポイント
NOMURA-BPI総合指数	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.11% 3. なし	主として国内の債券に投資を行い、年金運用における代表的指標であるNOMURA-BPI総合指数と連動する投資成果を目指す投資信託です。
FTSE世界国債指数 (除く日本、ヘッジなし、円ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.154% 3. なし	主として日本を除く世界主要国の国債に投資を行い、年金運用における代表的指標であるFTSE世界国債指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets (円換算ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.242% 3. 売却時基準価額の0.3%	主として新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円換算ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
TOPIX(東証株価指数)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.154% 3. なし	主として国内の株式に投資を行い、年金運用における代表的指標であるTOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
日経平均株価(日経225)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.154% 3. なし	主として国内の株式に投資を行い、国内株式市場の代表的指標である日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 (配当込み)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.2365% 3. なし	主として国内の株式に投資を行い、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果を目指す投資信託です。
MSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.1023% 3. なし	主として日本を除く海外の株式に投資を行い、年金運用における代表的指標であるMSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
S&P500(配当込み、円換算ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.0968% 3. なし	主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資を行い、S&P500(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指す投資信託です。
NYダウ (ダウ・ジョーンズ工業株価平均、円ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.0968% 3. 売却時基準価額の0.2%	主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資を行い、NYダウ(ダウ・ジョーンズ工業株価平均、円ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
MSCIコクサイセレクション指数 (配当込み、円換算ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.297% 3. なし	主として日本を除く世界主要国の株式に投資を行い、MSCIコクサイセレクション指数(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 ※2025年2月3日付で、ベンチマーク名が「MSCIコクサイESGリーダーズ指数」から「MSCIコクサイセレクション指数」に変更となりました。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.187% 3. 売却時基準価額の0.3%	主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。
なし	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.99% 3. 売却時基準価額の0.3%	国内株式のうち、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資することにより、安定的な配当収入の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す、アクティブ運用の投資信託です。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.66% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて、国内、先進国および新興国の株式に分散投資を行う投資信託です。ファンド設定時の基本組入比率は国内株式10%、先進国株式55%、新興国株式35%です。基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.66% 3. なし	主として日本や新興国を含む世界の株式に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指すアクティブ運用の投資信託です。企業調査・分析を通じて、投資スタイル、国・セクターなどにとらわれることなく、ESG評価も考慮して、相対的に魅力があると判断される銘柄に投資します。
確定拠出年金向け説明資料をご参照	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.825% 3. なし	スマートベータ指数に連動するマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の長期的に成長が見込まれる分野の株式に投資を行います。ファンド設定時点の基本配分比率はロボ、バイオ・メディカル、エコ、eビジネス、宇宙の各マザーファンドに20%ずつとします。
なし	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.869%以内 3. なし	主として日本を含む世界の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している脱炭素関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うアクティブ型の投資信託です。ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで銘柄選択を行います。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.693% 3. なし	主として日本を含む世界の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うアクティブ型の投資信託です。ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで銘柄選択を行います。

【元本確保型以外の商品】

商品種類		説明資料 P.	商品正式名称	商品略称 (日経新聞コード)	委託会社	タイプ	主要 投資対象	信託 期間	
投資 信託	19	P.124	MySMTJ-REITインデックス (ノーロード)	MySMT・J-REITIDX (三井住友TAM/My・JRT)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	パッシブ型	国内REIT	無期限	
	20	P.130	MySMTグローバルREITインデックス (ノーロード)	MySMT・G-REITIDX (三井住友TAM/My・GRT)			外国REIT		
	21	P.136	SMTゴールドインデックス・オープン (為替ヘッジなし)	ゴールドIDXヘッジなし (三井住友TAM/ス・ゴールド)			その他(金)		
	22	P.143	SMTゴールドインデックス・オープン (為替ヘッジあり)	ゴールドIDXヘッジあり (三井住友TAM/ク・ゴールドへ)					
	23	P.150	日本インフラ投信ファンド	日本インフラ投信ファンド (三井住友TAM/日本インフラ)		アクティブ型	その他 (インフラ)		
	24	P.156	DCマイセクションS25	SMTAM・DCマイセレス25 (三井住友TAM/マイS25)		パッシブ型	バランス		
	25	P.163	DCマイセクションS50	SMTAM・DCマイセレス50 (三井住友TAM/マイS50)					
	26	P.170	DCマイセクションS75	SMTAM・DCマイセレス75 (三井住友TAM/マイS75)					
	27	P.177	DC世界経済インデックスファンド (債券シフト型)	SMTAM・世界経済IDX債券 (三井住友TAM/DC世経債)					
	28	P.185	DC世界経済インデックスファンド	SMTAM・DC世界経済IDX (三井住友TAM/DC世界経済)					
	29	P.193	DC世界経済インデックスファンド (株式シフト型)	SMTAM・世界経済IDX株式 (三井住友TAM/DC世経株)					
	30	P.201	DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型)2030	DCTY6資産運用継続2030 (三井住友TAM/DCTY2030)					
	31	P.211	DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型)2040	DCTY6資産運用継続2040 (三井住友TAM/DCTY2040)					
	32	P.221	DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型)2050	DCTY6資産運用継続2050 (三井住友TAM/DCTY2050)					
	33	P.231	DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型)2060	DCTY6資産運用継続2060 (三井住友TAM/DCTY2060)					
	34	P.241	分散投資コア戦略ファンドA	SMTAM・コアラップA (日経新聞に記載なし)					その他
	35	P.257	分散投資コア戦略ファンドS	SMTAM・コアラップS (日経新聞に記載なし)					

【運用方法選定理由の提示書】…… P.273以降

ベンチマーク	1. 申込手数料 2. 信託報酬(税込) ※ 3. 信託財産留保額	商品のポイント
東証REIT指数(配当込み)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.275% 3. なし	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指す投資信託です。
S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.297% 3. なし	主として日本を除く世界の各国の取引所に上場している不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券(海外リート)に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)に連動する投資成果を目指す投資信託です。
LBMA金価格(円換算ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.275% 3. なし	主として金現物に投資する上場投資信託証券に投資を行い、LBMA金価格(円換算ベース)に連動する投資成果を目指す投資信託です。
LBMA金価格(円ヘッジベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.275% 3. なし	主として金現物に投資する上場投資信託証券に投資を行い、LBMA金価格(円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指す投資信託です。
なし	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.935% 3. なし	わが国の金融商品取引所等に上場している(上場予定を含みます。)インフラ投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目的に運用を行う投資信託です。個別銘柄の財務の健全性や業績動向、収益性、流動性等に係る評価・分析に基づいてポートフォリオを構築します。
TOPIX(東証株価指数) NOMURA-BPI総合指数 MSCI-KOKUSAI指数(ハッジなし、円ベース) FTSE世界国債指数 (除く日本、ハッジなし、円ベース)	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.154% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて内外株式・内外債券に分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。組入比率は国内株式20%、外国株式5%、国内債券60%、外国債券10%、短期金融資産5%を基本とします。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.154% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて内外株式・内外債券に分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。組入比率は国内株式35%、外国株式15%、国内債券40%、外国債券5%、短期金融資産5%を基本とします。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.154% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて内外株式・内外債券に分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。組入比率は国内株式50%、外国株式25%、国内債券17%、外国債券5%、短期金融資産3%を基本とします。
なし	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.495% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて、国内、先進国および新興国の株式・債券に分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。ファンド設定時の基本組入比率は国内株式2.5%、国内債券7.5%、先進国株式13.75%、先進国債券41.25%、新興国株式8.75%、新興国債券26.25%です。基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.55% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて、国内、先進国および新興国の株式・債券に分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。ファンド設定時の基本組入比率は国内株式5%、国内債券5%、先進国株式30%、先進国債券30%、新興国株式15%、新興国債券15%です。基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.605% 3. なし	マザーファンドへの投資を通じて、国内、先進国および新興国の株式・債券に分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。ファンド設定時の基本組入比率は国内株式7.5%、国内債券2.5%、先進国株式41.25%、先進国債券13.75%、新興国株式26.25%、新興国債券8.75%です。基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。
確定拠出年金向け説明資料をご参照	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.374% 3. なし	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2030年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘシフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.374% 3. なし	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2040年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘシフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.374% 3. なし	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2050年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘシフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.374% 3. なし	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2060年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘシフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。
なし	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.935% 3. なし	日本や先進国の株式・債券インデックスファンドに加え、新興国の株式・債券インデックスファンドやリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産を組み入れたバランス型ファンドで、安定性を重視したポートフォリオ構成になっています。
	1. なし 2. 純資産総額に対して年0.935% 3. なし	日本や先進国の株式・債券インデックスファンドに加え、新興国の株式・債券インデックスファンドやリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産を組み入れたバランス型ファンドです。

※「2. 信託報酬(税込)」の税率は本資料作成時点の税率を使用しています。

・申込単位:1円以上 1円単位

## 三井住友信託DC変動定期5年

本商品は元本確保型の商品です

### 1. 基本的性格

変動金利型の自動継続定期預金です。

### 2. 預入対象者

確定拠出年金制度の加入者および運用指図者の方（ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。）

### 3. 預入期間

5年

### 4. 商品提供金融機関

三井住友信託銀行株式会社

### 5. 約定金利の決定方法

利率は毎週見直し、金利情勢等に応じて原則毎週月曜日（月曜日が銀行の休日に当たる場合はその翌営業日）より新利率を設定します。

### 6. 適用金利

預入時の約定利率を6ヵ月後の応当日の前日まで適用します。

その後は預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6ヵ月毎の応当日（以下、「応当日」といいます。）に変更し、変更後の適用金利は、指標金利（※）を用いて次の方式により算定します。

（預入日もしくは前回の応当日からの適用金利）＋（応当日の指標金利－預入日もしくは前回の応当日の指標金利）

※6ヶ月ものスーパー定期（300万円以上）の店頭表示金利

### 7. 利払方法

満期日または中途解約時に一括してお支払いします。

満期日には、利息を元金に組入れて「三井住友信託DC変動定期5年」に自動継続します。  
中間利払いはありません。

### 8. 利息の計算方法

付利単位を1円とし、1年を365日とする日数計算をもとに、6ヵ月複利の方法で利息を計算します。

### 9. 利息に対する課税

確定拠出年金制度では課税されません。

### 10. 満期日の取り扱い

満期日に利息を元金に組入れて「三井住友信託DC変動定期5年」に自動継続します。また、複数の契約が同一の満期日に継続されることとなる場合には、その満期日に当該預金の元金と利息を合算し、1本の預金契約として継続します。

なお、満期日前に解約される場合には下記の満期前利率を適用し、元金と利息をお支払いします。

### 11. 中途解約の取り扱い

満期日前に解約する場合は、当社所定の満期前利率によって計算します。満期前利率は、指標金利に一定のスプレッド（満期前スプレッド）を加算もしくは減算する方法により決定します。この場合、通常の金利環境では預入日のこの預金の利率および「6.適用金利」により適用金利を変更した後の適用金利（以下、これらを「適用金利」といいます。）より低くなる見込みです。

ただし、年金もしくは一時金の支給を受けるために全部または一部をご解約される場合は、満期前利率によらず、適用金利によって計算します。

### 12. 一部解約の取り扱い

この預金については元金の一部を解約することができます。

①一部解約の場合、一部解約部分の利息は、預入日から一部解約日の前日までの日数について、当社所定の満期前利率によって計算します。

②一部解約後の残りの元本は、預入時の約定内容（お預け入れ期間、利率）が適用されます。

### 13. お申し込み単位

預入金額は1円以上で預入単位は1円です。

### 14. 手数料

かかりません。

### 15. 持ち分の計算方法

本商品の加入者毎の持ち分についての計算は元金によるものとします。

なお加入者の個人別持ち分は記録関連運営管理機関により計算・管理されております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

## 三井住友信託DC変動定期5年

本商品は元本確保型の商品です

### 16.セーフティーネットの有無

本商品は預金保険制度の保護の対象となっています。当座預金や利息の付かない普通預金等は決済用預金(無利息、要求払い、決済サービスを提供できることという3条件を満たす預金)として全額保護となり、それ以外の預金等については金融機関毎に、1預金者あたり元金1,000万円とその利息等が保護の対象となります。

なお、金融機関名義の預金等の商品は、預金保険制度の対象外となりますが、確定拠出年金制度の資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関名義の預金等の商品については、加入者の個人別管理資産額に相当する金額の部分を当該加入者の預金等に係る債権とみなして預金保険制度の保護の対象となります。

ただし、三井住友信託銀行に本商品以外の預金等の商品があるときは、その預金等の商品を優先し、本商品と合計で元金1,000万円とその利息等が保護の範囲となります。

### 17.利益の見込みおよび損失の可能性

解約の申し出のない限り、預入日から5年後の満期日に適用金利で計算した利息を元金に組み入れて、自動継続します。

また、預入期間の途中で解約(一部解約を含みます)した場合でも、所定の満期前利率により計算した利息と元金をお支払いします。

商品提供金融機関(三井住友信託銀行)の破綻時において、預金保険制度の保護範囲を超える元金および利息については保護されないおそれがあります。

## 三井住友信託DC変動定期5年

### ■ 適用金利 <2025年12月1日現在>

次の金利更新予定日は2025年12月8日です。それ以前に変更がある場合は再掲示します。

預入期間  
5年

満期利率	年 0.280%
満期前利率	年 0.260%

指標金利	年 0.250%
満期時スプレッド*	年 0.030%
満期前スプレッド*	年 0.010%

- \* 適用される利率の基準日は、商品提供銀行へ拠出金(預替・スイッチングで他の商品売却し、その売却代金で預入する場合は売却代金)が到着した日となります。
- \* 預入後の利率は6ヶ月ごとに見直します。
- \* 指標金利は、当社所定のスーパー定期6ヶ月もの「300万円以上1,000万円未満」の店頭表示金利となります。
- \* 満期日に利息を元金に組入れて自動継続します。
- \* 確定拠出年金制度では利息に対する課税はありません。
- \* 満期日前に解約される場合は、所定の利率(満期前利率)により計算します。
- \* 詳しくは三井住友信託銀行のホームページをご覧ください。

(単位:%)

年/月末	満期利率(年)	満期前利率(年)
2025年11月	0.280	0.260
2025年10月	0.280	0.260
2025年9月	0.280	0.260
2025年8月	0.280	0.260
2025年7月	0.280	0.260
2025年6月	0.280	0.260
2025年5月	0.280	0.260
2025年4月	0.280	0.260
2025年3月	0.280	0.260
2025年2月	0.155	0.135
2025年1月	0.155	0.135
2024年12月	0.155	0.135

(単位:%)

年/月末	満期利率(年)	満期前利率(年)
2022年11月	0.032	0.012
2022年10月	0.032	0.012
2022年9月	0.032	0.012
2022年8月	0.032	0.012
2022年7月	0.032	0.012
2022年6月	0.032	0.012
2022年5月	0.032	0.012
2022年4月	0.032	0.012
2022年3月	0.032	0.012
2022年2月	0.032	0.012
2022年1月	0.032	0.012
2021年12月	0.032	0.012

(単位:%)

年/月末	満期利率(年)	満期前利率(年)
2019年11月	0.040	0.020
2019年10月	0.040	0.020
2019年9月	0.040	0.020
2019年8月	0.040	0.020
2019年7月	0.040	0.020
2019年6月	0.040	0.020
2019年5月	0.040	0.020
2019年4月	0.040	0.020
2019年3月	0.040	0.020
2019年2月	0.040	0.020
2019年1月	0.040	0.020
2018年12月	0.040	0.020

(単位:%)

年/月末	満期利率(年)	満期前利率(年)
2016年11月	0.040	0.020
2016年10月	0.040	0.020
2016年9月	0.040	0.020
2016年8月	0.040	0.020
2016年7月	0.040	0.020
2016年6月	0.040	0.020
2016年5月	0.040	0.020
2016年4月	0.040	0.020
2016年3月	0.040	0.020
2016年2月	0.055	0.035
2016年1月	0.055	0.035
2015年12月	0.055	0.035

2024年11月	0.155	0.135
2024年10月	0.155	0.135
2024年9月	0.155	0.135
2024年8月	0.155	0.135
2024年7月	0.055	0.035
2024年6月	0.055	0.035
2024年5月	0.055	0.035
2024年4月	0.055	0.035
2024年3月	0.055	0.035
2024年2月	0.032	0.012
2024年1月	0.032	0.012
2023年12月	0.032	0.012

2021年11月	0.032	0.012
2021年10月	0.032	0.012
2021年9月	0.032	0.012
2021年8月	0.032	0.012
2021年7月	0.032	0.012
2021年6月	0.032	0.012
2021年5月	0.032	0.012
2021年4月	0.032	0.012
2021年3月	0.032	0.012
2021年2月	0.032	0.012
2021年1月	0.032	0.012
2020年12月	0.032	0.012

2018年11月	0.040	0.020
2018年10月	0.040	0.020
2018年9月	0.040	0.020
2018年8月	0.040	0.020
2018年7月	0.040	0.020
2018年6月	0.040	0.020
2018年5月	0.040	0.020
2018年4月	0.040	0.020
2018年3月	0.040	0.020
2018年2月	0.040	0.020
2018年1月	0.040	0.020
2017年12月	0.040	0.020

2015年11月	0.055	0.035
2015年10月	0.055	0.035
2015年9月	0.055	0.035
2015年8月	0.055	0.035
2015年7月	0.055	0.035
2015年6月	0.055	0.035
2015年5月	0.055	0.035
2015年4月	0.055	0.035
2015年3月	0.055	0.035
2015年2月	0.055	0.035
2015年1月	0.055	0.035
2014年12月	0.055	0.035

2023年11月	0.032	0.012
2023年10月	0.032	0.012
2023年9月	0.032	0.012
2023年8月	0.032	0.012
2023年7月	0.032	0.012
2023年6月	0.032	0.012
2023年5月	0.032	0.012
2023年4月	0.032	0.012
2023年3月	0.032	0.012
2023年2月	0.032	0.012
2023年1月	0.032	0.012
2022年12月	0.032	0.012

2020年11月	0.032	0.012
2020年10月	0.032	0.012
2020年9月	0.032	0.012
2020年8月	0.032	0.012
2020年7月	0.032	0.012
2020年6月	0.032	0.012
2020年5月	0.032	0.012
2020年4月	0.032	0.012
2020年3月	0.040	0.020
2020年2月	0.040	0.020
2020年1月	0.040	0.020
2019年12月	0.040	0.020

2017年11月	0.040	0.020
2017年10月	0.040	0.020
2017年9月	0.040	0.020
2017年8月	0.040	0.020
2017年7月	0.040	0.020
2017年6月	0.040	0.020
2017年5月	0.040	0.020
2017年4月	0.040	0.020
2017年3月	0.040	0.020
2017年2月	0.040	0.020
2017年1月	0.040	0.020
2016年12月	0.040	0.020

2014年11月	0.055	0.035
2014年10月	0.055	0.035
2014年9月	0.055	0.035
2014年8月	0.055	0.035
2014年7月	0.055	0.035
2014年6月	0.055	0.035
2014年5月	0.055	0.035
2014年4月	0.055	0.035
2014年3月	0.055	0.035
2014年2月	0.055	0.035
2014年1月	0.055	0.035
2013年12月	0.055	0.035

- 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は三井住友信託銀行株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

— MEMO —

# My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／債券／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

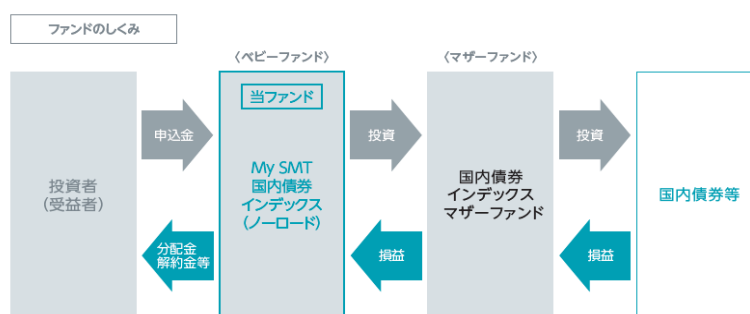
## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

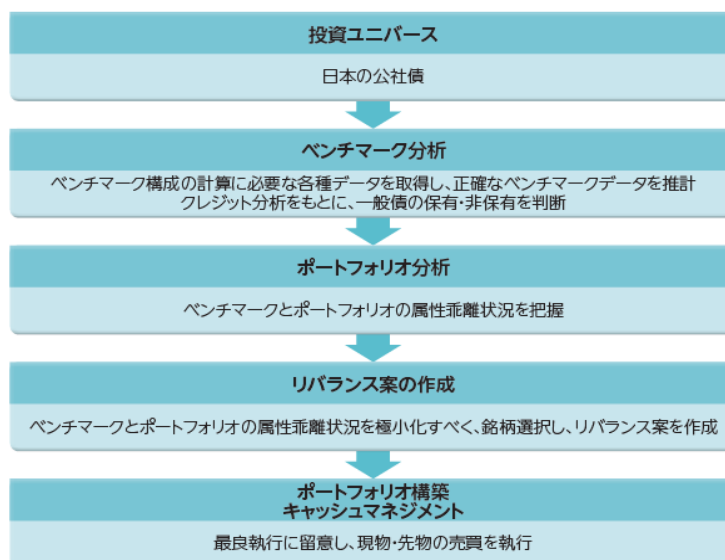
- ①わが国の公社債を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- ②NOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目指します。



### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

国内債券インデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

・外貨建資産への投資は行いません。

### 4. ベンチマーク

NOMURA-BPI総合

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.1%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.044% (税抜0.04%)

販売会社：年率0.044% (税抜0.04%)

受託会社：年率0.022% (税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

《その他の留意点》

●ファンドは、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 ..... 国内債券
- ・ベンチマーク ..... NOMURA-BPI 総合
- ・目標とする運用成果 .... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	8,962円
純資産総額	30.34億円

### ◆資産構成

債券実質	100.05%
債券	100.05%
債券先物	0.00%
現金等	-0.05%
合計	100.00%

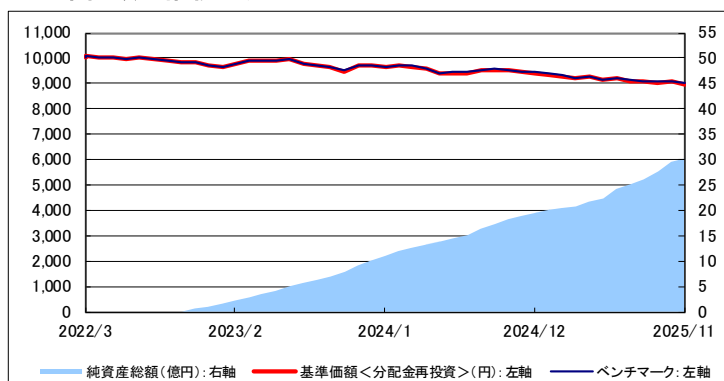
\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.57年	10.43年
修正デュレーション	8.14	7.99
最終利回り	1.74%	1.73%

\* 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-1.08%	-1.89%	-5.06%	-2.99%	-----	-----	-3.15%
ベンチマーク収益率	-1.05%	-1.85%	-4.95%	-2.87%	-----	-----	-3.04%
差異	-0.03%	-0.05%	-0.12%	-0.12%	-----	-----	-0.11%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	2.24%	3.04%	-----	-----	2.85%
ベンチマークリスク	-----	-----	2.23%	3.04%	-----	-----	2.85%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆公社債種別構成比

種別	ファンドのウェイト
国債	85.04%
地方債	5.82%
政府保証債	1.31%
金融債	0.28%
事業債	6.19%
円建外債	0.31%
MBS	1.10%
ABS	0.01%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆公社債組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1,131 銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト	残存年数
1	第174回利付国債(5年)	1.02%	3.81年
2	第377回利付国債(10年)	0.93%	9.06年
3	第374回利付国債(10年)	0.91%	8.31年
4	第352回利付国債(10年)	0.90%	2.81年
5	第178回利付国債(5年)	0.90%	4.31年
6	第363回利付国債(10年)	0.87%	5.56年
7	第376回利付国債(10年)	0.85%	8.81年
8	第361回利付国債(10年)	0.85%	5.06年
9	第350回利付国債(10年)	0.84%	2.31年
10	第371回利付国債(10年)	0.84%	7.56年

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆公社債残存別構成比

残存年数	ファンドのウェイト
1年未満	0.00%
1~3年	19.89%
3~7年	30.64%
7~10年	18.23%
10年以上	31.30%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。


My SMT 国内債券インデックス(ノーロード)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年3月29日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年11月	-1.15	2022年11月	-0.50				
2025年10月	0.15	2022年10月	-0.12				
2025年9月	-0.09	2022年9月	-1.07				
2025年8月	-0.32	2022年8月	-0.24				
2025年7月	-1.02	2022年7月	0.64				
2025年6月	0.53	2022年6月	-0.93				
2025年5月	-1.30	2022年5月	-0.15				
2025年4月	0.58	2022年4月	-0.27				
2025年3月	-1.00						
2025年2月	-0.68						
2025年1月	-0.74						
2024年12月	-0.12						
2024年11月	-0.70						
2024年10月	-0.51						
2024年9月	0.26						
2024年8月	1.17						
2024年7月	-0.11						
2024年6月	0.26						
2024年5月	-1.60						
2024年4月	-1.15						
2024年3月	-0.12						
2024年2月	0.30						
2024年1月	-0.73						
2023年12月	0.40						
2023年11月	2.10						
2023年10月	-1.60						
2023年9月	-0.72						
2023年8月	-0.73						
2023年7月	-1.56						
2023年6月	0.25						
2023年5月	-0.11						
2023年4月	0.25						
2023年3月	1.36						
2023年2月	1.10						
2023年1月	-0.27						
2022年12月	-1.32						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

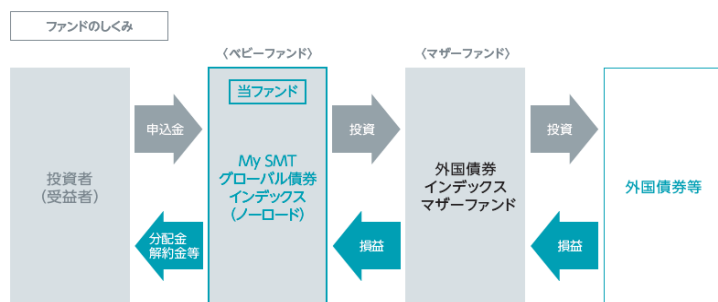
投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

①日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

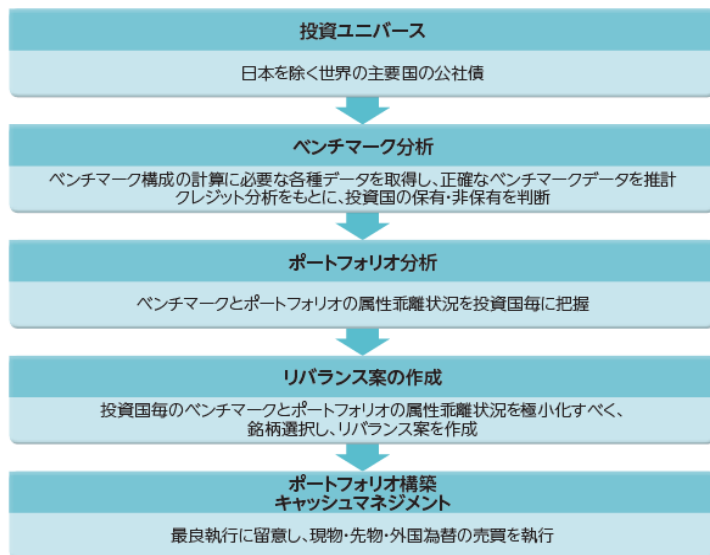
②FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指します。



### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
外国債券インデックス マザーファンド	日本を除く世界の主要国 の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債 を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)と連動する投資成果を目標と して運用を行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

外国債券インデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.066%(税抜0.06%)

販売会社：年率0.066%(税抜0.06%)

受託会社：年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 24. 基準価額の変動要因等

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)

元本確保型の商品ではありません

### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 外国債券
- ・ベンチマーク …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,731円
純資産総額	62.94億円

### ◆資産構成

債券	98.75%
債券先物	0.61%
債券実質	99.36%
現金等	0.64%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆為替ヘッジ

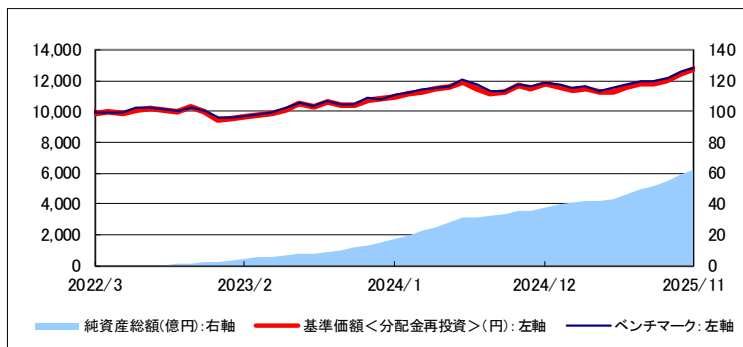
為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	8.85年	8.89年
修正デュレーション	6.24	6.30
最終利回り	3.26%	3.31%

\* 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.04%	12.42%	11.06%	8.51%	-----	-----	6.99%
ベンチマーク収益率	7.89%	11.97%	10.55%	8.76%	-----	-----	7.24%
差異	0.15%	0.44%	0.51%	-0.25%	-----	-----	-0.26%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	7.00%	7.79%	-----	-----	7.59%
ベンチマークリスク	-----	-----	6.58%	7.49%	-----	-----	7.38%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆組入上位10通貨

通貨	ファンドのウェイト
1 米国ドル	45.73%
2 ユーロ	29.04%
3 オフショア人民元	11.52%
4 英国ポンド	5.64%
5 カナダ・ドル	1.99%
6 オーストラリア・ドル	1.19%
7 メキシコ・ペソ	0.85%
8 ポーランド・ズロチ	0.66%
9 マレーシア・リングギット	0.51%
10 シンガポール・ドル	0.39%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	1.22%
1~3年	28.19%
3~7年	33.74%
7~10年	13.66%
10年以上	21.94%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆組入上位10銘柄

				(組入銘柄数 921 銘柄)	
銘柄名	ファンドのウェイト	通貨	残存年数		
1 米国国債 1.25% 2026/12/31	0.62%	米国ドル	1.09年		
2 米国国債 2.875% 2028/08/15	0.57%	米国ドル	2.71年		
3 米国国債 4.5% 2031/12/31	0.54%	米国ドル	6.09年		
4 米国国債 0.375% 2027/07/31	0.51%	米国ドル	1.67年		
5 米国国債 4.125% 2027/01/31	0.50%	米国ドル	1.18年		
6 米国国債 2.625% 2029/07/31	0.50%	米国ドル	3.67年		
7 米国国債 0.625% 2027/11/30	0.49%	米国ドル	2.01年		
8 米国国債 3.875% 2034/08/15	0.46%	米国ドル	8.71年		
9 米国国債 2.625% 2027/05/31	0.45%	米国ドル	1.50年		
10 米国国債 4.375% 2026/12/15	0.45%	米国ドル	1.05年		

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■ 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■ 当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。


My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年3月29日

リターン	リターン	リターン	リターン		
2025年11月	2.11	2022年11月	-3.02		
2025年10月	3.84	2022年10月	2.90		
2025年9月	1.89	2022年9月	-0.91		
2025年8月	-0.24	2022年8月	-1.22		
2025年7月	1.80	2022年7月	0.70		
2025年6月	2.45	2022年6月	2.39		
2025年5月	0.55	2022年5月	-0.62		
2025年4月	-1.75	2022年4月	0.17		
2025年3月	1.06				
2025年2月	-1.96				
2025年1月	-2.11				
2024年12月	3.11				
2024年11月	-2.05				
2024年10月	4.11				
2024年9月	0.21				
2024年8月	-2.57				
2024年7月	-3.63				
2024年6月	3.45				
2024年5月	0.53				
2024年4月	1.88				
2024年3月	1.23				
2024年2月	1.28				
2024年1月	1.76				
2023年12月	0.10				
2023年11月	3.49				
2023年10月	-0.13				
2023年9月	-1.49				
2023年8月	2.71				
2023年7月	-2.17				
2023年6月	3.98				
2023年5月	2.57				
2023年4月	0.72				
2023年3月	1.25				
2023年2月	1.20				
2023年1月	1.16				
2022年12月	-4.88				

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

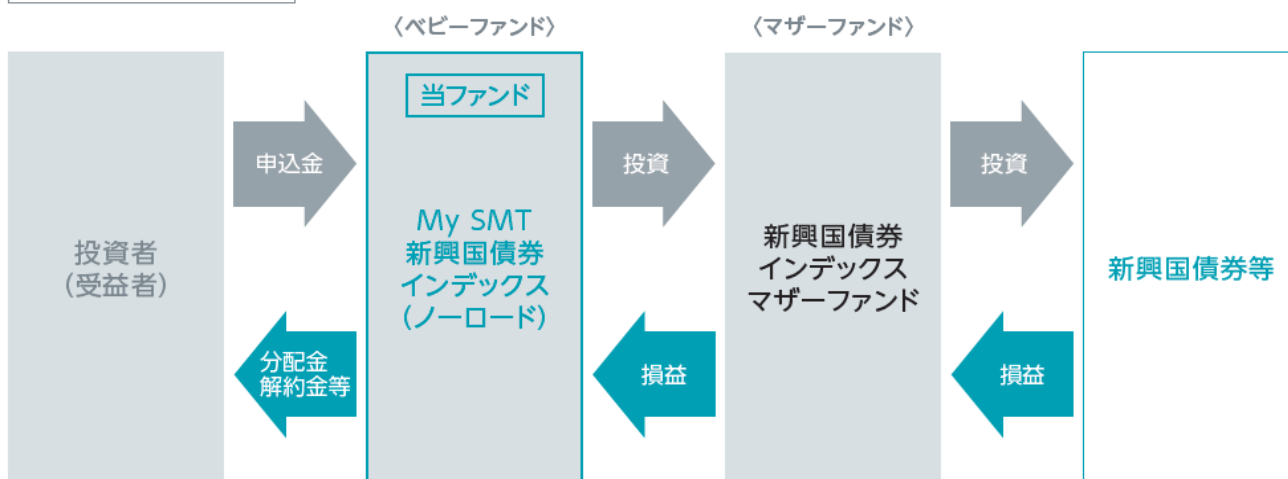
■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

- ①新興国の現地通貨建て債券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。  
・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ②JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

ファンドのしくみ



〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

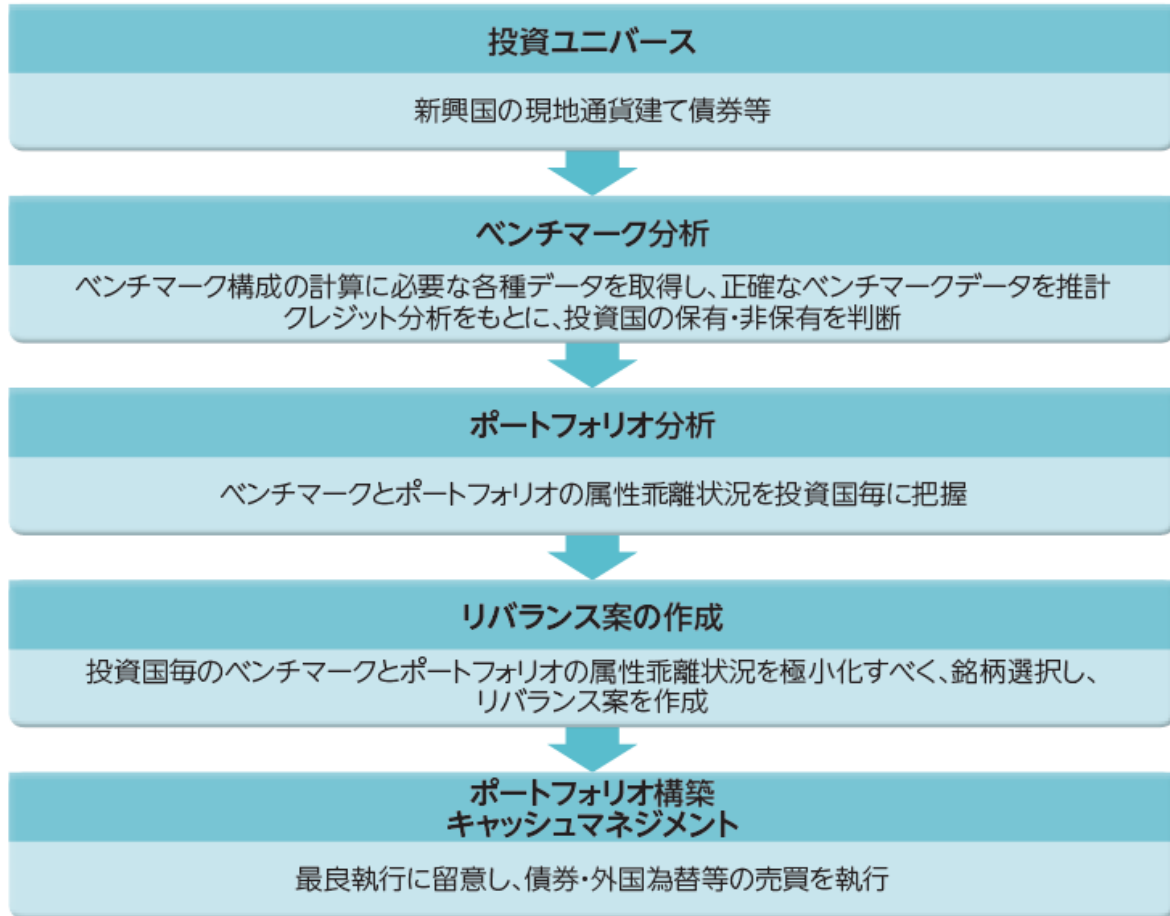
- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

新興国債券インデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・  
マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.242%(税抜0.22%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.11%(税抜0.1%)

販売会社：年率0.11%(税抜0.1%)

受託会社：年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

### 15. 信託財産留保額

ご売却約定日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 新興国債券
- ・ベンチマーク ..... JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	15,453円
純資産総額	16.92億円

◆資産構成

債券実質	98.30%
債券	98.30%
債券先物	0.00%
現金等	1.70%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆為替ヘッジ

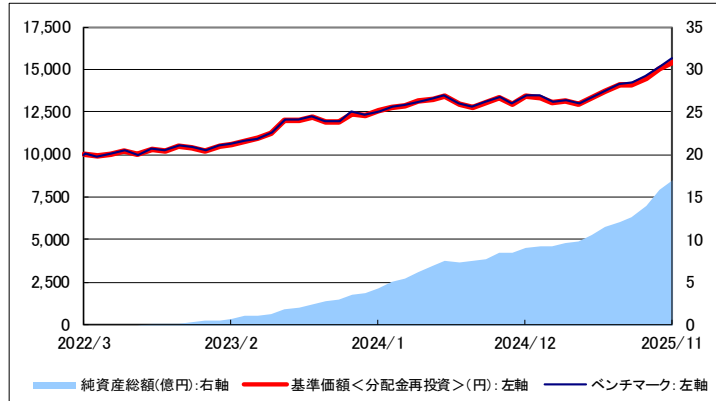
為替ヘッジ比率	—
---------	---

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド
残存年数	7.68年
修正デュレーション	5.27
最終利回り	6.17%

\* 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	9.48%	15.88%	19.27%	14.01%	-----	-----	12.58%
ベンチマーク収益率	9.82%	16.58%	20.07%	14.23%	-----	-----	12.81%
差異	-0.34%	-0.70%	-0.79%	-0.22%	-----	-----	-0.24%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	7.45%	7.80%	-----	-----	7.53%
ベンチマークリスク	-----	-----	7.48%	7.86%	-----	-----	7.76%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆公社債通貨別構成比

通貨	ファンドのウェイト
1 メキシコ・ペソ	9.88%
2 インド・ルピー	9.81%
3 オフショア人民元	9.75%
4 インドネシア・ルピア	9.64%
5 マレーシア・リンギット	9.63%
その他	49.60%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆公社債組入上位10銘柄

(組入銘柄数 367銘柄)

銘柄名	クーポン	ファンドのウェイト	通貨	残存年数
1 ブラジル国債	0.000%	1.20%	ブレアル	0.59年
2 メキシコ国債	7.750%	0.93%	Mペソ	5.50年
3 マレーシア国債	4.893%	0.93%	リンギット	12.53年
4 マレーシア国債	2.632%	0.91%	リンギット	5.38年
5 メキシコ国債	7.750%	0.89%	Mペソ	8.99年
6 南アフリカ国債	8.875%	0.89%	Zランド	9.25年
7 メキシコ国債	8.500%	0.88%	Mペソ	3.25年
8 ブラジル国債	10.000%	0.85%	ブレアル	5.09年
9 メキシコ国債	5.500%	0.81%	Mペソ	1.26年
10 ブラジル国債	0.000%	0.80%	ブレアル	3.09年

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ファンドのウェイト
1年未満	4.54%
1~3年	19.12%
3~7年	33.88%
7~10年	17.73%
10年以上	23.04%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。円換算ベースは、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。


My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年3月29日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	2.71	2022年11月	-0.18				
2025年10月	4.05	2022年10月	2.41				
2025年9月	2.44	2022年9月	-1.08				
2025年8月	0.51	2022年8月	3.17				
2025年7月	2.58	2022年7月	-1.93				
2025年6月	2.67	2022年6月	1.62				
2025年5月	3.08	2022年5月	1.15				
2025年4月	-1.78	2022年4月	-0.92				
2025年3月	1.12						
2025年2月	-2.44						
2025年1月	-0.65						
2024年12月	3.71						
2024年11月	-2.87						
2024年10月	2.30						
2024年9月	2.08						
2024年8月	-1.55						
2024年7月	-3.29						
2024年6月	1.05						
2024年5月	1.02						
2024年4月	2.04						
2024年3月	0.60						
2024年2月	1.70						
2024年1月	2.32						
2023年12月	-1.00						
2023年11月	4.25						
2023年10月	0.12						
2023年9月	-2.30						
2023年8月	1.38						
2023年7月	0.32						
2023年6月	6.52						
2023年5月	2.86						
2023年4月	1.52						
2023年3月	1.62						
2023年2月	1.22						
2023年1月	3.01						
2022年12月	-2.51						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様の判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめSMTAM投信関連情報サービス利用規約をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

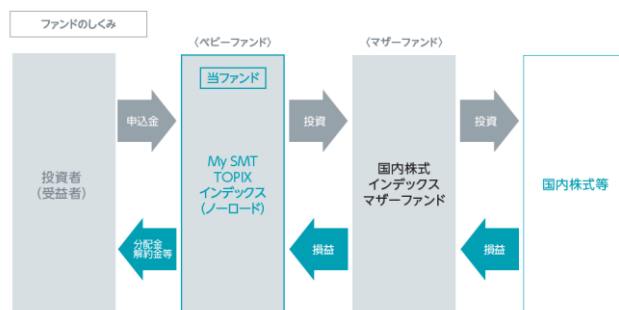
## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

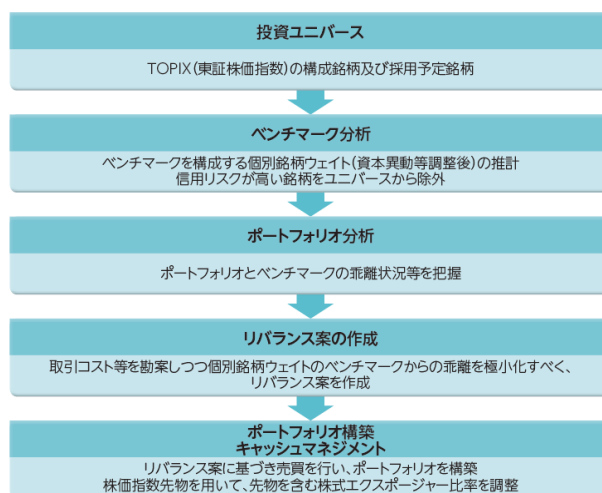
- ①わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。



〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

国内株式インデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

### 4. ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

### 5. 信託設定日

2018年1月12日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社 年率0.066%(税抜0.06%)

販売会社 年率0.066%(税抜0.06%)

受託会社 年率0.022%(税抜0.02%)

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率<sup>\*</sup>を乗じて得た額

<sup>\*</sup>2025年7月18日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類: 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

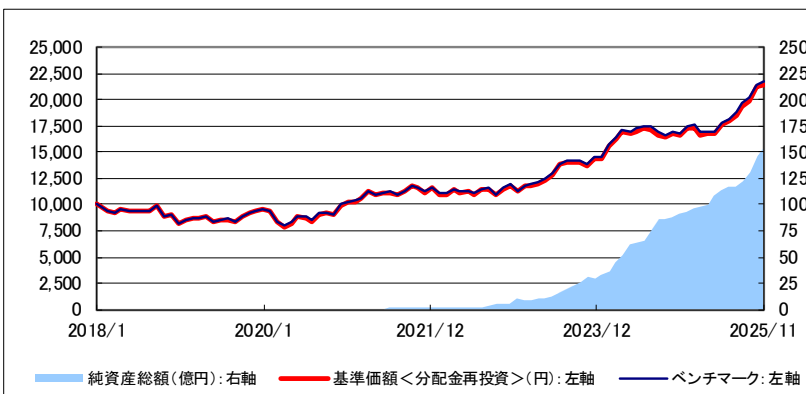
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
・目標とする運用成果	ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	21,480円
純資産総額	154.07億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆資産構成

株式実質	99.99%
株式	98.03%
プライム市場	97.70%
スタンダード市場	0.30%
グロース市場	0.00%
地方単独	0.00%
その他	0.04%
株式先物	1.96%
現金等	0.01%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	10.87%	21.85%	28.96%	22.14%	16.57%	-----	10.55%
ベンチマーク収益率	10.92%	21.95%	29.17%	22.34%	16.79%	-----	10.75%
差異	-0.05%	-0.09%	-0.21%	-0.20%	-0.21%	-----	-0.20%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.50%	10.44%	10.80%	-----	13.69%
ベンチマークリスク	-----	-----	9.50%	10.45%	10.80%	-----	13.70%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式組入上位10業種

	業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	電気機器	18.13%	18.49%
2	銀行業	9.62%	9.81%
3	卸売業	7.31%	7.46%
4	情報・通信業	7.14%	7.28%
5	輸送用機器	6.62%	6.75%
6	機械	5.92%	6.04%
7	小売業	4.51%	4.60%
8	化学	4.41%	4.50%
9	医薬品	3.71%	3.78%
10	サービス業	3.53%	3.60%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1,655)

	銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	トヨタ自動車	3.40%	3.47%
2	ソニーグループ	3.23%	3.29%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.13%	3.19%
4	日立製作所	2.61%	2.66%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.08%	2.12%
6	任天堂	1.71%	1.75%
7	ソフトバンクグループ	1.65%	1.69%
8	三菱商事	1.60%	1.63%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.56%	1.59%
10	三菱重工業	1.53%	1.56%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。


My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2018年1月12日

リターン	リターン	リターン	リターン			
2025年11月	1.40	2022年11月	2.92	2019年11月	1.93	
2025年10月	6.19	2022年10月	5.08	2019年10月	4.97	
2025年9月	2.97	2022年9月	-5.49	2019年9月	6.02	
2025年8月	4.50	2022年8月	1.18	2019年8月	-3.40	
2025年7月	3.16	2022年7月	3.71	2019年7月	0.90	
2025年6月	1.95	2022年6月	-2.08	2019年6月	2.71	
2025年5月	5.08	2022年5月	0.74	2019年5月	-6.51	
2025年4月	0.35	2022年4月	-2.41	2019年4月	1.65	
2025年3月	0.19	2022年3月	4.27	2019年3月	0.07	
2025年2月	-3.80	2022年2月	-0.45	2019年2月	2.58	
2025年1月	0.13	2022年1月	-4.84	2019年1月	4.90	
2024年12月	4.00	2021年12月	3.46	2018年12月	-10.25	
2024年11月	-0.52	2021年11月	-3.64	2018年11月	1.31	
2024年10月	1.87	2021年10月	-1.44	2018年10月	-9.41	
2024年9月	-1.55	2021年9月	4.34	2018年9月	5.54	
2024年8月	-2.91	2021年8月	3.14	2018年8月	-1.01	
2024年7月	-0.56	2021年7月	-2.19	2018年7月	1.28	
2024年6月	1.44	2021年6月	1.18	2018年6月	-0.83	
2024年5月	1.12	2021年5月	1.35	2018年5月	-1.65	
2024年4月	-0.90	2021年4月	-2.84	2018年4月	3.56	
2024年3月	4.41	2021年3月	5.68	2018年3月	-2.06	
2024年2月	4.91	2021年2月	3.10	2018年2月	-3.70	
2024年1月	7.79	2021年1月	0.19			
2023年12月	-0.23	2020年12月	2.96			
2023年11月	5.39	2020年11月	11.14			
2023年10月	-3.00	2020年10月	-2.85			
2023年9月	0.51	2020年9月	1.28			
2023年8月	0.41	2020年8月	8.14			
2023年7月	1.47	2020年7月	-4.04			
2023年6月	7.54	2020年6月	-0.18			
2023年5月	3.60	2020年5月	6.79			
2023年4月	2.68	2020年4月	4.31			
2023年3月	1.69	2020年3月	-5.97			
2023年2月	0.94	2020年2月	-10.28			
2023年1月	4.41	2020年1月	-2.16			
2022年12月	-4.58	2019年12月	1.43			

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出

 SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# My SMT 日経225インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

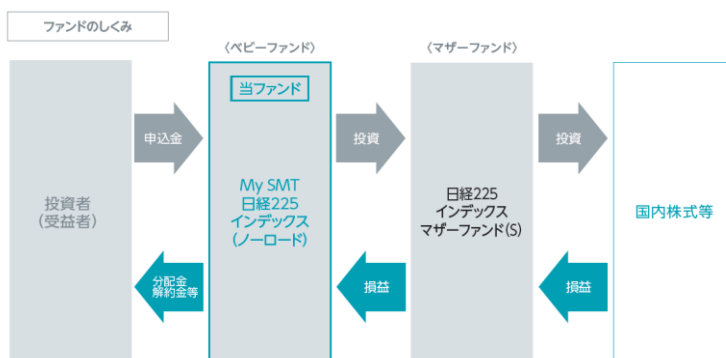
## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

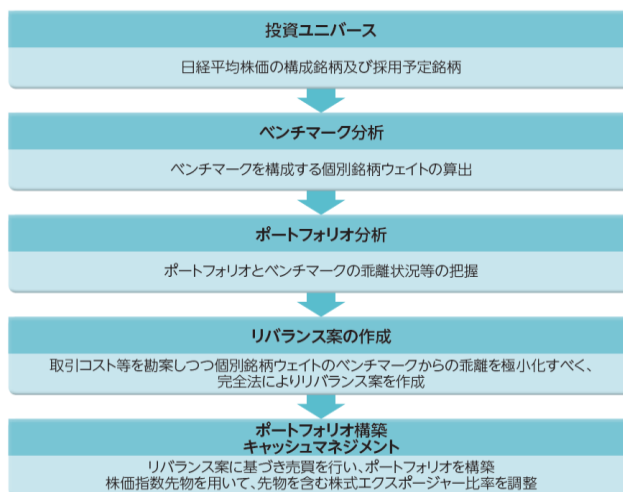
- ①わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- ②日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指します。



### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
日経225インデックスマザーファンド(S)	わが国の株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 日経225インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 日経225インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

日経225インデックス マザーファンド(S)

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

### 4. ベンチマーク

日経平均トータルリターン・インデックス

### 5. 信託設定日

2017年11月24日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)を乗じて得た額

#### ■内訳

- 委託会社 年率0.066%(税抜0.06%)
- 販売会社 年率0.066%(税抜0.06%)
- 受託会社 年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 日経225インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 日経225インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

※日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価(日経平均)を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
■「My SMT 日経225インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。  
■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 日経225インデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

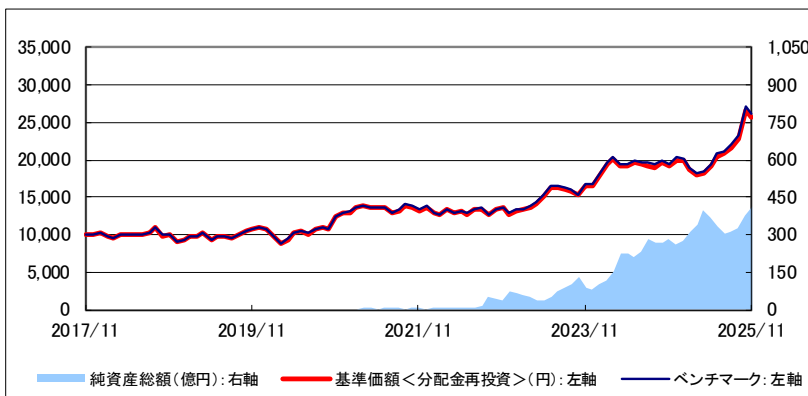
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	日経平均トータルリターン・インデックス
・目標とする運用成果	ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	25,579円
純資産総額	410.87億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆資産構成

株式実質	99.97%
株式	98.50%
プライム市場	98.50%
スタンダード市場	0.00%
グロース市場	0.00%
地方単独	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.47%
現金等	0.03%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	18.37%	33.37%	33.71%	23.66%	15.61%	-----	12.35%
ベンチマーク収益率	18.45%	33.59%	34.10%	23.96%	15.93%	-----	12.62%
差異	-0.08%	-0.22%	-0.39%	-0.30%	-0.33%	-----	-0.27%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	21.13%	16.97%	15.77%	-----	16.92%
ベンチマークリスク	-----	-----	21.13%	16.97%	15.77%	-----	16.92%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式組入上位10業種

業種	ファンドのウェイト
1 電気機器	30.70%
2 情報・通信業	12.31%
3 小売業	11.63%
4 医薬品	5.12%
5 化学	4.89%
6 機械	4.30%
7 サービス業	3.78%
8 卸売業	3.50%
9 輸送用機器	3.49%
10 精密機器	2.72%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆株式組入上位10銘柄

(株式銘柄数 225)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 アドバンテス	10.78%
2 ファーストリテイリング	8.99%
3 ソフトバンクグループ	6.61%
4 東京エレクトロン	6.25%
5 TDK	2.52%
6 KDDI	2.11%
7 ファナック	1.65%
8 中外製薬	1.65%
9 リクルートホールディングス	1.57%
10 コナミグループ	1.56%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価(日経平均)を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。


My SMT 日経225インデックス(ノーロード)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2017年11月24日

リターン	リターン	リターン	リターン			
2025年11月	-4.13	2022年11月	1.39	2019年11月	1.59	
2025年10月	16.63	2022年10月	6.31	2019年10月	5.37	
2025年9月	5.86	2022年9月	-6.91	2019年9月	5.82	
2025年8月	4.05	2022年8月	1.08	2019年8月	-3.73	
2025年7月	1.43	2022年7月	5.31	2019年7月	1.15	
2025年6月	6.76	2022年6月	-3.13	2019年6月	3.43	
2025年5月	5.32	2022年5月	1.66	2019年5月	-7.45	
2025年4月	1.18	2022年4月	-3.50	2019年4月	4.99	
2025年3月	-3.36	2022年3月	5.73	2019年3月	-0.05	
2025年2月	-6.07	2022年2月	-1.72	2019年2月	3.01	
2025年1月	-0.83	2022年1月	-6.26	2019年1月	3.78	
2024年12月	4.51	2021年12月	3.65	2018年12月	-10.29	
2024年11月	-2.22	2021年11月	-3.71	2018年11月	1.96	
2024年10月	3.02	2021年10月	-1.92	2018年10月	-9.05	
2024年9月	-1.30	2021年9月	5.45	2018年9月	6.17	
2024年8月	-1.13	2021年8月	2.98	2018年8月	1.42	
2024年7月	-1.21	2021年7月	-5.26	2018年7月	1.11	
2024年6月	2.92	2021年6月	-0.21	2018年6月	0.57	
2024年5月	0.23	2021年5月	0.20	2018年5月	-1.18	
2024年4月	-4.89	2021年4月	-1.25	2018年4月	4.74	
2024年3月	3.73	2021年3月	1.24	2018年3月	-2.06	
2024年2月	8.00	2021年2月	4.76	2018年2月	-4.41	
2024年1月	8.43	2021年1月	0.77	2018年1月	1.45	
2023年12月	0.09	2020年12月	3.94	2017年12月	0.31	
2023年11月	8.51	2020年11月	15.06			
2023年10月	-3.14	2020年10月	-0.92			
2023年9月	-1.67	2020年9月	0.79			
2023年8月	-1.62	2020年8月	6.59			
2023年7月	-0.04	2020年7月	-2.61			
2023年6月	7.56	2020年6月	2.00			
2023年5月	7.09	2020年5月	8.31			
2023年4月	2.90	2020年4月	6.70			
2023年3月	3.11	2020年3月	-9.66			
2023年2月	0.48	2020年2月	-8.82			
2023年1月	4.70	2020年1月	-1.94			
2022年12月	-6.55	2019年12月	1.73			

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出

 SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

ESG分類  
ESG投信です

本商品は元本確保型の商品ではありません

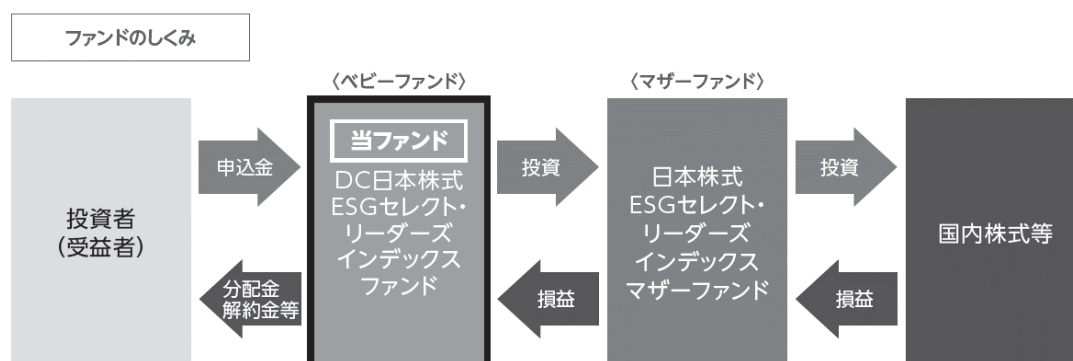
## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

- ①わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- ②MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）\*1に連動する投資成果を目指します。  
\*1 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。  
※指数構成銘柄の選定にあたってはESG\*2を主要な要素としています。  
\*2 ESG：「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」の頭文字をとったもの。  
・株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。また指数に含まれない銘柄には原則として投資しません。



### ＜マザーファンドの概要＞

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数について

#### 【指数の特徴】

- ①MSCIのESGのリサーチに基づいて、同社が公開情報を基に付与するESGレーティングや不祥事調査等により、組入れ銘柄を決定する浮動株調整時価総額加重インデックスで、MSCIジャパンIMI指数(\*)の各セクターで同業他社比でESG評価の高い企業群のパフォーマンスを表すように設計されています。
- ②スクリーニング方法はポジティブ・スクリーニングとネガティブ・スクリーニングの組み合わせを考慮されています。

※MSCIジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本に上場している株式の中からMSCIが投資適格基準に適合した銘柄を選別した指数です。

#### ポジティブ・スクリーニング

##### ESG格付け(ESG Ratings)

- 財務要因に関連のある長期的なESGリスクに対する企業の耐性を測定することを目的としています。
- 環境、社会、ガバナンスを統合したレーティングです。  
(評価には「キーイシュー」と呼ばれる評価項目を用います。各産業ごとに重視される項目が異なります。)
- 企業の開示情報を基に算出されます。

#### ネガティブ・スクリーニング

##### 不祥事調査(ESG Controversies)

- 不祥事の深刻度、性質等を評価してスコアを付与します。

#### 指数の構築

MSCI ジャパンIMI指数の構成銘柄の中から、ESG格付けの高い企業を上位から順に時価総額の50%を目標に選定、ESG格付けが業種内で相対的に高い企業を選別し、浮動株調整時価総額に応じて構成銘柄のウェイトを決定します。

#### ベンチマークとして選定した理由

- ・MSCIのESGリサーチ機能である「MSCI ESG Research」のリサーチ体制が充実しており、欧米をはじめとしてグローバルな機関投資家が同機関の商品を利用していること。
- ・「MSCI ESG Research」が提供する「ESG格付け」「不祥事調査」等を使用、指数とともにこれらのメソッドも公表されており、透明性の高い指数であること。
- ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数はMSCIの投資適格基準を満たす日本の株式の中からESG評価が高い企業の株式を構成銘柄としており、日本の株式に投資を行う当社の日本株式インデックスプロダクトとのESGスクリーニングの観点から比較が容易であること。

※MSCIの資料に基づき、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成

※上記の内容については今後変更される可能性があります。

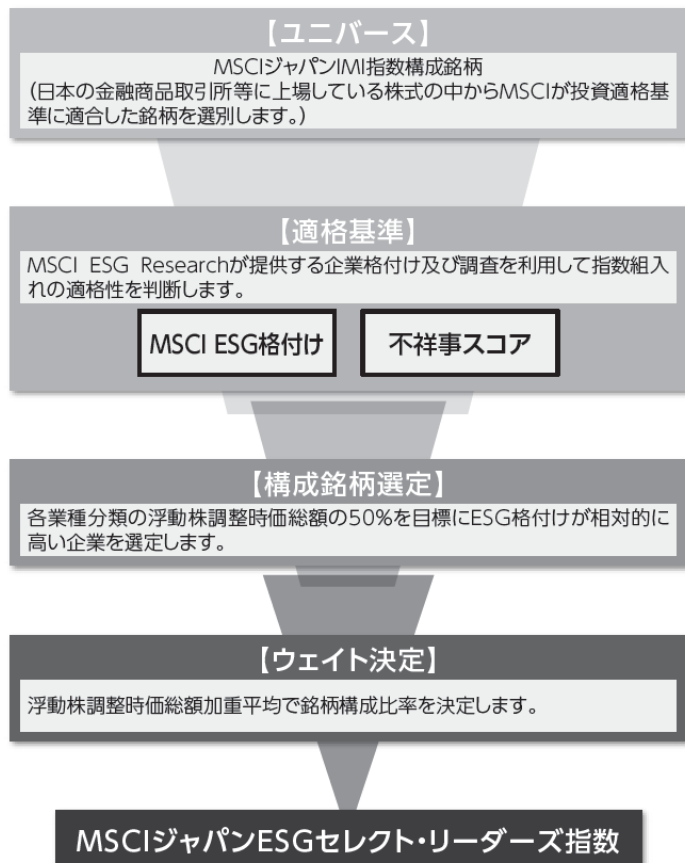
- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 【指数構築プロセス】



### 【適格基準】について

#### ■MSCI ESG格付け

AAA(最上位)～CCC(最下位)の7段階で企業を評価されます。  
指数への組入条件は「BB」以上のESG格付けを保有することが必要となります。  
※継続組入要件もESG格付けは「BB」以上となります。

#### ■不祥事スコア

企業の事業、製品、サービスが「環境」「社会」「ガバナンス」に与える負の影響が懸念される不祥事に対する評価で0～10(0が最下位)で評価されます。  
指数への組入条件は「3」以上を取得することが必要となります。  
※継続組入要件は不祥事スコア「1」以上のスコアが必要となります。

※MSCIの資料に基づき、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成  
※上記の内容については今後変更される可能性があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 【MSCI ESG格付けについて】

財務要因に関連のある長期的なESGリスクに対する企業の耐性を測定することを目的としています。同業他社との相対比較での評価となります。

- ①キーイシュースコアにウェイトをかけて各企業のESG格付けが決定されます。
- ②ESG格付けでは各産業において重要であると認識されるESG課題についてのみフォーカス、キーイシューとして特定され、評価の対象としています。
- ③ESG格付けは原則年1回更新されます。
- ④格付けの高い企業は重要なESGリスクと機会に対するエクスポージャーの管理が優れていると評価されています。

### ●キーイシューについて

- ①各産業で重要度の高いESG課題がキーイシューとして特定されます。
- ②産業によってキーイシューは異なります。
- ③どの産業においても「環境」「社会」はそれぞれから1つ以上のキーイシューが選定されます。
- ④「ガバナンス」に関するキーイシューは全業種共通して選定されます。

### ●MSCI ESG格付けモデルの階層

#### ➤環境(E)

テーマ	気候変動	自然資本	汚染・ 廃棄物管理	環境市場機会
キーイシュー	・炭素排出 ・製品カーボンフットプリント 等	・水資源枯渇 ・生物多様性と土地利用 等	・有害物質と廃棄物管理 ・包装材廃棄 等	・クリーンテクノロジー ・グリーンビルディング 等

#### ➤社会(S)

テーマ	人的資本	製品サービス の安全	ステークホルダー マネジメント	社会市場機会
キーイシュー	・労働マネジメント ・労働安全衛生 等	・製品安全・品質 ・製品化学物質安全 等	・紛争メタル ・地域との関係	・金融へのアクセス ・ヘルスケアへのアクセス 等

#### ➤ガバナンス(G)

テーマ	コーポレート ガバナンス	企業行動
キーイシュー	・オーナーシップと支配 ・取締役会構成 等	・企業倫理 ・租税回避

※各テーマごとにキーイシューが2～5つ程度あります。全体のキーイシューの数は30～40程度です。

※上記の内容は今後変更になる場合があります。

※MSCIの資料に基づき、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

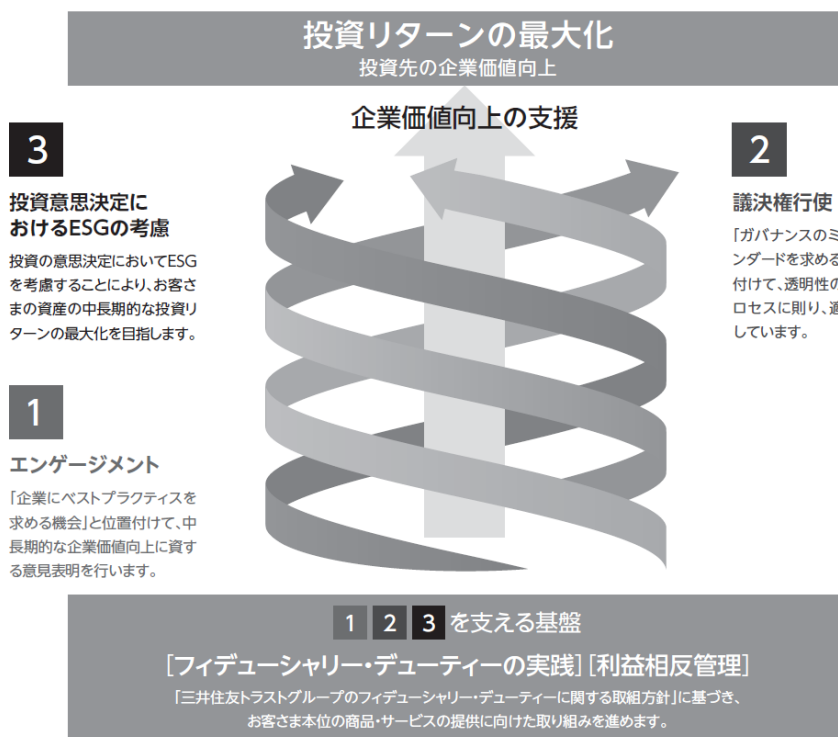
本商品は元本確保型の商品ではありません

### <ご参考情報>

#### 当社のスチュワードシップ活動

責任ある機関投資家として、投資リターンの最大化を目指します。スチュワードシップ活動は当ファンドのみならず当社の取り組みです。

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。  
[https://www.smtam.jp/institutional/stewardship\\_initiatives/](https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/)

※ 上記内容は、今後変更になる場合があります。

■ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ■ 「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。  
 ■ 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
 ■ 投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

### 4. ベンチマーク

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)

### 5. 信託設定日

2021年4月23日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年4月5日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.2365%(税抜0.215%)を乗じて得た額

■内訳

- 委託会社 年率0.11%(税抜0.1%)
- 販売会社 年率0.0935%(税抜0.085%)
- 受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ESGの投資リスク

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 〈その他の留意点〉

●ファンドは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

元本確保型の商品ではありません

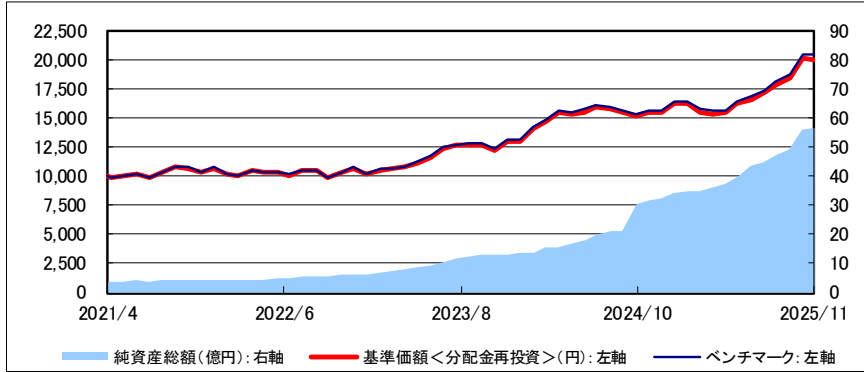
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 国内株式
- ・ベンチマーク ..... MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 .... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	20,115円
純資産総額	56.74億円

### ◆基準価額の推移グラフ



### ◆資産構成

株式	98.76%
プライム市場	98.49%
スタンダード市場	0.02%
グロース市場	0.03%
地方単独	0.00%
その他	0.23%
株式先物	1.20%
株式実質	99.97%
現金等	0.03%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

\* REITはその他に分類しております。

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	12.54%	23.55%	30.12%	23.50%	-----	-----	16.75%
ベンチマーク収益率	12.59%	23.70%	30.44%	23.85%	-----	-----	17.20%
差異	-0.05%	-0.15%	-0.32%	-0.35%	-----	-----	-0.45%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	12.43%	11.74%	-----	-----	11.89%
ベンチマークリスク	-----	-----	12.46%	11.76%	-----	-----	11.93%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式組入上位10業種

	業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	電気機器	21.76%	22.08%
2	情報・通信業	7.48%	7.59%
3	機械	7.12%	7.22%
4	銀行業	7.09%	7.20%
5	輸送用機器	6.23%	6.32%
6	小売業	5.09%	5.15%
7	化学	4.98%	5.05%
8	保険業	4.71%	4.79%
9	サービス業	4.07%	4.15%
10	卸売業	4.05%	4.11%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆株式組入上位10銘柄 (組入銘柄数 242銘柄)

	銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	トヨタ自動車	6.02%	6.10%
2	ソニーグループ	5.71%	5.78%
3	日立製作所	4.62%	4.67%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.49%	3.53%
5	ソフトバンクグループ	3.26%	3.30%
6	東京エレクトロン	2.89%	2.93%
7	みずほフィナンシャルグループ	2.76%	2.80%
8	三菱重工業	2.57%	2.60%
9	リクルートホールディングス	2.29%	2.31%
10	伊藤忠商事	2.26%	2.28%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数(MSCIジャパンIMI)構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。


DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2021年4月23日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	-0.38	2022年11月	2.99				
2025年10月	9.47	2022年10月	4.94				
2025年9月	3.20	2022年9月	-6.06				
2025年8月	3.94	2022年8月	0.26				
2025年7月	3.35	2022年7月	3.93				
2025年6月	2.20	2022年6月	-2.70				
2025年5月	5.22	2022年5月	0.63				
2025年4月	0.31	2022年4月	-2.16				
2025年3月	-0.85	2022年3月	4.77				
2025年2月	-4.35	2022年2月	-1.77				
2025年1月	0.18	2022年1月	-4.69				
2024年12月	5.03	2021年12月	3.69				
2024年11月	-0.34	2021年11月	-3.50				
2024年10月	2.03	2021年10月	-0.55				
2024年9月	-1.77	2021年9月	4.53				
2024年8月	-2.25	2021年8月	3.69				
2024年7月	-1.01	2021年7月	-2.05				
2024年6月	2.50	2021年6月	0.85				
2024年5月	1.67	2021年5月	1.93				
2024年4月	-1.01						
2024年3月	5.04						
2024年2月	4.51						
2024年1月	8.43						
2023年12月	-0.56						
2023年11月	6.42						
2023年10月	-3.31						
2023年9月	0.28						
2023年8月	0.32						
2023年7月	1.37						
2023年6月	7.56						
2023年5月	4.02						
2023年4月	3.23						
2023年3月	1.46						
2023年2月	0.75						
2023年1月	3.91						
2022年12月	-4.70						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

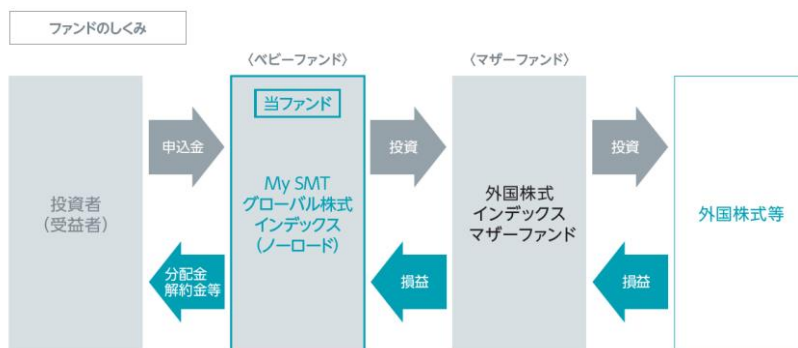
投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

①日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

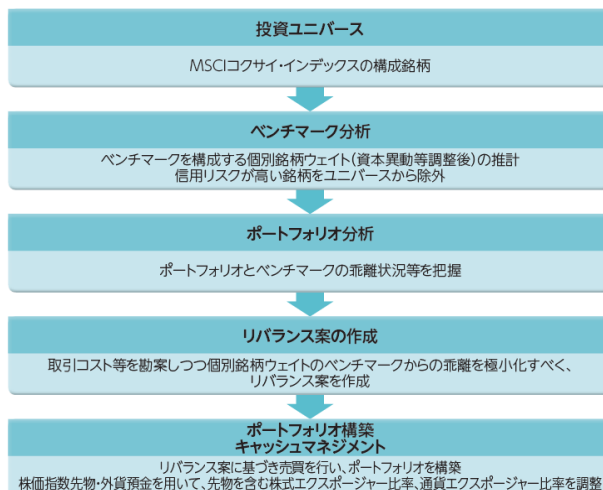
②MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。



### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

外国株式インデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

### 5. 信託設定日

2017年11月24日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.1023%(税抜0.093%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社:年率0.0363%(税抜0.033%)

販売会社:年率0.044%(税抜0.04%)

受託会社:年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

※「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。  
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ◀その他の留意点▶

●ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

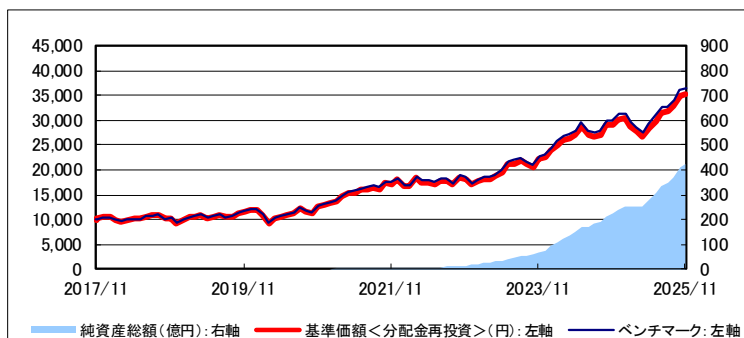
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 ..... 外国株式
- ・ベンチマーク ..... MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	35,318円
純資産総額	424.93億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\*基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆資産構成

株式実質	99.98%
株式	98.24%
株式先物	1.74%
現金等	0.02%
合計	100.00%

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\*株式には投資信託等を含みます。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.38%	24.12%	21.26%	24.99%	22.81%	-----	16.90%
ベンチマーク収益率	11.47%	24.34%	21.72%	25.43%	23.30%	-----	17.42%
差異	-0.09%	-0.22%	-0.46%	-0.44%	-0.48%	-----	-0.52%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	14.57%	13.72%	14.25%	-----	16.48%
ベンチマークリスク	-----	-----	14.64%	13.78%	14.28%	-----	16.50%

\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式国・地域別配分上位

国・地域	ファンドウェイト
1 米国	75.67%
2 英国	3.73%
3 カナダ	3.45%
4 フランス	2.69%
5 ドイツ	2.43%
6 スイス	2.41%
7 オーストラリア	1.61%
8 オランダ	1.20%
9 スペイン	0.95%
10 イタリア	0.82%

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆株式業種配分上位

業種	ファンドウェイト
1 半導体・半導体製造装置	11.17%
2 ソフトウェア・サービス	9.37%
3 メディア・娯楽	7.76%
4 資本財	7.38%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.06%
6 金融サービス	6.77%
7 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.76%
8 銀行	6.48%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.74%
10 エネルギー	3.42%

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\*業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的財産権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1,141)

銘柄名	ファンドウェイト	国・地域
1 NVIDIA CORP	5.56%	米国
2 APPLE INC	5.23%	米国
3 MICROSOFT CORP	4.35%	米国
4 AMAZON.COM	2.79%	米国
5 ALPHABET INC-CL A	2.36%	米国
6 BROADCOM INC	2.26%	米国
7 ALPHABET INC-CL C	1.99%	米国
8 META PLATFORMS INC-CLASS A	1.74%	米国
9 TESLA INC	1.53%	米国
10 ELI LILLY & CO	1.13%	米国

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。


My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)

<リターン実績表> 単位%

設定日：2017年11月24日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	1.58	2022年11月	-2.96	2019年11月	3.70		
2025年10月	5.79	2022年10月	9.56	2019年10月	3.94		
2025年9月	3.64	2022年9月	-4.91	2019年9月	3.19		
2025年8月	0.81	2022年8月	0.67	2019年8月	-4.99		
2025年7月	5.54	2022年7月	3.92	2019年7月	2.71		
2025年6月	4.75	2022年6月	-2.35	2019年6月	3.60		
2025年5月	7.20	2022年5月	-0.30	2019年5月	-6.33		
2025年4月	-4.22	2022年4月	-4.29	2019年4月	4.46		
2025年3月	-3.60	2022年3月	10.61	2019年3月	0.69		
2025年2月	-5.28	2022年2月	-0.68	2019年2月	5.96		
2025年1月	0.21	2022年1月	-7.01	2019年1月	6.48		
2024年12月	3.98	2021年12月	4.07	2018年12月	-10.43		
2024年11月	0.61	2021年11月	-0.42	2018年11月	2.29		
2024年10月	7.57	2021年10月	7.29	2018年10月	-8.80		
2024年9月	1.15	2021年9月	-2.33	2018年9月	2.52		
2024年8月	-1.74	2021年8月	2.45	2018年8月	2.14		
2024年7月	-5.56	2021年7月	1.39	2018年7月	3.94		
2024年6月	6.09	2021年6月	2.48	2018年6月	0.80		
2024年5月	2.36	2021年5月	1.45	2018年5月	0.46		
2024年4月	1.32	2021年4月	4.67	2018年4月	4.47		
2024年3月	4.15	2021年3月	6.69	2018年3月	-4.26		
2024年2月	4.82	2021年2月	3.38	2018年2月	-4.53		
2024年1月	6.10	2021年1月	2.05	2018年1月	1.11		
2023年12月	1.76	2020年12月	2.86	2017年12月	3.08		
2023年11月	7.85	2020年11月	11.49				
2023年10月	-3.38	2020年10月	-2.80				
2023年9月	-2.41	2020年9月	-3.94				
2023年8月	1.73	2020年8月	7.63				
2023年7月	1.52	2020年7月	3.32				
2023年6月	7.85	2020年6月	1.89				
2023年5月	4.67	2020年5月	4.28				
2023年4月	2.73	2020年4月	9.77				
2023年3月	-0.50	2020年3月	-15.05				
2023年2月	3.49	2020年2月	-7.88				
2023年1月	3.77	2020年1月	0.10				
2022年12月	-6.08	2019年12月	3.01				

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## My SMT S&P500インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

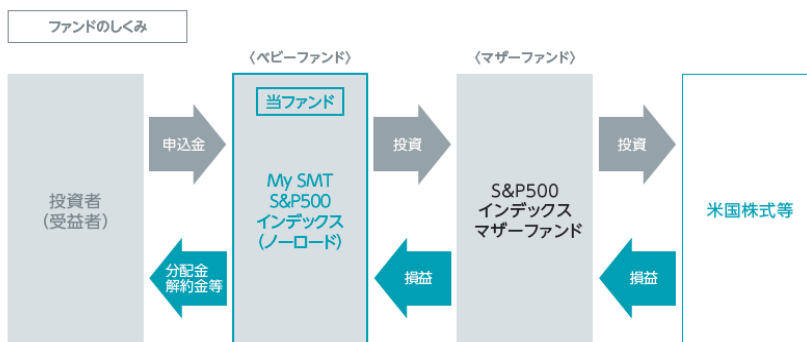
### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

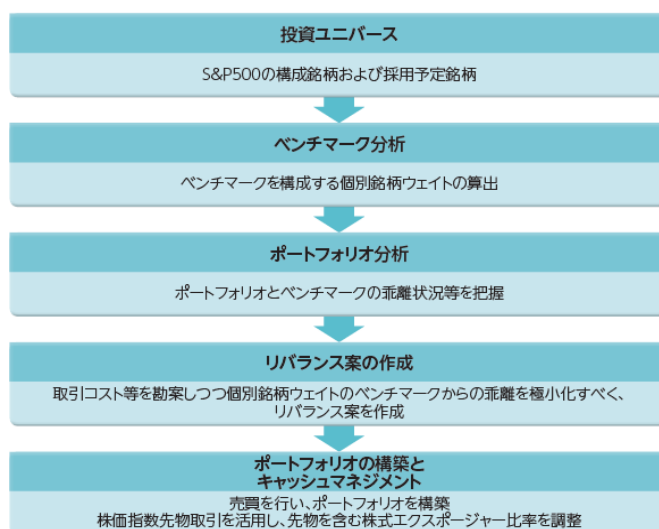
- ①米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。  
・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ②S&P500(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。



#### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
S&P500インデックス マザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### マザーファンドの投資プロセス



投資信託財産の規模によっては、運用効率の観点から、株式に代えてS&P500への連動を目指す上場投資信託証券に投資することがあります。  
※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT S&P500インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT S&P500インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

S&P500インデックスマザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

S&P500(配当込み、円換算ベース)

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.0968%(税抜0.088%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社:年率0.0374%(税抜0.034%)

販売会社:年率0.0374%(税抜0.034%)

受託会社:年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されません。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT S&P500インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT S&P500インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ◀その他の留意点▶

●ファンドは、S&P500(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している米国の代表的な株価指数で、米国の主要産業を代表する約500銘柄を時価総額で加重平均して算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。S&P500®(以下「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC又はその関連会社(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、又は中断に対しても一切責任を負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT S&P500インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT S&P500インデックス(ノーロード)

元本確保型の商品ではありません

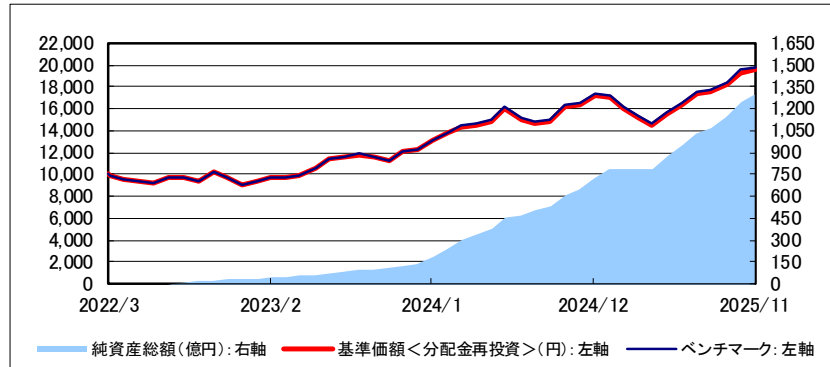
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 外国株式
- ・ベンチマーク ..... S&P500(配当込み、円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 .... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,541円
純資産総額	1,296.80億円

### ◆基準価額の推移グラフ



### ◆資産構成

株式実質	99.96%
株式	96.69%
株式先物	3.27%
現金等	0.04%
合計	100.00%

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\*株式には投資信託等を含みます。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.97%	26.05%	19.16%	26.01%	-----	-----	20.32%
ベンチマーク収益率	12.05%	26.23%	19.53%	26.57%	-----	-----	20.82%
差異	-0.08%	-0.17%	-0.37%	-0.57%	-----	-----	-0.50%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	16.71%	15.44%	-----	-----	15.93%
ベンチマークリスク	-----	-----	16.72%	15.45%	-----	-----	15.98%

\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

### ◆株式業種配分上位

	業種	ウェイト
1	半導体・半導体製造装置	13.76%
2	ソフトウェア・サービス	10.81%
3	メディア・娯楽	9.57%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.86%
5	金融サービス	7.53%
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.83%
7	資本財	5.62%
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.41%
9	ヘルスケア機器・サービス	3.71%
10	銀行	3.38%

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。

\*業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### ◆株式組入上位10銘柄

		(組入銘柄数)	504銘柄)
銘柄名	業種	ウェイト	
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.32%	
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.85%	
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.01%	
4 AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	3.70%	
5 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3.11%	
6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3.10%	
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2.49%	
8 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.29%	
9 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.99%	
10 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1.56%	

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■S&P500®(以下「当インデックス」)は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している米国の代表的な株価指数で、米国の主要産業を代表する約500銘柄を時価総額で加重平均して算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。当インデックスはS&P Dow Jones Indices LLC又はその関連会社(以下「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、又は中断に対しても一切責任を負いません。


My SMT S&P500インデックス(ノーロード)

<リターン実績表> 単位%

設定日：2022年3月29日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	1.60	2022年11月	-4.79				
2025年10月	6.06	2022年10月	9.70				
2025年9月	3.91	2022年9月	-4.38				
2025年8月	0.59	2022年8月	0.95				
2025年7月	6.40	2022年7月	5.09				
2025年6月	5.19	2022年6月	-1.98				
2025年5月	7.40	2022年5月	-0.99				
2025年4月	-4.93	2022年4月	-4.22				
2025年3月	-4.79						
2025年2月	-6.33						
2025年1月	-0.68						
2024年12月	4.52						
2024年11月	1.33						
2024年10月	9.12						
2024年9月	1.22						
2024年8月	-2.17						
2024年7月	-6.12						
2024年6月	7.68						
2024年5月	2.35						
2024年4月	0.96						
2024年3月	4.22						
2024年2月	5.23						
2024年1月	7.15						
2023年12月	1.47						
2023年11月	7.56						
2023年10月	-3.06						
2023年9月	-2.45						
2023年8月	2.34						
2023年7月	1.36						
2023年6月	8.51						
2023年5月	6.10						
2023年4月	2.59						
2023年3月	-0.25						
2023年2月	3.69						
2023年1月	2.70						
2022年12月	-7.01						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投資関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投資関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

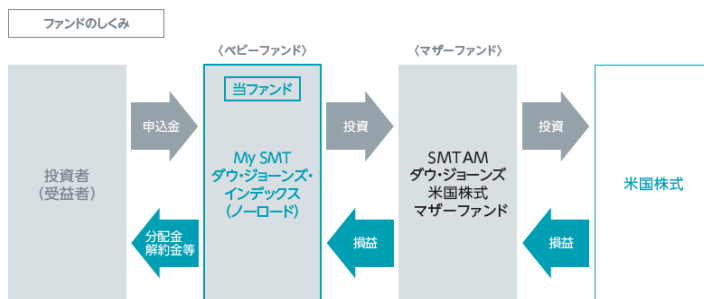
## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

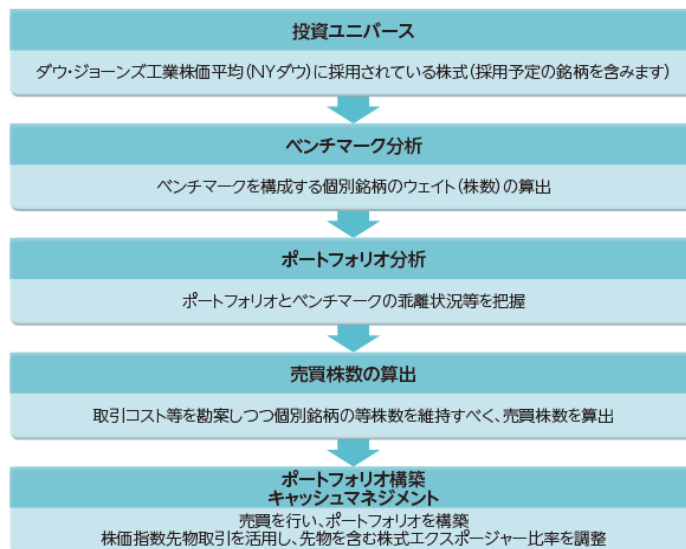
- ①米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。  
・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ②ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ) (配当込み、円ベース)に連動する投資成果を目指します。



〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
SMTAMダウ・ジョーンズ 米国株式マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄	主として、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ) (配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.0968%(税抜0.088%)を乗じて得た額  
■内訳

委託会社:年率0.0374%(税抜0.034%)

販売会社:年率0.0374%(税抜0.034%)

受託会社:年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

### 15. 信託財産留保額

ご売却約定日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ◀その他の留意点▶

●ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行います。が、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、DJI®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)

元本確保型の商品ではありません

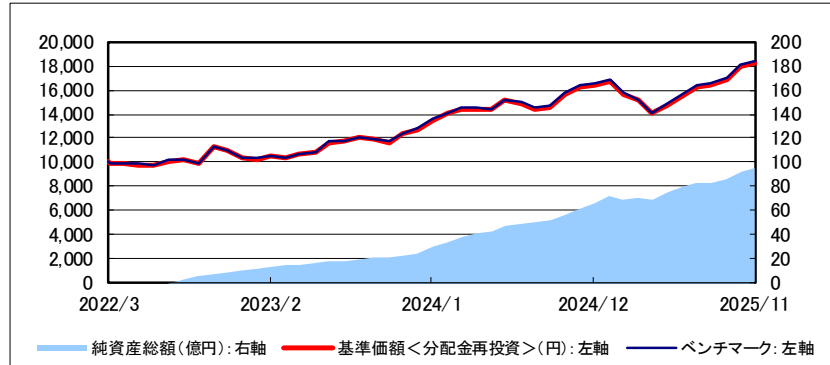
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 外国株式
- ・ベンチマーク ..... ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)
- ・目標とする運用成果 .... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	18,204円
純資産総額	94.95億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆資産構成

株式実質	99.99%
株式	99.08%
株式先物	0.90%
現金等	0.01%
合計	100.00%

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\*株式には投資信託等を含みます。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.16%	23.17%	11.74%	18.38%	—	—	17.97%
ベンチマーク収益率	11.25%	23.34%	12.05%	18.72%	—	—	18.27%
差異	-0.09%	-0.18%	-0.31%	-0.34%	—	—	-0.29%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	15.55%	13.18%	—	—	14.57%
ベンチマークリスク	—	—	15.56%	13.18%	—	—	14.57%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

### ◆株式組入上位10業種

業種	ウェイト
1 金融サービス	19.47%
2 資本財	14.42%
3 ソフトウェア・サービス	13.08%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.45%
5 一般消費財・サービス流通・小売り	7.52%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.55%
7 素材	4.42%
8 ヘルスケア機器・サービス	4.24%
9 消費者サービス	4.02%
10 銀行	3.96%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

\* 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### ◆株式組入上位10銘柄

銘柄名		業種		ウェイト
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融サービス		10.50%
2	CATERPILLAR	資本財		7.38%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス		6.24%
4	AMERICAN EXPRESS	金融サービス		4.68%
5	HOME DEPOT	一般消費財・サービス流通・小売り		4.57%
6	AMGEN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		4.43%
7	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材		4.42%
8	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス		4.29%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス		4.24%
10	MCDONALD'S CORP	消費者サービス		4.02%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びUSP®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。


My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)

<リターン実績表> 単位%

設定日：2022年3月29日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	1.55	2022年11月	-3.28				
2025年10月	6.27	2022年10月	15.22				
2025年9月	3.00	2022年9月	-3.79				
2025年8月	1.09	2022年8月	0.97				
2025年7月	4.74	2022年7月	3.31				
2025年6月	4.65	2022年6月	-0.23				
2025年5月	5.26	2022年5月	-0.58				
2025年4月	-6.99	2022年4月	-0.39				
2025年3月	-3.76						
2025年2月	-6.52						
2025年1月	1.98						
2024年12月	0.99						
2024年11月	4.29						
2024年10月	7.28						
2024年9月	1.04						
2024年8月	-3.46						
2024年7月	-1.46						
2024年6月	5.72						
2024年5月	-0.60						
2024年4月	-0.03						
2024年3月	2.85						
2024年2月	3.59						
2024年1月	6.20						
2023年12月	2.77						
2023年11月	6.14						
2023年10月	-2.17						
2023年9月	-1.18						
2023年8月	2.34						
2023年7月	1.12						
2023年6月	7.33						
2023年5月	2.02						
2023年4月	3.50						
2023年3月	-1.97						
2023年2月	2.14						
2023年1月	-0.15						
2022年12月	-6.06						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

ESG分類

ESG投信です

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①わが国を除く世界主要国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

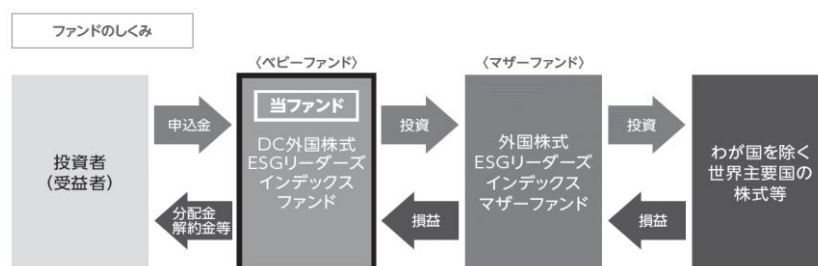
・原則として、為替ヘッジは行いません。

②MSCIコクサイセレクション指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

※指数構成銘柄の選定にあたってはESG\*を主要な要素としています。

\*ESG:「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字をとったもの。

・株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。また指数に含まれない銘柄には原則として投資しません。



#### <マザーファンドの概要>

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### MSCIコクサイセレクション指数について

#### 【指数の特徴】

- ①MSCIのESGのリサーチに基づいて、同社が公開情報を基に付与するESG格付けや不祥事調査等により、組入れ銘柄を決定する浮動株調整時価総額加重インデックスで、MSCI コクサイ インデックスの各セクターで同業他社比でESG評価の高い企業群のパフォーマンスを表すように設計されています。
- ②スクリーニング方法はポジティブ・スクリーニングとネガティブ・スクリーニングの組み合わせを考慮されています。

#### ポジティブ・スクリーニング

##### ESG格付け(ESG Ratings)

- 財務要因に関連のある長期的なESGリスクに対する企業の耐性を測定することを目的としています。
- 環境、社会、ガバナンスを統合したレーティングです。(評価には「キーイシュー」と呼ばれる評価項目を用います。各産業ごとに重視される項目が異なります。)
- 企業の開示情報を基に算出されます。

#### ネガティブ・スクリーニング

##### 不祥事調査(ESG Controversies)

- 不祥事の深刻度、性質等を評価してスコアを付与します。

##### ビジネス関与スクリーニング (Business Involvement Screening Research) (Climate Change Metrics)

- 特定の事業、制裁対象国等にかかわる企業を特定します。

#### 指数の構築

MSCIが投資適格基準に適合した株式銘柄の中から、ESG格付けの高い企業を上位から順に時価総額の50%を目標に選定、ESG格付けが業種内で相対的に高い企業を選別します。この銘柄の中から、日本を除くMSCIが定義する先進国の銘柄を抽出し、浮動株調整時価総額に応じて構成銘柄のウェイトを決定します。

#### ベンチマークとして選定した理由

- ・MSCIのESGリサーチ機能である「MSCI ESG Research」のリサーチ体制が充実しており、欧米をはじめとしてグローバルな機関投資家が同機関の商品を利用していること。
- ・「MSCI ESG Research」が提供する「ESG格付け」「不祥事調査」「ビジネス関与スクリーニング」等を使用、指数とともにこれらのメソッドも公表されており、透明性の高い指数であること。
- ・MSCIコクサイセレクション指数は日本を除く先進国の株式の中からESG評価が高い企業の株式を構成銘柄としており、日本を除く先進国の株式に投資を行う当社の外国株式インデックスプロダクトとの比較が容易であること。

- ※MSCIの資料に基づき、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成
- ※上記の内容については今後変更される可能性があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 【指数構築プロセス】

#### 【ユニバース】

世界の株式の中から、MSCIが投資適格基準に適合した株式市場・銘柄を選別します。  
これらをもとに各国別株価指数は構成されています。

#### 【適格基準】

MSCI ESG Researchが提供する企業格付け及び調査を利用して指数組入れの適格性を判断します。

MSCI ESG格付け

不祥事スコア

ビジネス関連スクリーニング

#### 【適格基準】について

##### ■MSCI ESG格付け

AAA(最上位)~CCC(最下位)の7段階で企業を評価されます。  
指数への組入条件は「BB」以上のESG格付けを保有することが必要となります。  
※継続組入要件もESG格付けは「BB」以上となります。

##### ■不祥事スコア

企業の事業、製品、サービスが「環境」「社会」「ガバナンス」に与える負の影響が懸念される不祥事に対する評価で0~10(0が最下位)で評価されます。  
指数への組入条件は「3」以上を取得することが必要となります。  
※継続組入要件は不祥事スコア「1」以上のスコアが必要となります。

#### 【構成銘柄選定】

各業種分類の浮動株調整時価総額の50%を目標にESG格付けが相対的に高い企業を選定します。

#### 【構成銘柄・ウェイト決定】

日本を除くMSCIが定義する先進国の銘柄を抽出、浮動株調整時価総額加重平均で銘柄構成比率を決定します。

### MSCIコクサイセレクション指数

※MSCIの資料に基づき、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成  
※上記の内容については今後変更される可能性があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 【MSCI ESG格付けについて】

財務要因に関連のある長期的なESGリスクに対する企業の耐性を測定することを目的としています。同業他社との相対比較での評価となります。

- ①キーイシュースコアにウェイトをかけて各企業のESG格付けが決定されます。
- ②ESG格付けでは各産業において重要であると認識されるESG課題についてのみフォーカス、キーイシューとして特定され、評価の対象としています。
- ③ESG格付けは原則年1回更新されます。
- ④格付けの高い企業は重要なESGリスクと機会に対するエクスポージャーの管理が優れていると評価されています。

### ●キーイシューについて

- ①各産業で重要度の高いESG課題がキーイシューとして特定されます。
- ②産業によってキーイシューは異なります。
- ③どの産業においても「環境」「社会」はそれぞれから1つ以上のキーイシューが選定されます。
- ④「ガバナンス」に関するキーイシューは全業種共通して選定されます。

### ●MSCI ESG格付けモデルの階層

#### ➤環境 (E)

テーマ	気候変動	自然資本	汚染・廃棄物管理	環境市場機会
キーイシュー	・炭素排出 ・製品カーボンフットプリント 等	・水資源枯渇 ・生物多様性と土地利用 等	・有害物質と廃棄物管理 ・包装材廃棄 等	・クリーンテクノロジー ・グリーンビルディング 等

#### ➤社会 (S)

テーマ	人的資本	製品サービスの安全	ステークホルダー・マネジメント	社会市場機会
キーイシュー	・労働マネジメント ・労働安全衛生 等	・製品安全・品質 ・製品化学物質安全 等	・紛争メタル ・地域との関係	・金融へのアクセス ・ヘルスケアへのアクセス 等

#### ➤ガバナンス (G)

テーマ	コーポレートガバナンス	企業行動
キーイシュー	・オーナーシップと支配 ・取締役会構成 等	・企業倫理 ・租税回避

※各テーマごとにキーイシューが2～5つ程度あります。全体のキーイシューの数は30～40程度です。

※上記の内容は今後変更になる場合があります。

※MSCIの資料に基づき、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

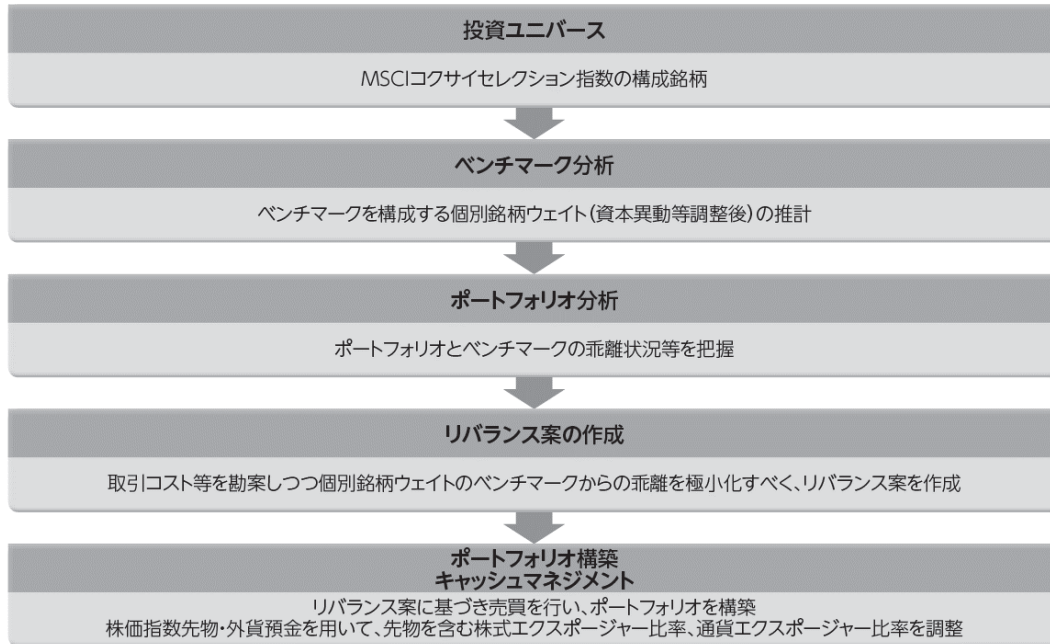
■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### <ご参考情報>

#### 当社のスチュワードシップ活動

責任ある機関投資家として、投資リターンの最大化を目指します。スチュワードシップ活動は当ファンドのみならず当社の取り組みです。

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

### 投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

#### 企業価値向上の支援

3

#### 投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

#### エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

#### 議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

1 2 3 を支える基盤

#### [フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。  
[https://www.smtam.jp/institutional/stewardship\\_initiatives/](https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/)

※上記内容は、今後変更になる場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

MSCIコクサイセクション指数(配当込み、円換算ベース)

### 5. 信託設定日

2021年7月8日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.297%(税抜0.27%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社 年率0.1485%(税抜0.135%)

販売会社 年率0.1155%(税抜0.105%)

受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ESGの投資リスク

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 〈その他の留意点〉

●ファンドは、MSCIコクサイセクション指数(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※MSCIコクサイセクション指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株式の中から、相対的にESG評価の高い銘柄を選定することで構築される指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイセクション指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイセクション指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

元本確保型の商品ではありません

### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 外国株式
- ・ベンチマーク …… MSCIコクサイセレクション指数(配当込み、円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	22,010円
純資産総額	52.91億円

### ◆資産構成

株式	97.77%
株式先物	2.08%
株式実質	99.85%
現金等	0.15%

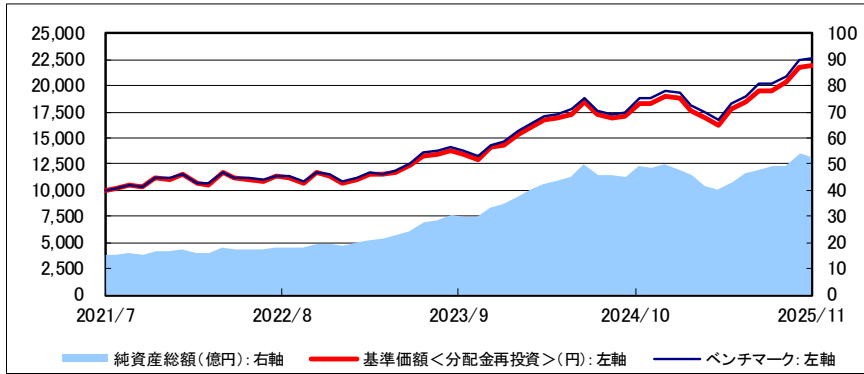
\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

\* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	12.34%	24.22%	19.98%	24.60%	-----	-----	19.37%
ベンチマーク収益率	12.51%	24.58%	20.66%	25.37%	-----	-----	20.20%
差異	-0.17%	-0.36%	-0.68%	-0.77%	-----	-----	-0.83%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	16.29%	14.83%	-----	-----	15.89%
ベンチマークリスク	-----	-----	16.44%	14.91%	-----	-----	15.95%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式組入上位10業種

業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 半導体・半導体製造装置	15.13%	15.33%
2 ソフトウェア・サービス	13.23%	13.68%
3 メディア・娯楽	9.88%	10.10%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.70%	8.82%
5 金融サービス	7.55%	7.76%
6 資本財	6.76%	6.93%
7 銀行	3.82%	3.91%
8 素材	3.32%	3.37%
9 保険	3.31%	3.37%
10 自動車・自動車部品	3.07%	3.16%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

\* 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的  
所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 558銘柄)

銘柄名	業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	10.70%	10.72%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8.37%	8.66%
3 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.55%	4.64%
4 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.82%	3.90%
5 TESLA INC	自動車・自動車部品	2.94%	3.03%
6 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.17%	2.16%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1.38%	1.42%
8 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.22%	1.24%
9 MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	1.13%	1.17%
10 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	0.99%	1.01%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCIコクサイセレクション指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株式の中から、相対的にESG評価の高い銘柄を選定することで構築される指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイセレクション指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイセレクション指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。


DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド

<リターン実績表> 単位%

設定日：2021年7月8日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	1.15	2022年11月	-2.28				
2025年10月	7.08	2022年10月	9.10				
2025年9月	3.72	2022年9月	-4.98				
2025年8月	0.15	2022年8月	-0.65				
2025年7月	5.87	2022年7月	3.69				
2025年6月	4.29	2022年6月	-1.66				
2025年5月	8.70	2022年5月	-0.74				
2025年4月	-4.02	2022年4月	-4.10				
2025年3月	-3.87	2022年3月	10.81				
2025年2月	-6.12	2022年2月	-1.45				
2025年1月	-0.86	2022年1月	-7.58				
2024年12月	3.47	2021年12月	4.12				
2024年11月	0.14	2021年11月	-0.29				
2024年10月	7.29	2021年10月	8.49				
2024年9月	1.32	2021年9月	-2.58				
2024年8月	-1.94	2021年8月	2.94				
2024年7月	-6.71						
2024年6月	6.47						
2024年5月	2.35						
2024年4月	1.03						
2024年3月	4.41						
2024年2月	4.71						
2024年1月	7.04						
2023年12月	1.30						
2023年11月	8.54						
2023年10月	-3.36						
2023年9月	-2.90						
2023年8月	2.48						
2023年7月	1.55						
2023年6月	7.65						
2023年5月	5.27						
2023年4月	2.62						
2023年3月	-0.35						
2023年2月	3.59						
2023年1月	3.69						
2022年12月	-5.98						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投資関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM]投資関連情報サービス利用規約をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1. 投資方針

### ■ファンドの目的

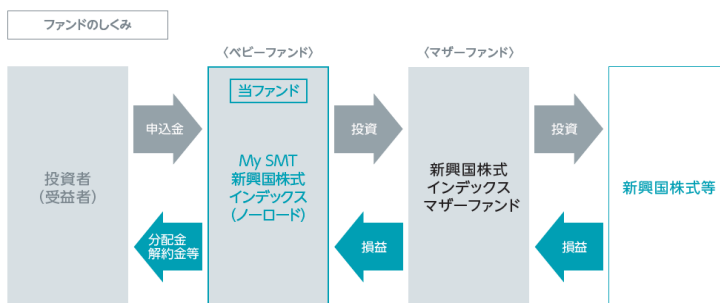
投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

①金融商品取引所等に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

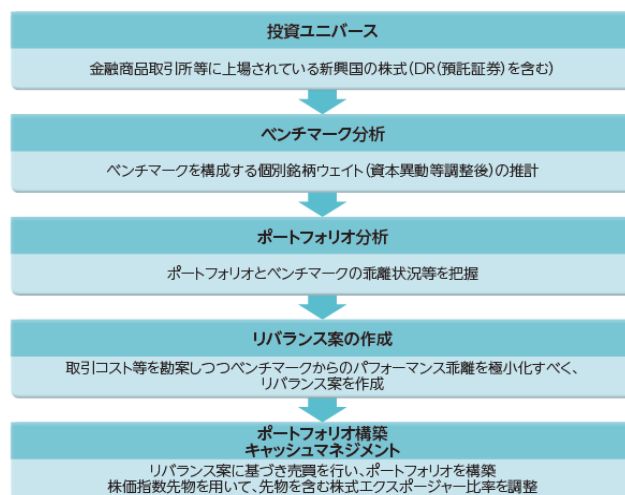
②MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。



### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

新興国株式インデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

### 5. 信託設定日

2018年1月12日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.187%(税抜0.17%)を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社:年率0.0825%(税抜0.075%)

販売会社:年率0.0825%(税抜0.075%)

受託会社:年率0.022%(税抜0.02%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

### 15. 信託財産留保額

ご売却約定日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 〈その他の留意点〉

●ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

※「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。  
MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 ..... 新興国株式
- ・ベンチマーク ..... MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,060円
純資産総額	58.60億円

### ◆資産構成

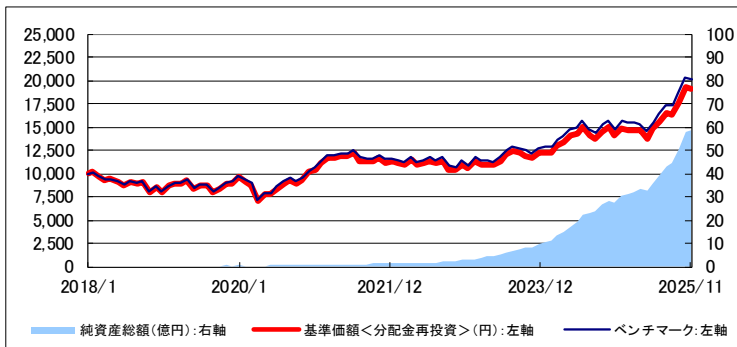
株式実質	99.98%
株式	97.74%
株式先物	2.25%
現金等	0.02%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\* 株式には投資信託等を含みます。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	15.95%	28.51%	34.89%	20.13%	13.44%	-----	8.35%
ベンチマーク収益率	16.25%	29.31%	35.59%	20.93%	14.15%	-----	9.09%
差異	-0.30%	-0.81%	-0.70%	-0.80%	-0.71%	-----	-0.74%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	16.05%	14.63%	13.98%	-----	17.52%
ベンチマークリスク	-----	-----	16.32%	14.76%	14.13%	-----	17.63%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆株式国・地域別配分上位

国・地域	ファンドウェイト
1 台湾	19.20%
2 ケイマン諸島	17.18%
3 インド	15.54%
4 韓国	12.10%
5 中国	10.72%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\* 先物を除きます。

### ◆株式業種配分上位

業種	ファンドウェイト
1 銀行	16.52%
2 半導体・半導体製造装置	15.14%
3 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.27%
4 メディア・娯楽	6.88%
5 素材	6.60%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\* 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的財産権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1,070銘柄)

銘柄名	ファンドウェイト	国・地域
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	11.03%	台湾
2 TENCENT HOLDINGS LTD	4.92%	ケイマン諸島
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3.27%	韓国
4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	3.24%	ケイマン諸島
5 SK HYNIX INC	2.00%	韓国
6 HDFC BANK LTD	1.26%	インド
7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	1.06%	インド
8 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	0.99%	中国
9 HON HAI PRECISION INDUSTRY	0.91%	台湾
10 XIAOMI CORP-CLASS B	0.89%	ケイマン諸島

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。  
\* 先物を除きます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。


My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)

<リターン実績表> 単位%

設定日：2018年1月12日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	-1.24	2022年11月	5.75	2019年11月	1.44		
2025年10月	8.99	2022年10月	-0.92	2019年10月	5.36		
2025年9月	7.73	2022年9月	-7.62	2019年9月	4.57		
2025年8月	-0.51	2022年8月	2.51	2019年8月	-8.51		
2025年7月	5.33	2022年7月	-2.44	2019年7月	0.05		
2025年6月	5.76	2022年6月	1.93	2019年6月	5.21		
2025年5月	7.27	2022年5月	1.32	2019年5月	-9.43		
2025年4月	-5.58	2022年4月	-4.11	2019年4月	3.78		
2025年3月	0.00	2022年3月	4.38	2019年3月	-1.25		
2025年2月	-0.44	2022年2月	-1.49	2019年2月	4.09		
2025年1月	-1.22	2022年1月	-1.79	2019年1月	7.03		
2024年12月	5.39	2021年12月	1.10	2018年12月	-6.47		
2024年11月	-6.00	2021年11月	-4.27	2018年11月	6.84		
2024年10月	3.22	2021年10月	3.80	2018年10月	-11.03		
2024年9月	5.95	2021年9月	-0.66	2018年9月	1.68		
2024年8月	-2.71	2021年8月	-0.19	2018年8月	-2.76		
2024年7月	-5.83	2021年7月	-6.50	2018年7月	5.02		
2024年6月	5.43	2021年6月	2.18	2018年6月	-3.91		
2024年5月	0.83	2021年5月	0.49	2018年5月	-3.19		
2024年4月	4.83	2021年4月	1.98	2018年4月	0.79		
2024年3月	3.01	2021年3月	-0.10	2018年3月	-4.12		
2024年2月	6.16	2021年2月	3.82	2018年2月	-4.10		
2024年1月	-0.21	2021年1月	7.71				
2023年12月	0.47	2020年12月	2.73				
2023年11月	5.02	2020年11月	8.96				
2023年10月	-2.44	2020年10月	3.65				
2023年9月	-2.09	2020年9月	-4.36				
2023年8月	-1.42	2020年8月	4.51				
2023年7月	3.13	2020年7月	6.27				
2023年6月	6.03	2020年6月	8.17				
2023年5月	4.28	2020年5月	1.13				
2023年4月	-1.02	2020年4月	8.78				
2023年3月	0.15	2020年3月	-19.47				
2023年2月	-2.89	2020年2月	-3.62				
2023年1月	7.09	2020年1月	-4.52				
2022年12月	-3.92	2019年12月	6.51				

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

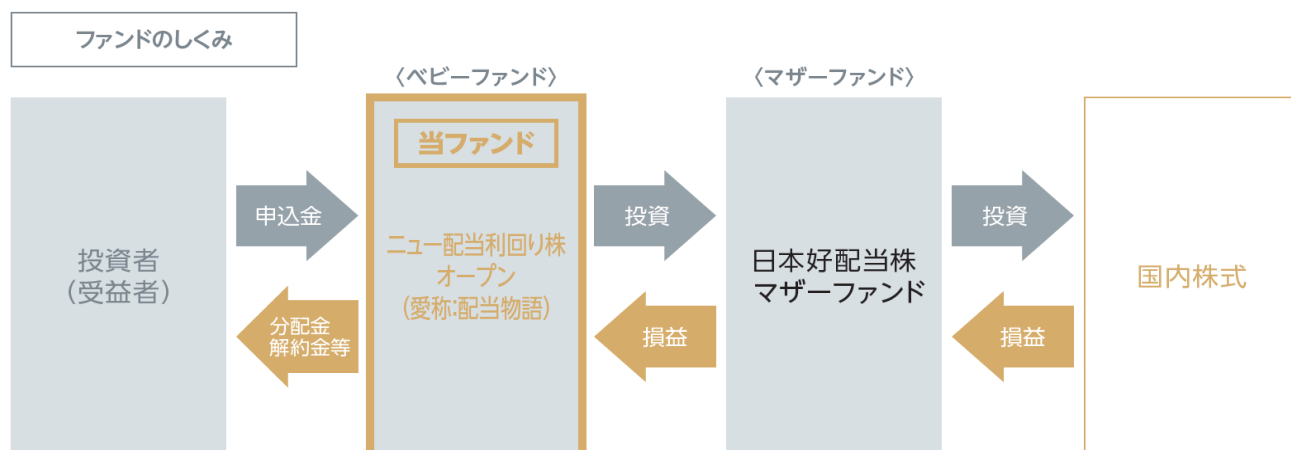
### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

わが国の株式で、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### ■ファンドの特色

①主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。



#### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
日本好配当株マザーファンド	わが国の株式	この投資信託は、主として、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ■「ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。  
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
 ■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》

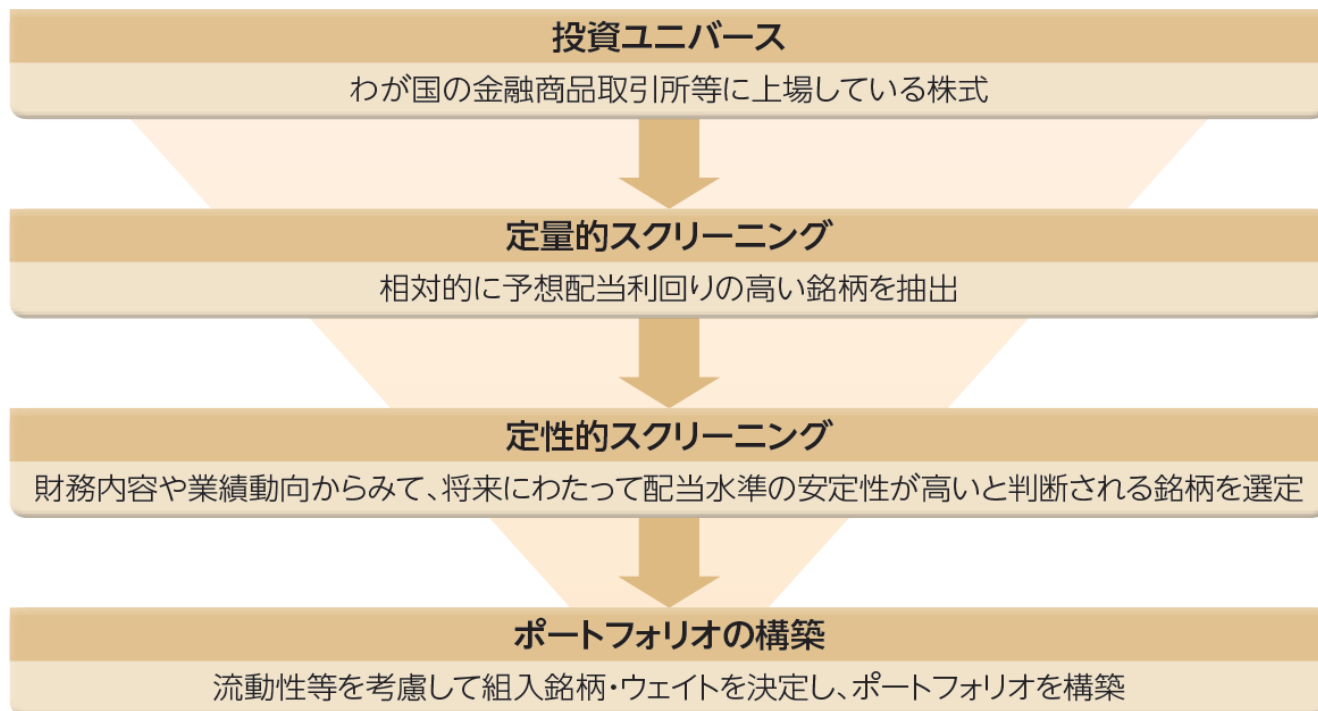
投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

②財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定します。

- ・原則として、予想配当利回りが市場平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資します。
- ・財務内容の健全性にも注目し、有利子負債比率などの指標等のチェックを行います。
- ・業績動向、配当方針等をチェックし、業績見通しの大幅な下方修正や減配などの配当方針の変更が行われた場合には、銘柄の入れ替えを行います。
- ・相場下落の可能性が高いと判断した場合には、短期金融資産への実質投資比率の引上げ及び有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資比率を引き下げるように努めます。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

日本好配当株マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

### 4. ベンチマーク

ありません。

### 5. 信託設定日

2005年7月25日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年1月、7月の各25日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.99%（税抜0.9%）を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.44%（税抜0.4%）

販売会社：年率0.44%（税抜0.4%）

受託会社：年率0.11%（税抜0.1%）

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

### 15. 信託財産留保額

ご売却約定日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》

投資信託協会分類：追加型投信／国内／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 16. 収益分配

年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ■「ニュー配当利回り株オープン《愛称：配当物語》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。  
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
 ■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

ニュー配当利回り株オープン 《愛称：配当物語》

元本確保型の商品ではありません

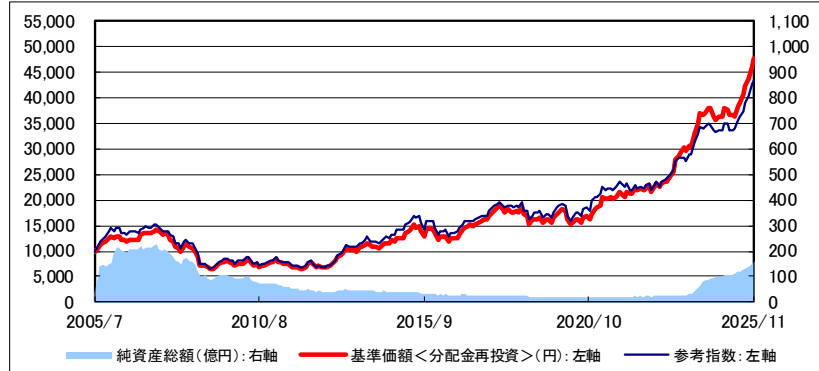
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …………… 日本好配当株マザーファンド
- ・参考指数 …………… TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- ・目標とする運用成果 …… わが国の株式で、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	27,046円
純資産総額	159.69億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	96.84%
プライム市場	96.84%
スタンダード市場	0.00%
グロース市場	0.00%
地方単独	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.00%
株式実質	96.84%
現金等	3.16%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	13.07%	24.70%	31.35%	27.24%	22.48%	12.75%	7.95%
参考指数の収益率	10.92%	21.95%	29.17%	22.34%	16.79%	10.46%	7.42%
差異	2.16%	2.75%	2.18%	4.90%	5.70%	2.29%	0.53%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.79%	11.09%	10.73%	12.85%	15.76%
参考指数のリスク	-----	-----	9.50%	10.45%	10.80%	13.80%	16.69%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆予想配当利回り

予想配当利回り	2.76%
---------	-------

\* 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に入組銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(マザーファンドにおける対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆株式組入上位10業種

	業種	ファンドのウェイト	参考指数のウェイト
1	電気機器	15.41%	18.49%
2	銀行業	11.16%	9.81%
3	建設業	11.11%	2.51%
4	卸売業	6.97%	7.46%
5	輸送用機器	6.56%	6.75%
6	情報・通信業	5.66%	7.28%
7	医薬品	4.04%	3.78%
8	保険業	3.99%	3.03%
9	非鉄金属	3.71%	1.59%
10	サービス業	3.53%	3.60%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆株式組入上位10銘柄

		(組入銘柄数 69銘柄)		
	銘柄名	業種	ファンドのウェイト	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.58%	3.05%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.03%	3.03%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.68%	3.34%
4	日立製作所	電気機器	3.54%	0.92%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.91%	2.64%
6	住友電気工業	非鉄金属	2.54%	1.92%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.42%	1.67%
8	ソフトバンク	情報・通信業	2.42%	3.85%
9	三井物産	卸売業	2.27%	2.77%
10	武田薬品工業	医薬品	2.23%	4.43%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

\* 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

\* 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみならず、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ニュー配当利回り株オープン <<愛称：配当物語>>

<リターン実績表> 単位%

設定日：2005年7月25日

	リターン
2025年11月	3.66
2025年10月	5.61
2025年9月	3.29
2025年8月	4.10
2025年7月	4.49
2025年6月	1.38
2025年5月	5.36
2025年4月	-0.82
2025年3月	0.06
2025年2月	-2.77
2025年1月	-0.90
2024年12月	4.56

	リターン
2022年11月	3.04
2022年10月	4.18
2022年9月	-4.86
2022年8月	1.75
2022年7月	2.16
2022年6月	-1.37
2022年5月	1.50
2022年4月	-1.39
2022年3月	4.47
2022年2月	-0.01
2022年1月	-1.51
2021年12月	4.27

	リターン
2019年11月	1.93
2019年10月	5.19
2019年9月	5.12
2019年8月	-3.25
2019年7月	0.59
2019年6月	2.57
2019年5月	-4.66
2019年4月	1.50
2019年3月	-0.69
2019年2月	1.22
2019年1月	5.23
2018年12月	-9.39

	リターン
2016年11月	6.01
2016年10月	5.41
2016年9月	1.05
2016年8月	-0.09
2016年7月	6.37
2016年6月	-9.65
2016年5月	1.90
2016年4月	-1.37
2016年3月	4.92
2016年2月	-7.99
2016年1月	-5.87
2015年12月	-1.23

2024年11月	0.61
2024年10月	1.62
2024年9月	-1.91
2024年8月	-4.42
2024年7月	0.31
2024年6月	2.09
2024年5月	1.11
2024年4月	-0.48
2024年3月	5.46
2024年2月	5.69
2024年1月	8.98
2023年12月	-1.04

2021年11月	-2.90
2021年10月	-0.63
2021年9月	3.98
2021年8月	1.28
2021年7月	-0.53
2021年6月	1.08
2021年5月	0.63
2021年4月	-2.03
2021年3月	8.15
2021年2月	2.93
2021年1月	1.38
2020年12月	4.75


2018年11月	-2.00
2018年10月	-6.74
2018年9月	5.08
2018年8月	-1.32
2018年7月	1.48
2018年6月	-0.36
2018年5月	-2.37
2018年4月	3.25
2018年3月	-3.22
2018年2月	-3.34
2018年1月	1.28
2017年12月	2.90

2023年11月	4.14
2023年10月	-2.26
2023年9月	3.17
2023年8月	2.18
2023年7月	2.00
2023年6月	9.37
2023年5月	4.44
2023年4月	3.34
2023年3月	0.09
2023年2月	2.09
2023年1月	3.28
2022年12月	-3.15

2020年11月	6.54
2020年10月	-3.23
2020年9月	1.72
2020年8月	5.73
2020年7月	-3.04
2020年6月	-0.61
2020年5月	4.32
2020年4月	3.48
2020年3月	-7.14
2020年2月	-8.75
2020年1月	-2.10
2019年12月	2.63

2017年11月	1.55
2017年10月	4.07
2017年9月	4.93
2017年8月	1.11
2017年7月	1.16
2017年6月	3.11
2017年5月	1.16
2017年4月	1.66
2017年3月	-1.04
2017年2月	1.71
2017年1月	1.08
2016年12月	4.34

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

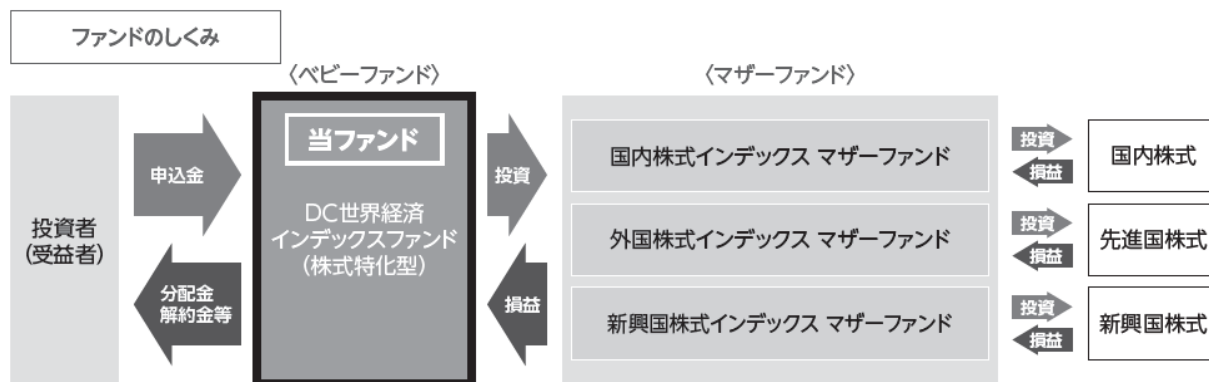
#### ■ファンドの目的

国内、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### ■ファンドの特色

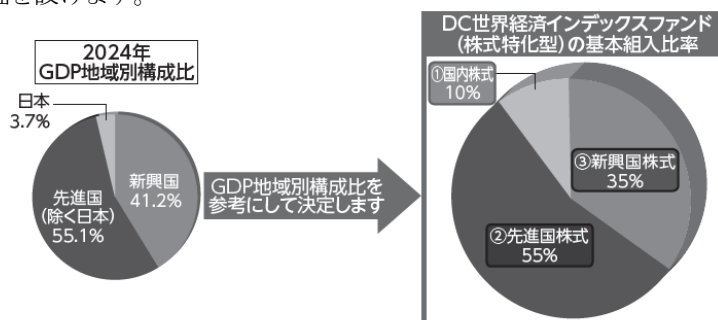
①世界の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。



②世界経済全体の発展を享受します。

- ・基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
- ※世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。
- また、市場動向等を勘案して、一定の乖離幅の範囲内で組入比率を調整する場合があります。
- ※基本組入比率には一定の変動幅を設けます。



(出所)IMF「世界経済見通し2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
 ※IMFデータについては実績値のほか、一部の構成国において推定値が含まれます。  
 ※GDP地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。  
 ※上記のファンドの基本組入比率は、2025年6月30日現在のものであり、実際の組入比率と異なる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

資産	インデックス
①国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
②先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
③新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。詳しくは「2. 主要投資対象」をご覧ください。

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*2</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。))に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*3</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。

※1 「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2023年11月17日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.66%(税抜0.6%)を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.308%(税抜0.28%)

販売会社：年率0.308%(税抜0.28%)

受託会社：年率0.044%(税抜0.04%)

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率\*を乗じて得た額

\*2025年9月10日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ◀ その他の留意点 ▶

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …………… 国内株式、先進国株式、新興国株式
- ・目標とする運用成果 …… 国内、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

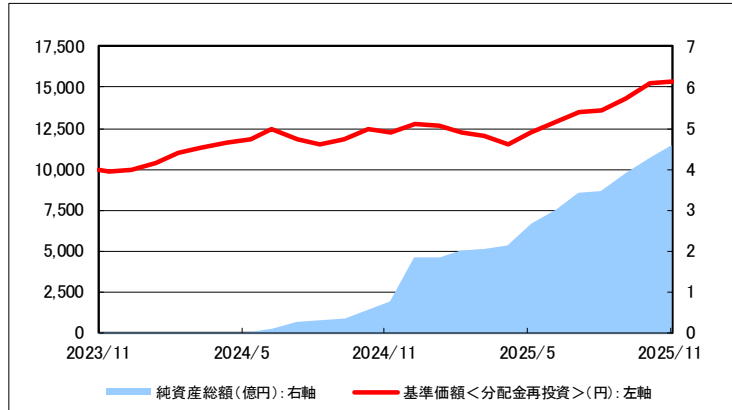
基準価額	15,349円
純資産総額	4.58億円

### ◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	10.00%	10.00%
先進国株式	55.00%	53.67%
新興国株式	35.00%	35.70%
その他	0.00%	0.63%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

### ◆為替ヘッジ

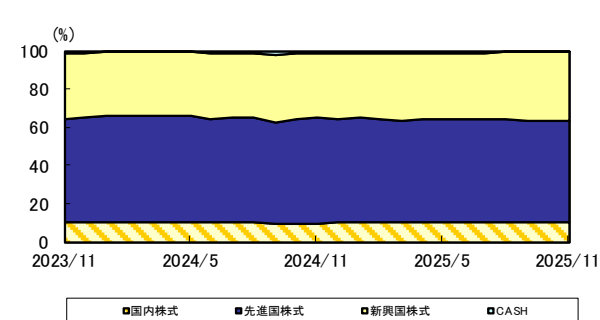
為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	12.68%	24.84%	25.74%	-----	-----	-----	24.46%
参考指数の収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	13.76%	-----	-----	-----	12.46%
参考指数のリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

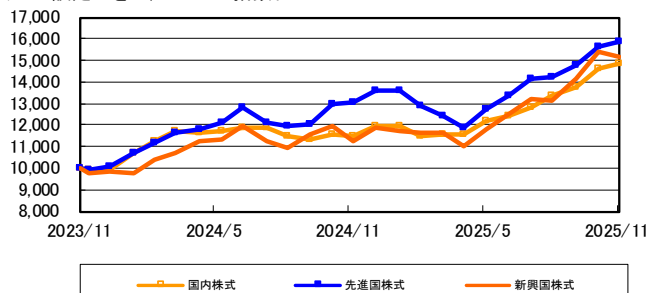
- \* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- \* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
- \* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算してありません。

### ◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



### ◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



(注)各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、 外国株式:MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、 新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

◆国別配分上位

	国	ファンド ウェイト
1	米国	41.44%
2	日本	10.63%
3	台湾	7.01%
4	ケイマン諸島	6.27%
5	インド	5.67%
6	韓国	4.45%
7	中国	3.91%
8	英国	2.19%
9	カナダ	1.90%
10	フランス	1.47%

\* 対純資産総額比です。

◆通貨別配分上位

	通貨	ファンド ウェイト
1	米国ドル	42.58%
2	日本円	10.75%
3	香港ドル	8.62%
4	台湾ドル	6.96%
5	インド・ルピー	5.58%
6	ユーロ	5.07%
7	韓国ウォン	4.32%
8	英国ポンド	2.04%
9	カナダ・ドル	1.88%
10	オフショア人民元	1.34%

\* 対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)

<リターン実績表> 単位%

設定日：2023年11月17日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	0.48						
2025年10月	6.88						
2025年9月	4.92						
2025年8月	0.65						
2025年7月	5.13						
2025年6月	4.71						
2025年5月	6.89						
2025年4月	-4.26						
2025年3月	-1.97						
2025年2月	-3.47						
2025年1月	-0.35						
2024年12月	4.38						
2024年11月	-1.83						
2024年10月	5.30						
2024年9月	2.42						
2024年8月	-2.23						
2024年7月	-5.16						
2024年6月	5.33						
2024年5月	1.66						
2024年4月	2.20						
2024年3月	3.73						
2024年2月	5.19						
2024年1月	3.99						
2023年12月	1.06						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



**SMTAM投信関連情報サービス**  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC世界株式・厳選投資ファンド (愛称：DCフューチャー・クオリティ)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

### 1.投資方針

＜DC世界株式・厳選投資ファンド＞

- ・主として、世界の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

＜投資対象とする投資信託証券の概要＞

- ◆アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP II (ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)
  - ・先進国および新興国の株式を主要投資対象とします。
  - ・運用にあたっては、ボトムアップの企業分析とトップダウンのマクロ見通しを融合して、ポートフォリオを構築します。
  - ・EUのサステナブルファイナンス開示規制ではArticle 8に該当し、環境や社会の特性を促進します。

◆マネー・アカウント・マザーファンド

- ・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### 2.主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

- ・「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP II (ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)」
- ・「マネー・アカウント・マザーファンド」

### 3.主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### 4.ベンチマーク

ありません。

### 5.信託設定日

2021年6月30日

### 6.信託期間

無期限

### 7.償還条項

委託者は、信託期間中において、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

### 8.決算日

毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)

### 9.信託報酬

- ・当ファンド
  - 純資産総額に対して年0.66%(税抜0.60%)
- ・投資対象とする投資信託証券
  - 純資産総額に対して年0.35%程度
- ・実質的負担
  - 純資産総額に対して年1.01%(税抜0.95%)程度

当ファンドの信託報酬の内訳：

委託会社 0.15%  
受託会社 0.03%  
販売会社 0.42%

※内訳の率は税抜です。別途消費税がかかります。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界株式・厳選投資ファンド (愛称：DCフューチャー・クオリティ)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

### 10. 信託報酬以外のコスト

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回の決算時(原則として3月15日)に収益分配方針に基づき収益分配を行ないます。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

### 22. 委託会社

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

※2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

(信託財産の運用指図などを行ないます。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理・計算などを行ないます。)

再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### 1. 価格変動リスク

・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与えます。

・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界株式・厳選投資ファンド (愛称：DCフューチャー・クオリティ)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

### 2. 流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 3. 信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 4. 為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### 5. カントリーリスク

・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

### 6. ESG投資に関するリスク

ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

DC世界株式・厳選投資ファンド <愛称:DCフューチャー・クオリティ>

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません。

- ・主な投資対象 …… 世界の株式（預託証券を含みます）
- ・ベンチマーク …… なし
- ・目標とする運用成果 …… 中長期的な信託財産の成長をめざします。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	18,365円
純資産総額	36.20億円

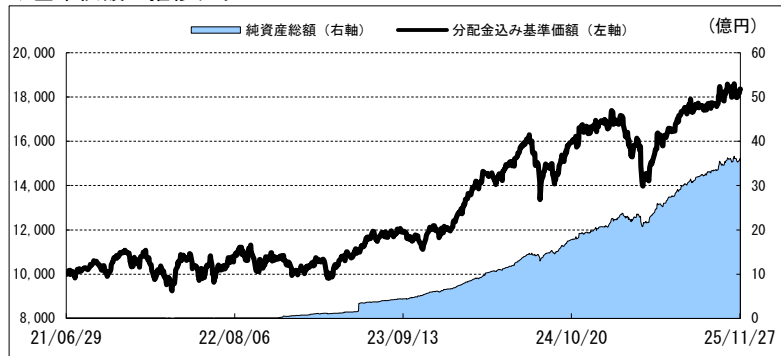
◆資産構成

アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスPⅡ	97.58%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.10%

◆投資外国投資法人の資産構成

株式	98.35%
現金その他	1.65%

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は設定日(2021年6月30日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	4.31%	13.15%	12.30%	19.95%	—	—	14.75%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	13.93%	14.19%	—	—	14.92%
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆国別配分上位10カ国

国名	ウェイト
アメリカ	66.39%
日本	7.14%
イギリス	5.02%
中国	4.58%
イタリア	2.74%
インド	2.73%
スペイン	2.44%
シンガポール	2.34%
フランス	2.23%
ドイツ	1.83%

◆株式組入上位10銘柄(銘柄数:43銘柄)

銘柄名	業種	国名	ウェイト
マイクロソフト	情報技術	アメリカ	6.32%
エヌビディア	情報技術	アメリカ	6.21%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	5.33%
ブロードコム	情報技術	アメリカ	4.34%
ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.27%
ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	アメリカ	2.85%
インテザ・サンパオロ	金融	イタリア	2.74%
HDFC銀行	金融	インド	2.73%
コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	生活必需品	イギリス	2.71%
アンフェノール・コープ	情報技術	アメリカ	2.54%

◆業種別配分上位10業種

業種名	ウェイト
金融	23.77%
情報技術	22.27%
一般消費財・サービス	16.28%
ヘルスケア	13.04%
資本財・サービス	11.92%
生活必需品	4.94%
コミュニケーション・サービス	4.28%
素材	1.85%

◆規模別構成比率

時価総額	ウェイト
超大型株（500億米ドル以上）	71.83%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	14.93%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.58%
小型株（20億米ドル未満）	0.00%

※ウェイトは当外国投資法人の純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC世界株式・厳選投資ファンド <愛称:DCフューチャー・クオリティ>

<リターン実績表> 単位%

設定日 2021年6月30日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2025年11月	0.01	2022年11月	-2.28				
2025年10月	4.01	2022年10月	7.45				
2025年9月	0.28	2022年9月	-5.38				
2025年8月	-0.78	2022年8月	-0.44				
2025年7月	4.35	2022年7月	4.02				
2025年6月	4.77	2022年6月	0.04				
2025年5月	8.40	2022年5月	-0.14				
2025年4月	-5.02	2022年4月	-4.06				
2025年3月	-2.61	2022年3月	9.38				
2025年2月	-4.19	2022年2月	-0.66				
2025年1月	-0.20	2022年1月	-9.64				
2024年12月	3.52	2021年12月	3.43				
2024年11月	1.01	2021年11月	-1.24				
2024年10月	6.79	2021年10月	5.65				
2024年9月	2.05	2021年9月	-2.57				
2024年8月	-1.09	2021年8月	2.01				
2024年7月	-5.77	2021年7月	2.46				
2024年6月	7.01						
2024年5月	2.50						
2024年4月	-0.12						
2024年3月	4.42						
2024年2月	7.52						
2024年1月	7.83						
2023年12月	0.40						
2023年11月	7.36						
2023年10月	-4.50						
2023年9月	-3.05						
2023年8月	3.00						
2023年7月	-1.03						
2023年6月	6.69						
2023年5月	2.79						
2023年4月	4.78						
2023年3月	-3.31						
2023年2月	3.14						
2023年1月	1.29						
2022年12月	-4.36						

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## SMT MIRAIIndex 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

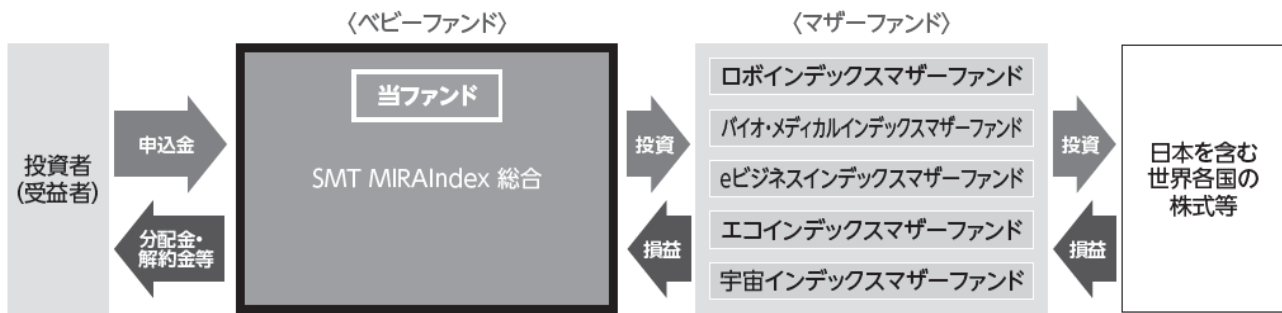
投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ・株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

ファンドのしくみ



※以下のマザーファンドを投資対象ファンドとします。

マザーファンド	インデックス
ロボインデックスマザーファンド	FactSet Global Robotics & Automation Index (税引後配当込み、円換算ベース)
バイオ・メディカルインデックスマザーファンド	FactSet Global Biopharm & MedTech Index (税引後配当込み、円換算ベース)
eビジネスインデックスマザーファンド	FactSet Global e-Business Index (税引後配当込み、円換算ベース)
エコインデックスマザーファンド	FactSet Global Environmental Opportunities Index (税引後配当込み、円換算ベース)
宇宙インデックスマザーファンド	FactSet Global Space Economy Index (税引後配当込み、円換算ベース)

\*1:各マザーファンドの運用においては、上記のインデックスに連動する投資成果を目指します。

\*2:各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。詳しくは各マザーファンドが対象とするインデックスの説明をご覧ください。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAIIndex 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

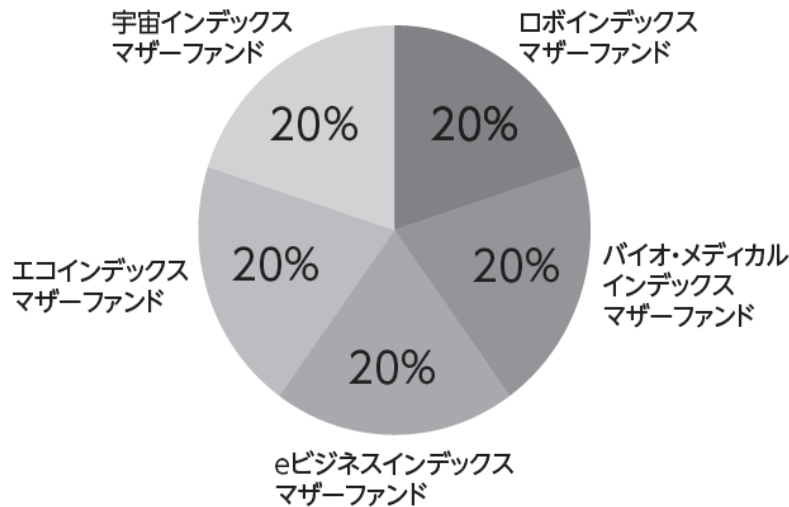
■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAIIndex 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

②基本配分比率は以下の通りです。



- ・投資対象ファンド及び基本配分比率については、主としてテーマの将来性・有効性等に係る定量・定性評価等に基づき、委託会社の判断により見直しを行う場合があります。この際、投資対象ファンドとして定められていたマザーファンドが投資対象ファンドから除外されることや、新たなマザーファンドが投資対象ファンドとして定められることがあります。
- ・基本配分比率には一定の変動許容幅を設けます。

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本配分比率に基づき、各マザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。

ポートフォリオ構築

ファンドマネジャー

- 基本配分比率に従って、各マザーファンドへ資金を配分

リバランス実施

ファンドマネジャー

- マザーファンドの配分比率が基本配分比率から一定以上乖離した場合、リバランスを実施

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「SMT MIRAIIndex 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAI Index 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

ロボインデックスマザーファンド、バイオ・メディカルインデックスマザーファンド、eビジネスインデックスマザーファンド、エコインデックスマザーファンド、宇宙インデックスマザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、1.投資方針をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2022年4月27日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.825%(税抜0.75%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.418%(税抜0.38%)

販売会社：年率0.374%(税抜0.34%)

受託会社：年率0.033%(税抜0.03%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAI Index 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAIIndex 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■テーマ型運用に係るリスク

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAIIndex 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAI Index 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

◆各マザーファンドが対象とするインデックスは下記の通りです。

ロボインデックスマザーファンド：[FactSet Global Robotics & Automation Index (税引後配当込み、円換算ベース)]

FactSet Global Robotics & Automation Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数<sup>\*1</sup>で、世界のロボット関連企業<sup>\*2</sup>の中から総資産に占める売上総利益の割合(売上総利益÷総資産)の原則上位50銘柄で構成される指数です。[税引後配当込み]指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。[円換算ベース]は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

・構成銘柄の入替は年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。

・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※1 スマートベータ指数とは、個別銘柄の株価の単純平均結果又は時価総額による加重平均結果に基づく従来から存在する指数とは異なり、個別銘柄の株価や財務指標に関する分析結果等、指数の構成銘柄や構成比率の決定時に個別銘柄に関する特定の要素を勘案したうえで算出される指数をいいます。このため、スマートベータ指数は必ずしも市場全体の平均や値動きを示す指数ではありません。(以下同じ。)

※2 ロボット関連企業とは、売上の50%超がロボット関連事業(オートメーション関連事業を含みます。)から得ている企業を言います。

FactSet UK Limited及びその関連会社(以下「FactSet」)は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの保有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追隨する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしているものではありません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global Robotics & Automation Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害(逸失利益を含む)に対する責任は一切負うものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAI Index 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAI Index 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### バイオ・メディカルインデックスマザーファンド：[FactSet Global Biopharm & MedTech Index (税引後配当込み、円換算ベース)]

FactSet Global Biopharm & MedTech Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数で、世界のバイオ・メディカル関連企業<sup>※3</sup>の中から総資産に占める売上総利益の割合（売上総利益÷総資産）の原則上位50銘柄で構成される指数です。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

・構成銘柄の入替は年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。

・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※3 バイオ・メディカル関連企業とは、売上の50%超がバイオ・メディカル（主としてバイオテクノロジー、医薬品、医療機器）関連事業から得ている企業を言います。

FactSet UK Limited及びその関連会社（以下「FactSet」）は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの保有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追従する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしているものではありません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global Biopharm & MedTech Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

### eビジネスインデックスマザーファンド：[FactSet Global e-Business Index (税引後配当込み、円換算ベース)]

FactSet Global e-Business Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数で、世界のeビジネス関連企業<sup>※4</sup>の中から総資産に占める売上総利益の割合（売上総利益÷総資産）の原則上位50銘柄で構成される指数です。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

・構成銘柄の入替は年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。

・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※4 eビジネス関連企業とは、売上の50%超がeビジネス（インターネット技術を取り込んだビジネスモデルのことを言い、主として電子商取引（EC）関連事業から得ている企業を言います。

FactSet UK Limited及びその関連会社（以下「FactSet」）は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの保有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追従する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしているものではありません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global e-Business Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAI Index 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAI Index 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

**エコインデックスマザーファンド**：「FactSet Global Environmental Opportunities Index(税引後配当込み、円換算ベース)」  
FactSet Global Environmental Opportunities Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数で、世界の環境関連企業<sup>※5</sup>の中から総資産に占める売上総利益の割合(売上総利益÷総資産)の原則上位50銘柄で構成される指数です。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

・構成銘柄の入替は年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。

・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※5 環境関連企業とは、売上の50%超が環境関連事業から得ている企業を言い、環境のテーマとして「代替・再生可能エネルギー」「省エネルギー」「資源有効活用」「廃棄物処理」「水資源保全」の5つを設定しています。

FactSet UK Limited及びその関連会社(以下「FactSet」)は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの保有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追隨する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしているものではありません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global Environmental Opportunities Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害(逸失利益を含む)に対する責任は一切負うものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAI Index 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAI Index 総合

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 宇宙インデックスマザーファンド：[FactSet Global Space Economy Index(税引後配当込み、円換算ベース)]

FactSet Global Space Economy Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数で、世界の宇宙関連企業<sup>\*6</sup>の中から総資産に占める売上総利益の割合(売上総利益÷総資産)の原則上位50銘柄で構成される指数です。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

・構成銘柄の入替えは年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。

・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※6 宇宙関連企業とは、売上の50%超を宇宙関連設備機器事業及び衛星通信サービス事業から得ている企業、もしくはそれらの企業群等に宇宙関連製品・宇宙関連技術を提供しているサプライヤー企業(売上の25%以上が宇宙関連製品事業及び宇宙関連技術事業から得ている供給業者)のことをいいます。

上記事業においては、直接的に宇宙のみに関係している事業(衛星ビジネス等)に限定しておらず、間接的に宇宙に関係している事業(機械や素材等)や、当該企業の事業分野の中で宇宙への関与が一定程度見られる事業も含まれています。このため、指数構成銘柄は必ずしも宇宙に特化した事業を行っているとは限りません。

FactSet UK Limited及びその関連会社(以下「FactSet」)は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの保有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追従する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしているものではありません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global Space Economy Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害(逸失利益を含む)に対する責任を一切負うものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT MIRAI Index 総合」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT MIRAI Index 総合

元本確保型の商品ではありません

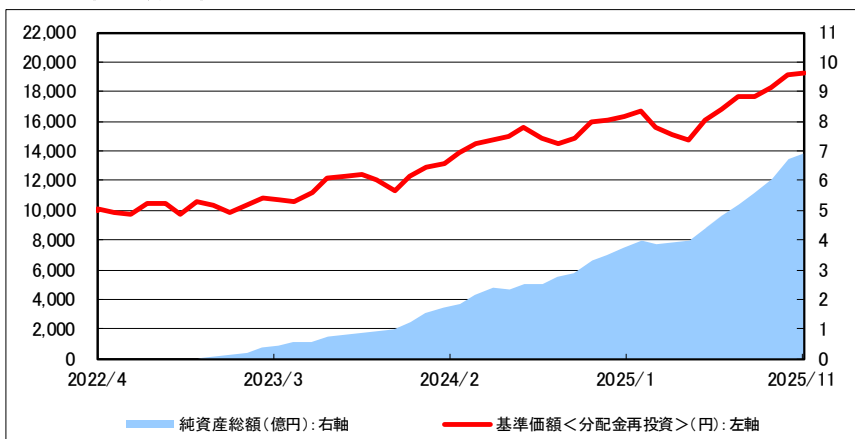
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 日本を含む世界各国の株式等
- ・目標とする運用成果 …… 主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)に実質的に投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,208円
純資産総額	6.90億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆資産構成

投資信託証券	99.81%
現金等	0.19%
合計	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.94%	19.68%	19.81%	22.70%	-----	-----	19.80%
ベンチマーク収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	14.64%	14.36%	-----	-----	15.00%
ベンチマークリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本配分比率	月間騰落率
ロボインデックスマザーファンド	19.45%	20.00%	-4.05%
バイオ・メディカルインデックスマザーファンド	21.44%	20.00%	10.92%
eビジネスインデックスマザーファンド	19.54%	20.00%	-0.80%
エコインデックスマザーファンド	19.71%	20.00%	-0.01%
宇宙インデックスマザーファンド	19.67%	20.00%	-3.82%
その他	0.19%	-	-

\* 対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


SMT MIRAI Index 総合

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年4月27日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	0.35	2022年11月	-1.85				
2025年10月	4.97	2022年10月	8.78				
2025年9月	3.43	2022年9月	-6.54				
2025年8月	-0.40	2022年8月	-0.25				
2025年7月	5.64	2022年7月	7.22				
2025年6月	4.40	2022年6月	-1.63				
2025年5月	8.75	2022年5月	-1.49				
2025年4月	-2.31						
2025年3月	-3.42						
2025年2月	-6.14						
2025年1月	2.18						
2024年12月	1.74						
2024年11月	0.65						
2024年10月	7.53						
2024年9月	2.23						
2024年8月	-2.63						
2024年7月	-4.41						
2024年6月	3.57						
2024年5月	1.95						
2024年4月	1.83						
2024年3月	3.86						
2024年2月	5.75						
2024年1月	2.23						
2023年12月	4.74						
2023年11月	8.95						
2023年10月	-5.93						
2023年9月	-3.28						
2023年8月	1.45						
2023年7月	0.57						
2023年6月	8.15						
2023年5月	5.68						
2023年4月	-0.12						
2023年3月	-1.19						
2023年2月	3.71						
2023年1月	5.92						
2022年12月	-5.51						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①世界の脱炭素関連企業の株式に投資を行います。

・ケイマン籍円建外国投資信託証券「Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class」(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している脱炭素関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

・主要投資対象ファンドの運用は、ニューバーガー・バーマン・グループの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

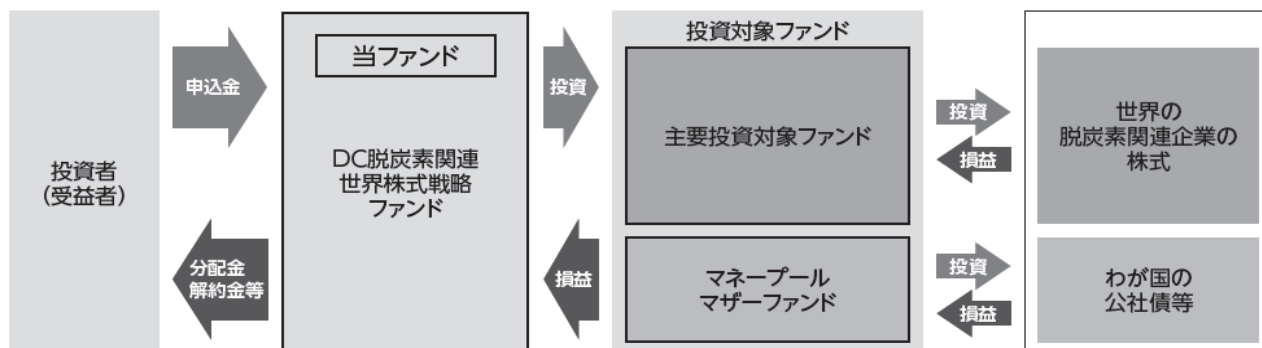
・主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

・マネープールマザーファンドにも投資します。

・主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

#### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



投資対象ファンドの概要につきましては、「2. 主要投資対象」をご参照ください。

※ファンドにおいて「脱炭素関連企業」とは、温室効果ガスの排出量の削減、吸収及び除去等への貢献が期待される事業を営む企業をいいます。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

②主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、脱炭素関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。

### 主要投資対象ファンドの運用プロセス

#### 世界の株式

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、脱炭素関連企業の株式を選定

#### 投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析(財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等)を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定
- 流動性やポートフォリオの地域分散を考慮してポートフォリオを構築

#### ポートフォリオ

※2025年4月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

### ニューバーガー・バーマン・グループについて

#### ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約770名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約5,154億米ドル(約77兆円)、従業員数は約2,900名を有する独立系の資産運用会社です。

#### ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

2025年3月末現在。

運用総資産残高は、2025年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

以下の内容は、2025年4月30日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class	(投資顧問会社) ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー	日本を含む世界各国の脱炭素関連企業の株式	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している脱炭素関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
マネープールマザーファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	わが国の公社債等	この投資信託は、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

ありません。

### 5. 信託設定日

2022年4月27日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

- 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
  - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
  - ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年4月7日(休業日の場合は翌営業日)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ■「DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。  
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
 ■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.869%以内(税抜0.79%以内)を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.418%以内(税抜0.38%以内)

販売会社：年率0.418%(税抜0.38%)

受託会社：年率0.033%(税抜0.03%)

#### ■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.66%以内

#### ■実質的な負担

純資産総額に対して年率1.441%以内(税抜1.37%以内)

\*この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行者が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■テーマ型運用に係るリスク

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

当ファンドはESG投信ではありません

元本確保型の商品ではありません

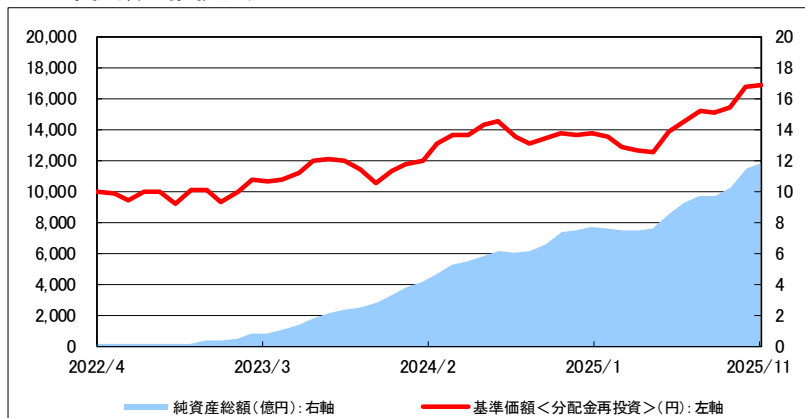
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ……世界の脱炭素関連企業\*の株式  
\*ファンドにおいて「脱炭素関連企業」とは、温室効果ガスの排出量の削減、吸収及び除去等への貢献が期待される事業を営む企業をいいます。
- ・目標とする運用成果 ……主として、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用を行うケイマン籍円建外国投資信託証券「Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class」への投資を通じて、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	16,853円
純資産総額	11.80億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

### ◆資産構成

投資信託証券	96.57%
現金等	3.43%
合計	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.34%	21.22%	23.49%	18.59%	-----	-----	15.68%
ベンチマーク収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	15.12%	15.89%	-----	-----	16.57%
ベンチマークリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆組入投資信託証券の状況

投資対象	比率
Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class	96.57%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	3.43%
合計	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

#### ◆資産内容

株式	96.53%
短期金融資産等	3.47%
合計	100.00%

\* 対純資産総額比です。

#### ◆規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額200億米ドル以上	74.12%
中型株式	時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	21.09%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	1.33%

\* 対純資産総額比です。

\* 規模は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

\* 「Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

### Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

#### ◆組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	33.72%
2	ドイツ	14.43%
3	韓国	8.60%
4	日本	6.88%
5	中国	6.33%
6	英国	5.38%
7	カナダ	5.16%
8	スイス	4.96%
9	台湾	3.41%
10	スペイン	3.10%

\* 対純資産総額比です。

#### ◆組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	41.43%
2	ユーロ	22.87%
3	韓国ウォン	8.60%
4	日本円	6.88%
5	台湾ドル	3.41%
6	香港ドル	3.32%
7	中国・元	3.01%
8	英国ポンド	2.84%
9	スイス・フラン	2.38%
10	インド・ルピー	1.79%

\* 対純資産総額比です。

#### ◆組入上位5業種

	業種	比率
1	資本財・サービス	43.97%
2	情報技術	21.94%
3	素材	13.16%
4	一般消費財・サービス	10.76%
5	エネルギー	3.60%

\* 対純資産総額比です。

#### ◆産業分野別組入状況

産業分野		比率
脱炭素エネルギー関連	クリーンエネルギーを供給する技術	19.93%
脱炭素ユーザー関連	動力源の電化や代替素材の利用に必要な技術	41.26%
脱炭素マネジメント関連	CO2の吸収除去やエネルギーの効率化に必要な技術	35.35%

\* 対純資産総額比です。

\* 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

#### ◆組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率
1	ハイデルベルク・マテリアルズ	ドイツ	素材	脱炭素ユーザー関連	6.10%
2	GFLエンパイロメンタル	カナダ	資本財・サービス	脱炭素ユーザー関連	5.16%
3	インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	脱炭素ユーザー関連	4.93%
4	エヌビディア	米国	情報技術	脱炭素マネジメント関連	4.50%
5	ハウメット・エアロスペース	米国	資本財・サービス	脱炭素マネジメント関連	3.88%
6	起亜自動車	韓国	一般消費財・サービス	脱炭素ユーザー関連	3.74%
7	テクニップFMC	米国	エネルギー	脱炭素マネジメント関連	3.60%
8	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	脱炭素マネジメント関連	3.41%
9	シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	3.41%
10	日立製作所	日本	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	3.40%

組入銘柄数： 41

\* 対純資産総額比です。

\* 「Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年4月27日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	0.74	2022年11月	-0.58				
2025年10月	8.17	2022年10月	10.21				
2025年9月	2.18	2022年9月	-7.82				
2025年8月	-0.47	2022年8月	-0.46				
2025年7月	4.19	2022年7月	5.77				
2025年6月	4.99	2022年6月	-4.06				
2025年5月	10.34	2022年5月	-0.96				
2025年4月	-0.60						
2025年3月	-1.58						
2025年2月	-4.95						
2025年1月	-1.33						
2024年12月	0.64						
2024年11月	-1.22						
2024年10月	2.73						
2024年9月	2.40						
2024年8月	-3.16						
2024年7月	-6.62						
2024年6月	1.50						
2024年5月	4.63						
2024年4月	-0.12						
2024年3月	4.32						
2024年2月	9.49						
2024年1月	1.45						
2023年12月	4.68						
2023年11月	6.39						
2023年10月	-7.64						
2023年9月	-3.91						
2023年8月	-1.07						
2023年7月	0.45						
2023年6月	7.50						
2023年5月	4.25						
2023年4月	0.65						
2023年3月	-0.67						
2023年2月	7.86						
2023年1月	6.28						
2022年12月	-7.27						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①世界の次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

・ケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」（以下「主要投資対象ファンド」）への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している次世代通信関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資します。

・主要投資対象ファンドの運用は、ニューバーガー・バーマン・グループの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

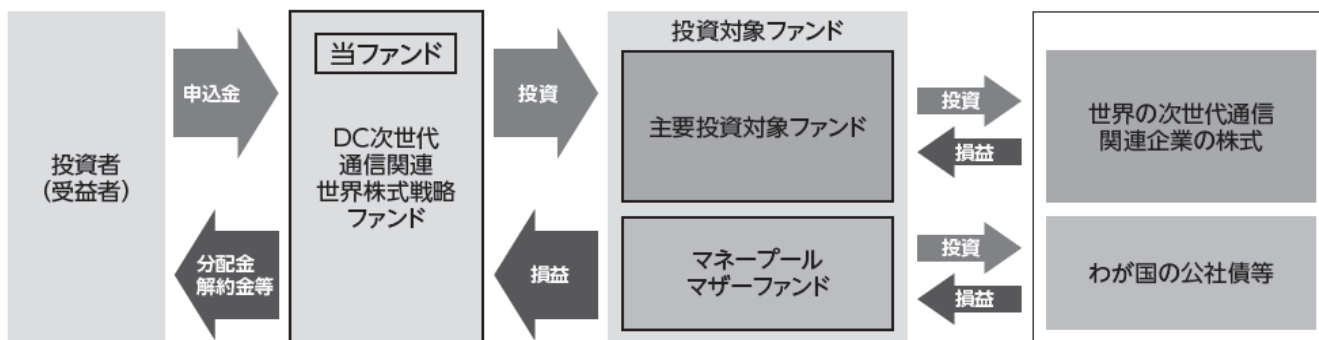
・主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

・マネープールマザーファンドにも投資します。

・主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



投資対象ファンドの概要につきましては、「2. 主要投資対象」をご参照ください。

※ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ②主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、次世代通信関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。
- ・主要投資対象ファンドのポートフォリオは、地域分散等を考慮しながら構築します。

### 主要投資対象ファンドの運用プロセス

#### 世界の株式

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、次世代通信関連企業の株式を選定。

#### 投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析(財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等)を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定。
- 流動性やポートフォリオの地域分散を考慮してポートフォリオを構築。

#### ポートフォリオ

※2025年7月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

### ニューバーガー・バーマン・グループについて

#### ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約760名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約5,378億米ドル(約78兆円)、従業員数は約2,850名を有する独立系の資産運用会社です。

#### ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

2025年6月末現在。

運用総資産残高は、2025年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

以下の内容は、2025年7月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	(投資顧問会社) ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー	日本を含む世界各国の次世代通信関連企業の株式	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している次世代通信関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
マネープールマザーファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	わが国の公社債等	この投資信託は、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

ありません。

### 5. 信託設定日

2022年4月27日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.63%）を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.33%（税抜0.3%）

販売会社：年率0.33%（税抜0.3%）

受託会社：年率0.033%（税抜0.03%）

#### ■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.66%程度

#### ■実質的な負担

純資産総額に対して年率1.353%程度（税抜1.29%程度）

\*この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
（信託財産の運用指図等を行います。）

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
（信託財産の保管・管理を行います。）

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■テーマ型運用に係るリスク

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

元本確保型の商品ではありません

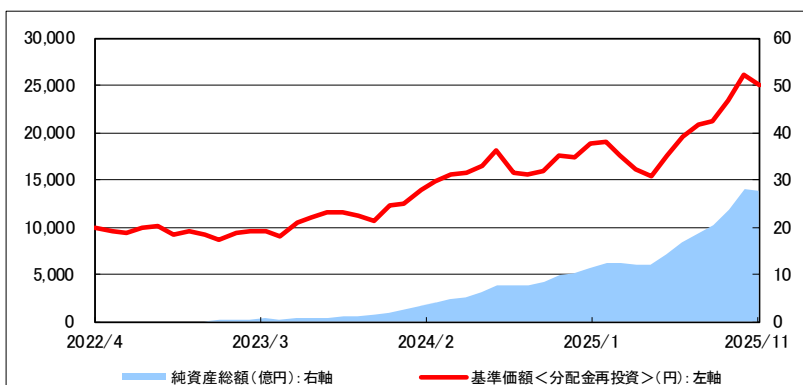
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ……世界の次世代通信関連企業\*の株式  
\*ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
- ・目標とする運用成果 ……主として、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用を行うケイマン籍円建外国投資信託証券「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」への投資を通じて、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	24,942円
純資産総額	27.87億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\*基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆資産構成

投資信託証券	95.85%
現金等	4.15%
合計	100.00%

\*対純資産総額比です。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	17.21%	41.93%	42.72%	39.23%	-----	-----	29.05%
ベンチマーク収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	27.77%	24.59%	-----	-----	24.03%
ベンチマークリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆組入投資信託証券の状況

投資対象	比率
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	95.85%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	4.15%
合計	100.00%

\*対純資産総額比です。

### Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

#### ◆資産内容

株式	97.99%
短期金融資産等	2.01%
合計	100.00%

\*対純資産総額比です。

#### ◆規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額200億米ドル以上	93.05%
中型株式 時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	4.94%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	0.00%

\*対純資産総額比です。

\*規模は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

\*「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

### Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

#### ◆組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	62.28%
2	日本	11.15%
3	台湾	8.61%
4	韓国	3.09%
5	中国	2.61%
6	オランダ	2.48%
7	イスラエル	2.08%
8	カナダ	2.01%
9	ドイツ	1.19%
10	オーストラリア	1.01%

\* 対純資産総額比です。

#### ◆組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	69.93%
2	日本円	11.08%
3	台湾ドル	8.61%
4	韓国ウォン	3.09%
5	ユーロ	2.68%
6	香港ドル	1.36%
7	中国・元	1.25%
8	-	-
9	-	-
10	-	-

\* 対純資産総額比です。

#### ◆組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	58.11%
2	コミュニケーション・サービス	16.31%
3	一般消費財・サービス	10.25%
4	資本財・サービス	5.77%
5	金融	4.21%

\* 対純資産総額比です。

#### ◆産業分野別組入状況

産業分野		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	35.95%
通信サービス関連	モノとモノ、人とモノの情報をつなげるためのサービス	37.44%
IoT <sup>※</sup> 機器・装置関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	24.60%

\* 対純資産総額比です。

\* 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

※モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

#### ◆組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	通信インフラ関連	5.70%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	通信インフラ関連	5.65%
3	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	通信サービス関連	5.45%
4	ブロードコム	米国	情報技術	通信インフラ関連	5.14%
5	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	4.80%
6	マイクロソフト	米国	情報技術	通信サービス関連	3.88%
7	ロビンフッド・マーケット	米国	金融	通信サービス関連	3.72%
8	SKハイニックス	韓国	情報技術	IoT機器・装置関連	3.09%
9	フジクラ	日本	資本財・サービス	通信インフラ関連	2.92%
10	ディスコ	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	2.72%

組入銘柄数：58

\* 対純資産総額比です。

\* 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年4月27日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	-4.59	2022年11月	-3.30				
2025年10月	11.57	2022年10月	4.27				
2025年9月	10.11	2022年9月	-9.53				
2025年8月	1.68	2022年8月	1.54				
2025年7月	6.92	2022年7月	5.51				
2025年6月	11.38	2022年6月	-2.23				
2025年5月	13.87	2022年5月	-3.28				
2025年4月	-4.43						
2025年3月	-8.59						
2025年2月	-7.06						
2025年1月	0.73						
2024年12月	7.97						
2024年11月	-0.87						
2024年10月	10.35						
2024年9月	3.06						
2024年8月	-1.95						
2024年7月	-12.43						
2024年6月	9.07						
2024年5月	5.38						
2024年4月	0.29						
2024年3月	4.89						
2024年2月	7.10						
2024年1月	11.92						
2023年12月	1.72						
2023年11月	14.54						
2023年10月	-4.09						
2023年9月	-3.77						
2023年8月	-0.07						
2023年7月	4.35						
2023年6月	5.61						
2023年5月	15.05						
2023年4月	-5.42						
2023年3月	1.28						
2023年2月	2.32						
2023年1月	7.61						
2022年12月	-6.20						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## My SMT J-REITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

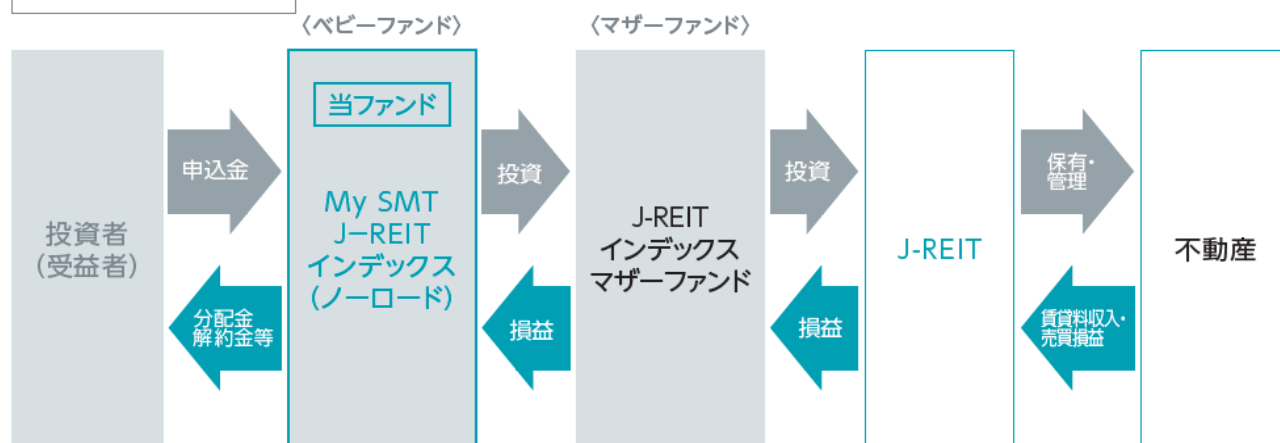
#### ■ファンドの特色

- ①わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- ②東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

#### ★リートとは

- ・ J-REITとは、日本(Japan)の不動産投資信託証券(Real Estate Investment Trust)の頭文字をとったものです。  
※米国の不動産投資信託証券がREIT(リート)という略称で呼ばれていることから、その日本版という意味で一般的にリートと呼ばれています。
- ・ リートは、投資者から資金を集め、賃貸料収入が得られる不動産等(主に日本国内のオフィス等)に投資し、そこから得られる賃貸料収入や不動産の売買益を原資として投資者に配当する商品です。
- ・ リートは、利益の90%超を配当すること等で法人税が免除(配当金額が損金算入)されるため、通常、利益の大部分(90%超)を投資者に配当します。
- ・ 日本の金融商品取引所に上場しているリートは、株式と同様、金融商品取引所を通じて売買が行われます。
- ・ リートはわが国の法律に基づく不動産投資信託ですが、国内不動産に限らず、海外不動産を組み入れることも可能です。このため、海外不動産を組み入れた場合には、その部分については間接的に為替変動の影響を受けることになります。

#### ファンドのしくみ



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT J-REITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT J-REITインデックス(ノーロード)

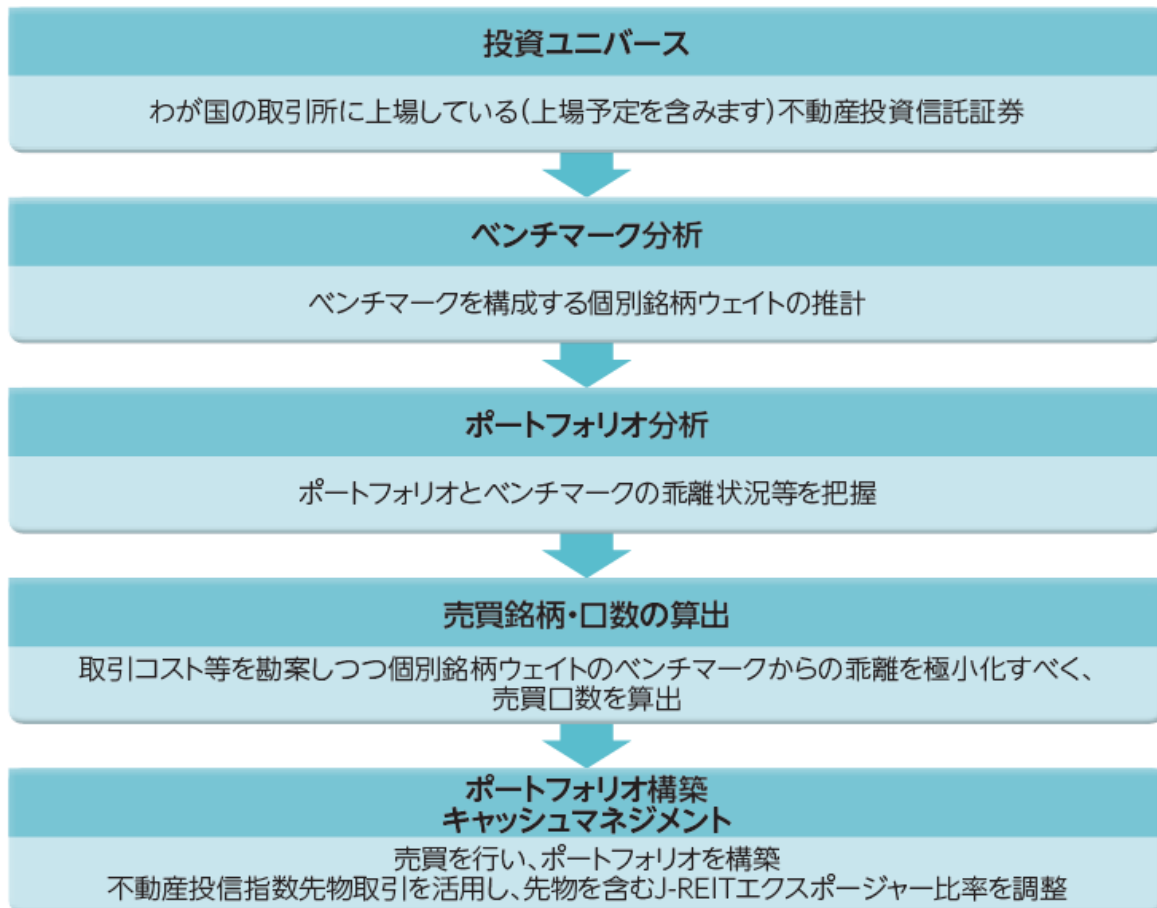
投資信託協会分類:追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
J-REITインデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます)不動産投資信託証券	この投資信託は、わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT J-REITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT J-REITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

J-REITインデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- ・株式への投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

### 4. ベンチマーク

東証REIT指数(配当込み)

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)を乗じて得た額

#### ■内訳

- 委託会社：年率0.121%(税抜0.11%)
- 販売会社：年率0.121%(税抜0.11%)
- 受託会社：年率0.033%(税抜0.03%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT J-REITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT J-REITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

※「東証REIT指数」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリーートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で、有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うことになります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT J-REITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT J-REITインデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます)不動産投資信託証券
- ・ベンチマーク …… 東証REIT指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

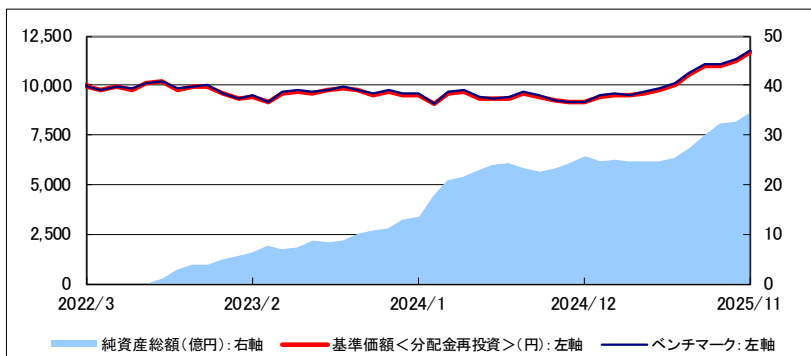
基準価額	11,648円
純資産総額	34.21億円

### ◆資産構成

J-REIT	98.19%
J-REIT先物	1.79%
短期金融資産等	0.02%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.21%	19.05%	27.51%	5.35%	-----	-----	4.48%
ベンチマーク収益率	6.30%	19.24%	27.90%	5.61%	-----	-----	4.75%
差異	-0.09%	-0.19%	-0.39%	-0.26%	-----	-----	-0.27%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	5.90%	9.06%	-----	-----	8.83%
ベンチマークリスク	-----	-----	5.90%	9.08%	-----	-----	8.85%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 58 銘柄)

	銘柄名	ファンドの ウェイト
1	日本ビルファンド投資法人	7.38%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.72%
3	日本都市ファンド投資法人	5.33%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.53%
5	KDX不動産投資法人	4.33%
6	GLP投資法人	4.06%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.04%
8	大和ハウスリート投資法人	3.72%
9	オリックス不動産投資法人	3.56%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.40%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証REIT指数とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。


My SMT J-REITインデックス(ノーロード)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年3月29日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	3.39	2022年11月	-0.01				
2025年10月	2.40	2022年10月	1.66				
2025年9月	0.32	2022年9月	-4.18				
2025年8月	3.89	2022年8月	1.16				
2025年7月	4.93	2022年7月	3.12				
2025年6月	2.82	2022年6月	-1.69				
2025年5月	1.72	2022年5月	1.77				
2025年4月	1.52	2022年4月	-1.20				
2025年3月	-0.35						
2025年2月	0.55						
2025年1月	3.50						
2024年12月	0.01						
2024年11月	-0.90						
2024年10月	-2.26						
2024年9月	-1.67						
2024年8月	2.78						
2024年7月	0.30						
2024年6月	-0.60						
2024年5月	-3.47						
2024年4月	1.00						
2024年3月	5.81						
2024年2月	-4.86						
2024年1月	-0.12						
2023年12月	-1.66						
2023年11月	1.92						
2023年10月	-2.09						
2023年9月	-1.59						
2023年8月	1.46						
2023年7月	1.15						
2023年6月	-0.64						
2023年5月	0.62						
2023年4月	5.11						
2023年3月	-2.93						
2023年2月	1.54						
2023年1月	-3.20						
2022年12月	-3.56						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

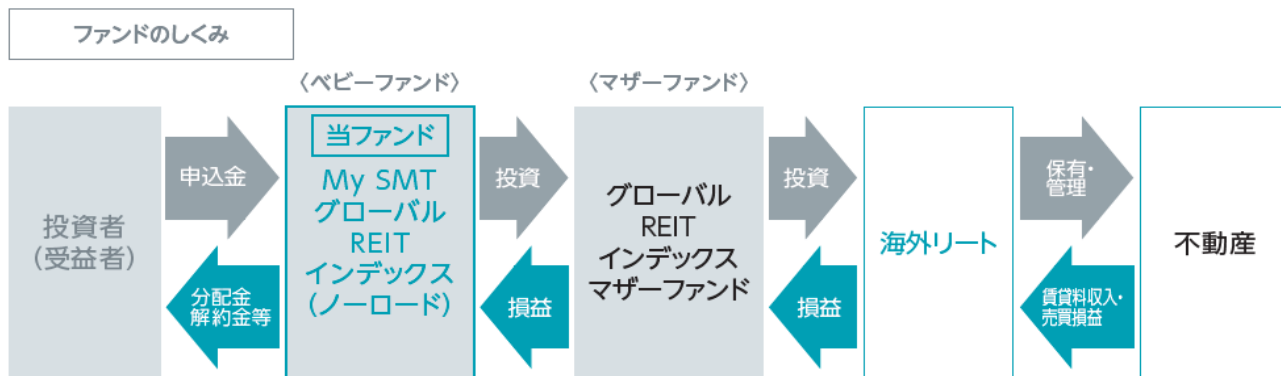
### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

- ①日本を除く世界の各国の金融商品取引所等に上場しているREITを主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。  
・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ②S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)に連動する投資成果を目指します。



#### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
グローバルREIT インデックス マザーファンド	日本を除く世界各国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券	この投資信託は、日本を除く世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

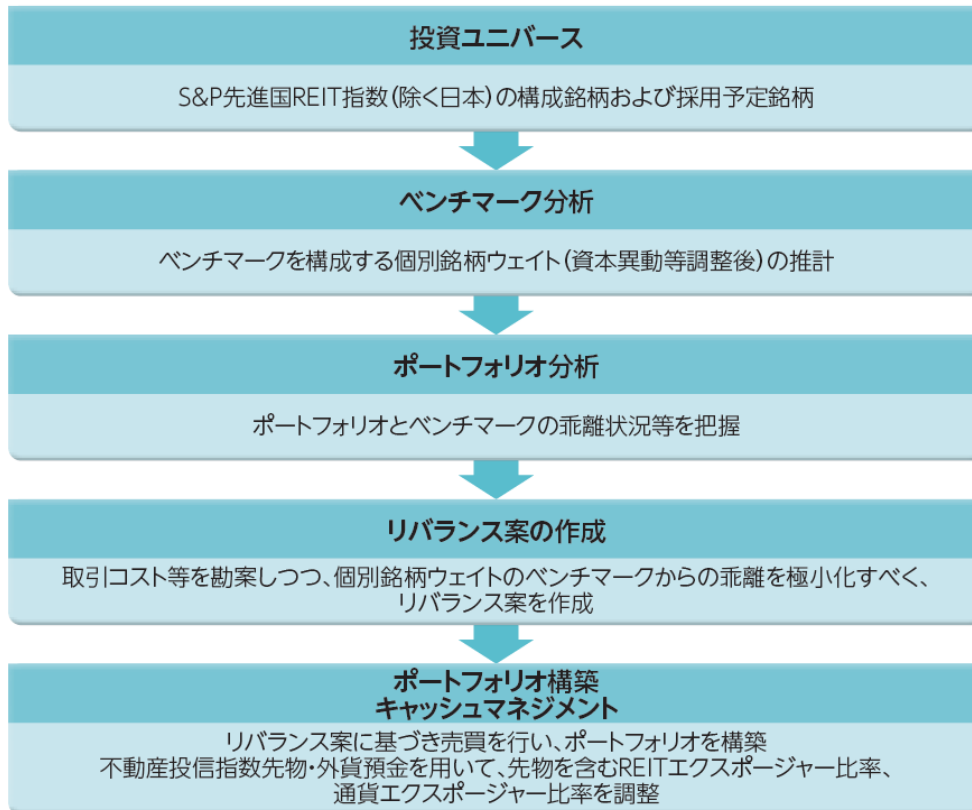
- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※S&P先進国REIT指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

グローバルREITインデックス マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- ・株式への投資は行いません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

### 5. 信託設定日

2022年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.297%(税抜0.27%)を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.132%(税抜0.12%)

販売会社：年率0.132%(税抜0.12%)

受託会社：年率0.033%(税抜0.03%)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)

投資信託協会分類：追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行います。ただし、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 日本を除く世界各国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券
- ・ベンチマーク …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,473円
純資産総額	23.68億円

### ◆資産構成

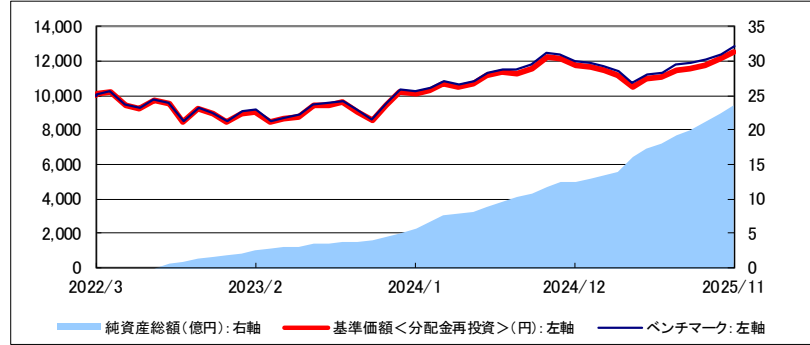
グローバルREIT	99.50%
グローバルREIT先物取引	0.44%
短期金融資産等	0.06%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.89%	13.51%	2.57%	11.55%	—	—	5.99%
ベンチマーク収益率	8.06%	13.97%	3.30%	12.39%	—	—	6.76%
差異	-0.17%	-0.45%	-0.73%	-0.84%	—	—	-0.78%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	10.97%	14.24%	—	—	16.00%
ベンチマークリスク	—	—	11.01%	14.35%	—	—	16.12%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆組入上位10カ国・地域

国・地域	ファンド ウェイト
1 米国	77.73%
2 オーストラリア	7.48%
3 英国	4.14%
4 シンガポール	3.35%
5 フランス	2.19%
6 カナダ	1.21%
7 ベルギー	1.19%
8 香港	0.94%
9 スペイン	0.51%
10 韓国	0.21%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆組入上位10通貨

通貨	ファンド ウェイト
1 米国ドル	77.76%
2 オーストラリア・ドル	7.48%
3 ユーロ	4.18%
4 英国ポンド	4.14%
5 シンガポール・ドル	3.27%
6 カナダ・ドル	1.21%
7 香港ドル	0.94%
8 韓国ウォン	0.21%
9 イスラエル・シケル	0.18%
10 ニュージーランド・ドル	0.11%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

### ◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 289銘柄)

銘柄名	ファンド ウェイト	国・地域
1 WELLTOWER INC	8.94%	米国
2 PROLOGIS INC	7.71%	米国
3 EQUINIX INC	4.76%	米国
4 SIMON PROPERTY GROUP	3.93%	米国
5 REALTY INCOME CORP	3.39%	米国
6 DIGITAL REALTY TRUST INC	3.31%	米国
7 PUBLIC STORAGE	2.80%	米国
8 GOODMAN GROUP	2.55%	オーストラリア
9 VENTAS INC	2.36%	米国
10 VICI PROPERTIES INC	2.00%	米国

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■ 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■ 当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■ S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。


My SMT グローバルREITインデックス(ノーロード)

<リターン実績表> 単位%

設定日：2022年3月29日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	3.18	2022年11月	-2.35				
2025年10月	2.66	2022年10月	8.83				
2025年9月	1.85	2022年9月	-11.04				
2025年8月	0.63	2022年8月	-2.18				
2025年7月	4.02	2022年7月	5.33				
2025年6月	0.52	2022年6月	-2.46				
2025年5月	4.33	2022年5月	-7.64				
2025年4月	-5.68	2022年4月	1.61				
2025年3月	-2.86						
2025年2月	-1.14						
2025年1月	-0.89						
2024年12月	-3.53						
2024年11月	-0.25						
2024年10月	5.42						
2024年9月	2.52						
2024年8月	-0.49						
2024年7月	1.47						
2024年6月	4.79						
2024年5月	1.62						
2024年4月	-1.75						
2024年3月	3.90						
2024年2月	1.77						
2024年1月	-0.86						
2023年12月	8.01						
2023年11月	10.32						
2023年10月	-5.79						
2023年9月	-5.60						
2023年8月	1.52						
2023年7月	0.51						
2023年6月	7.24						
2023年5月	1.49						
2023年4月	2.29						
2023年3月	-6.87						
2023年2月	1.06						
2023年1月	6.71						
2022年12月	-6.25						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①金現物に投資する上場投資信託証券(以下「投資対象上場投資信託証券」)\*を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

※「投資対象上場投資信託証券」とは、次のものをいいます。

iShares Gold Trust

SPDR Gold Shares

iShares Gold Trust Micro

SPDR Gold MiniShares Trust

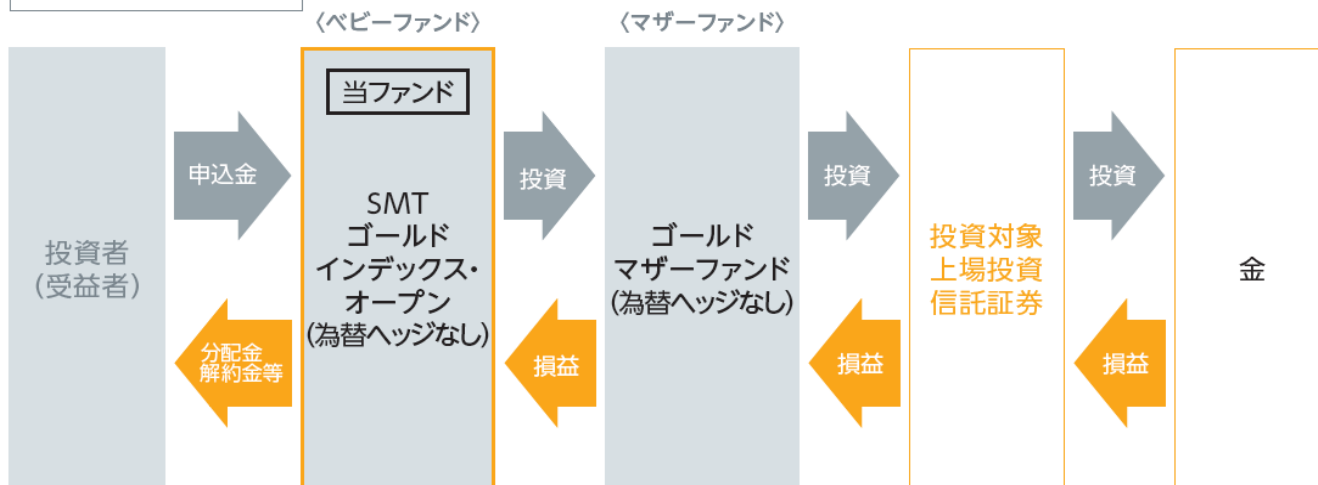
上記は、2025年8月13日現在のものであり、当ファンドの商品性及び運用上の効率性等を損なわない範囲で、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

②LBMA金価格(円換算ベース)(以下「ベンチマーク\*」)に連動する投資成果を目指します。

※2025年5月30日現在のものであり、主要投資対象とする投資対象上場投資信託証券が参照するベンチマークが変更された場合、ファンドのベンチマークも変更となる場合があります。

#### ファンドのしくみ



#### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジなし)	金現物に投資する上場投資信託証券	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

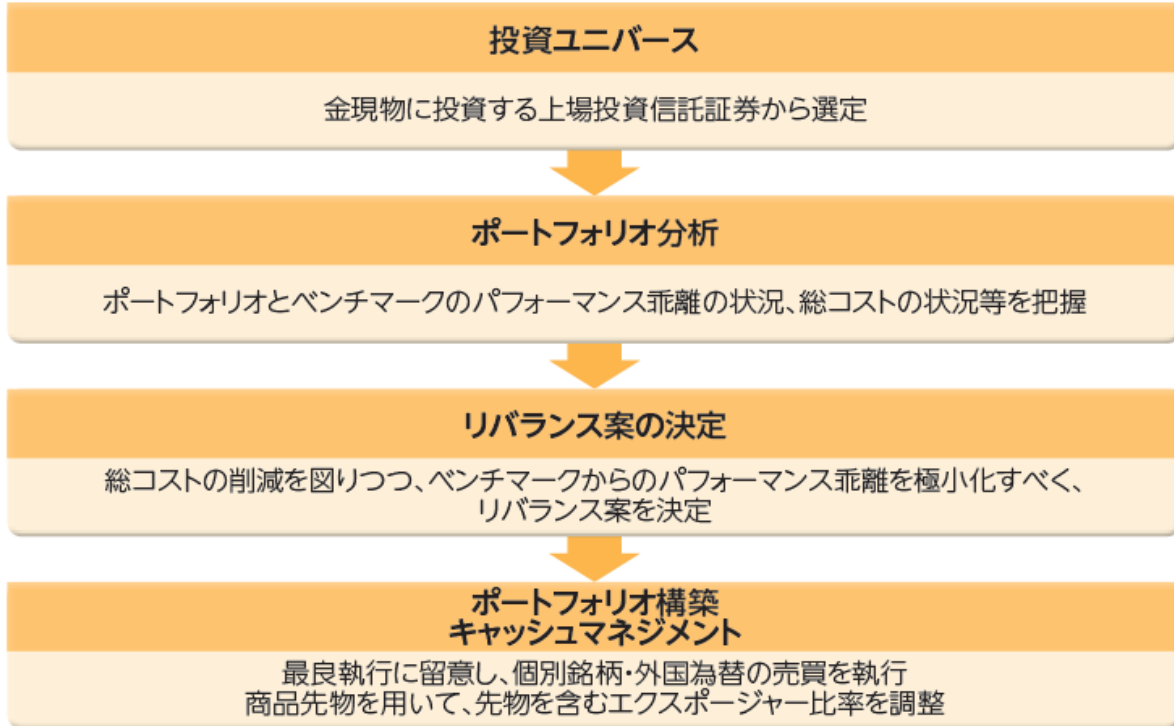
■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)

### 3. 主な投資制限

- ・株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

LBMA金価格(円換算ベース)

### 5. 信託設定日

2017年11月28日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年5月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

●純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社:年率0.11%(税抜0.1%)

販売会社:年率0.132%(税抜0.12%)

受託会社:年率0.033%(税抜0.03%)

●マザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券

純資産総額に対して年率0.09%~0.4%程度

\*2025年8月13日現在。投資する銘柄・比率などは固定されておらず、実際の組入状況等により、今後変更となる場合があります。

●実質的な負担

純資産総額に対して年率0.365%~0.675%程度

(税抜0.34%~0.65%程度)

\*マザーファンドを通じて投資する投資対象上場投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です(2025年8月13日現在)。ただし、この値は目安であり、投資対象上場投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動します。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、実質的に投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■金の価格変動リスク

金の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の影響を大きく受けます。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■流動性リスク

上場投資信託証券を購入又は売却しようとする場合、市場の急変、取引規制等の理由から流動性が低下し、市場の実勢から期待できる価格と大きく乖離した水準で取引が行われることがあります。

また、ファンドが特定の上場投資信託証券に集中的に投資する場合、上場投資信託証券の上場廃止が行われ、又は上場廃止の恐れが見込まれることなどにより、市場での購入又は売却が困難もしくは不可能になることがあります。この結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、LBMA金価格(円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※LBMA金価格とは、正式名称は LBMA Gold Price PM といひ、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後11時に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)は、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

元本確保型の商品ではありません

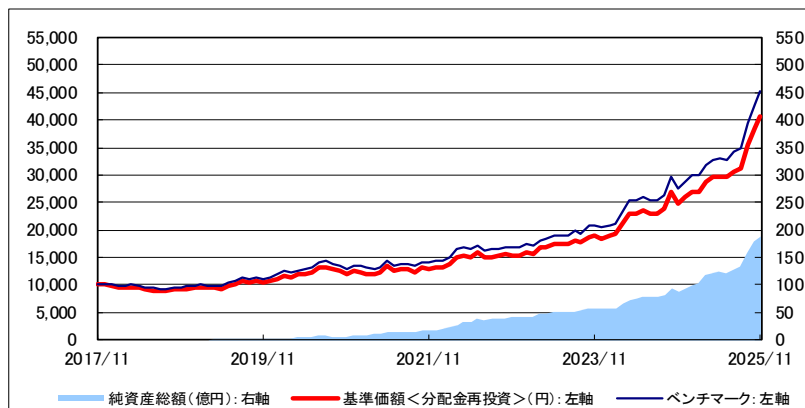
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... 金現物に投資する上場投資信託証券
- ・ベンチマーク ..... LBMA金価格(円換算ベース)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークに連動する運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	40,547円
純資産総額	188.68億円

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

◆資産構成

上場投資信託	99.95%
短期金融資産等	0.05%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	29.51%	36.24%	62.94%	38.08%	27.68%	-----	19.16%
ベンチマーク収益率	29.96%	36.53%	63.38%	38.78%	28.62%	-----	20.76%
差異	-0.45%	-0.29%	-0.44%	-0.71%	-0.94%	-----	-1.60%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	13.87%	15.16%	14.63%	-----	13.36%
ベンチマークリスク	-----	-----	13.75%	14.70%	14.34%	-----	13.31%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入投資信託証券の状況

発行体	通貨	比率
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	米国ドル	63.66%
ISHARES GOLD TRUST MICRO	米国ドル	36.29%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合計	-	99.95%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。


SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2017年11月28日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年11月 5.19	2022年11月 -0.45	2019年11月 -2.27	
2025年10月 8.64	2022年10月 1.38	2019年10月 0.80	
2025年9月 13.33	2022年9月 0.65	2019年9月 -0.83	
2025年8月 2.86	2022年8月 0.98	2019年8月 4.51	
2025年7月 3.09	2022年7月 -4.94	2019年7月 2.31	
2025年6月 -0.80	2022年6月 4.52	2019年6月 7.43	
2025年5月 0.73	2022年5月 -2.22	2019年5月 -1.38	
2025年4月 2.70	2022年4月 2.60	2019年4月 -0.39	
2025年3月 7.06	2022年3月 8.21	2019年3月 -2.17	
2025年2月 -0.47	2022年2月 5.71	2019年2月 1.66	
2025年1月 4.28	2022年1月 -0.54	2019年1月 1.38	
2024年12月 4.03	2021年12月 2.22	2018年12月 1.77	
2024年11月 -7.23	2021年11月 -0.77	2018年11月 0.00	
2024年10月 13.09	2021年10月 5.73	2018年10月 2.90	
2024年9月 3.64	2021年9月 -2.97	2018年9月 0.69	
2024年8月 -0.60	2021年8月 -0.72	2018年8月 -1.88	
2024年7月 -2.10	2021年7月 2.78	2018年7月 -1.96	
2024年6月 2.11	2021年6月 -6.91	2018年6月 -2.76	
2024年5月 0.05	2021年5月 8.06	2018年5月 -2.10	
2024年4月 8.89	2021年4月 3.76	2018年4月 1.87	
2024年3月 9.66	2021年3月 -1.01	2018年3月 -0.93	
2024年2月 2.01	2021年2月 -2.36	2018年2月 -3.27	
2024年1月 2.44	2021年1月 -1.16	2018年1月 -2.28	
2023年12月 -2.61	2020年12月 4.66	2017年12月 1.47	
2023年11月 0.73	2020年11月 -4.99		
2023年10月 6.79	2020年10月 -2.71		
2023年9月 -1.76	2020年9月 -2.97		
2023年8月 2.81	2020年8月 1.04		
2023年7月 -0.18	2020年7月 6.93		
2023年6月 0.95	2020年6月 3.20		
2023年5月 2.63	2020年5月 0.58		
2023年4月 0.74	2020年4月 3.76		
2023年3月 6.75	2020年3月 -1.32		
2023年2月 -1.23	2020年2月 4.00		
2023年1月 3.98	2020年1月 3.69		
2022年12月 -0.89	2019年12月 3.81		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①金現物に投資する上場投資信託証券(以下「投資対象上場投資信託証券」)\*を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

※「投資対象上場投資信託証券」とは、次のものをいいます。

iShares Gold Trust

SPDR Gold Shares

iShares Gold Trust Micro

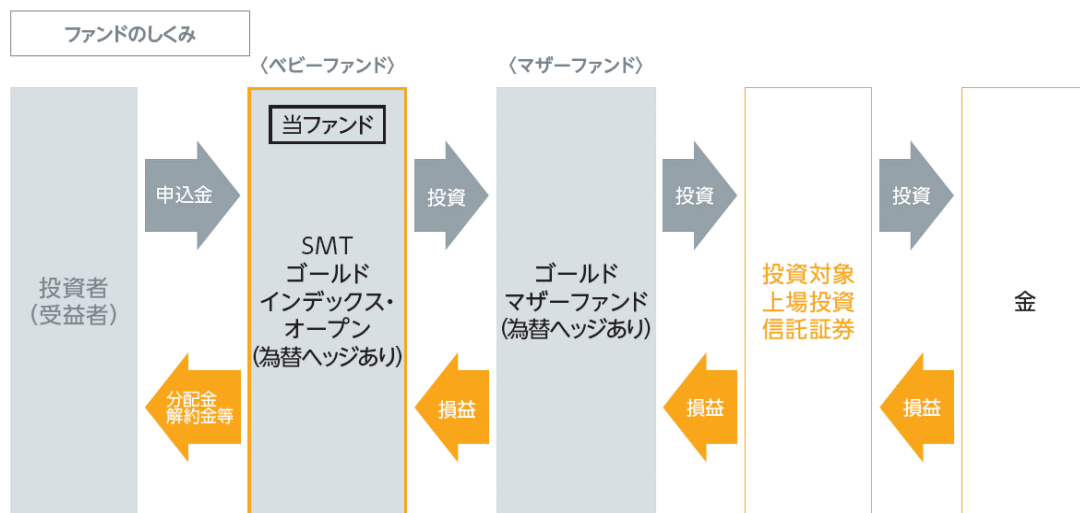
SPDR Gold MiniShares Trust

上記は、2025年8月13日現在のものであり、当ファンドの商品性及び運用上の効率性等を損なわない範囲で、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。

・原則として、為替ヘッジを行います。

②LBMA金価格(円ヘッジベース)(以下「ベンチマーク\*」)に連動する投資成果を目指します。

※2025年5月30日現在のものであり、主要投資対象とする投資対象上場投資信託証券が参照するベンチマークが変更された場合、ファンドのベンチマークも変更となる場合があります。



#### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	金現物に投資する上場投資信託証券	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

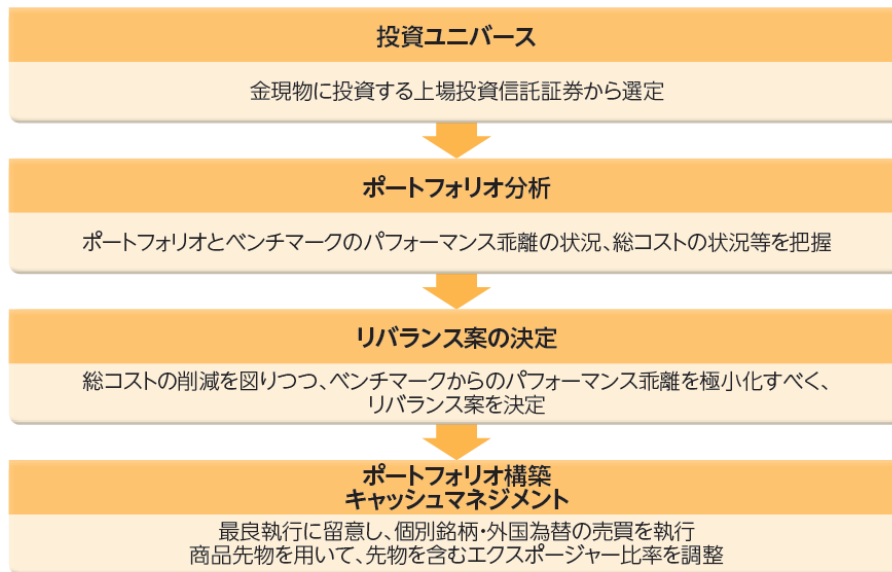
■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### マザーファンドの投資プロセス



※マザーファンドにおいて、為替ヘッジを行います。  
※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)

### 3. 主な投資制限

- ・株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

LBMA金価格(円ヘッジベース)

### 5. 信託設定日

2017年11月28日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年5月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

●純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)を乗じて得た額

■内訳

委託会社 年率0.11%(税抜0.1%)

販売会社 年率0.132%(税抜0.12%)

受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)

●マザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券

純資産総額に対して年率0.09%~0.4%程度

\*2025年8月13日現在。投資する銘柄・比率などは固定されておらず、実際の組入状況等により、今後変更となる場合があります。

### ●実質的な負担

純資産総額に対して年率0.365%~0.675%程度  
(税抜0.34%~0.65%程度)

\*マザーファンドを通じて投資する投資対象上場投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です(2025年8月13日現在)。ただし、この値は目安であり、投資対象上場投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動します。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、実質的に投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■金の価格変動リスク

金の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の影響を大きく受けます。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご注意ください。

#### ■流動性リスク

上場投資信託証券を購入又は売却しようとする場合、市場の急変、取引規制等の理由から流動性が低下し、市場の実勢から期待できる価格と大きく乖離した水準で取引が行われることがあります。

また、ファンドが特定の上場投資信託証券に集中的に投資する場合、上場投資信託証券の上場廃止が行われ、又は上場廃止の恐れが見込まれることなどにより、市場での購入又は売却が困難もしくは不可能になることがあります。この結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 《その他の留意点》

●ファンドは、LBMA金価格(円ヘッジベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

元本確保型の商品ではありません

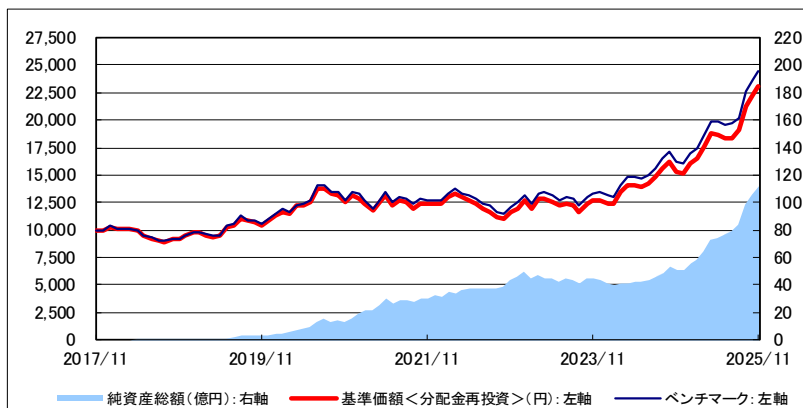
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 金現物に投資する上場投資信託証券
- ・ベンチマーク …… LBMA金価格(円ヘッジベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	23,040円
純資産総額	112.06億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

上場投資信託	99.87%
短期金融資産等	0.13%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	99.84%
---------	--------

\* マザーファンドベース

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークは、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	20.84%	23.18%	50.46%	25.55%	12.92%	-----	11.09%
ベンチマーク収益率	21.23%	23.39%	50.57%	26.36%	13.96%	-----	11.98%
差異	-0.38%	-0.21%	-0.11%	-0.81%	-1.04%	-----	-0.88%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	14.19%	14.59%	14.83%	-----	13.77%
ベンチマークリスク	-----	-----	13.73%	14.26%	14.61%	-----	13.83%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入投資信託証券の状況

発行体	通貨	比率
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	米国ドル	57.30%
ISHARES GOLD TRUST MICRO	米国ドル	42.58%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合計	-	99.87%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。


SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジあり)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2017年11月28日

リターン	リターン	リターン	リターン			
2025年11月	3.25	2022年11月	5.51	2019年11月	-3.07	
2025年10月	4.84	2022年10月	-1.25	2019年10月	-0.26	
2025年9月	11.64	2022年9月	-4.13	2019年9月	-2.32	
2025年8月	4.21	2022年8月	-2.39	2019年8月	6.29	
2025年7月	-0.42	2022年7月	-3.76	2019年7月	1.26	
2025年6月	-1.78	2022年6月	-2.17	2019年6月	8.91	
2025年5月	-0.49	2022年5月	-1.92	2019年5月	0.49	
2025年4月	7.03	2022年4月	-2.72	2019年4月	-1.28	
2025年3月	6.85	2022年3月	1.99	2019年3月	-2.61	
2025年2月	2.29	2022年2月	5.63	2019年2月	-0.08	
2025年1月	6.36	2022年1月	-0.92	2019年1月	3.06	
2024年12月	-1.34	2021年12月	1.07	2018年12月	3.64	
2024年11月	-5.90	2021年11月	-0.88	2018年11月	-0.23	
2024年10月	4.85	2021年10月	4.23	2018年10月	2.93	
2024年9月	4.62	2021年9月	-4.79	2018年9月	-1.54	
2024年8月	3.96	2021年8月	-1.18	2018年8月	-2.01	
2024年7月	2.91	2021年7月	3.75	2018年7月	-2.36	
2024年6月	-1.06	2021年6月	-7.62	2018年6月	-4.44	
2024年5月	-0.32	2021年5月	7.14	2018年5月	-1.56	
2024年4月	4.56	2021年4月	5.34	2018年4月	-0.87	
2024年3月	8.61	2021年3月	-5.23	2018年3月	0.32	
2024年2月	-0.55	2021年2月	-4.03	2018年2月	-1.58	
2024年1月	-1.98	2021年1月	-2.16	2018年1月	2.87	
2023年12月	0.40	2020年12月	4.91	2017年12月	0.55	
2023年11月	1.77	2020年11月	-4.39			
2023年10月	6.22	2020年10月	-1.64			
2023年9月	-4.55	2020年9月	-3.35			
2023年8月	-1.32	2020年8月	0.37			
2023年7月	2.11	2020年7月	9.76			
2023年6月	-3.23	2020年6月	3.03			
2023年5月	-2.09	2020年5月	-0.11			
2023年4月	-0.16	2020年4月	5.74			
2023年3月	8.35	2020年3月	-1.07			
2023年2月	-5.99	2020年2月	3.49			
2023年1月	5.22	2020年1月	4.07			
2022年12月	3.09	2019年12月	3.51			

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投資関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投資関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## 日本インフラ投信ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／その他資産（インフラ投信）

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）しているインフラ投資信託証券（以下「インフラ投信」）を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・インフラ投信への実質投資割合は、原則として高位を維持します。

#### ファンドのしくみ



マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
日本インフラ投信 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に 上場しているインフラ投信	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を 行います。

#### \*当ファンドは、特化型運用を行います。

当ファンドの実質投資対象であるわが国の金融商品取引所等に上場しているインフラ投信には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。

当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行いますが、当該インフラ投信及びインフラ投信の運用会社に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

※インフラ投信とは、投資信託財産の総額の2分の1を超える額を再生可能エネルギー発電設備や公共施設等運営権などのインフラ資産等及びインフラ関連資産に対する投資として運用することを目的とするファンドのことをいいます。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「日本インフラ投信ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

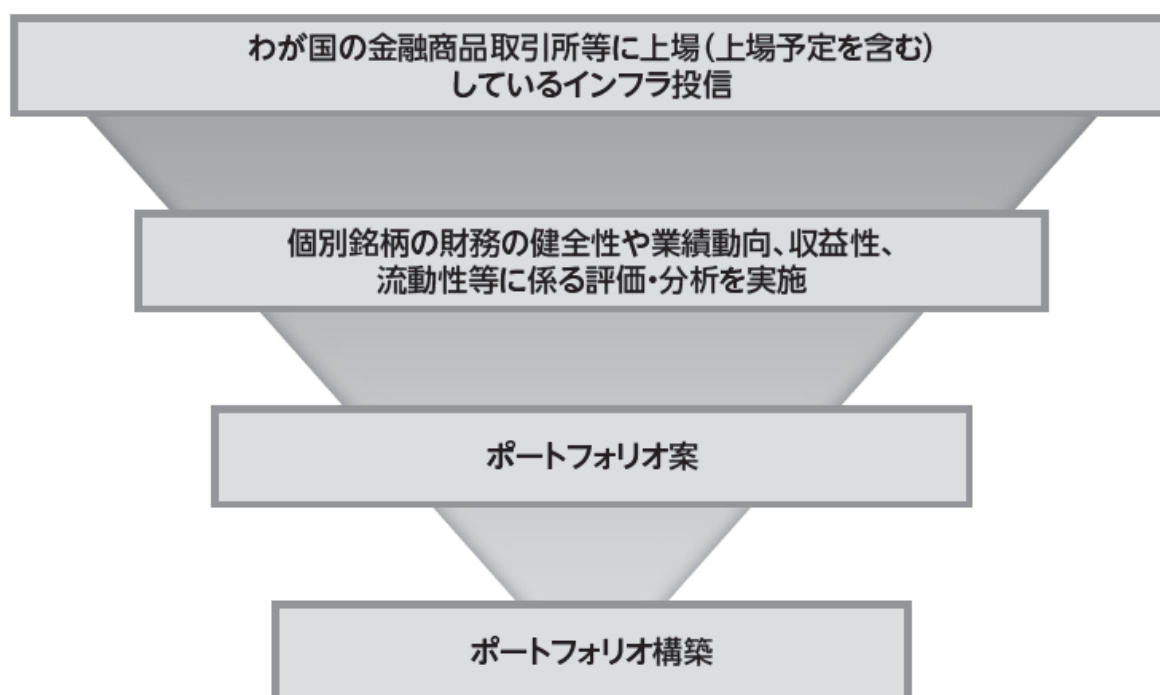
## 日本インフラ投信ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／その他資産（インフラ投信）

本商品は元本確保型の商品ではありません

②ポートフォリオの構築は、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、収益性、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

### マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「日本インフラ投信ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 日本インフラ投信ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／その他資産（インフラ投信）

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

日本インフラ投信マザーファンド

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- ・株式への投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・デリバティブの利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

ありません。

### 5. 信託設定日

2022年4月27日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年2月26日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.935%（税抜0.85%）を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.462%（税抜0.42%）

販売会社：年率0.44%（税抜0.4%）

受託会社：年率0.033%（税抜0.03%）

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「日本インフラ投信ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 日本インフラ投信ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／国内／その他資産（インフラ投信）

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■インフラ投資信託証券の価格変動リスク

インフラ投資信託証券(以下「インフラ投信」)の価格は、保有するインフラ資産の資産価値や収益力の変動、金利変動、社会情勢の変化、災害等の要因により変動します。また、発電した電気を電気事業者が一定の期間、固定価格で買い取る固定価格買取制度等のインフラ投信をとりまく関係法令・各種規制、税務上の取り扱いの変更やインフラ投信及びインフラ投信の運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。インフラ投信の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ≪その他の留意点≫

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「日本インフラ投信ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

日本インフラ投信ファンド

特化型

◆ファンドの特色

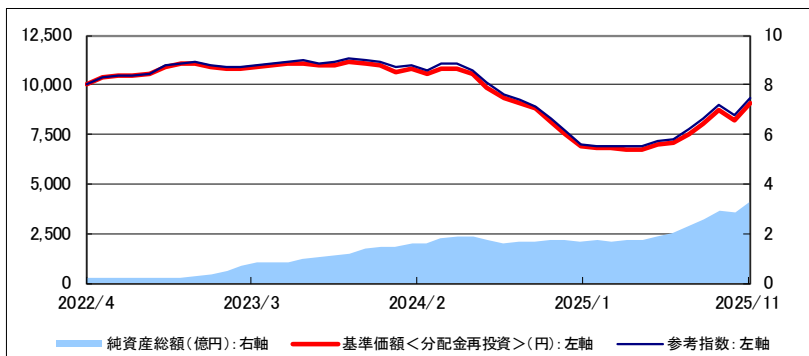
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているインフラ投資信託証券
- ・参考指数 …… 東証インフラファンド指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 …… 日本インフラ投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	9,073円
純資産総額	3.26億円

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、設定当初を10,000として指数化しています。

◆資産構成

インフラ投資信託証券	97.04%
短期金融資産等	2.96%
合計	100.00%

\* マザーファンドにおける対純資産総額比です。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	13.06%	29.21%	20.33%	-6.37%	-----	-----	-2.74%
参考指数収益率	13.23%	30.43%	22.49%	-5.55%	-----	-----	-1.87%
差異	-0.17%	-1.22%	-2.16%	-0.82%	-----	-----	-0.87%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	20.12%	14.68%	-----	-----	13.80%
参考指数リスク	-----	-----	20.14%	14.93%	-----	-----	14.02%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入銘柄

(組入銘柄数 5 銘柄)

	銘柄名	ファンドの ウェイト
1	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	28.66%
2	ジャパン・インフラファンド投資法人	28.51%
3	エネクス・インフラ投資法人	28.37%
4	東京インフラ・エネルギー投資法人	9.09%
5	いちごグリーンインフラ投資法人	2.42%
6	-	-
7	-	-

\*マザーファンドにおける対純資産総額比です。

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質投資対象であるわが国の金融商品取引所等に上場しているインフラ投信には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。

当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該インフラ投信及びインフラ投信の運用会社に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証インフラファンド指数とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、東証に上場するインフラファンド全銘柄を対象とした、浮動株時価総額加重型で算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。


日本インフラ投信ファンド

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2022年4月27日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	11.01	2022年11月	0.25				
2025年10月	-5.86	2022年10月	0.98				
2025年9月	8.19	2022年9月	3.92				
2025年8月	6.73	2022年8月	0.72				
2025年7月	6.25	2022年7月	0.00				
2025年6月	0.78	2022年6月	0.29				
2025年5月	4.68	2022年5月	3.78				
2025年4月	-0.62						
2025年3月	-0.46						
2025年2月	-0.44						
2025年1月	-1.15						
2024年12月	-8.62						
2024年11月	-7.58						
2024年10月	-7.01						
2024年9月	-3.20						
2024年8月	-2.47						
2024年7月	-5.87						
2024年6月	-6.03						
2024年5月	-2.84						
2024年4月	0.16						
2024年3月	2.49						
2024年2月	-2.25						
2024年1月	0.95						
2023年12月	-2.61						
2023年11月	-0.61						
2023年10月	-1.03						
2023年9月	1.48						
2023年8月	0.37						
2023年7月	-1.08						
2023年6月	0.14						
2023年5月	0.87						
2023年4月	0.68						
2023年3月	0.82						
2023年2月	-0.16						
2023年1月	-0.69						
2022年12月	-1.57						

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCマイセレクションS25

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

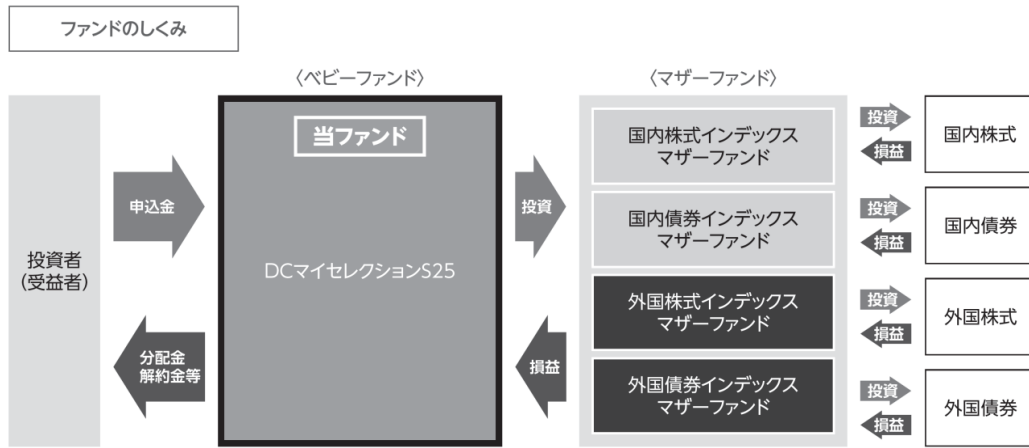
■ファンドの目的

国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資し、リスクの低減に努めつつ、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

■ファンドの特色

①日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。



②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
国内株式	TOPIX(東証株価指数) (配当込み)
国内債券	NOMURA-BPI総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCマイセレクションS25」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセクションS25

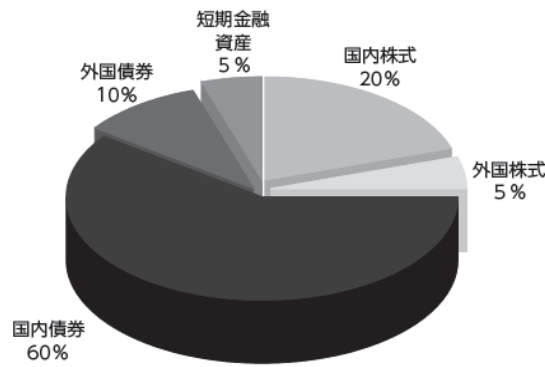
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

③期待リターンとリスクのバランスを勘案し、国内株式20%、外国株式5%、国内債券60%、外国債券10%、短期金融資産5%を基準ポートフォリオとして運用します。

- ・資産ごとの投資比率は、原則として、基準ポートフォリオから±5%の範囲内にコントロールします。
- ・基準ポートフォリオは、投資環境等の変化に応じて、年1回程度見直しを行うことがあります。

基準ポートフォリオ



### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基準ポートフォリオに基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCマイセクションS25」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS25

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み） <sup>※1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>※2</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース） <sup>※3</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース） <sup>※4</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。

※1 「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※3 「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS25」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS25

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の25%以下とします。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2006年10月30日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.154%（税抜0.14%）を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.077%（税抜0.07%）

販売会社：年率0.044%（税抜0.04%）

受託会社：年率0.033%（税抜0.03%）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額

※2025年12月26日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS25」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS25

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS25」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

DCマイセクションS25

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券のインデックス・マザーファンド
- ・目標とする運用成果 …… 日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ安定的な収益の獲得を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	16,836円
純資産総額	558.06億円

◆資産構成

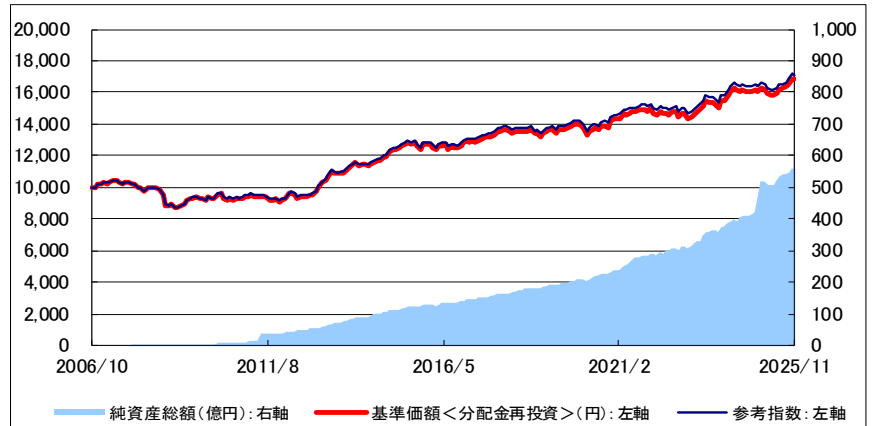
	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	20.00%	21.03%
国内債券	60.00%	58.32%
外国株式	5.00%	5.43%
外国債券	10.00%	10.33%
短期資産	5.00%	4.89%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

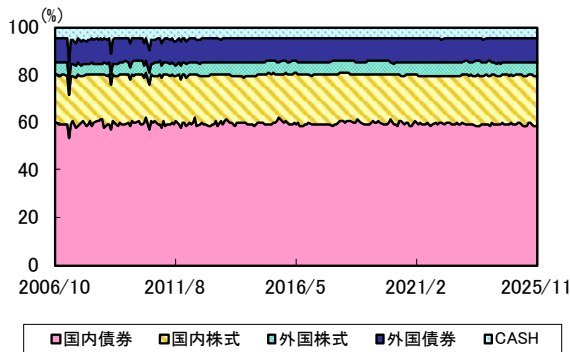
	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.90%	5.48%	4.64%	4.70%	3.48%	2.84%	2.77%
参考指数収益率	2.84%	5.31%	4.35%	4.53%	3.42%	2.89%	2.86%
差異	0.07%	0.16%	0.29%	0.17%	0.06%	-0.04%	-0.09%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	3.52%	4.19%	3.96%	3.96%	4.67%
参考指数リスク	---	---	3.40%	4.10%	3.86%	3.88%	4.64%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

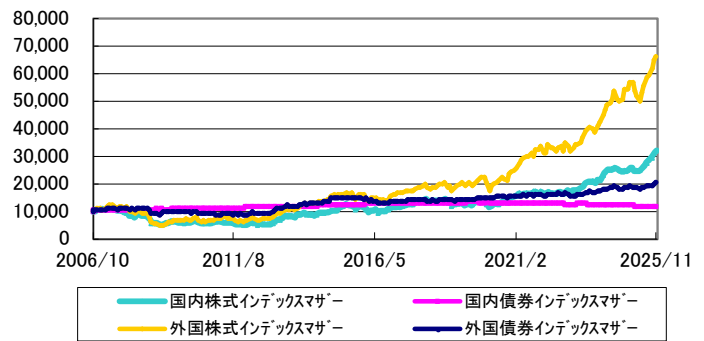
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



(注) 参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの基本アセットミックスの配分比率を用いて委託会社が作成したものです。

各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式インデックス マザーファンド: TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

国内債券インデックス マザーファンド: NOMURA-BPI 総合

外国株式インデックス マザーファンド: MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

外国債券インデックス マザーファンド: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DCマイセレクションS25

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2006年10月30日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年11月	-0.09	2022年11月	-0.20	2019年11月	0.40	2016年11月	1.62
2025年10月	2.05	2022年10月	1.74	2019年10月	1.09	2016年10月	1.06
2025年9月	0.93	2022年9月	-2.11	2019年9月	0.73	2016年9月	-0.22
2025年8月	0.71	2022年8月	0.01	2019年8月	-0.12	2016年8月	-0.57
2025年7月	0.54	2022年7月	1.39	2019年7月	0.42	2016年7月	1.24
2025年6月	1.22	2022年6月	-0.87	2019年6月	1.20	2016年6月	-2.34
2025年5月	0.69	2022年5月	-0.03	2019年5月	-1.44	2016年5月	0.96
2025年4月	0.20	2022年4月	-0.88	2019年4月	0.37	2016年4月	0.06
2025年3月	-0.63	2022年3月	1.58	2019年3月	0.58	2016年3月	1.93
2025年2月	-1.68	2022年2月	-0.61	2019年2月	1.10	2016年2月	-1.62
2025年1月	-0.61	2022年1月	-1.98	2019年1月	1.50	2016年1月	-1.07
2024年12月	1.27	2021年12月	0.83	2018年12月	-2.10	2015年12月	-0.31
2024年11月	-0.69	2021年11月	-0.73	2018年11月	0.70		
2024年10月	0.87	2021年10月	0.25	2018年10月	-2.44		
2024年9月	-0.08	2021年9月	0.46	2018年9月	1.23		
2024年8月	-0.02	2021年8月	0.71	2018年8月	-0.43		
2024年7月	-0.86	2021年7月	-0.01	2018年7月	0.42		
2024年6月	1.12	2021年6月	0.38	2018年6月	0.02		
2024年5月	-0.55	2021年5月	0.51	2018年5月	-0.43		
2024年4月	-0.61	2021年4月	-0.24	2018年4月	1.01		
2024年3月	1.15	2021年3月	2.13	2018年3月	-0.51		
2024年2月	1.60	2021年2月	0.16	2018年2月	-1.05		
2024年1月	1.68	2021年1月	0.05	2018年1月	-0.06		
2023年12月	0.30	2020年12月	0.86	2017年12月	0.64		
2023年11月	3.13	2020年11月	2.98	2017年11月	0.50		
2023年10月	-1.78	2020年10月	-0.97	2017年10月	1.26		
2023年9月	-0.60	2020年9月	0.25	2017年9月	1.04		
2023年8月	0.01	2020年8月	1.63	2017年8月	0.40		
2023年7月	-0.74	2020年7月	-0.33	2017年7月	0.13		
2023年6月	2.54	2020年6月	0.04	2017年6月	0.68		
2023年5月	1.20	2020年5月	1.51	2017年5月	0.60		
2023年4月	0.91	2020年4月	1.35	2017年4月	0.64		
2023年3月	1.25	2020年3月	-2.88	2017年3月	-0.17		
2023年2月	1.15	2020年2月	-1.97	2017年2月	0.42		
2023年1月	1.04	2020年1月	-0.13	2017年1月	-0.56		
2022年12月	-2.54	2019年12月	0.34	2016年12月	0.99		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出

 SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DCマイセレクションS50

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

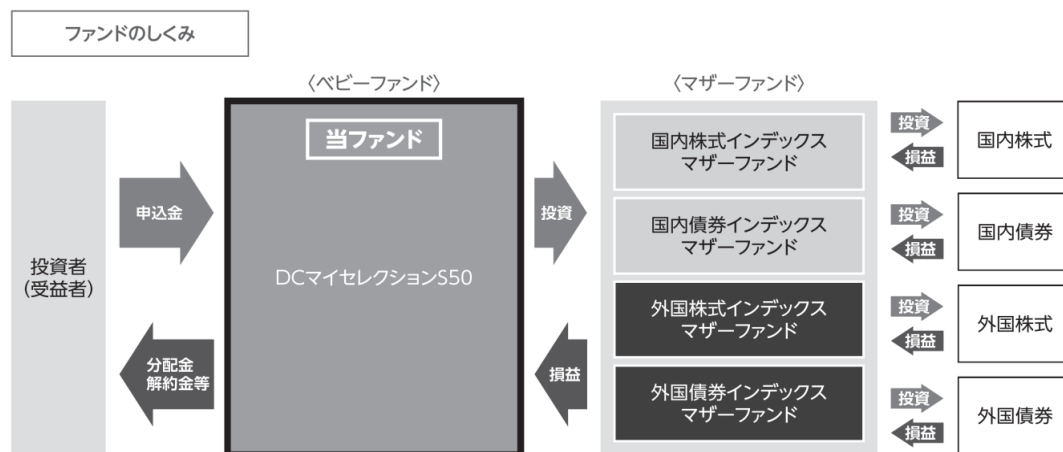
#### ■ファンドの目的

国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資し、リスクの低減に努めつつ、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

#### ■ファンドの特色

①日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。



②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
国内債券	NOMURA-BPI総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS50」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS50

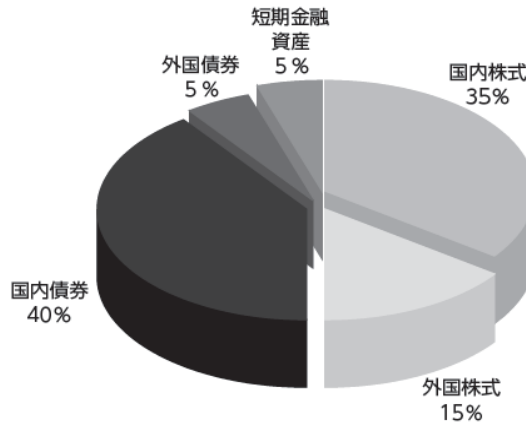
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

③期待リターンとリスクのバランスを勘案し、国内株式35%、外国株式15%、国内債券40%、外国債券5%、短期金融資産5%を基準ポートフォリオとして運用します。

- ・資産ごとの投資比率は、原則として、基準ポートフォリオから±5%の範囲内にコントロールします。
- ・基準ポートフォリオは、投資環境等の変化に応じて、年1回程度見直しを行うことがあります。

基準ポートフォリオ



### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基準ポートフォリオに基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS50」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS50

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>※1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>※2</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>※3</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) <sup>※4</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。

※1 「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※3 「MSCIコクサイインデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイインデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイインデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS50」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS50

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2006年10月30日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.154%（税抜0.14%）を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.077%（税抜0.07%）  
 販売会社：年率0.044%（税抜0.04%）  
 受託会社：年率0.033%（税抜0.03%）  
 （有価証券の貸付の指図を行った場合）  
 ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額  
 ※2025年12月26日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS50」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS50

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS50」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

DCマイセクションS50

◆ファンドの特色

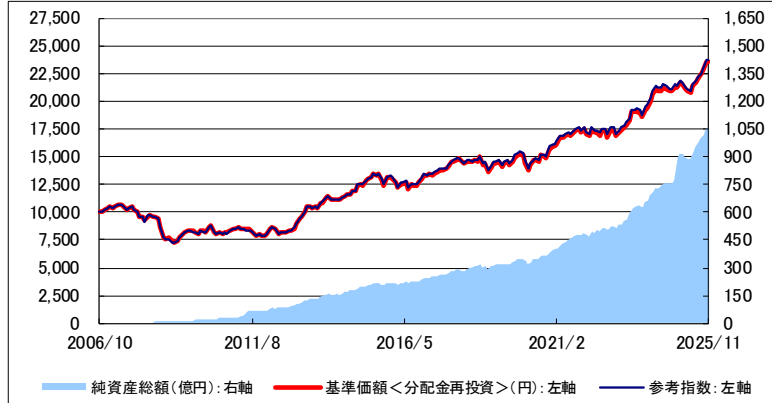
元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券のインデックス・マザーファンド
- ・目標とする運用成果 …… 日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ安定的な収益の獲得を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	23,622円
純資産総額	1,055.83億円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	35.00%	35.15%
国内債券	40.00%	39.65%
外国株式	15.00%	15.12%
外国債券	5.00%	5.08%
短期資産	5.00%	4.99%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

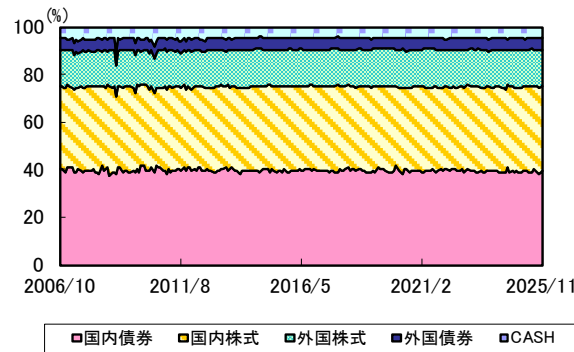
	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	5.49%	10.84%	11.45%	10.76%	8.52%	6.01%	4.61%
参考指数収益率	5.42%	10.70%	11.23%	10.45%	8.40%	6.01%	4.64%
差異	0.07%	0.14%	0.22%	0.31%	0.11%	-0.01%	-0.03%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	5.73%	6.13%	6.12%	7.08%	8.47%
参考指数リスク	---	---	5.65%	6.14%	6.08%	7.05%	8.48%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

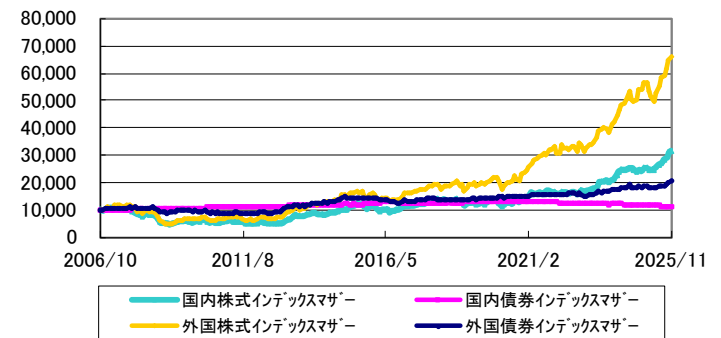
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



(注) 参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの基本アセットミックスの配分比率を用いて委託会社が作成したものです。

各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式インデックス マザーファンド: TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

国内債券インデックス マザーファンド: NOMURA-BPI 総合

外国株式インデックス マザーファンド: MSCIロクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)

外国債券インデックス マザーファンド: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DCマイセレクションS50

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2006年10月30日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年11月	0.41	2022年11月	0.21	2019年11月	1.14	2016年11月	3.29
2025年10月	3.34	2022年10月	3.31	2019年10月	2.27	2016年10月	2.06
2025年9月	1.67	2022年9月	-3.18	2019年9月	2.16	2016年9月	-0.33
2025年8月	1.54	2022年8月	0.37	2019年8月	-1.42	2016年8月	-0.30
2025年7月	1.69	2022年7月	2.18	2019年7月	0.79	2016年7月	2.89
2025年6月	1.76	2022年6月	-1.35	2019年6月	1.78	2016年6月	-4.66
2025年5月	2.41	2022年5月	0.12	2019年5月	-3.15	2016年5月	1.39
2025年4月	-0.23	2022年4月	-1.63	2019年4月	1.14	2016年4月	-0.06
2025年3月	-0.82	2022年3月	3.17	2019年3月	0.46	2016年3月	2.97
2025年2月	-2.55	2022年2月	-0.55	2019年2月	1.98	2016年2月	-3.39
2025年1月	-0.31	2022年1月	-3.18	2019年1月	2.86	2016年1月	-3.39
2024年12月	2.15	2021年12月	1.77	2018年12月	-4.92	2015年12月	-0.91
2024年11月	-0.46	2021年11月	-1.30	2018年11月	1.02		
2024年10月	1.81	2021年10月	0.66	2018年10月	-4.64		
2024年9月	-0.26	2021年9月	0.98	2018年9月	2.28		
2024年8月	-0.29	2021年8月	1.44	2018年8月	-0.23		
2024年7月	-1.19	2021年7月	-0.32	2018年7月	1.00		
2024年6月	1.74	2021年6月	0.83	2018年6月	-0.09		
2024年5月	0.17	2021年5月	0.78	2018年5月	-0.55		
2024年4月	-0.48	2021年4月	-0.21	2018年4月	1.91		
2024年3月	2.22	2021年3月	3.44	2018年3月	-1.27		
2024年2月	2.64	2021年2月	1.23	2018年2月	-1.99		
2024年1月	3.46	2021年1月	0.29	2018年1月	0.34		
2023年12月	0.36	2020年12月	1.52	2017年12月	1.07		
2023年11月	4.09	2020年11月	5.70	2017年11月	0.76		
2023年10月	-2.22	2020年10月	-1.58	2017年10月	2.31		
2023年9月	-0.55	2020年9月	-0.06	2017年9月	2.17		
2023年8月	0.26	2020年8月	3.75	2017年8月	0.18		
2023年7月	0.03	2020年7月	-0.71	2017年7月	0.27		
2023年6月	4.17	2020年6月	0.14	2017年6月	1.24		
2023年5月	2.10	2020年5月	2.98	2017年5月	1.08		
2023年4月	1.51	2020年4月	3.07	2017年4月	0.77		
2023年3月	1.12	2020年3月	-4.65	2017年3月	-0.13		
2023年2月	1.36	2020年2月	-4.55	2017年2月	0.71		
2023年1月	2.06	2020年1月	-0.56	2017年1月	-0.33		
2022年12月	-3.33	2019年12月	0.90	2016年12月	2.08		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DCマイセレクションS75

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

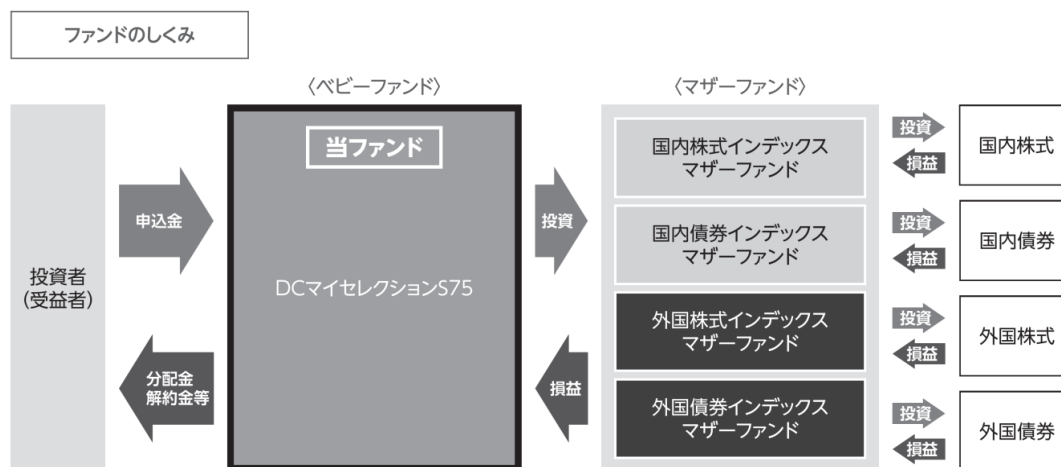
#### ■ファンドの目的

国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資し、リスクの低減に努めつつ、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

#### ■ファンドの特色

①日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。



②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
国内株式	TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
国内債券	NOMURA-BPI総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS75」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS75

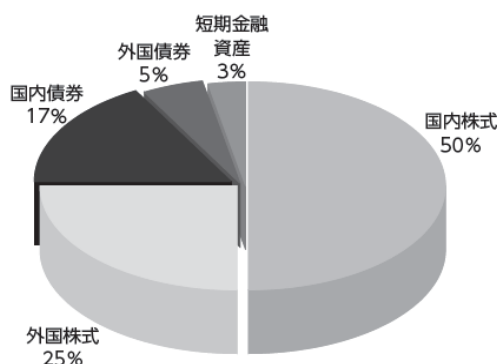
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

③期待リターンとリスクのバランスを勘案し、国内株式50%、外国株式25%、国内債券17%、外国債券5%、短期金融資産3%を基準ポートフォリオとして運用します。

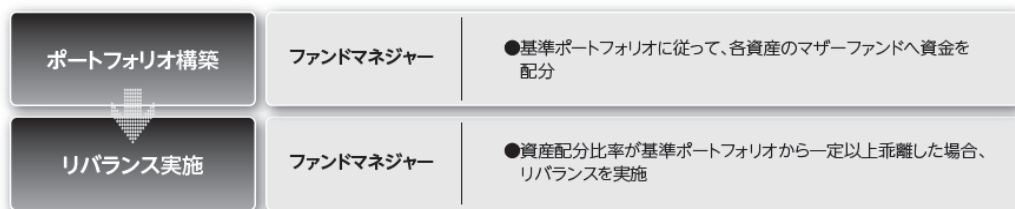
- ・資産ごとの投資比率は、原則として、基準ポートフォリオから±5%の範囲内にコントロールします。
- ・基準ポートフォリオは、投資環境等の変化に応じて、年1回程度見直しを行うことがあります。

基準ポートフォリオ



### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基準ポートフォリオに基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCマイセレクションS75」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセクションS75

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み） <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*2</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円換算ベース） <sup>*3</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース） <sup>*4</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。

- ※1 「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2 「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※3 「MSCIコクサイインデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイインデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイインデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCマイセクションS75」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS75

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の85%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40%以下とします。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2006年10月30日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.154%（税抜0.14%）を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.077%（税抜0.07%）

販売会社：年率0.044%（税抜0.04%）

受託会社：年率0.033%（税抜0.03%）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額

※2025年12月26日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS75」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCマイセレクションS75

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

**本商品は元本確保型の商品ではありません**

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCマイセレクションS75」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

DCマイセクションS75

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券のインデックス・マザーファンド
- ・目標とする運用成果 …… 日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ安定的な収益の獲得を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	32,233円
純資産総額	805.57億円

◆資産構成

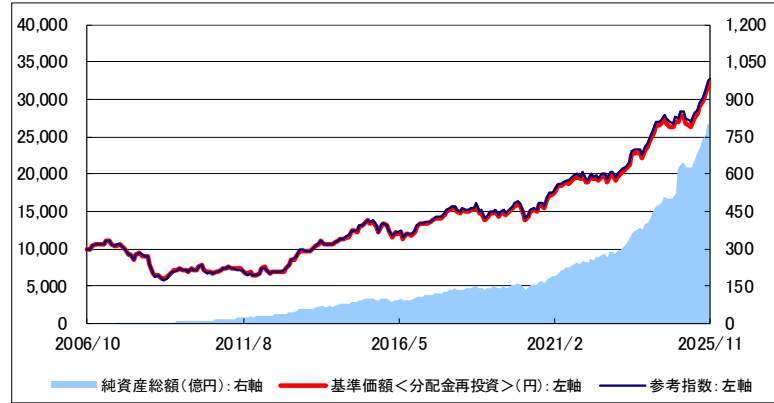
	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	50.00%	50.93%
国内債券	17.00%	15.92%
外国株式	25.00%	25.91%
外国債券	5.00%	4.43%
短期資産	3.00%	2.81%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、設定当初を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

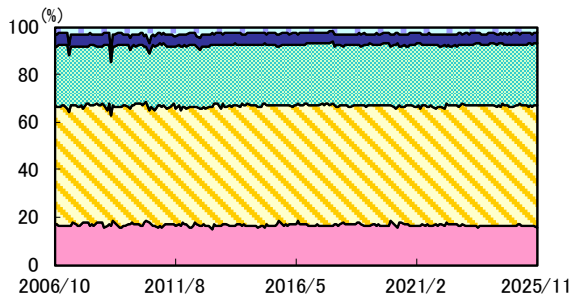
	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.56%	17.22%	19.58%	17.31%	13.96%	9.23%	6.33%
参考指数収益率	8.48%	17.02%	19.20%	17.19%	13.96%	9.30%	6.43%
差異	0.08%	0.20%	0.38%	0.13%	0.01%	-0.07%	-0.10%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	8.36%	8.72%	8.74%	10.60%	12.72%
参考指数リスク	---	---	8.31%	8.66%	8.67%	10.58%	12.74%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

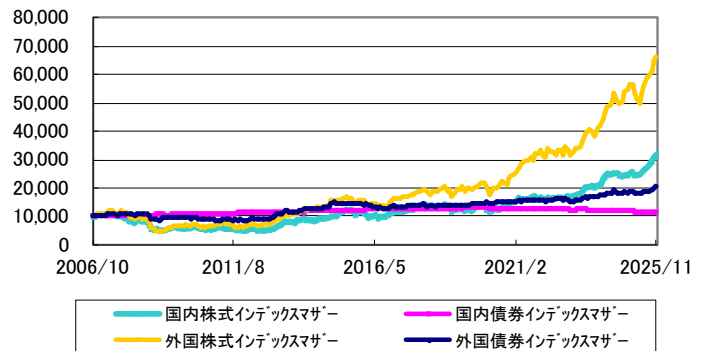
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



(注) 参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの基本アセットミックスの配分比率を用いて委託会社が作成したものです。

各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式インデックス マザーファンド: TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

国内債券インデックス マザーファンド: NOMURA-BPI 総合

外国株式インデックス マザーファンド: MSCIロクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)

外国債券インデックス マザーファンド: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DCマイセクションS75

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2006年10月30日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年11月	1.03	2022年11月	0.46	2019年11月	1.87	2016年11月	5.21
2025年10月	4.81	2022年10月	5.03	2019年10月	3.50	2016年10月	3.14
2025年9月	2.52	2022年9月	-4.23	2019年9月	3.64	2016年9月	-0.53
2025年8月	2.42	2022年8月	0.66	2019年8月	-2.75	2016年8月	-0.03
2025年7月	2.95	2022年7月	2.97	2019年7月	1.17	2016年7月	4.54
2025年6月	2.40	2022年6月	-1.67	2019年6月	2.43	2016年6月	-7.33
2025年5月	4.20	2022年5月	0.26	2019年5月	-4.89	2016年5月	1.85
2025年4月	-0.67	2022年4月	-2.26	2019年4月	1.91	2016年4月	-0.40
2025年3月	-0.91	2022年3月	4.94	2019年3月	0.38	2016年3月	4.05
2025年2月	-3.48	2022年2月	-0.57	2019年2月	2.92	2016年2月	-5.82
2025年1月	-0.10	2022年1月	-4.44	2019年1月	4.10	2016年1月	-5.59
2024年12月	3.17	2021年12月	2.76	2018年12月	-7.60	2015年12月	-1.57
2024年11月	-0.31	2021年11月	-1.94	2018年11月	1.33		
2024年10月	2.97	2021年10月	1.17	2018年10月	-7.01		
2024年9月	-0.44	2021年9月	1.47	2018年9月	3.42		
2024年8月	-1.78	2021年8月	2.17	2018年8月	-0.05		
2024年7月	-1.92	2021年7月	-0.63	2018年7月	1.64		
2024年6月	2.50	2021年6月	1.21	2018年6月	-0.15		
2024年5月	0.94	2021年5月	1.08	2018年5月	-0.78		
2024年4月	-0.23	2021年4月	-0.18	2018年4月	2.92		
2024年3月	3.35	2021年3月	4.84	2018年3月	-2.05		
2024年2月	3.84	2021年2月	2.27	2018年2月	-3.08		
2024年1月	5.45	2021年1月	0.59	2018年1月	0.65		
2023年12月	0.41	2020年12月	2.27	2017年12月	1.61		
2023年11月	5.22	2020年11月	8.48	2017年11月	1.01		
2023年10月	-2.65	2020年10月	-2.23	2017年10月	3.36		
2023年9月	-0.55	2020年9月	-0.32	2017年9月	3.39		
2023年8月	0.65	2020年8月	5.79	2017年8月	0.01		
2023年7月	0.79	2020年7月	-1.08	2017年7月	0.41		
2023年6月	6.04	2020年6月	0.56	2017年6月	1.90		
2023年5月	3.13	2020年5月	4.49	2017年5月	1.65		
2023年4月	2.12	2020年4月	4.63	2017年4月	0.92		
2023年3月	1.01	2020年3月	-6.67	2017年3月	-0.08		
2023年2月	1.58	2020年2月	-6.93	2017年2月	1.00		
2023年1月	3.17	2020年1月	-0.97	2017年1月	-0.20		
2022年12月	-4.31	2019年12月	1.48	2016年12月	3.43		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出

 SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

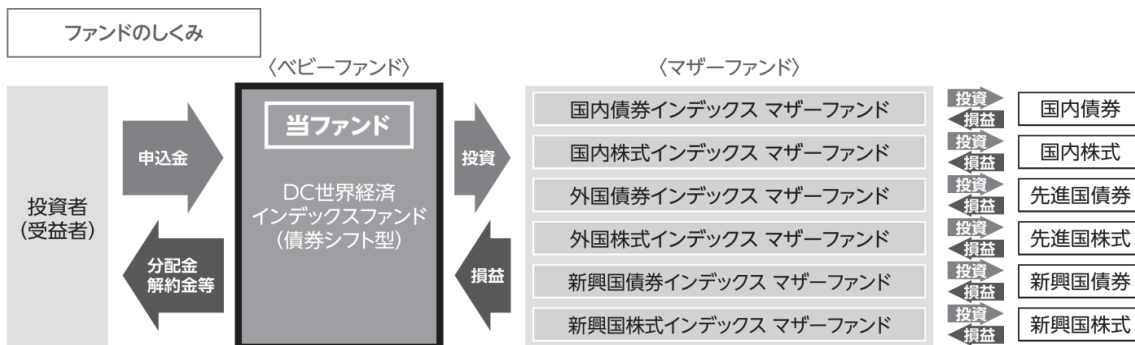
#### ■ファンドの目的

国内、先進国及び新興国の公社債及び株式(DR(預託証券)を含みます。)に分散投資することでリスクの低減をはかり、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

#### ■ファンドの特色

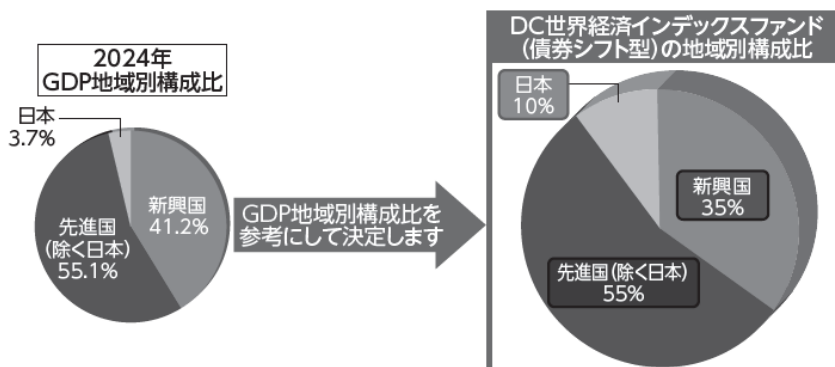
①世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ・世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
- ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。



②世界経済全体の発展を享受します。

- ・基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
- ※世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行います。
- ※地域別基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。



(出所)IMF「世界経済見通し2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※IMFデータについては実績値のほか、一部の構成国において推定値が含まれます。

※GDP地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記のファンドの地域別構成比は、2025年8月末現在の基本組入比率であり、実際の組入比率と異なる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

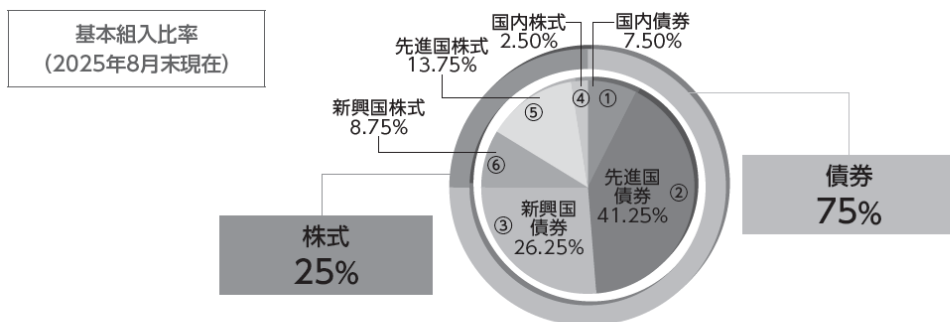
■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません



- 基本組入比率には一定の変動幅を設けます。
- 基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。また、市場動向等に応じて必要と認める場合には、一定の乖離幅の範囲内で組入比率を調整する場合があります。

資産	インデックス
①国内債券	NOMURA-BPI総合
②先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
③新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
④国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
⑤先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
⑥新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。詳しくは「2. 主要投資対象」をご覧ください。

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*2</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) <sup>*3</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*4</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) <sup>*5</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)

<sup>\*1</sup> 「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<sup>\*2</sup> 「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)

<sup>\*3</sup> 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<sup>\*4</sup> 「MSCIコクサイインデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイインデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイインデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

<sup>\*5</sup> 「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建て債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<sup>\*6</sup> 「MSCIエマーシング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマーシング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマーシング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ■「DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。  
 ■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
 ■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

- ・当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2013年7月12日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.495% (税抜0.45%) を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.2255% (税抜0.205%)

販売会社：年率0.2255% (税抜0.205%)

受託会社：年率0.044% (税抜0.04%)

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額

※2025年10月20日現在、合計で49.5% (税抜45%) 以内とし、その配分は委託会社29.7% (税抜27%)、受託会社19.8% (税抜18%) です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことができます。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …………… 国内債券、国内株式、先進国債券、先進国株式、新興国債券、新興国株式
- ・目標とする運用成果 …… 国内、先進国及び新興国の公社債及び株式(DR(預託証券)を含みます。)に分散投資することでリスクの低減をはかり、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

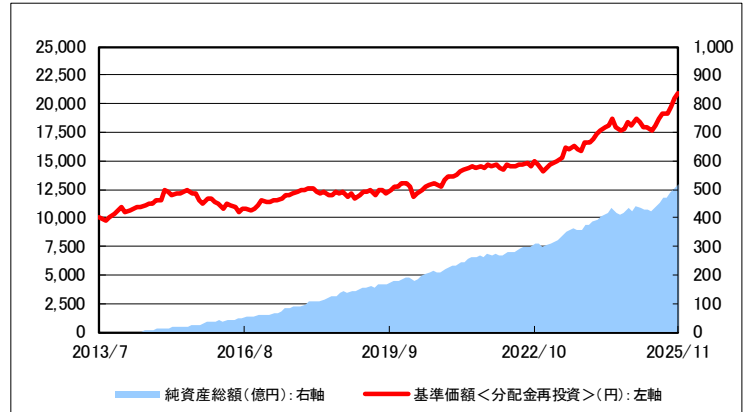
基準価額	20,836円
純資産総額	515.69億円

### ◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内債券	7.50%	6.74%
国内株式	2.50%	2.53%
先進国債券	41.25%	40.45%
先進国株式	13.75%	14.18%
新興国債券	26.25%	26.08%
新興国株式	8.75%	9.23%
その他	0.00%	0.79%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆為替ヘッジ

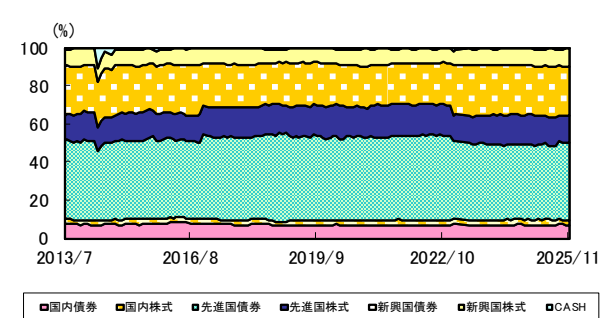
為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.79%	15.29%	15.46%	12.29%	9.36%	5.95%	6.18%
参考指数の収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	7.93%	8.08%	7.26%	7.63%	7.82%
参考指数のリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- \* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- \* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
- \* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)

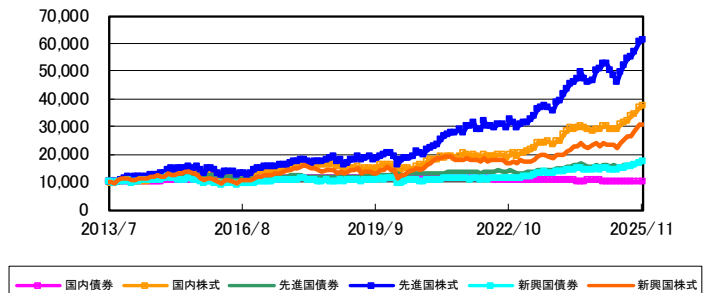


(注)各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内債券:NOMURA-BPI 総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、  
外国株式:MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、新興国債券:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース)、  
新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

### ◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

◆国別配分上位

	国	ファンド ウェイト
1	米国	29.68%
2	日本	10.06%
3	中国	8.32%
4	インド	4.07%
5	フランス	3.32%
6	メキシコ	3.15%
7	英国	2.89%
8	マレーシア	2.87%
9	イタリア	2.86%
10	インドネシア	2.67%

\* 対純資産総額比です。

◆通貨別配分上位

	通貨	ファンド ウェイト
1	米国ドル	29.92%
2	ユーロ	13.13%
3	日本円	10.73%
4	オフショア人民元	7.57%
5	インド・ルピー	4.00%
6	メキシコ・ペソ	3.11%
7	マレーシア・リンギット	2.84%
8	英国ポンド	2.82%
9	インドネシア・ルピア	2.62%
10	ポーランド・ズロチ	2.40%

\* 対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2013年7月12日

	リターン
2025年11月	1.58
2025年10月	4.37
2025年9月	2.61
2025年8月	0.21
2025年7月	2.71
2025年6月	2.97
2025年5月	2.73
2025年4月	-2.26
2025年3月	0.06
2025年2月	-2.44
2025年1月	-1.15
2024年12月	3.36

	リターン
2022年11月	-1.46
2022年10月	3.39
2022年9月	-2.27
2022年8月	0.40
2022年7月	0.44
2022年6月	1.02
2022年5月	0.01
2022年4月	-1.28
2022年3月	3.87
2022年2月	-1.32
2022年1月	-2.32
2021年12月	1.64

	リターン
2019年11月	0.39
2019年10月	2.39
2019年9月	1.66
2019年8月	-2.22
2019年7月	0.94
2019年6月	2.55
2019年5月	-2.83
2019年4月	0.95
2019年3月	0.22
2019年2月	2.38
2019年1月	1.93
2018年12月	-3.05

	リターン
2016年11月	3.18
2016年10月	1.34
2016年9月	-1.35
2016年8月	-0.33
2016年7月	2.60
2016年6月	-4.72
2016年5月	-0.56
2016年4月	-1.55
2016年3月	4.62
2016年2月	-4.29
2016年1月	-1.84
2015年12月	-2.17

2024年11月	-2.09
2024年10月	3.64
2024年9月	1.27
2024年8月	-1.95
2024年7月	-3.73
2024年6月	3.08
2024年5月	0.83
2024年4月	1.76
2024年3月	1.63
2024年2月	2.32
2024年1月	2.35
2023年12月	0.07

2021年11月	-1.65
2021年10月	2.46
2021年9月	-0.93
2021年8月	0.54
2021年7月	-0.37
2021年6月	0.51
2021年5月	1.34
2021年4月	1.18
2021年3月	2.25
2021年2月	0.41
2021年1月	0.78
2020年12月	1.67


2018年11月	1.90
2018年10月	-3.65
2018年9月	2.39
2018年8月	-1.38
2018年7月	1.96
2018年6月	-0.03
2018年5月	-2.46
2018年4月	1.21
2018年3月	-0.85
2018年2月	-2.55
2018年1月	-0.55
2017年12月	1.81

2023年11月	4.33
2023年10月	-0.94
2023年9月	-1.81
2023年8月	1.51
2023年7月	-0.41
2023年6月	5.13
2023年5月	2.85
2023年4月	1.04
2023年3月	0.99
2023年2月	1.12
2023年1月	2.41
2022年12月	-4.24

2020年11月	4.36
2020年10月	-0.91
2020年9月	-1.36
2020年8月	1.71
2020年7月	1.29
2020年6月	1.94
2020年5月	2.88
2020年4月	2.04
2020年3月	-6.96
2020年2月	-1.72
2020年1月	-0.38
2019年12月	2.02

2017年11月	0.40
2017年10月	0.32
2017年9月	1.64
2017年8月	1.13
2017年7月	0.54
2017年6月	1.55
2017年5月	1.43
2017年4月	0.48
2017年3月	0.70
2017年2月	0.61
2017年1月	-1.04
2016年12月	3.94

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMITAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMITAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

# DC世界経済インデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1. 投資方針

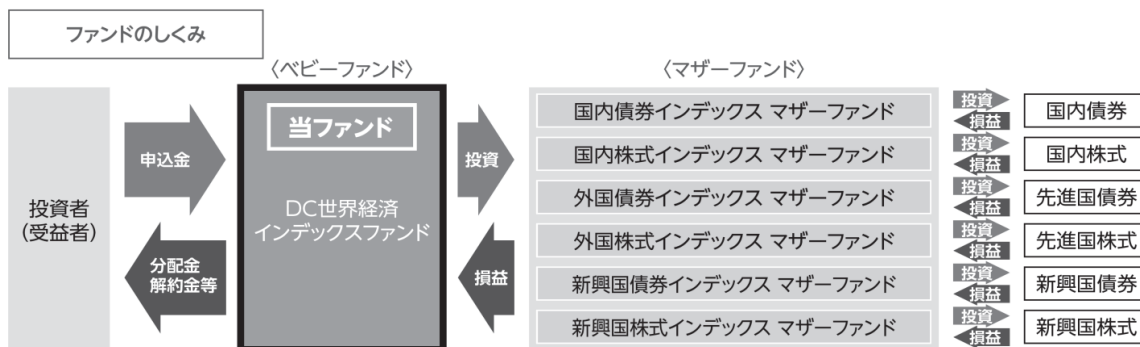
### ■ファンドの目的

国内、先進国及び新興国の公社債及び株式（DR（預託証券）を含みます。）に分散投資することでリスクの低減をはかり、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

### ■ファンドの特色

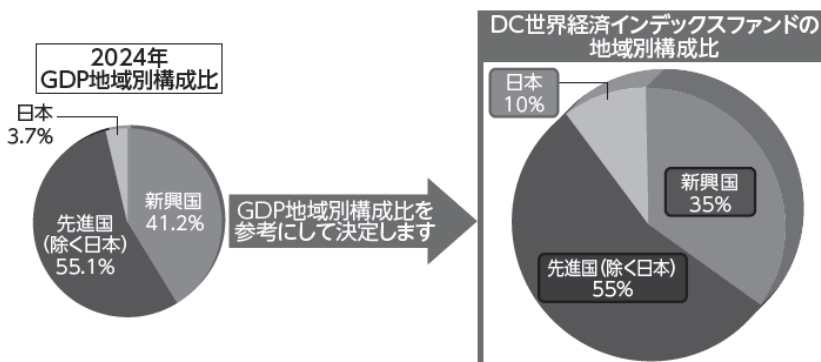
①世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ・世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
- ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数（インデックス）への連動を目指す運用を行います。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。



②世界経済全体の発展を享受します。

- ・基本組入比率は、地域別（日本、先進国、新興国）のGDP（国内総生産）総額の比率を参考に決定します。
- ※世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行います。
- ※地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。



(出所) IMF「世界経済見通し2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※IMFデータについては実績値のほか、一部の構成国において推定値が含まれます。

※GDP地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記のファンドの地域別構成比は、2025年8月末現在の基本組入比率であり、実際の組入比率と異なる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

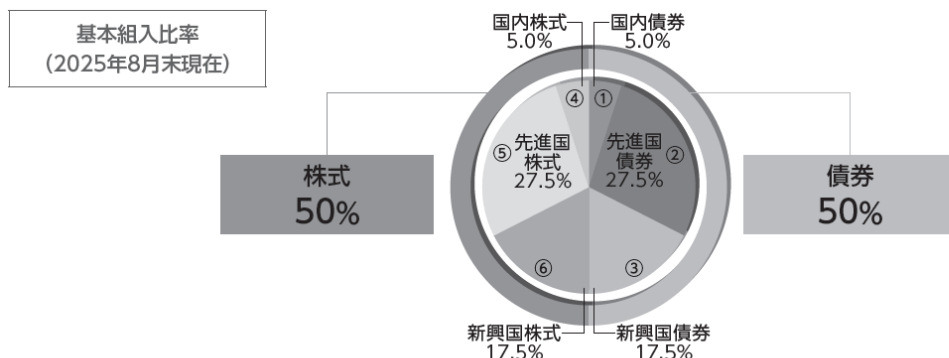
■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません



- 基本組入比率には一定の変動幅を設けます。
- 基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。また、市場動向等に応じて必要と認める場合には、一定の乖離幅の範囲内で組入比率を調整する場合があります。

資産	インデックス
①国内債券	NOMURA-BPI総合
②先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
③新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・スエマーキング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)
④国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
⑤先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
⑥新興国株式	MSCIエマーキング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。

\* 各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。詳しくは「2. 主要投資対象」をご覧ください。

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*2</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) <sup>*3</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*4</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース) <sup>*5</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)

- <sup>\*1</sup> [NOMURA-BPI総合]とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- <sup>\*2</sup> [TOPIX(東証株価指数)]とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- <sup>\*3</sup> [FTSE世界国債インデックス]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- <sup>\*4</sup> [MSCIコクサイインデックス]とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイインデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイインデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- <sup>\*5</sup> [JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド]とは、新興国の現地通貨建て債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- <sup>\*6</sup> [MSCIエマーシング・マーケット・インデックス]とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマーシング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマーシング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

- ・当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2011年10月13日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.55%（税抜0.5%）を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.253%（税抜0.23%）  
 販売会社：年率0.253%（税抜0.23%）  
 受託会社：年率0.044%（税抜0.04%）  
 （有価証券の貸付の指図を行った場合）  
 ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率<sup>\*</sup>を乗じて得た額  
<sup>\*</sup>2025年10月20日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 〈その他の留意点〉

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド

### ◆ファンドの特色

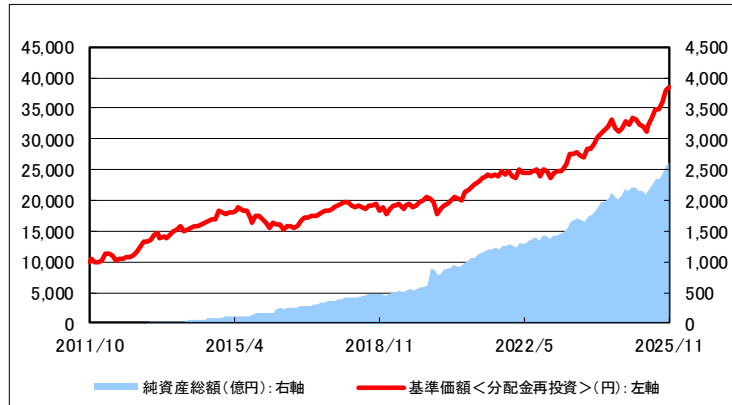
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 …… 国内債券、国内株式、先進国債券、先進国株式、新興国債券、新興国株式  
 ・目標とする運用成果 …… 主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国および新興国の公社債および株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	38,497円
純資産総額	2,624.69億円

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

### ◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内債券	5.00%	3.89%
国内株式	5.00%	5.04%
先進国債券	27.50%	27.79%
先進国株式	27.50%	27.48%
新興国債券	17.50%	17.77%
新興国株式	17.50%	17.09%
その他	0.00%	0.94%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

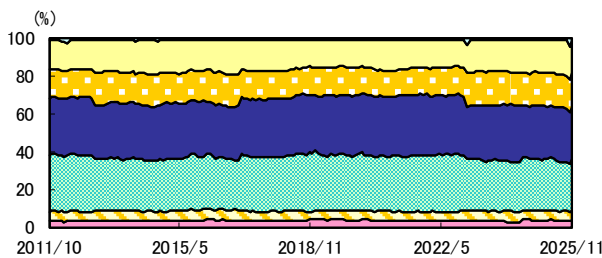
	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	10.32%	18.68%	19.03%	15.72%	12.56%	8.23%	9.71%
参考指数収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.77%	9.49%	8.82%	9.90%	10.81%
参考指数リスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

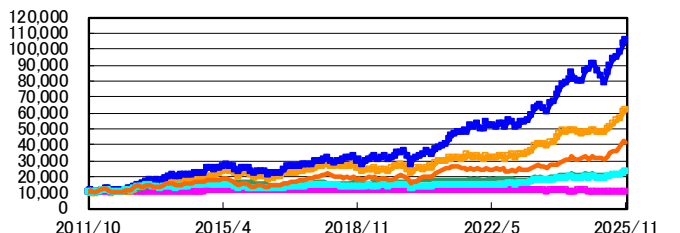
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



■国内債券 ■国内株式 ■先進国債券 ■先進国株式 ■新興国債券 ■新興国株式 ■CASH

### ◆各マザーファンド基準価額推移 ファンド設定日を10,000として指数化



■国内債券 ■国内株式 ■先進国債券 ■先進国株式 ■新興国債券 ■新興国株式

(注)各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内債券:NOMURA-BPI 総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、

先進国株式:MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、新興国債券:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)、

新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC世界経済インデックスファンド

### ◆国別配分上位

	国	ファンド ウェイト
1	米国	34.09%
2	日本	9.86%
3	中国	6.88%
4	インド	4.49%
5	台湾	3.35%
6	ケイマン諸島	3.00%
7	フランス	2.77%
8	英国	2.70%
9	メキシコ	2.35%
10	ドイツ	2.25%

\* 対純資産総額比です。

### ◆通貨別配分上位

	通貨	ファンド ウェイト
1	米国ドル	34.60%
2	ユーロ	10.69%
3	日本円	10.36%
4	オフショア人民元	5.59%
5	インド・ルピー	4.42%
6	香港ドル	4.14%
7	台湾ドル	3.33%
8	英国ポンド	2.61%
9	メキシコ・ペソ	2.33%
10	韓国ウォン	2.07%

\* 対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DC世界経済インデックスファンド

<リターン実績表> 単位%

設定日：2011年10月13日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年11月 1.27	2022年11月 -1.03	2019年11月 1.23	2016年11月 4.32
2025年10月 5.30	2022年10月 4.28	2019年10月 3.06	2016年10月 1.78
2025年9月 3.46	2022年9月 -3.43	2019年9月 2.36	2016年9月 -1.40
2025年8月 0.35	2022年8月 0.67	2019年8月 -3.45	2016年8月 -0.07
2025年7月 3.53	2022年7月 0.95	2019年7月 1.20	2016年7月 4.06
2025年6月 3.55	2022年6月 0.32	2019年6月 3.02	2016年6月 -5.92
2025年5月 4.05	2022年5月 0.08	2019年5月 -4.37	2016年5月 -0.44
2025年4月 -2.92	2022年4月 -2.22	2019年4月 1.97	2016年4月 -1.30
2025年3月 -0.60	2022年3月 5.30	2019年3月 0.15	2016年3月 5.64
2025年2月 -2.80	2022年2月 -1.20	2019年2月 3.27	2016年2月 -4.47
2025年1月 -0.89	2022年1月 -3.35	2019年1月 3.38	2016年1月 -4.28
2024年12月 3.70	2021年12月 2.15	2018年12月 -5.10	2015年12月 -2.50
2024年11月 -2.03	2021年11月 -1.72	2018年11月 2.40	
2024年10月 4.19	2021年10月 3.45	2018年10月 -5.64	
2024年9月 1.64	2021年9月 -1.03	2018年9月 2.40	
2024年8月 -2.05	2021年8月 0.95	2018年8月 -0.79	
2024年7月 -4.16	2021年7月 -0.69	2018年7月 2.64	
2024年6月 3.89	2021年6月 1.10	2018年6月 -0.28	
2024年5月 1.14	2021年5月 1.27	2018年5月 -1.96	
2024年4月 1.93	2021年4月 1.85	2018年4月 1.89	
2024年3月 2.38	2021年3月 3.02	2018年3月 -1.95	
2024年2月 3.31	2021年2月 1.46	2018年2月 -3.20	
2024年1月 2.98	2021年1月 1.73	2018年1月 0.33	
2023年12月 0.41	2020年12月 2.07	2017年12月 2.11	
2023年11月 5.11	2020年11月 6.49	2017年11月 0.58	
2023年10月 -1.66	2020年10月 -0.94	2017年10月 1.31	
2023年9月 -1.89	2020年9月 -2.13	2017年9月 2.25	
2023年8月 1.18	2020年8月 3.42	2017年8月 0.93	
2023年7月 0.41	2020年7月 2.04	2017年7月 0.93	
2023年6月 5.85	2020年6月 2.33	2017年6月 1.60	
2023年5月 3.38	2020年5月 3.10	2017年5月 1.66	
2023年4月 1.17	2020年4月 4.14	2017年4月 0.57	
2023年3月 0.62	2020年3月 -9.77	2017年3月 0.90	
2023年2月 1.06	2020年2月 -3.46	2017年2月 1.02	
2023年1月 3.18	2020年1月 -0.76	2017年1月 -0.40	
2022年12月 -4.62	2019年12月 2.63	2016年12月 4.38	

※月末の基準価額にて算出  
※リターンは月次の騰落率を掲載  
※基準価額は、分配金を再投資して算出

 SMTAM投信関連情報サービス  
お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

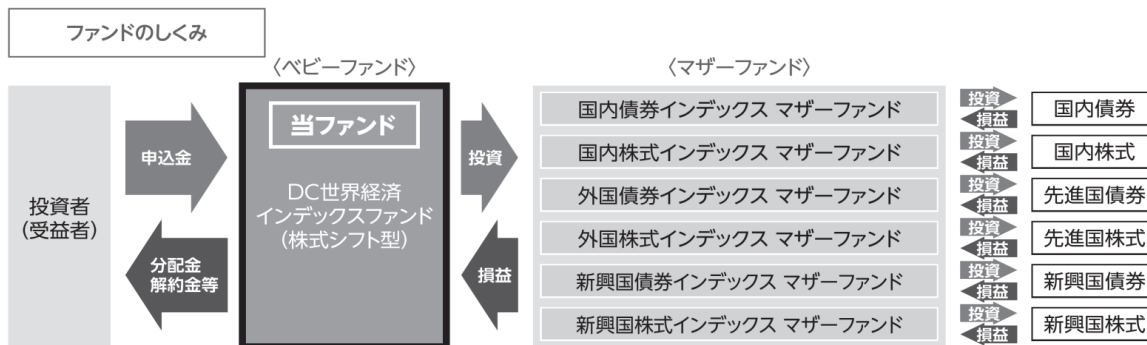
#### ■ファンドの目的

国内、先進国及び新興国の公社債及び株式(DR(預託証券)を含みます。)に分散投資することでリスクの低減をはかり、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

#### ■ファンドの特色

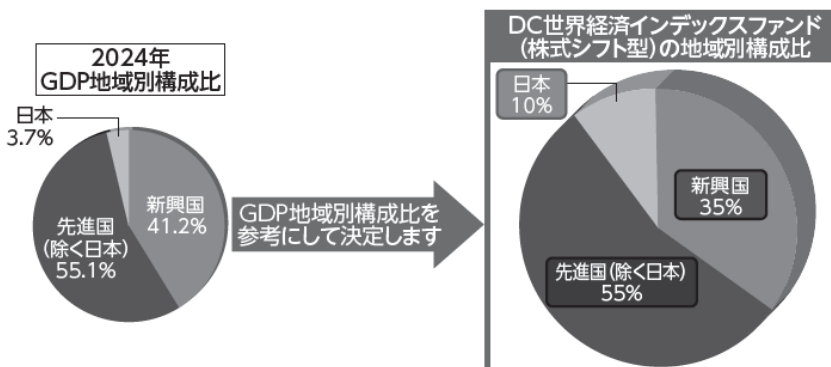
①世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ・世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
- ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。



②世界経済全体の発展を享受します。

- ・基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
- ※世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行います。
- ※地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。



(出所)IMF「世界経済見通し2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※IMFデータについては実績値のほか、一部の構成国において推定値が含まれます。

※GDP地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記のファンドの地域別構成比は、2025年8月末現在の基本組入比率であり、実際の組入比率と異なる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

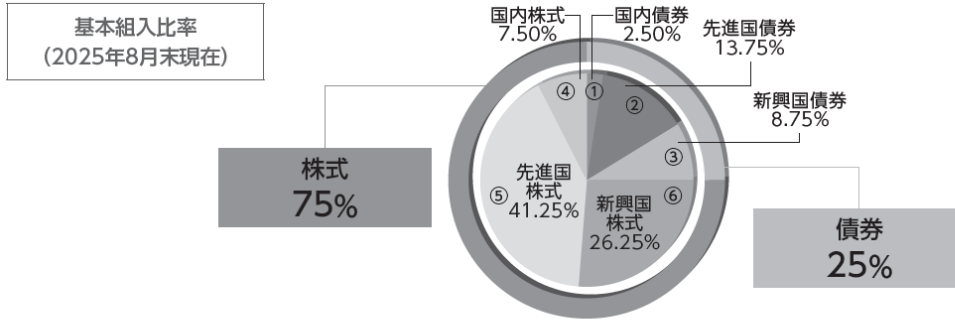
■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません



- 基本組入比率には一定の変動幅を設けます。
- 基本組入比率は原則として年1回見直しを行います。また、市場動向等に応じて必要と認める場合には、一定の乖離幅の範囲内で組入比率を調整する場合があります。

資産	インデックス
①国内債券	NOMURA-BPI総合
②先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
③新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)
④国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
⑤先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
⑥新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

\* 資産ごとの運用においては、十分な銘柄分散を行い、上記のインデックスに連動する運用収益の獲得を目指します。  
 ※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。詳しくは「2. 主要投資対象」をご覧ください。

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としているマザーファンドの概要は以下の通りです。

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*2</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) <sup>*3</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*4</sup> を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) <sup>*5</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。))に投資し、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*6</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。

<sup>\*1</sup> [NOMURA-BPI総合]とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<sup>\*2</sup> [TOPIX(東証株価指数)]とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<sup>\*3</sup> [FTSE世界国債インデックス]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<sup>\*4</sup> [MSCIコクサイ・インデックス]とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

<sup>\*5</sup> [JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド]とは、新興国の現地通貨建て債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<sup>\*6</sup> [MSCIエマーシング・マーケット・インデックス]とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマーシング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマーシング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の85%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### 4. ベンチマーク

- ・当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各マザーファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象の<マザーファンドの概要>をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2013年7月12日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.605% (税抜0.55%) を乗じて得た額

#### ■内訳

委託会社：年率0.2805% (税抜0.255%)

販売会社：年率0.2805% (税抜0.255%)

受託会社：年率0.044% (税抜0.04%)

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率\*を乗じて得た額

※2025年10月20日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことができます。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■ 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■ 有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ≪その他の留意点≫

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …………… 国内債券、国内株式、先進国債券、先進国株式、新興国債券、新興国株式
- ・目標とする運用成果 …… 国内、先進国及び新興国の公社債及び株式(DR(預託証券)を含みます。)に分散投資することでリスクの低減をはかり、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

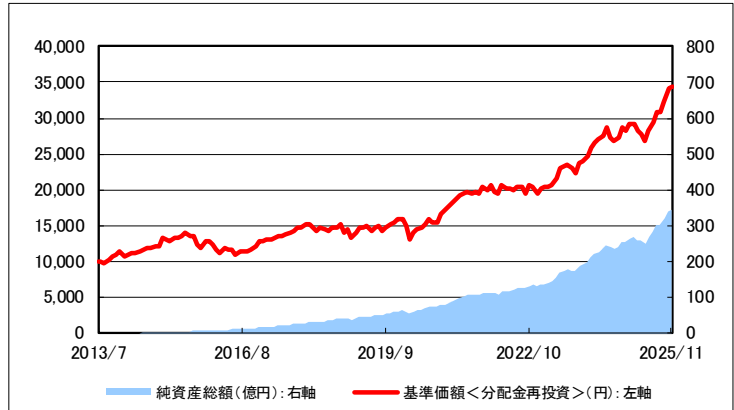
基準価額	34,503円
純資産総額	345.92億円

### ◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内債券	2.50%	2.23%
国内株式	7.50%	7.52%
先進国債券	13.75%	13.11%
先進国株式	41.25%	41.66%
新興国債券	8.75%	8.39%
新興国株式	26.25%	26.26%
その他	0.00%	0.83%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

### ◆為替ヘッジ

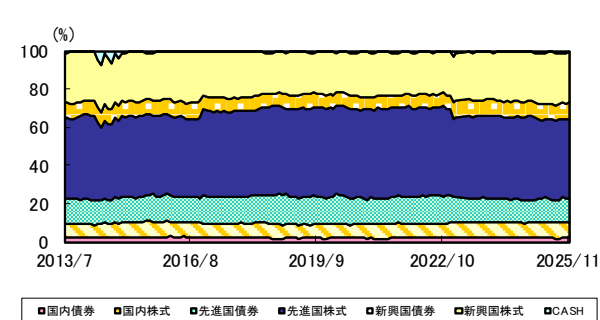
為替ヘッジ比率	—
---------	---

### ◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	11.47%	21.87%	22.57%	19.03%	15.64%	10.44%	10.61%
参考指数の収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	11.79%	11.04%	10.54%	12.39%	12.44%
参考指数のリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- \* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- \* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
- \* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)

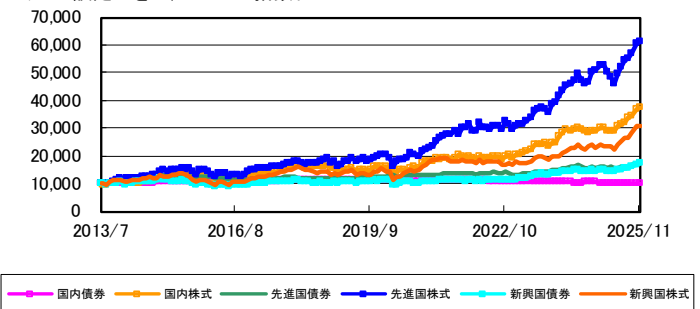


(注)各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内債券:NOMURA-BPI 総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、  
外国株式:MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、新興国債券:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)、  
新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

### ◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

◆国別配分上位

	国	ファンド ウェイト
1	米国	38.24%
2	日本	10.57%
3	中国	5.24%
4	台湾	5.15%
5	インド	5.01%
6	ケイマン諸島	4.61%
7	韓国	3.27%
8	英国	2.44%
9	フランス	2.09%
10	ドイツ	1.77%

\* 対純資産総額比です。

◆通貨別配分上位

	通貨	ファンド ウェイト
1	米国ドル	39.06%
2	日本円	10.87%
3	ユーロ	7.75%
4	香港ドル	6.35%
5	台湾ドル	5.12%
6	インド・ルピー	4.93%
7	オフショア人民元	3.32%
8	韓国ウォン	3.18%
9	英国ポンド	2.32%
10	カナダ・ドル	1.72%

\* 対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2013年7月12日

	リターン
2025年11月	0.86
2025年10月	6.02
2025年9月	4.24
2025年8月	0.54
2025年7月	4.39
2025年6月	4.18
2025年5月	5.56
2025年4月	-3.62
2025年3月	-1.33
2025年2月	-3.17
2025年1月	-0.60
2024年12月	4.09

	リターン
2022年11月	-0.46
2022年10月	5.14
2022年9月	-4.65
2022年8月	0.94
2022年7月	1.44
2022年6月	-0.42
2022年5月	0.16
2022年4月	-3.18
2022年3月	6.72
2022年2月	-1.05
2022年1月	-4.37
2021年12月	2.64

	リターン
2019年11月	2.05
2019年10月	3.74
2019年9月	3.09
2019年8月	-4.69
2019年7月	1.46
2019年6月	3.49
2019年5月	-5.88
2019年4月	2.98
2019年3月	0.08
2019年2月	4.16
2019年1月	4.89
2018年12月	-7.20

	リターン
2016年11月	5.36
2016年10月	2.14
2016年9月	-1.44
2016年8月	0.17
2016年7月	5.44
2016年6月	-6.90
2016年5月	-0.37
2016年4月	-1.05
2016年3月	6.69
2016年2月	-4.50
2016年1月	-6.56
2015年12月	-2.78

2024年11月	-1.90
2024年10月	4.87
2024年9月	2.06
2024年8月	-2.15
2024年7月	-4.73
2024年6月	4.62
2024年5月	1.40
2024年4月	2.04
2024年3月	3.07
2024年2月	4.26
2024年1月	3.54
2023年12月	0.76

2021年11月	-1.82
2021年10月	4.40
2021年9月	-1.12
2021年8月	1.33
2021年7月	-1.05
2021年6月	1.69
2021年5月	1.18
2021年4月	2.51
2021年3月	3.77
2021年2月	2.48
2021年1月	2.69
2020年12月	2.45

2018年11月	2.89
2018年10月	-7.61
2018年9月	2.50
2018年8月	-0.18
2018年7月	3.26
2018年6月	-0.52
2018年5月	-1.40
2018年4月	2.55
2018年3月	-2.97
2018年2月	-3.76
2018年1月	1.19
2017年12月	2.37


2023年11月	5.84
2023年10月	-2.38
2023年9月	-1.97
2023年8月	0.82
2023年7月	1.21
2023年6月	6.48
2023年5月	3.86
2023年4月	1.28
2023年3月	0.25
2023年2月	1.00
2023年1月	4.00
2022年12月	-4.97

2020年11月	8.63
2020年10月	-0.94
2020年9月	-2.89
2020年8月	5.08
2020年7月	2.71
2020年6月	2.86
2020年5月	3.34
2020年4月	6.46
2020年3月	-12.61
2020年2月	-5.23
2020年1月	-1.15
2019年12月	3.24

2017年11月	0.75
2017年10月	2.27
2017年9月	2.82
2017年8月	0.73
2017年7月	1.29
2017年6月	1.59
2017年5月	1.86
2017年4月	0.66
2017年3月	1.07
2017年2月	1.43
2017年1月	0.26
2016年12月	4.69

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類  
ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①投資対象ファンド※への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資します。  
※投資対象ファンドの概要につきましては、「2.主要投資対象」をご参照ください。投資対象ファンドについては、将来除外又は新たに追加する場合があります。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

- ・投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジ付先進国債券部分を除き、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、急激な為替変動等により為替差損が生じる可能性が高いと委託会社が判断した場合には、為替ヘッジ付先進国債券部分以外においても一時的に為替ヘッジを行うことがあります。

②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
① 国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
② 先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
③ 新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
④ 国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	《国内債券》 NOMURA-BPI 総合
	《為替ヘッジ付先進国債券》 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
⑤ 先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
⑥ 新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円換算ベース)

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各投資対象ファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

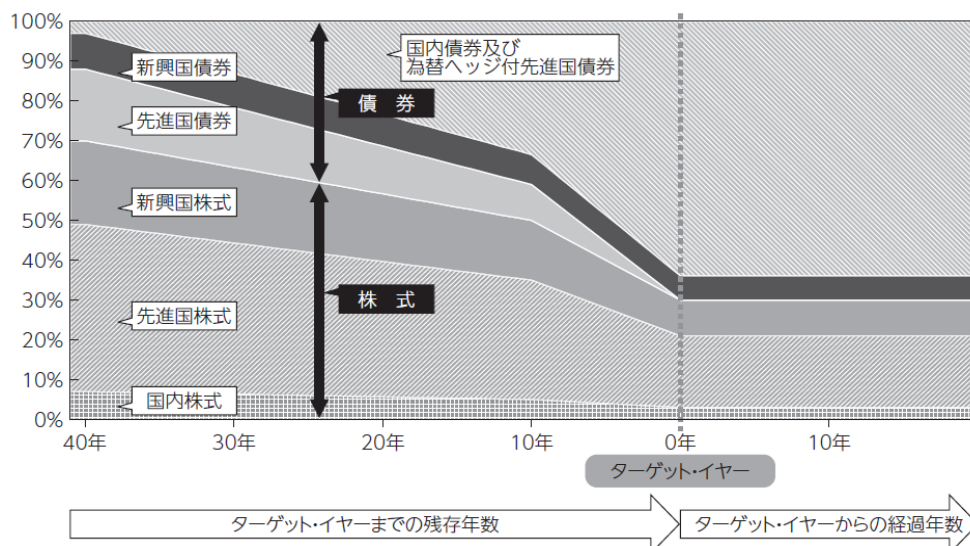
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ③ターゲット・イヤー※に近づくにしたいが、原則として1年に1回、各資産の基本組入比率を変更します。
- ※ターゲット・イヤーとは、ファンドごとにあらかじめ定めた基準日(特定の決算日の翌日)をいいます。
- ・定期的に各資産の基本組入比率を変更することで、債券中心の運用へとシフトします。
  - ・ターゲット・イヤー以降の各資産の基本組入比率は一定とすることを基本とします。
  - ・基本組入比率の最終決定は、1年に1回、市場構造及び市場環境の変化等を考慮した上で行います。
  - ・基本組入比率には一定の変動幅を設けます。

※ターゲット・イヤー：2030年8月の決算日の翌日(第13計算期間開始日)

### 基本組入比率の推移のイメージ



※上記は当初設定時における基本組入比率の推移のイメージ図であり、実際のファンドの組入比率と異なる場合があります。

### 〈ご参考〉基本組入比率

■2025年9月末現在

国内株式	先進国株式	新興国株式	国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	先進国債券	新興国債券
4.0%	24.0%	12.0%	48.7%	4.5%	6.8%

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

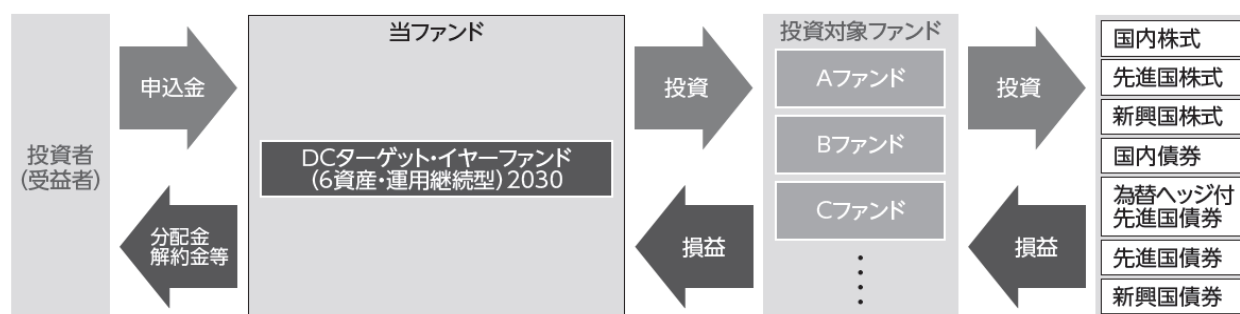
## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に 上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	原則として、MSCIコクサイ・ インデックス(配当込み、円 換算ベース) <sup>*2</sup> を構成してい る国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・ インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する 投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	取引所に上場されて いる新興国の株式 (DR(預託証券)を含 みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている 新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資 し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配 当込み、円換算ベース) <sup>*3</sup> に連動する投資成果を目標 として運用を行います。
国内債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を 行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*4</sup> と連動する投資成果 を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国債券パッシブファンド 私募A(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) <sup>*6</sup> と連動する投資成果を目標 として運用を行います。
新興国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に 投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス -エマージング・マーケット・グローバル・ディバース ファイド(円換算ベース) <sup>*7</sup> に連動する投資成果を目標 として運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※1「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※7「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各投資対象ファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2019年3月20日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)を乗じて得た額

- 内訳 委託会社:0.165%(税抜0.15%)
- 販売会社:0.165%(税抜0.15%)
- 受託会社:0.044%(税抜0.04%)

(投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合)

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額

※2025年11月28日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して上限 年率0.209%(税抜 上限0.19%)

■実質的な負担

純資産総額に対して上限 年率0.583%(税抜 上限0.53%)

※品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、「投資対象とする投資信託証券」及び「実質的な負担」では考慮していません。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。  
分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

### ◆ファンドの特色

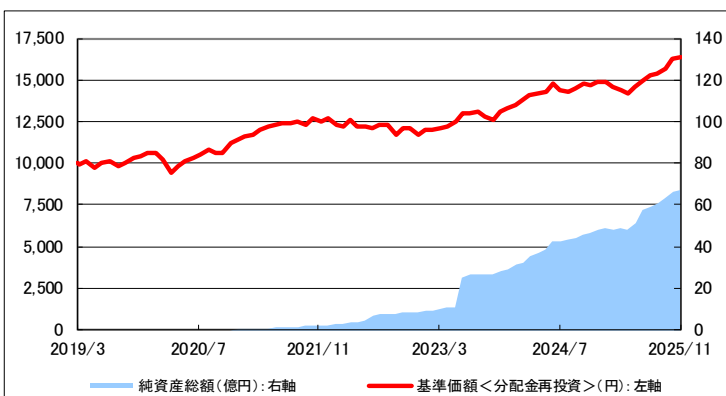
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 …… 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券、先進国債券、新興国債券  
・目標とする運用成果 …… 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。

### ◆基準価額、純資産総額

### ◆基準価額の推移グラフ

基準価額	16,327円
純資産総額	67.22億円



### ◆資産構成

資産	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	4.00%	4.17%
先進国株式	24.00%	25.27%
新興国株式	12.00%	12.81%
国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券	48.70%	45.33%
先進国債券	4.50%	4.59%
新興国債券	6.80%	6.99%
その他	0.00%	0.84%
合計	100.00%	100.00%

※ 当ファンドの純資産総額に対する各資産毎の投資対象ファンドの組入比率です。  
※ 「基本アセットミックス」は、当ファンドのターゲット・イヤーである2030年8月の決算日の翌日(第13計算期間開始日)に向けて次第に変化します。  
※ 直近の「基本アセットミックス」の変更は2025年8月に実施しております。  
※ ターゲット・イヤー以降の各資産の基本アセットミックスは一定とすることを基本とします。

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率 —

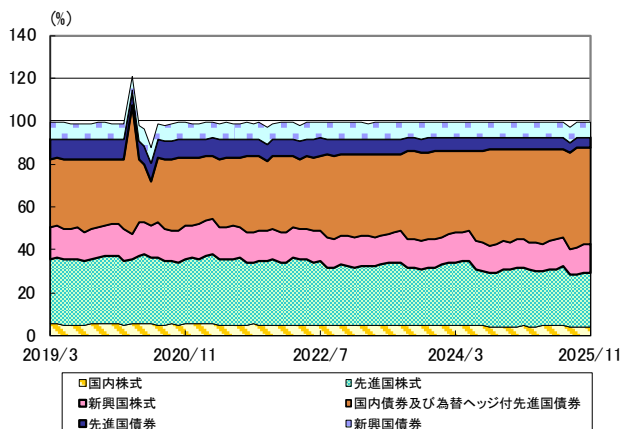
\* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.32%	12.08%	11.58%	10.47%	7.84%	—	7.78%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	6.35%	6.74%	6.79%	—	8.03%
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

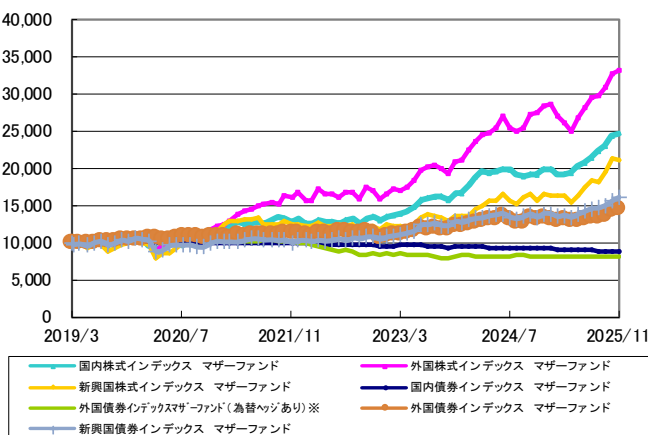
\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆各資産組入比率の推移(対純資産総額)



### ◆各投資対象ファンド基準価額推移

ファンド設定当初を10,000として指数化



※「外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)」の基準価額は、2022年5月までは「外国債券ハッジファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の値です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2019年3月20日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年11月 0.52	2022年11月 0.21	2019年11月 1.27	
2025年10月 3.46	2022年10月 2.97	2019年10月 2.22	
2025年9月 2.23	2022年9月 -4.27	2019年9月 1.81	
2025年8月 0.43	2022年8月 -0.27	2019年8月 -2.38	
2025年7月 2.35	2022年7月 1.74	2019年7月 1.13	
2025年6月 2.56	2022年6月 -1.06	2019年6月 2.83	
2025年5月 2.77	2022年5月 -0.16	2019年5月 -3.60	
2025年4月 -1.69	2022年4月 -2.75	2019年4月 1.78	
2025年3月 -1.15	2022年3月 3.47		
2025年2月 -1.74	2022年2月 -1.31		
2025年1月 -0.28	2022年1月 -3.18		
2024年12月 1.73	2021年12月 1.45		
2024年11月 -0.79	2021年11月 -1.05		
2024年10月 1.86	2021年10月 2.69		
2024年9月 1.39	2021年9月 -1.21		
2024年8月 -0.82	2021年8月 0.87		
2024年7月 -2.49	2021年7月 -0.29		
2024年6月 3.19	2021年6月 1.19		
2024年5月 0.77	2021年5月 0.90		
2024年4月 0.54	2021年4月 1.68		
2024年3月 2.11	2021年3月 2.56		
2024年2月 2.22	2021年2月 0.91		
2024年1月 1.56	2021年1月 1.59		
2023年12月 1.43	2020年12月 1.65		
2023年11月 4.61	2020年11月 5.70		
2023年10月 -1.68	2020年10月 -0.67		
2023年9月 -2.18	2020年9月 -1.67		
2023年8月 0.18	2020年8月 3.10		
2023年7月 0.56	2020年7月 2.11		
2023年6月 3.96	2020年6月 2.16		
2023年5月 2.16	2020年5月 2.41		
2023年4月 0.75	2020年4月 4.68		
2023年3月 0.80	2020年3月 -8.38		
2023年2月 0.03	2020年2月 -2.97		
2023年1月 2.98	2020年1月 -0.36		
2022年12月 -3.72	2019年12月 2.10		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①投資対象ファンド\*への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資します。  
\*投資対象ファンドの概要につきましては、「2.主要投資対象」をご参照ください。投資対象ファンドについては、将来除外又は新たに追加する場合があります。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

・投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

・為替ヘッジ付先進国債券部分を除き、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、急激な為替変動等により為替差損が生じる可能性が高いと委託会社が判断した場合には、為替ヘッジ付先進国債券部分以外においても一時的に為替ヘッジを行うことがあります。

②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
① 国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
② 先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
③ 新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
④ 国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	<<国内債券>> NOMURA-BPI 総合
	<<為替ヘッジ付先進国債券>> FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
⑤ 先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
⑥ 新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント・インデックス(円換算ベース)

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各投資対象ファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

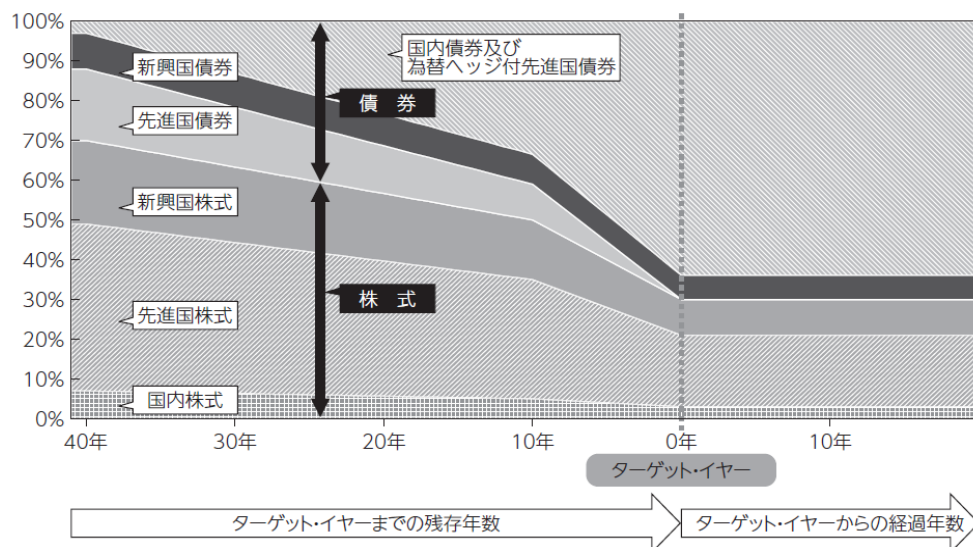
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ③ターゲット・イヤー※に近づくにしたがい、原則として1年に1回、各資産の基本組入比率を変更します。
- ※ターゲット・イヤーとは、ファンドごとにあらかじめ定めた基準日(特定の決算日の翌日)をいいます。
- ・定期的に各資産の基本組入比率を変更することで、債券中心の運用へとシフトします。
  - ・ターゲット・イヤー以降の各資産の基本組入比率は一定とすることを基本とします。
  - ・基本組入比率の最終決定は、1年に1回、市場構造及び市場環境の変化等を考慮した上で行います。
  - ・基本組入比率には一定の変動幅を設けます。

※ターゲット・イヤー：2040年8月の決算日の翌日(第23計算期間開始日)

### 基本組入比率の推移のイメージ



※上記は当初設定時における基本組入比率の推移のイメージ図であり、実際のファンドの組入比率と異なる場合があります。

### 〈ご参考〉基本組入比率

■2025年9月末現在

国内株式	先進国株式	新興国株式	国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	先進国債券	新興国債券
5.3%	32.0%	16.0%	28.4%	10.5%	7.8%

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

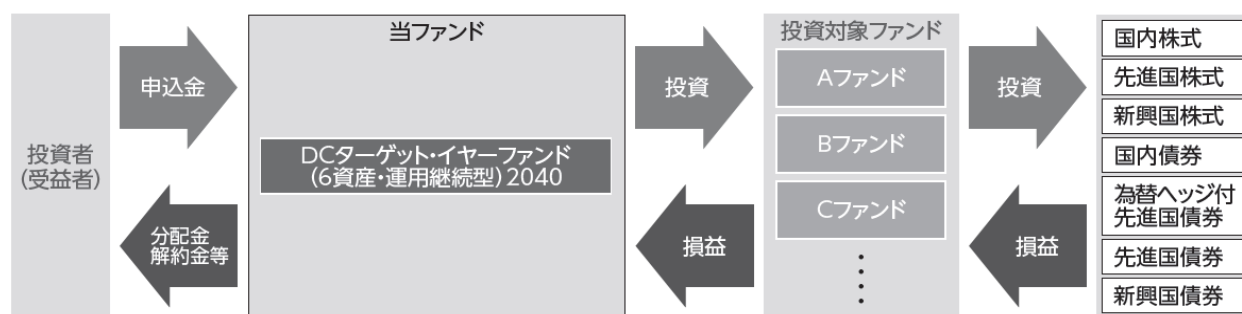
## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に 上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	原則として、MSCIコクサイ・ インデックス(配当込み、円 換算ベース) <sup>*2</sup> を構成してい る国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・ インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する 投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	取引所に上場されて いる新興国の株式 (DR(預託証券)を含 みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている 新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資 し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配 当込み、円換算ベース) <sup>*3</sup> に連動する投資成果を目標 として運用を行います。
国内債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を 行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*4</sup> と連動する投資成果 を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国債券パッシブファンド 私募A(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) <sup>*6</sup> と連動する投資成果を目標 として運用を行います。
新興国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に 投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス -エマージング・マーケット・グローバル・ディバース ファイド(円換算ベース) <sup>*7</sup> に連動する投資成果を目標 として運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※1「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※7「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各投資対象ファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2019年3月20日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)を乗じて得た額

■内訳 委託会社:0.165%(税抜0.15%)

販売会社:0.165%(税抜0.15%)

受託会社:0.044%(税抜0.04%)

(投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合)

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額

※2025年11月28日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して上限 年率0.209%(税抜 上限0.19%)

■実質的な負担

純資産総額に対して上限 年率0.583%(税抜 上限0.53%)

※品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、「投資対象とする投資信託証券」及び「実質的な負担」では考慮しておりません。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。  
分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損失は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### ≪その他の留意点≫

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040

### ◆ファンドの特色

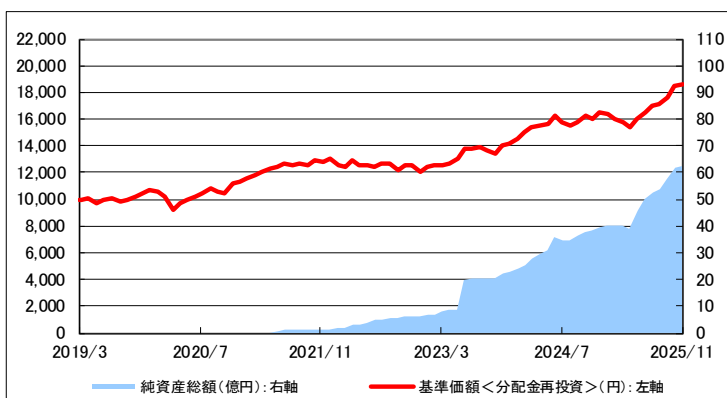
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 …… 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券、先進国債券、新興国債券  
・目標とする運用成果 …… 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。

### ◆基準価額、純資産総額

### ◆基準価額の推移グラフ

基準価額	18,560円
純資産総額	62.33億円



### ◆資産構成

資産	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	5.30%	5.43%
先進国株式	32.00%	33.05%
新興国株式	16.00%	16.77%
国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券	28.40%	25.55%
先進国債券	10.50%	10.50%
新興国債券	7.80%	7.87%
その他	0.00%	0.83%
合計	100.00%	100.00%

※ 当ファンドの純資産総額に対する各資産毎の投資対象ファンドの組入比率です。  
※ 「基本アセットミックス」は、当ファンドのターゲット・イヤーである2040年8月の決算日の翌日(第23計算期間開始日)に向けて次第に変化します。  
※ 直近の「基本アセットミックス」の変更は2025年8月に実施しております。  
※ ターゲット・イヤー以降の各資産の基本アセットミックスは一定とすることを基本とします。

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

\* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

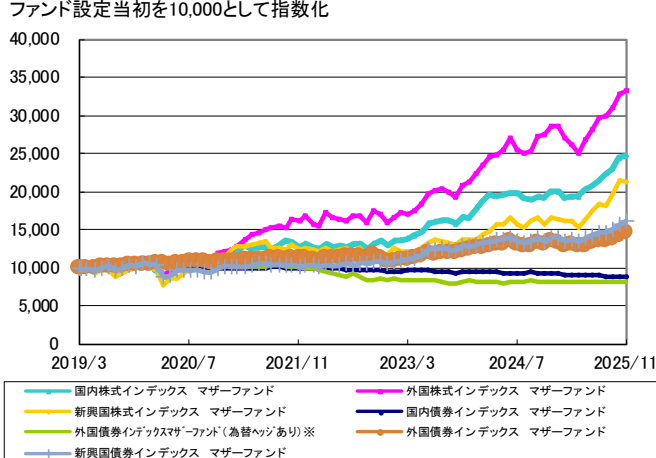
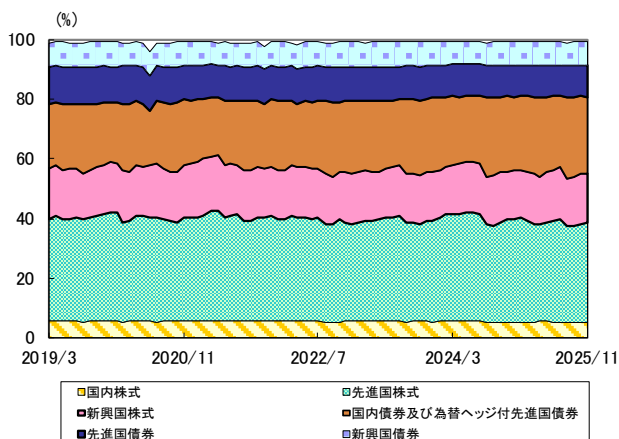
### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.43%	16.01%	15.85%	13.81%	10.72%	—	9.90%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	8.53%	8.41%	8.12%	—	9.44%
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

### ◆各資産組入比率の推移(対純資産総額)

### ◆各投資対象ファンド基準価額推移



※「外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)」の基準価額は、2022年5月までは「外国債券ハッジファンド私募A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の値です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。



## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①投資対象ファンド※への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資します。  
※投資対象ファンドの概要につきましては、「2.主要投資対象」をご参照ください。投資対象ファンドについては、将来除外又は新たに追加する場合があります。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

- ・投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジ付先進国債券部分を除き、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、急激な為替変動等により為替差損が生じる可能性が高いと委託会社が判断した場合には、為替ヘッジ付先進国債券部分以外においても一時的に為替ヘッジを行うことがあります。

②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
① 国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
② 先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
③ 新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
④ 国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	《国内債券》 NOMURA-BPI 総合
	《為替ヘッジ付先進国債券》 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
⑤ 先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
⑥ 新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各投資対象ファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

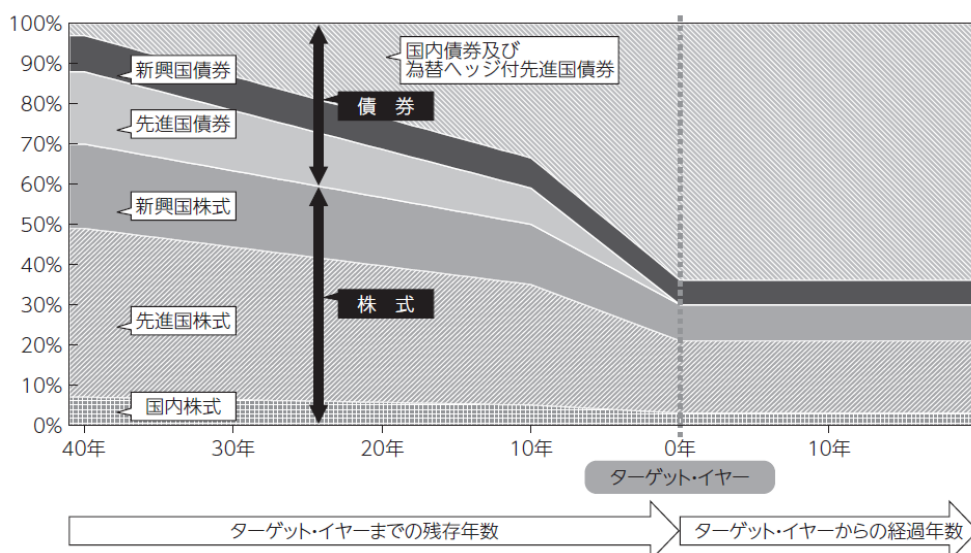
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ③ターゲット・イヤー※に近づくにしたいが、原則として1年に1回、各資産の基本組入比率を変更します。
- ※ターゲット・イヤーとは、ファンドごとにあらかじめ定めた基準日(特定の決算日の翌日)をいいます。
- ・定期的に各資産の基本組入比率を変更することで、債券中心の運用へとシフトします。
  - ・ターゲット・イヤー以降の各資産の基本組入比率は一定とすることを基本とします。
  - ・基本組入比率の最終決定は、1年に1回、市場構造及び市場環境の変化等を考慮した上で行います。
  - ・基本組入比率には一定の変動幅を設けます。

※ターゲット・イヤー：2050年8月の決算日の翌日(第33計算期間開始日)

### 基本組入比率の推移のイメージ



※上記は当初設定時における基本組入比率の推移のイメージ図であり、実際のファンドの組入比率と異なる場合があります。

### 〈ご参考〉基本組入比率

■2025年9月末現在

国内株式	先進国株式	新興国株式	国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	先進国債券	新興国債券
6.0%	36.0%	18.0%	18.2%	13.5%	8.3%

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

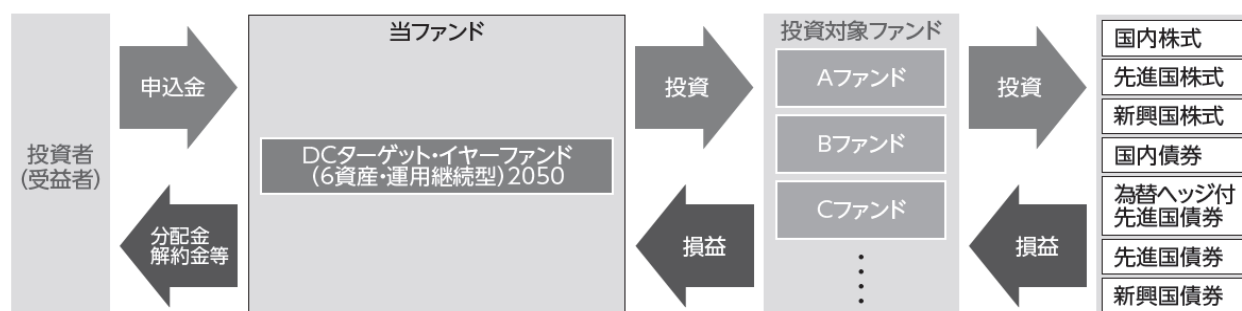
## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に 上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	原則として、MSCIコクサイ・ インデックス(配当込み、円 換算ベース) <sup>*2</sup> を構成してい る国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・ インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する 投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	取引所に上場されて いる新興国の株式 (DR(預託証券)を含 みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている 新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資 し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配 当込み、円換算ベース) <sup>*3</sup> に連動する投資成果を目標 として運用を行います。
国内債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を 行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*4</sup> と連動する投資成果 を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国債券パッシブファンド 私募A(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社 債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) <sup>*6</sup> と連動する投資成果を目標 として運用を行います。
新興国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に 投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス -エマージング・マーケット・グローバル・ディバース ファイド(円換算ベース) <sup>*7</sup> に連動する投資成果を目標 として運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※1「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数) (配当込み) (以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※7「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各投資対象ファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2019年3月20日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)を乗じて得た額

- 内訳 委託会社:0.165%(税抜0.15%)
- 販売会社:0.165%(税抜0.15%)
- 受託会社:0.044%(税抜0.04%)

(投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合)

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率\*を乗じて得た額

\*2025年11月28日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して上限 年率0.209%(税抜 上限0.19%)

■実質的な負担

純資産総額に対して上限 年率0.583%(税抜 上限0.53%)

\*品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、「投資対象とする投資信託証券」及び「実質的な負担」では考慮していません。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。  
分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

### ◆ファンドの特色

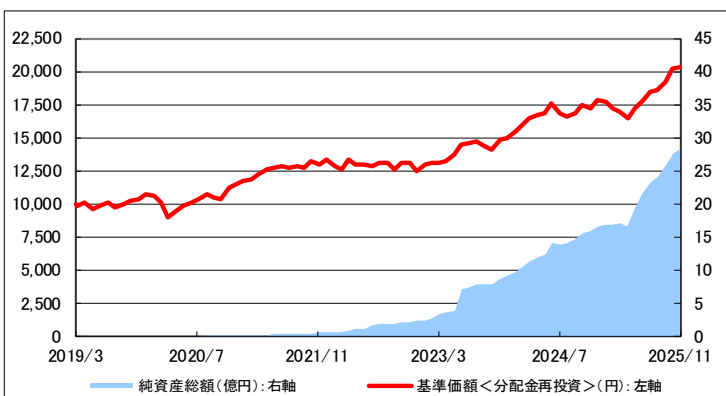
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 …… 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券、先進国債券、新興国債券  
・目標とする運用成果 …… 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。

### ◆基準価額、純資産総額

### ◆基準価額の推移グラフ

基準価額	20,367円
純資産総額	28.20億円



### ◆資産構成

資産	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	6.00%	6.09%
先進国株式	36.00%	36.84%
新興国株式	18.00%	18.68%
国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券	18.20%	15.89%
先進国債券	13.50%	13.38%
新興国債券	8.30%	8.30%
その他	0.00%	0.82%
合計	100.00%	100.00%

※ 当ファンドの純資産総額に対する各資産毎の投資対象ファンドの組入比率です。  
※ 「基本アセットミックス」は、当ファンドのターゲット・イヤーである2050年8月の決算日の翌日(第33計算期間開始日)に向けて次第に変化します。  
※ 直近の「基本アセットミックス」の変更は2025年8月に実施しております。  
※ ターゲット・イヤー以降の各資産の基本アセットミックスは一定とすることを基本とします。

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆為替ヘッジ

#### 為替ヘッジ比率

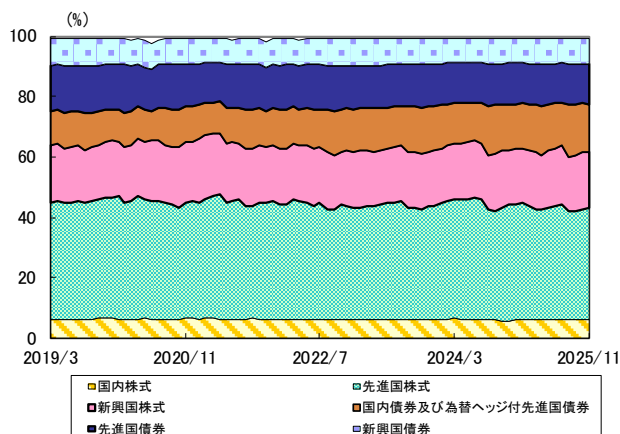
—  
\* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	9.49%	18.09%	18.13%	15.90%	12.75%	—	11.48%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	9.70%	9.38%	9.01%	—	10.64%
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

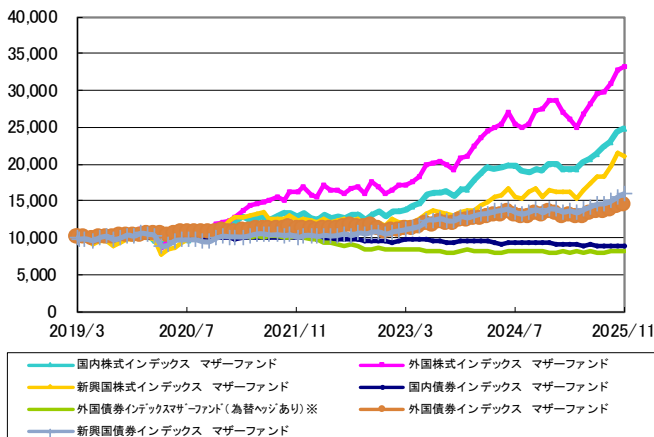
\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆各資産組入比率の推移(対純資産総額)



### ◆各投資対象ファンド基準価額推移

ファンド設定当初を10,000として指数化



※「外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)」の基準価額は、2022年5月までは「外国債券ハッジファンド」私募A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の値です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2019年3月20日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年11月 0.88	2022年11月 -0.30	2019年11月 1.68	
2025年10月 5.04	2022年10月 4.22	2019年10月 3.17	
2025年9月 3.33	2022年9月 -4.32	2019年9月 2.59	
2025年8月 0.51	2022年8月 0.56	2019年8月 -3.77	
2025年7月 3.62	2022年7月 1.46	2019年7月 1.32	
2025年6月 3.55	2022年6月 -0.49	2019年6月 3.20	
2025年5月 4.41	2022年5月 0.05	2019年5月 -4.91	
2025年4月 -2.86	2022年4月 -2.89	2019年4月 2.43	
2025年3月 -1.25	2022年3月 5.44		
2025年2月 -2.77	2022年2月 -1.16		
2025年1月 -0.50	2022年1月 -3.80		
2024年12月 3.23	2021年12月 2.17		
2024年11月 -1.40	2021年11月 -1.56		
2024年10月 3.89	2021年10月 3.65		
2024年9月 1.68	2021年9月 -1.12		
2024年8月 -1.74	2021年8月 1.14		
2024年7月 -4.07	2021年7月 -0.77		
2024年6月 4.16	2021年6月 1.44		
2024年5月 1.21	2021年5月 1.04		
2024年4月 1.51	2021年4月 2.21		
2024年3月 2.72	2021年3月 3.27		
2024年2月 3.45	2021年2月 1.89		
2024年1月 2.92	2021年1月 2.19		
2023年12月 0.97	2020年12月 2.15		
2023年11月 5.37	2020年11月 7.30		
2023年10月 -2.04	2020年10月 -0.83		
2023年9月 -2.01	2020年9月 -2.35		
2023年8月 0.73	2020年8月 4.20		
2023年7月 0.86	2020年7月 2.45		
2023年6月 5.60	2020年6月 2.61		
2023年5月 3.26	2020年5月 2.95		
2023年4月 1.17	2020年4月 5.65		
2023年3月 0.48	2020年3月 -11.01		
2023年2月 0.83	2020年2月 -4.40		
2023年1月 3.55	2020年1月 -0.83		
2022年12月 -4.47	2019年12月 2.80		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類  
ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①投資対象ファンド※への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資します。  
※投資対象ファンドの概要につきましては、「2.主要投資対象」をご参照ください。投資対象ファンドについては、将来除外又は新たに追加する場合があります。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

・投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

・為替ヘッジ付先進国債券部分を除き、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、急激な為替変動等により為替差損が生じる可能性が高いと委託会社が判断した場合には、為替ヘッジ付先進国債券部分以外においても一時的に為替ヘッジを行うことがあります。

②資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

資産	インデックス
① 国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
② 先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
③ 新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
④ 国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	《国内債券》 NOMURA-BPI 総合
	《為替ヘッジ付先進国債券》 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
⑤ 先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
⑥ 新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド(円換算ベース)

### ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本組入比率に基づき、各投資対象ファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

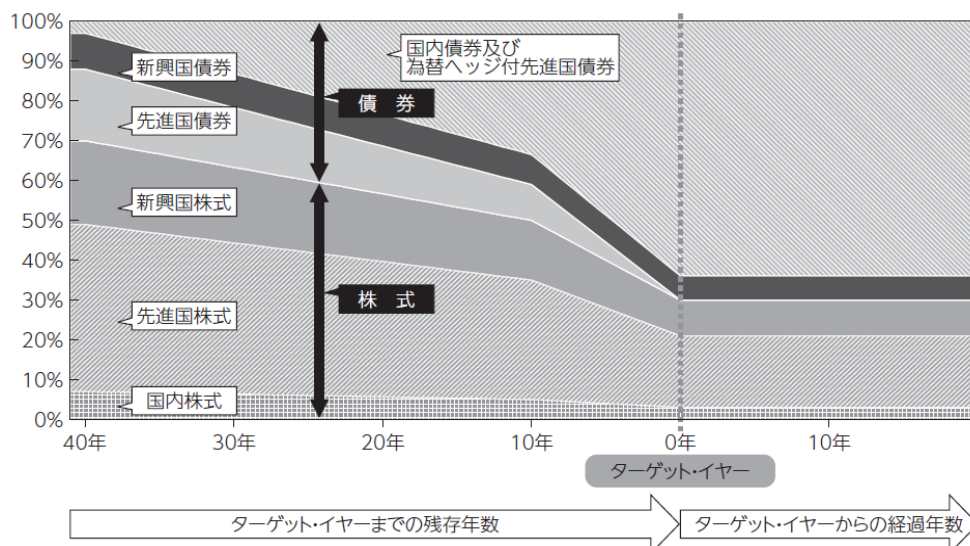
投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ③ターゲット・イヤー※に近づくにしたいが、原則として1年に1回、各資産の基本組入比率を変更します。
- ※ターゲット・イヤーとは、ファンドごとにあらかじめ定めた基準日(特定の決算日の翌日)をいいます。
- ・定期的に各資産の基本組入比率を変更することで、債券中心の運用へとシフトします。
  - ・ターゲット・イヤー以降の各資産の基本組入比率は一定とすることを基本とします。
  - ・基本組入比率の最終決定は、1年に1回、市場構造及び市場環境の変化等を考慮した上で行います。
  - ・基本組入比率には一定の変動幅を設けます。

※ターゲット・イヤー：2060年8月の決算日の翌日(第43計算期間開始日)

### 基本組入比率の推移のイメージ



※上記は当初設定時における基本組入比率の推移のイメージ図であり、実際のファンドの組入比率と異なる場合があります。

### 〈ご参考〉基本組入比率

■2025年9月末現在

国内株式	先進国株式	新興国株式	国内債券及び 為替ヘッジ付 先進国債券	先進国債券	新興国債券
6.7%	40.0%	20.0%	8.0%	16.5%	8.8%

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

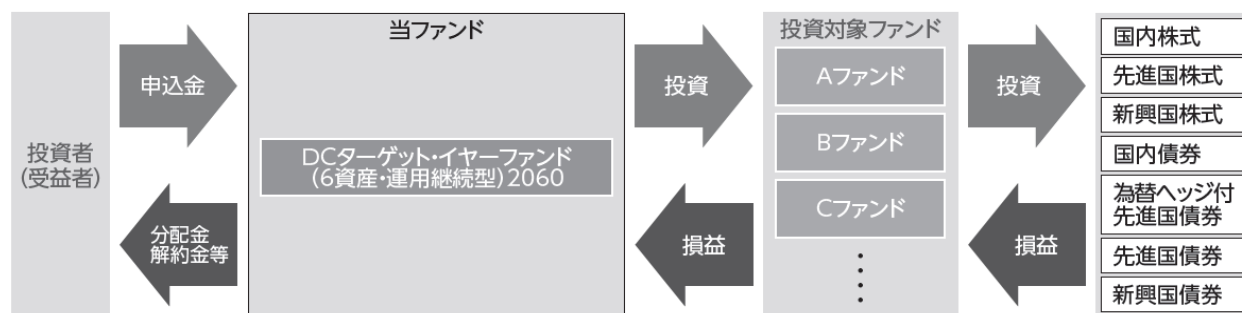
## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に 上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	原則として、MSCIコクサイ インデックス(配当込み、円 換算ベース) <sup>*2</sup> を構成してい る国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目指して、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	取引所に上場されて いる新興国の株式 (DR(預託証券)を含 みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*3</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
国内債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*4</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券パッシブファンド 私募A(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*5</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の 主要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) <sup>*6</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース) <sup>*7</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※1「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※7「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。各投資対象ファンドのベンチマークにつきましては、2.主要投資対象をご参照ください。

### 5. 信託設定日

2019年3月20日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)

### 9. 信託報酬

純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)を乗じて得た額

- 内訳 委託会社:0.165%(税抜0.15%)
- 販売会社:0.165%(税抜0.15%)
- 受託会社:0.044%(税抜0.04%)

(投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合)

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率\*を乗じて得た額

\*2025年11月28日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して上限 年率0.209%(税抜 上限0.19%)

■実質的な負担

純資産総額に対して上限 年率0.583%(税抜 上限0.53%)

\*品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、「投資対象とする投資信託証券」及び「実質的な負担」では考慮しておりません。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

\*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。  
分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を開東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### ■金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

### ◆ファンドの特色

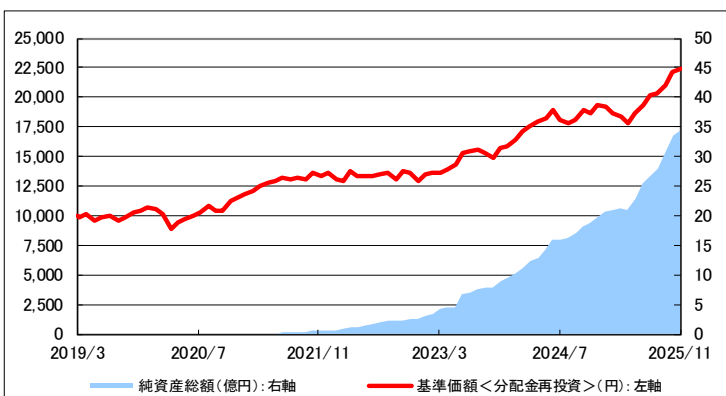
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 …… 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券、先進国債券、新興国債券  
・目標とする運用成果 …… 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に分散投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。

### ◆基準価額、純資産総額

### ◆基準価額の推移グラフ

基準価額	22,405円
純資産総額	34.45億円



### ◆資産構成

資産	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	6.70%	6.74%
先進国株式	40.00%	40.56%
新興国株式	20.00%	20.55%
国内債券及び為替ヘッジ付先進国債券	8.00%	6.40%
先進国債券	16.50%	16.21%
新興国債券	8.80%	8.73%
その他	0.00%	0.81%
合計	100.00%	100.00%

※ 当ファンドの純資産総額に対する各資産毎の投資対象ファンドの組入比率です。  
※ 「基本アセットミックス」は、当ファンドのターゲット・イヤーである2060年8月の決算日の翌日(第43計算期間開始日)に向けて次第に変化します。  
※ 直近の「基本アセットミックス」の変更は2025年8月に実施しております。  
※ ターゲット・イヤー以降の各資産の基本アセットミックスは一定であることを基本とします。

\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率

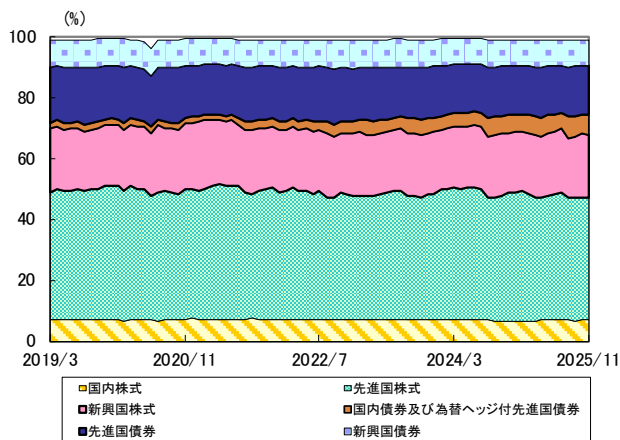
\* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	10.57%	20.18%	20.42%	17.99%	14.79%	-----	13.12%
ベンチマーク収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	10.86%	10.38%	9.91%	-----	11.67%
ベンチマークリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

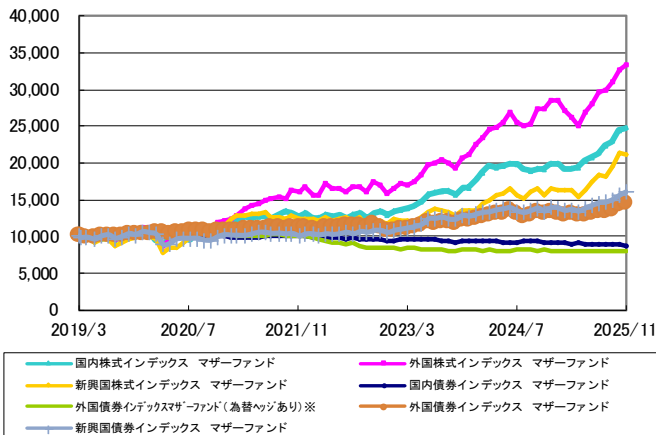
\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆各資産組入比率の推移(対純資産総額)



### ◆各投資対象ファンド基準価額推移

ファンド設定当初を10,000として指数化



※「外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)」の基準価額は、2022年5月までは「外国債券ハッジファンド」私募A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の値です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2019年3月20日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年11月 1.00	2022年11月 -0.50	2019年11月 1.87	
2025年10月 5.57	2022年10月 4.73	2019年10月 3.61	
2025年9月 3.70	2022年9月 -4.34	2019年9月 2.95	
2025年8月 0.53	2022年8月 0.91	2019年8月 -4.39	
2025年7月 4.06	2022年7月 1.35	2019年7月 1.41	
2025年6月 3.90	2022年6月 -0.23	2019年6月 3.38	
2025年5月 4.99	2022年5月 0.15	2019年5月 -5.49	
2025年4月 -3.27	2022年4月 -2.95	2019年4月 2.73	
2025年3月 -1.28	2022年3月 6.32		
2025年2月 -3.11	2022年2月 -1.08		
2025年1月 -0.58	2022年1月 -4.09		
2024年12月 3.76	2021年12月 2.50		
2024年11月 -1.62	2021年11月 -1.79		
2024年10月 4.61	2021年10月 4.09		
2024年9月 1.79	2021年9月 -1.08		
2024年8月 -2.04	2021年8月 1.26		
2024年7月 -4.52	2021年7月 -0.95		
2024年6月 4.50	2021年6月 1.57		
2024年5月 1.37	2021年5月 1.23		
2024年4月 1.86	2021年4月 2.39		
2024年3月 2.94	2021年3月 3.60		
2024年2月 3.91	2021年2月 2.32		
2024年1月 3.44	2021年1月 2.46		
2023年12月 0.80	2020年12月 2.38		
2023年11月 5.66	2020年11月 8.06		
2023年10月 -2.17	2020年10月 -0.92		
2023年9月 -1.95	2020年9月 -2.65		
2023年8月 0.95	2020年8月 4.67		
2023年7月 0.96	2020年7月 2.57		
2023年6月 6.25	2020年6月 2.75		
2023年5月 3.69	2020年5月 3.27		
2023年4月 1.34	2020年4月 6.08		
2023年3月 0.36	2020年3月 -11.71		
2023年2月 1.16	2020年2月 -4.88		
2023年1月 3.78	2020年1月 -1.04		
2022年12月 -4.79	2019年12月 3.10		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出

SMTAM投信関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

- ・投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- ・今後も先進国の安定成長と新興国の高い経済成長が見込まれることから、投資対象の多様化により、世界経済の成長果実をじっくりと享受することを目指します。

②短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

- ・保有資産の価値を守り、収益を安定させるために、市場の下落局面でも損失の抑制や収益の獲得を目指します。
- ・市場の下振れリスクに伴う保有資産の価値の減少を抑制するために、投資対象ファンドを通じてヘッジファンド<sup>※1</sup>等に投資し、オルタナティブ運用<sup>※2</sup>を行います。

※1 実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。

※2 株式や債券等の伝統的資産とは異なる資産への投資を言います。具体的な投資対象は、リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド等があり、一般に株式や債券等との価格連動性(相関性)が低く、分散投資効果があるとされています。なお、オルタナティブ運用では、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指した運用を行うこともあります。

③市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- ・各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係(相関関係)、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。また、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。
- ・投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、投資対象とする資産及びファンドを限定していません。また、それらへの投資割合も予め定めているものでもありません。従って、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資割合を変更する運用を行います。

④当ファンドの運用目的・リスク許容度の特徴は以下のとおりです。

	「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計 <sup>※3</sup>	運用の特徴
分散投資コア戦略ファンドA 愛称：コアラップA	原則50%未満	安定性を重視

※3 純資産総額に対する投資対象ファンドへの投資割合の合計です。なお、当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、後掲「24. 基準価額の主な変動要因等」の「ヘッジファンドの運用手法に係るリスク」を十分にお読みください。

・市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

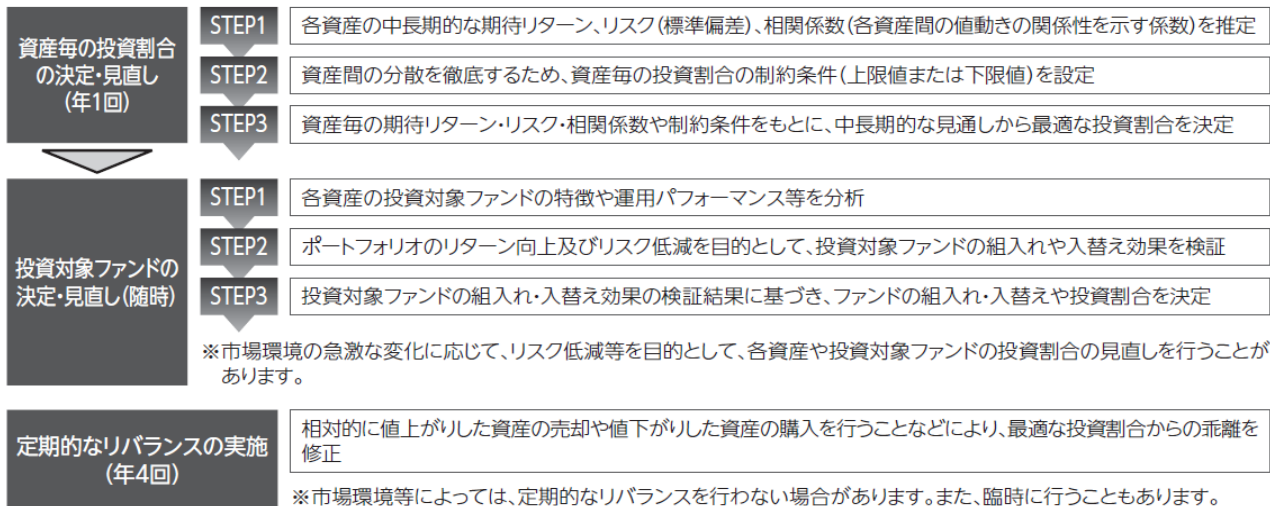
■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ポートフォリオ構築プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### ファンドのしくみ

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



投資対象ファンドの概要につきましては、「2. 主要投資対象」をご参照ください。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

●全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

●投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は2025年7月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
国内株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に 上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
日本株式最小分散 インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の金融商品取 引所等に上場してい る株式	この投資信託は、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCI 日本株最小分散インデックス(配当込み) <sup>*2</sup> に連動する投資成果を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
国内債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合 <sup>*3</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の主 要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*4</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	原則として、MSCIコ クサイ・インデックス (配当込み、円換 算ベース)を構成してい る国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*5</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
外国株式最小分散 インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国を除く世界の 主要国の株式	この投資信託は、主としてわが国を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)(配当込み、円換算ベース) <sup>*6</sup> に連動する投資成果を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の主 要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) <sup>*7</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	取引所に上場されて いる新興国の株式	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。))に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*8</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
新興国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円換算ベース) <sup>*9</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行います。
J-REITインデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に上 場している不動産投 資信託証券	この投資信託は、わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。))不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み) <sup>*10</sup> の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
グローバルREIT インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界各 国の取引所に上場し ている不動産投資信 託証券ならびに取引 所に準ずる市場で取 引されている不動産 投資信託証券	この投資信託は、日本を除く世界各国外の取引所に上場している(上場予定を含みます。))不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース) <sup>*11</sup> の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。))に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
グローバル・コモディティ (米ドル建て) マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	米ドル建て債券	この投資信託は、主としてブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格が概ね連動する米ドル建て債券に投資を行い、世界の様々な商品(コモディティ)市況を捉えることを目的に、ブルームバーグ商品指数(円換算ベース) <sup>*12</sup> と概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	金現物に投資する上 場投資信託証券	この投資信託は、主として金現物に投資する上場投資信託証券に投資するとともに、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行うことで、金現物市場を代表する指標(円ヘッジベース) <sup>*13</sup> に連動する投資成果を目指します。
HFリターン・ターゲット・ マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本国債、国内外の 上場投資信託証券、 国内外の株価指数 先物取引、債券先物 取引、為替予約取引	この投資信託は、主として日本国債及び国内外の上場投資信託証券に投資し、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を組み合わせて、HFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース) <sup>*14</sup> の騰落率と概ね同程度の投資成果を目指します。
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本の円建短期公社 債等、先進国の債券 先物取引及び世界 主要通貨の為替予 約取引	この投資信託は、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	ゴールドマン・サック ス・インターナショナル によって設立された 海外籍特別目的会社 の発行する円建債券	この投資信託は、主として円建債券への投資を通じて、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券[Pictet TR - Diversified Alpha] (世界の株式、債券、為替等の多様な資産に対して、様々な投資手法を組み合わせることにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うルクセンブルク籍投資信託証券)の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。
FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	UBS AG ロンドン支 店が組成を取りまと めた海外籍特別目的 会社の発行する円建 債券	この投資信託は、主として円建債券への投資を通じて、AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券[Man AHL Diversified (Cayman) Ltd] (主として世界各国の株式、債券、金利、商品、為替等の先物取引等に投資を行い、定量分析モデルを用いて市場動向を予測し、上昇局面だけでなく下落局面でも収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券。なお、組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うことがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。
マルチ・ストラテジー・ ファンド (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国を含む世界の 株式及び債券	この投資信託は、主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ウエスタン・カレンシー・ アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	フランクリン・ テンプレートン・ ジャパン株式会社	日本の公社債及び為 替予約取引等	この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。
フィデリティ・ グローバルマクロ・ マルチアセット・ファンド 2 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社	日本を含む世界の株 価指数先物取引、債 券先物取引、先物為 替取引に係る権利	この投資信託は、複数のクオンツ・モデルを活用したシステムティックな運用を効果的に行ない、中長期的な資産の成長を目指します。
Franklin K2 Athena Risk Premia Enhanced SP I(acc)JPY	(投資顧問会社) Franklin Advisers, Inc.	日本の国債を含む株 式、債券、デリバティ ブ、通貨等の幅広い 資産	この投資信託は、株式市場と比べて低いボラティリティ及び伝統的なアセットクラスに対して低い相関性を維持しつつ、中長期的に資産価値を向上させることを目指します。
Neuberger Berman Event Driven Fund JPY I Accumulating Class - Hedged	(管理会社) Neuberger Berman Asset Management Ireland Limited	日本を含む世界の株 式等を原資産とした トータル・リターン・ス ワップ及び米国国債 等	この投資信託は、主としてトータル・リターン・スワップを通じて、日本を含む世界の株式等の買建及び売建を組み合わせたマーケット・ニュートラル型のイベントドリブン戦略により絶対収益の獲得を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※1「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2「MSCI 日本株最小分散インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本の株式市場に上場する日本株を対象とした指数です。計量モデルを活用することで、指数値の変動幅を一定の制約条件下で最小化することを旨とします。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。MSCI 日本株最小分散インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI 日本株最小分散インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※4「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※5「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※6「MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場に上場する銘柄を対象とした指数です。計量モデルを活用することで、対円の為替変動を含めた指数値の変動幅を、一定の制約条件下で最小化することを旨とします。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※7「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※8「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※9「JPモルガン・ガンバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド」とは、新興国の現地通貨債市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する標準・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ※10「東証REIT指数」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※11「S&P先進国REIT指数」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&PFI」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任を負いません。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など動産のある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※12「ブルームバーグ商品指数」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)及び、その関係会社とUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)及び「ブルームバーグ(Bloomberg<sup>®</sup>)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)及び、その関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー及びその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグ及びUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューし又は推奨するものではありません。ブルームバーグ及びUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>)に関連するいかなるデータ又は情報の適時性、正確性又は完全性も保証するものではありません。
- ※13金現物市場を代表する指標(円ヘッジベース)とはLBMA金価格(円ヘッジベース)です(2025年7月31日現在)。LBMA金価格の正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後11時に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)は、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。
- ※14 HFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース)(HFRI Weighted Composite Index JPY)は、HFRI Fund Weighted Composite Indexの日本円ヘッジバージョンであり、Hedge Fund Research, Inc.(以下「HFR」)が月次為替予約のコストを適用して算出します。HFRI Fund Weighted Composite Indexは、HFRのデータベースに登録されたヘッジファンドを対象とするグローバルな等加重インデックスです。データベースへの登録条件は、①運用会社がHFRからの質問項目に回答すること、②5,000万米ドル以上の運用資産残高を有するか、12か月間以上の運用実績と1,000万米ドル以上の運用資産残高を有すること、③毎月、手数料控除後の米ドルベースのパフォーマンスと運用資産残高をHFRに対して報告することとなっています。なお、ファンド・オブ・ヘッジファンズは対象としていません。[HFRI Weighted Composite Index JPY]及び「HFR」は、Hedge Fund Research, Inc.(以下「HFR」)の商標です。その使用については、ライセンス契約に基づいてHFRから三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に許諾されています。HFRは、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、その関連会社、又はそれらの金融商品とは一切関係ありません。HFRは、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社のいかなる金融商品の組成にも関与しておらず、それらの金融商品への投資を支持、承認、推奨するものではありません。また、それらの当該金融商品に関連するいかなる種類又は性質の損害に対しても責任を負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。

### 5. 信託設定日

2013年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

●純資産総額に対して年率0.935%（税抜0.85%）を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.495%（税抜0.45%）

販売会社：年率0.385%（税抜0.35%）

受託会社：年率0.055%（税抜0.05%）

（投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合）

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率※を乗じて得た額

※2025年10月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

●投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.0%～0.49146%程度（税抜0.0%～0.4645%程度）

●実質的な負担

純資産総額に対して年率0.935%～1.42646%程度（税抜0.85%～1.3145%程度）

\*この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。※品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、「投資対象とする投資信託証券」及び「実質的な負担」では考慮していません。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称:コアラップA》

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称:コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■金利変動リスク

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### ■商品(コモディティ)の価格変動リスク

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### ■信用リスク

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■資産等の選定・配分に係るリスク

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

#### ■ヘッジファンドの運用手法に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額に影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ■仕組み債券に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、特定の対象（指数やファンド等）の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。

また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり（1社の場合もあります）、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。

なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

### ■ブローカーの信用リスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

### ■有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当する必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドA《愛称：コアラップA》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

# 分散投資コア戦略ファンド A (愛称：コアラップ A)

## 特色 1

新たな投資資産や投資手法を取り入れることで、一歩進んだ分散投資を目指します。

- 日本や先進国の株式・債券に加え、新興国の株式・債券やリート、コモディティ<sup>※1</sup>、ヘッジファンド<sup>※2</sup>といった多様な資産に投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指します。

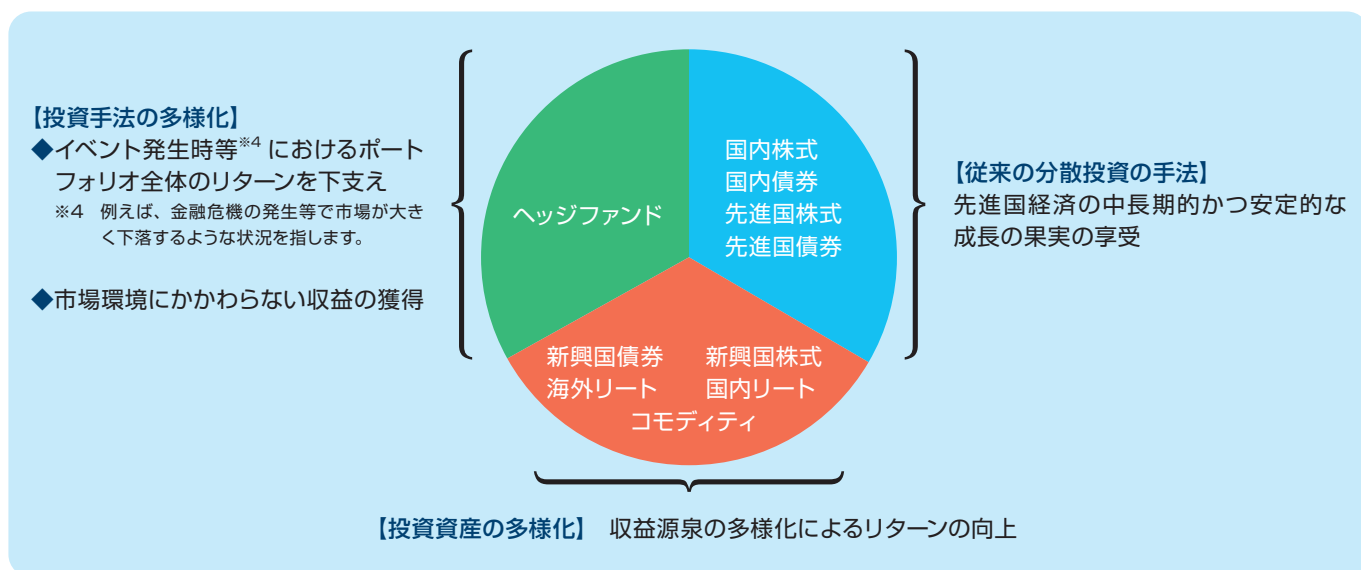
※1 コモディティとは、金やガソリン・穀物などの「商品」のことです。当ファンドでは実質的にコモディティリンク債券やコモディティ関連デリバティブ等を活用するファンドのことを指します。

※2 ヘッジファンドとは、裁定取引やデリバティブ取引（先物取引、オプション取引等）等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行うファンド、または各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドのことをいいます。

- 従来の分散投資の手法<sup>※3</sup>に新たな投資資産・投資手法を加え、収益源泉や収益獲得機会を多様化することで、運用収益の向上とリスクの低減を図ります。

※3 先進国の株式、債券など従来からの伝統的な資産を中心とした分散投資のことをいいます。

## <投資対象資産と期待される機能イメージ>



●上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特色 2

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- ファンドに組み入れる資産の配分比率は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係（相関係数）等を基に決定します。また、配分比率の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。

## <分散投資コア戦略ファンドのポイント①>

新たな投資資産や投資手法を取り入れることで、一歩進んだ分散投資を目指します。

新興国等への投資や先物の「売建て」の活用などにより、収益源泉や収益獲得機会を多様化することで、運用収益の向上とリスクの低減を図ります。

### 従来の分散投資の手法

先進国の株式、債券など従来からの伝統的な資産を中心とした分散投資

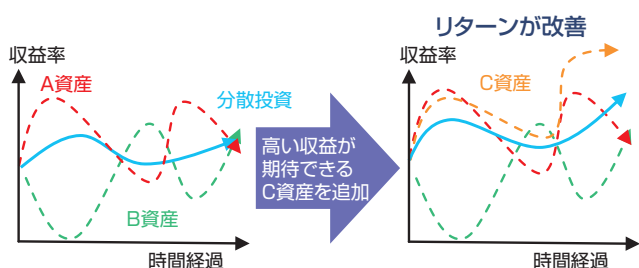
資産の分散  
(例：株式、債券)

地域の分散  
(例：日本、先進国)

### 投資資産の多様化

新たな資産を組み入れることにより収益源泉を多様化することができます。

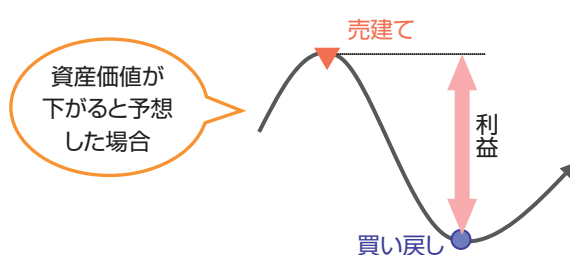
投資資産の多様化を取り込んだ分散投資のイメージ図



### 投資手法の多様化

先物の「売建て」の活用で、市場の上昇局面だけでなく、下落局面も収益獲得機会とすることができます。

市場の下落局面での収益獲得のイメージ図



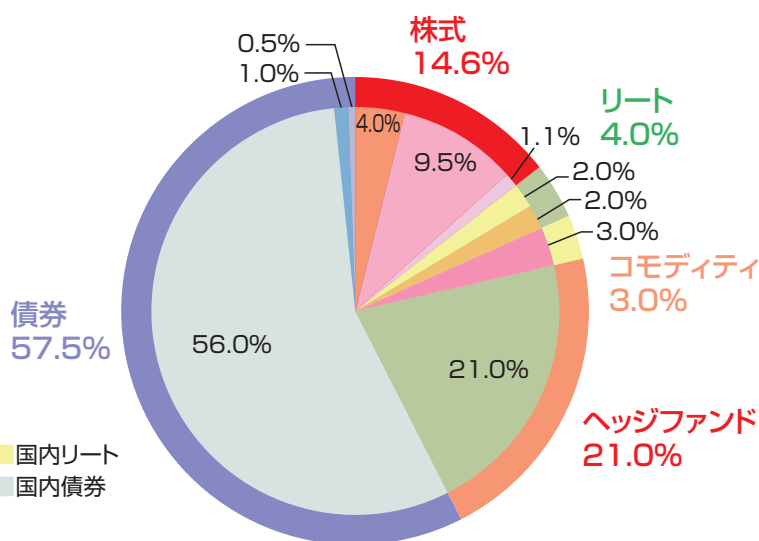
●上記はイメージ図であり、当ファンドの運用の特徴全てを網羅しているものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

➡一歩進んだ分散投資により、リターンの向上とリスクの低減を図ります。

## <ファンドのモデルポートフォリオの資産配分比率>

### 分散投資コア戦略ファンド A

債券の組入比率が高い安定性を重視したポートフォリオ

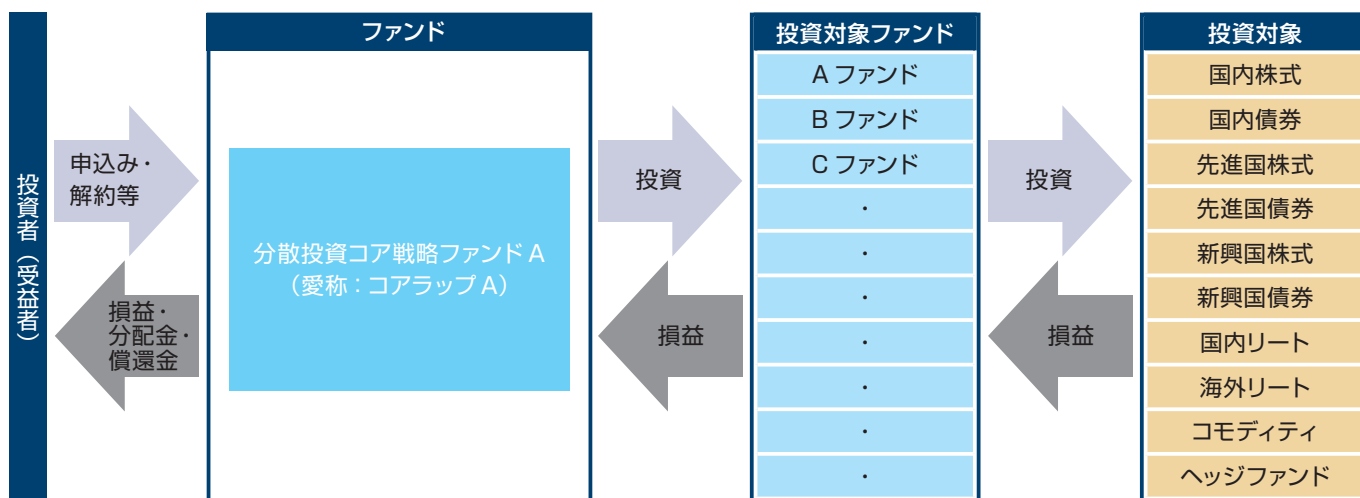


- 国内株式
- 海外リート
- 先進国債券
- 先進国株式
- コモディティ
- 新興国債券
- 新興国株式
- ヘッジファンド
- 国内リート
- 国内債券

- 上記は 2021 年 10 月 13 日時点のものであり、各ファンドのモデルポートフォリオの資産配分比率は、適宜見直しを行います。最新の資産配分比率は確定拠出年金向け説明資料をご覧ください。
- 国内債券には、為替ヘッジ付先進国債券ファンドの配分比率も含まれます。
- 配分比率は端数処理の関係で合計値が 100%とされない場合があります。

## <ファンドのしくみ>

- 各資産への投資は、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて行います。  
(当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。)

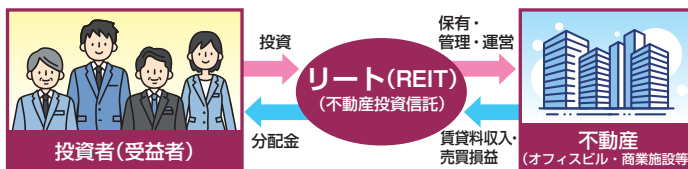


## (ご参考) リート、コモディティ、ヘッジファンドについて

### リート

投資者から集めた資金で不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や売買益を投資者に分配する商品で、一般的に「不動産投資信託」とよばれています。相対的に高い分配金利回りがリートの魅力のひとつです。

### <リートのしくみ(例)>



### コモディティ

金やガソリン、穀物などの「商品」のことです。例えば、商品インデックスに連動する仕組み債券に投資するファンドなどがあります。近年、新興国の経済成長に伴う需要の高まりにより、商品価格の上昇が期待されています。

### <コモディティファンドのしくみ(例)>

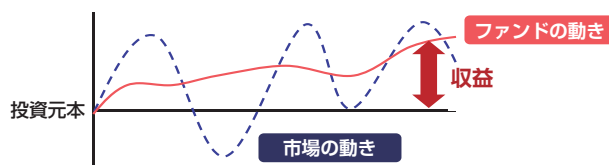


### ヘッジファンド

裁定取引やデリバティブ取引(先物取引、オプション取引等)等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行います。市場環境にかかわらず収益を追求するファンドなどがあります。市場とは異なる値動きが期待できることで、収益獲得機会の多様化が図れます。

### <ヘッジファンドの運用手法(例)>

市場環境にかかわらず収益の獲得を目指す運用



- 上記はイメージ図であり、全てを説明しているわけではありません。

## <分散投資コア戦略ファンドのポイント②>

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

### 資産配分比率の決定・見直し

- ・中期的な見通しをもとに最適と考えられる資産配分比率を決定します。また、定期的に見直しを行います。
- ・市場環境の急激な変化に応じて、リスク低減等を目的として、資産配分比率の臨時の見直しを行うことがあります。

### リバランスの実施

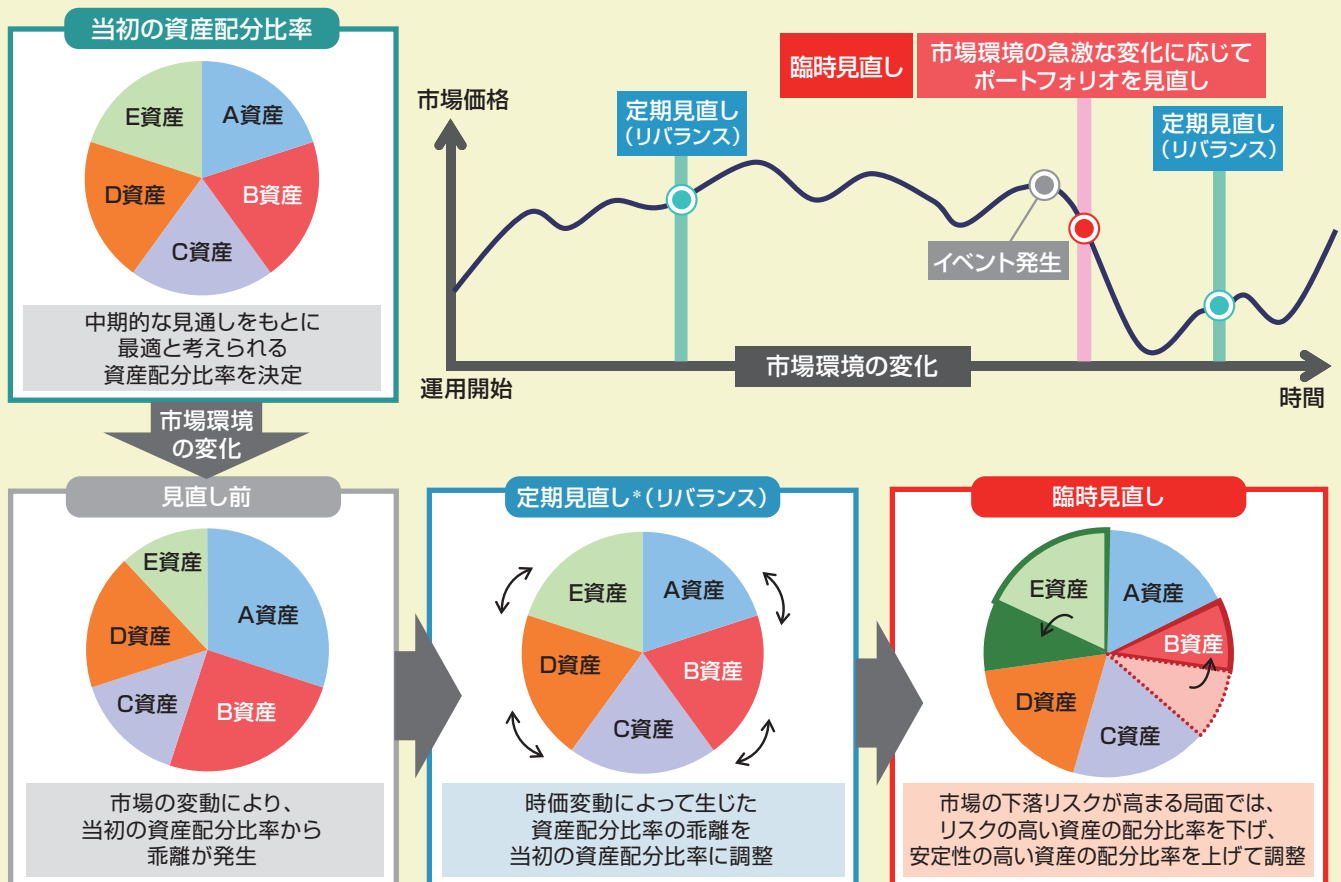
- ・定期的に見直しを行い、相対的に値上がりした資産の売却や値下がりした資産の購入を行うことなどで、収益の安定化を図ります。

●市場環境等によっては、定期的なリバランスを行わない場合があります。また、臨時に行うこともあります。

### 投資対象ファンドの見直し

- ・定期的に投資対象ファンドの分析を行い、ポートフォリオのリターン向上およびリスク低減のため、ファンドの追加や入れ替えを行います。

## <市場環境の変化に応じた資産配分比率の見直し（イメージ図）>



\*定期見直しでは、上記の他、市場環境の変化に応じた資産配分比率の変更や投資対象ファンドの見直し等を行います。

●上記はイメージ図であり、当ファンドの全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分散投資コア戦略ファンドA 《愛称:コアラップA》

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …………… 国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンド
- ・目標とする運用成果 …… 日本や先進国の株式・債券に加え、新興国の株式・債券やリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産に投資信託証券を通じて投資を行い、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

◆基準価額、純資産総額

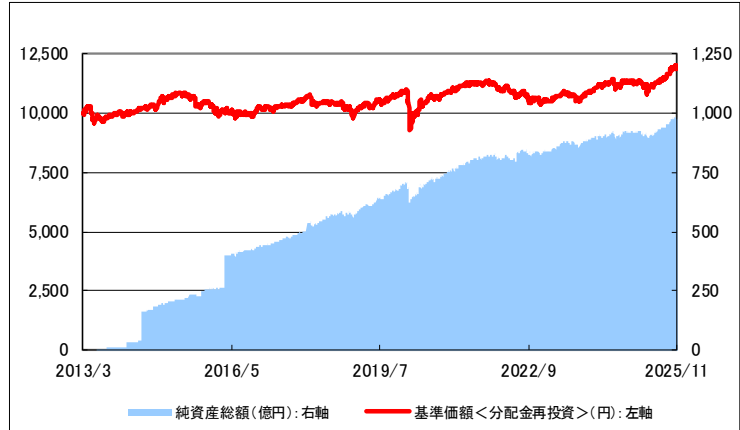
基準価額	12,009円
純資産総額	983.53億円

◆資産等構成

	目標配分	ファンド*
国内株式	7.00%	7.46%
国内債券	43.00%	41.38%
先進国株式	12.15%	12.56%
先進国債券	4.00%	4.13%
新興国株式	1.35%	1.46%
新興国債券	2.00%	2.08%
国内リート	3.00%	3.07%
海外リート	4.50%	4.68%
コモディティ	0.00%	0.00%
テールリスクヘッジ	12.80%	12.95%
ヘッジファンド	10.20%	9.71%
その他	0.00%	0.53%
合計	100.00%	100.00%

\*各資産等を構成する投資信託証券は下記「各組入投資信託証券の組入比率の推移」に記載のとおりです。  
\*対純資産総額比です。

◆基準価額の推移グラフ



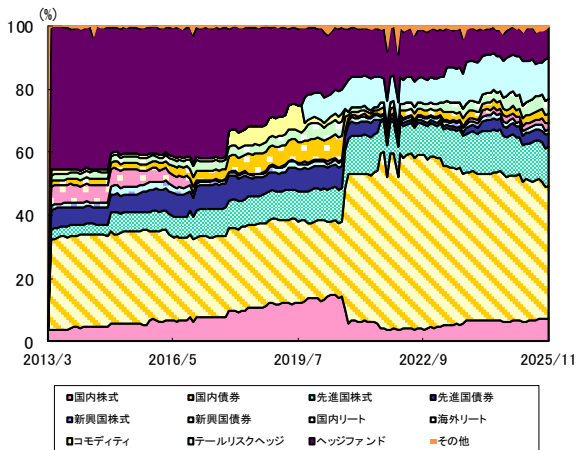
\*基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.49%	7.09%	6.35%	4.18%	2.21%	1.36%	1.46%
ベンチマーク収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	3.05%	3.45%	3.55%	4.71%	4.73%
ベンチマークリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆各組入投資信託証券の組入比率の推移(対純資産総額)



- 国内株式 ①: 国内株式インデックス マザーファンド  
②: 日本株式最小分散インデックスマザーファンド
- 国内債券 ①: 国内債券インデックス マザーファンド  
②: 外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)
- 先進国株式 ①: 外国株式インデックス マザーファンド  
②: 外国株式最小分散インデックスマザーファンド
- 先進国債券 ①: 外国債券インデックス マザーファンド
- 新興国株式 ①: 新興国株式インデックス マザーファンド
- 新興国債券 ①: 新興国債券インデックス マザーファンド
- 国内リート ①: J-REITインデックス マザーファンド
- 海外リート ①: グローバルREITインデックス マザーファンド
- コモディティ: -
- テールリスクヘッジ ①: ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)  
②: FOFs用MAN AHL ダイバースファイドリンクファンド(適格機関投資家専用)  
③: GBGAマザーファンド(ミドルリスク型)  
④: ファイリティア・グローバルマクロ・マルチアセット・ファンド 2(適格機関投資家専用)
- ヘッジファンド ①: HFリターン・ターゲット・マザーファンド(為替ヘッジあり)  
②: FOFs用ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)  
③: マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)  
④: Franklin K2 Athena Risk Premia Enhanced SP II(acc) JPY  
⑤: Neuberger Berman Event Driven Fund JPY 1 Accumulating Class - Hedged

\*上記ファンド名は基準日時点の組入投資信託証券について記載しています。

\*直近の追加設定の影響等により、運用状況が適切に反映されていないと考えられる数値等については、補正を行う場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

分散投資コア戦略ファンドA 《愛称：コアラップA》

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2013年3月29日

	リターン
2025年11月	0.72
2025年10月	2.05
2025年9月	1.66
2025年8月	0.73
2025年7月	0.85
2025年6月	0.89
2025年5月	0.85
2025年4月	-0.43
2025年3月	-0.47
2025年2月	-1.01
2025年1月	0.10
2024年12月	0.27

	リターン
2022年11月	-0.08
2022年10月	1.02
2022年9月	-2.35
2022年8月	-0.98
2022年7月	1.08
2022年6月	-1.47
2022年5月	-0.54
2022年4月	-1.36
2022年3月	1.24
2022年2月	-0.48
2022年1月	-2.22
2021年12月	0.31

	リターン
2019年11月	0.25
2019年10月	1.32
2019年9月	1.15
2019年8月	-0.53
2019年7月	1.12
2019年6月	1.83
2019年5月	-1.61
2019年4月	0.75
2019年3月	0.31
2019年2月	1.73
2019年1月	2.06
2018年12月	-3.08

	リターン
2016年11月	0.91
2016年10月	-0.02
2016年9月	-0.23
2016年8月	-0.49
2016年7月	1.78
2016年6月	-2.39
2016年5月	-0.21
2016年4月	0.07
2016年3月	1.24
2016年2月	-1.09
2016年1月	-2.13
2015年12月	-1.45

2024年11月	-0.55
2024年10月	0.75
2024年9月	0.52
2024年8月	-0.20
2024年7月	-0.83
2024年6月	1.17
2024年5月	-0.15
2024年4月	-0.17
2024年3月	1.66
2024年2月	1.09
2024年1月	0.62
2023年12月	0.93

2021年11月	-0.34
2021年10月	0.88
2021年9月	-0.66
2021年8月	0.20
2021年7月	0.22
2021年6月	0.00
2021年5月	0.59
2021年4月	0.97
2021年3月	1.17
2021年2月	0.10
2021年1月	0.38
2020年12月	1.09

2018年11月	0.72
2018年10月	-2.99
2018年9月	0.49
2018年8月	-0.28
2018年7月	0.66
2018年6月	-0.27
2018年5月	-0.34
2018年4月	0.92
2018年3月	-1.12
2018年2月	-2.16
2018年1月	0.69
2017年12月	0.73

2023年11月	2.49
2023年10月	-1.46
2023年9月	-1.41
2023年8月	-0.24
2023年7月	-0.36
2023年6月	1.43
2023年5月	0.53
2023年4月	0.66
2023年3月	0.77
2023年2月	-0.16
2023年1月	1.10
2022年12月	-1.92


2020年11月	1.99
2020年10月	-0.73
2020年9月	-1.03
2020年8月	2.61
2020年7月	1.19
2020年6月	0.30
2020年5月	2.57
2020年4月	2.53
2020年3月	-7.03
2020年2月	-3.01
2020年1月	0.12
2019年12月	0.79

2017年11月	0.47
2017年10月	0.95
2017年9月	0.80
2017年8月	-0.11
2017年7月	0.12
2017年6月	0.44
2017年5月	0.55
2017年4月	0.08
2017年3月	-0.42
2017年2月	0.35
2017年1月	-0.33
2016年12月	1.80

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投資関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投資関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

ESG分類

ESG投信ではありません

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 1. 投資方針

#### ■ファンドの目的

投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

①長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。

- ・投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- ・今後も先進国の安定成長と新興国の高い経済成長が見込まれることから、投資対象の多様化により、世界経済の成長果実をじっくりと享受することを目指します。

②短期的な下振れリスクの抑制を目指します。

- ・保有資産の価値を守り、収益を安定させるために、市場の下落局面でも損失の抑制や収益の獲得を目指します。
- ・市場の下振れリスクに伴う保有資産の価値の減少を抑制するために、投資対象ファンドを通じてヘッジファンド<sup>※1</sup>等に投資し、オルタナティブ運用<sup>※2</sup>を行います。

※1 実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。

※2 株式や債券等の伝統的資産とは異なる資産への投資を言います。具体的な投資対象は、リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド等があり、一般に株式や債券等との価格連動性(相関性)が低く、分散投資効果があるとされています。なお、オルタナティブ運用では、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指した運用を行うこともあります。

③市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- ・各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係(相関関係)、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。また、各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。
- ・投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、投資対象とする資産及びファンドを限定していません。また、それらへの投資割合も予め定めているものでもありません。従って、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資割合を変更する運用を行います。

④当ファンドの運用目的・リスク許容度の特徴は以下のとおりです。

	「株式」「リート」「コモディティ」への 投資割合の合計 <sup>※3</sup>	運用の特徴
分散投資コア戦略ファンドS 愛称：コアラップS	原則75%未満	安定性と収益性の バランスを重視

※3 純資産総額に対する投資対象ファンドへの投資割合の合計です。なお、当該投資割合には、ヘッジファンドに投資する投資対象ファンドが含まれていないため、ヘッジファンドへの投資割合が高くなる可能性があります。ヘッジファンドには特有のリスクがありますので、後掲「24. 基準価額の主な変動要因等」の「ヘッジファンドの運用手法に係るリスク」を十分にお読みください。

・市場環境に急激な変動があった場合、あるいはそれが予想される場合には、上記の制限を超えた投資割合とする場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

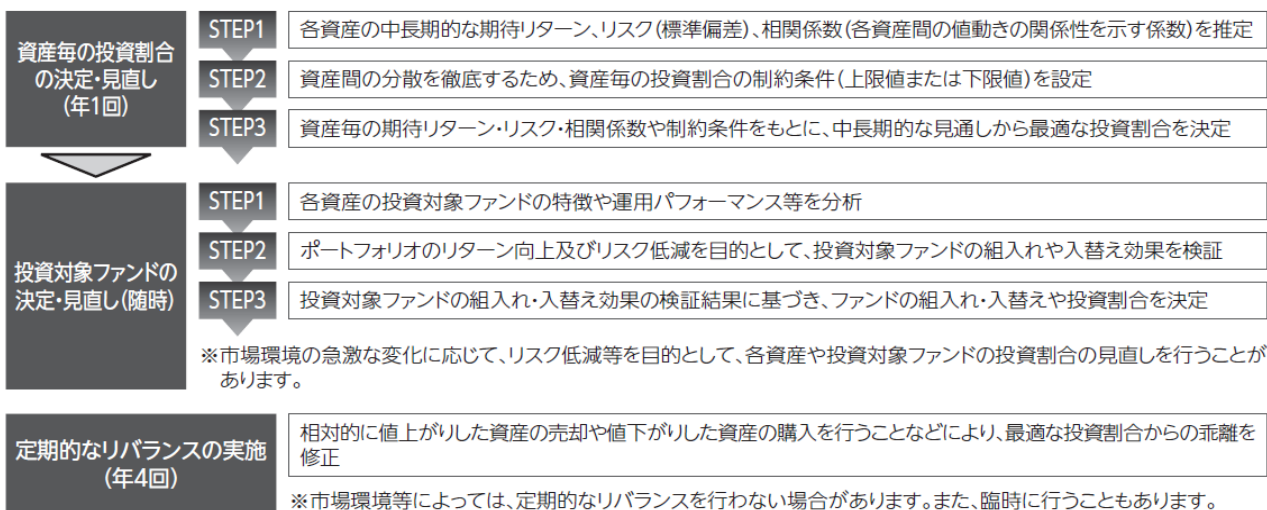
■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

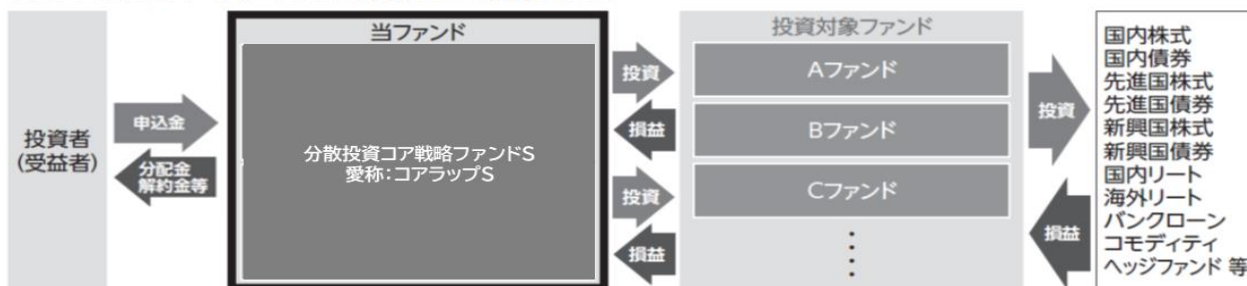
### ポートフォリオ構築プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### ファンドのしくみ

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



投資対象ファンドの概要につきましては、「2. 主要投資対象」をご参照ください。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 2. 主要投資対象

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

- 全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。
  - 投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。
- 以下の内容は2025年7月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。
- なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
国内株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に 上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み) <sup>*1</sup> と連動する投資成果を目標として運用を行います。
日本株式最小分散 インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の金融商品取 引所等に上場してい る株式	この投資信託は、主としてわが国の金融商品取引所等 に上場している株式に投資し、MSCI 日本株最小分散 インデックス(配当込み) <sup>*2</sup> に連動する投資成果を目指 し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を 行います。
国内債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債	この投資信託は、わが国の公社債を中心に投資を行い、 NOMURA-BPI総合 <sup>*3</sup> と連動する投資成果を目標とし て運用を行います。
外国債券インデックス マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の主 要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を 中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日 本、円ヘッジ・円ベース) <sup>*4</sup> と連動する投資成果を目標と して運用を行います。
外国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	原則として、MSCIコ クサイ・インデックス (配当込み、円換算 ベース)を構成してい る国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場 の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・イン デックス(配当込み、円換算ベース) <sup>*5</sup> に連動する投資 成果を目標として運用を行います。
外国株式最小分散 インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国を除く世界の 主要国の株式	この投資信託は、主としてわが国を除く世界の主要国の 株式に投資し、MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY) (配当込み、円換算ベース) <sup>*6</sup> に連動する投資成果を目指 し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行 います。
外国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界の主 要国の公社債	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の公社債を 中心に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日 本、円ベース) <sup>*7</sup> と連動する投資成果を目標として運用 を行います。
新興国株式インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	取引所に上場されて いる新興国の株式	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興 国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換 算ベース) <sup>*8</sup> に連動する投資成果を目標として運用を行 います。
新興国債券インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	新興国の債券	この投資信託は、新興国の現地通貨建て債券等に投資 し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマ ージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円 換算ベース) <sup>*9</sup> に連動する投資成果を目標として運用を 行います。
J-REITインデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の取引所に上 場している不動産投 資信託証券	この投資信託は、わが国の取引所に上場している(上場 予定を含みます。)不動産投資信託証券に投資し、東証 REIT指数(配当込み) <sup>*10</sup> の動きに連動する投資成果を 目標として運用を行います。
グローバルREIT インデックス マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本を除く世界各国 の取引所に上場して いる不動産投資信託 証券ならびに取引所 に準ずる市場で取引 されている不動産投 資信託証券	この投資信託は、日本を除く世界各国の取引所に上場 している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券 ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産 投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日 本、配当込み、円ベース) <sup>*11</sup> の動きに連動する投資成果 を目標として運用を行います。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
グローバル・コモディティ (米ドル建て) マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	米ドル建て債券	この投資信託は、主としてブルームバーク商品指数の騰落率に償還価格が概ね連動する米ドル建て債券に投資を行い、世界の様々な商品(コモディティ)市況を捉えることを目的に、ブルームバーク商品指数(円換算ベース) <sup>*12</sup> と概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	金現物に投資する上 場投資信託証券	この投資信託は、主として金現物に投資する上場投資信託証券に投資するとともに、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行うことで、金現物市場を代表する指標(円ヘッジベース) <sup>*13</sup> に連動する投資成果を目指します。
HFリターン・ターゲット・ マザーファンド (為替ヘッジあり)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本国債、国内外の 上場投資信託証券、 国内外の株価指数 先物取引、債券先物 取引、為替予約取引	この投資信託は、主として日本国債及び国内外の上場投資信託証券に投資し、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を組み合わせて、HFRI総合指数(円ヘッジ・円ベース) <sup>*14</sup> の騰落率と概ね同程度の投資成果を目指します。
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	日本の円建短期公社 債等、先進国の債券 先物取引及び世界 主要通貨の為替予 約取引	この投資信託は、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	ゴールドマン・サック ス・インターナショナル によって設立された 海外籍特別目的会社 の発行する円建債券	この投資信託は、主として円建債券への投資を通じて、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券[Pictet TR - Diversified Alpha](世界の株式、債券、為替等の多様な資産に対して、様々な投資手法を組み合わせることにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うフルセンブル投資信託証券)の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。
FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	UBS AG ロンドン支 店が組成を取りまと めた海外籍特別目的 会社の発行する円建 債券	この投資信託は、主として円建債券への投資を通じて、AHL Partners LLPが運用する外国投資信託証券[Man AHL Diversified (Cayman) Ltd](主として世界各国の株式、債券、金利、商品、為替等の先物取引等に投資を行い、定量分析モデルを用いて市場動向を予測し、上昇局面だけでなく下落局面でも収益の獲得を目指して運用を行うケイマン諸島籍投資信託証券。なお、組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うことがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。
マルチ・ストラテジー・ ファンド (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国を含む世界の 株式及び債券	この投資信託は、主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ウエスタン・カレンシー・ アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	フランクリン・ テンプレートン・ ジャパン株式会社	日本の公社債及び為 替予約取引等	この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。
フィデリティ・ グローバルマクロ・ マルチアセット・ファンド 2 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社	日本を含む世界の株 価指数先物取引、債 券先物取引、先物為 替取引に係る権利	この投資信託は、複数のクオンツ・モデルを活用したシステムティックな運用を効果的に行ない、中長期的な資産の成長を目指します。
Franklin K2 Athena Risk Premia Enhanced SP I(acc)JPY	(投資顧問会社) Franklin Advisers, Inc.	日本の国債を含む株 式、債券、デリバティ ブ、通貨等の幅広い 資産	この投資信託は、株式市場と比べて低いボラティリティ及び伝統的なアセットクラスに対して低い相関性を維持しつつ、中長期的に資産価値を向上させることを目指します。
Neuberger Berman Event Driven Fund JPY I Accumulating Class - Hedged	(管理会社) Neuberger Berman Asset Management Ireland Limited	日本を含む世界の株 式等を原資産とした トータル・リターン・ス ワップ及び米国国債 等	この投資信託は、主としてトータル・リターン・スワップを通じて、日本を含む世界の株式等の買建及び売建を組み合わせたマーケット・ニュートラル型のイベントドリフティング戦略により絶対収益の獲得を目指し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※1「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※2「MSCI 日本株最小分散インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本の株式市場に上場する日本株を対象とした指数です。計量モデルを活用することで、指数値の変動幅を一定の制約条件下で最小化することを目指します。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。MSCI 日本株最小分散インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI 日本株最小分散インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※4「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※5「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※6「MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場に上場する銘柄を対象とした指数です。計量モデルを活用することで、対円の為替変動を含めた指数値の変動幅を、一定の制約条件下で最小化することを目指します。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ最小分散インデックス(JPY)の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※7「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※8「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※9「JPモルガン・ガバナンス・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨債権市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する標準・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ※10「東証REIT指数」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※11「S&P先進国REIT指数」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&PFI」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任を負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など動産のある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

- ※12「ブルームバーグ商品指数」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）及び、その関係会社とUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の動向きを表します。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）及び「ブルームバーグ（Bloomberg<sup>®</sup>）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）及び、その関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBS セキュリティーズ・エル・エル・シー及びその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグ及びUBS は、当ファンドを承認し、是認し、レビューし又は推奨するものではありません。ブルームバーグ及びUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータ又は情報の適時性、正確性又は完全性も保証するものではありません。
- ※13金現物市場を代表する指標（円ヘッジベース）とはLBMA金価格（円ヘッジベース）です（2025年7月31日現在）。LBMA金価格の正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格（米ドル建て）を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会（London Bullion Market Association）の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）は、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。
- ※14 HFRI総合指数（円ヘッジ・円ベース）（HFRI Weighted Composite Index JPY）は、HFRI Fund Weighted Composite Index の日本円ヘッジバージョンであり、Hedge Fund Research, Inc.（以下「HFR」）が月次為替予約のコストを適用して算出します。HFRI Fund Weighted Composite Indexは、HFRのデータベースに登録されたヘッジファンドを対象とするグローバルな等加重インデックスです。データベースへの登録条件は、①運用会社がHFRからの質問項目に回答すること、②5,000万米ドル以上の運用資産残高を有するか、12か月間以上の運用実績と1,000万米ドル以上の運用資産残高を有すること、③毎月、手数料控除後の米ドルベースのパフォーマンスと運用資産残高をHFRに対して報告することとなっています。なお、ファンド・オブ・ヘッジファンズは対象としていません。[HFRI Weighted Composite Index JPY]及び「HFRI」は、Hedge Fund Research, Inc.（以下「HFR」）の商標です。その使用については、ライセンス契約に基づいてHFRから三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に許諾されています。HFRは、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、その関連会社、又はそれらの金融商品とは一切関係ありません。HFRは、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社のいかなる金融商品の組成にも関与しておらず、それらの金融商品への投資を支持、承認、推奨するものではありません。また、それらの当該金融商品に関連するいかなる種類又は性質の損害に対しても責任を負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 3. 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。

### 4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマーク及び参考指数ともありません。

### 5. 信託設定日

2013年3月29日

### 6. 信託期間

無期限

### 7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

### 8. 決算日

毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）

### 9. 信託報酬

●純資産総額に対して年率0.935%（税抜0.85%）を乗じて得た額

■内訳

委託会社：年率0.495%（税抜0.45%）

販売会社：年率0.385%（税抜0.35%）

受託会社：年率0.055%（税抜0.05%）

（投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合）

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率\*を乗じて得た額

\*2025年10月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

●投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.0%～0.49146%程度  
（税抜0.0%～0.4645%程度）

●実質的な負担

純資産総額に対して年率0.935%～1.42646%程度  
（税抜0.85%～1.3145%程度）

\*この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。※品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、「投資対象とする投資信託証券」及び「実質的な負担」では考慮しておりません。

### 10. 信託報酬以外のコスト

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称:コアラップS》

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 11. お申込単位

1円以上1円単位

### 12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

### 13. お申込手数料

ありません。

### 14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

### 15. 信託財産留保額

ありません。

### 16. 収益分配

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配金は、自動的に再投資されます。

### 17. 申込不可日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

### 18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

### 19. 損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 20. セーフティーネットの有無

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構及び保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

### 21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

### 22. 委託会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図等を行います。)

### 23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称:コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### 24. 基準価額の主な変動要因等

#### ■株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■金利変動リスク

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

#### ■商品(コモディティ)の価格変動リスク

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### ■為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### ■信用リスク

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

#### ■流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### ■資産等の選定・配分に係るリスク

ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

#### ■ヘッジファンドの運用手法に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額に影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べて大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》

投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

### ■仕組み債券に係るリスク

投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。  
また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。  
なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

### ■ブローカーの信用リスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

### ■有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 《その他の留意点》

●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当する必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

※各インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利はそれぞれのインデックスの開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■「分散投資コア戦略ファンドS《愛称：コアラップS》」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。

■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

# 分散投資コア戦略ファンド S (愛称：コアラップ S)

## 特色 1

新たな投資資産や投資手法を取り入れることで、一歩進んだ分散投資を目指します。

- 日本や先進国の株式・債券に加え、新興国の株式・債券やリート、コモディティ<sup>※1</sup>、ヘッジファンド<sup>※2</sup>といった多様な資産に投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指します。

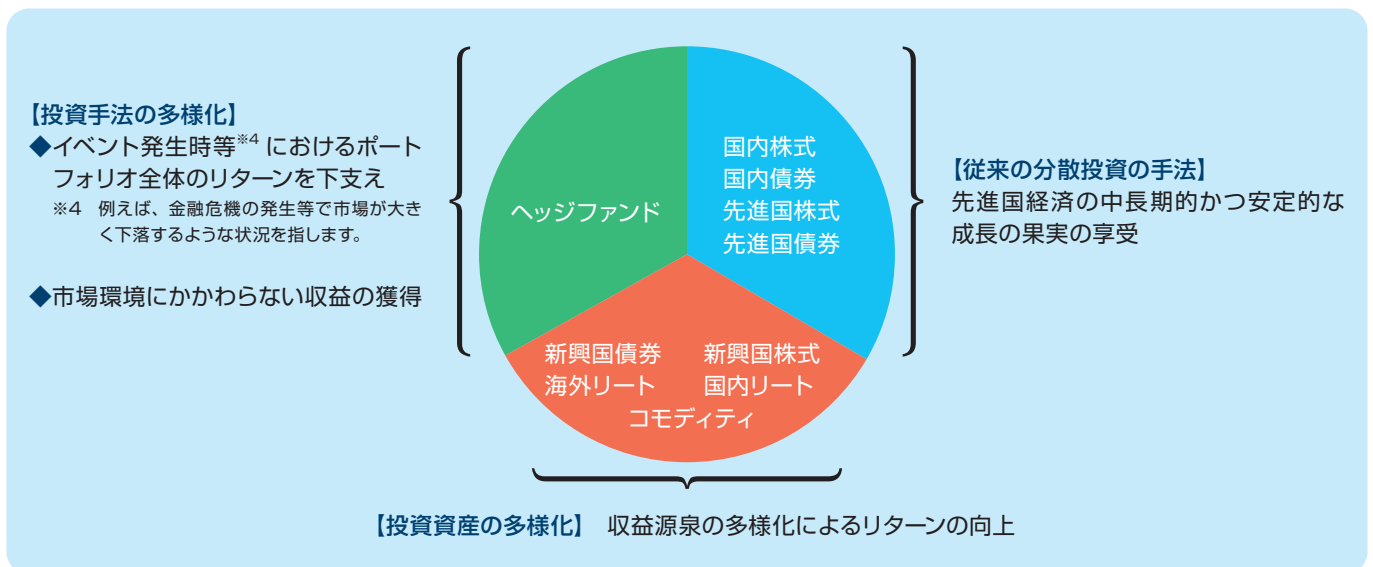
※1 コモディティとは、金やガソリン・穀物などの「商品」のことです。当ファンドでは実質的にコモディティリンク債券やコモディティ関連デリバティブ等を活用するファンドのことを指します。

※2 ヘッジファンドとは、裁定取引やデリバティブ取引（先物取引、オプション取引等）等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行うファンド、または各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドのことをいいます。

- 従来の分散投資の手法<sup>※3</sup>に新たな投資資産・投資手法を加え、収益源泉や収益獲得機会を多様化することで、運用収益の向上とリスクの低減を図ります。

※3 先進国の株式、債券など従来からの伝統的な資産を中心とした分散投資のことをいいます。

## <投資対象資産と期待される機能イメージ>



●上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特色 2

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

- ファンドに組み入れる資産の配分比率は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係（相関係数）等を基に決定します。また、配分比率の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。

## <分散投資コア戦略ファンドのポイント①>

新たな投資資産や投資手法を取り入れることで、一歩進んだ分散投資を目指します。

新興国等への投資や先物の「売建て」の活用などにより、収益源泉や収益獲得機会を多様化することで、運用収益の向上とリスクの低減を図ります。

### 従来の分散投資の手法

先進国の株式、債券など従来からの伝統的な資産を中心とした分散投資

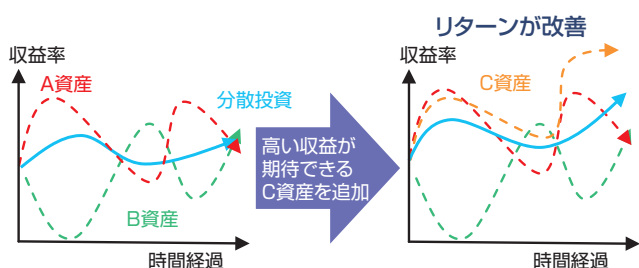
資産の分散  
(例：株式、債券)

地域の分散  
(例：日本、先進国)

### 投資資産の多様化

新たな資産を組み入れることにより収益源泉を多様化することができます。

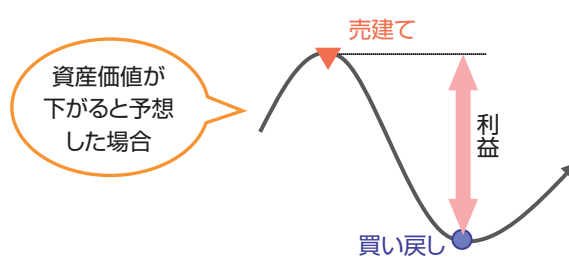
投資資産の多様化を取り込んだ分散投資のイメージ図



### 投資手法の多様化

先物の「売建て」の活用で、市場の上昇局面だけでなく、下落局面も収益獲得機会とすることができます。

市場の下落局面での収益獲得のイメージ図



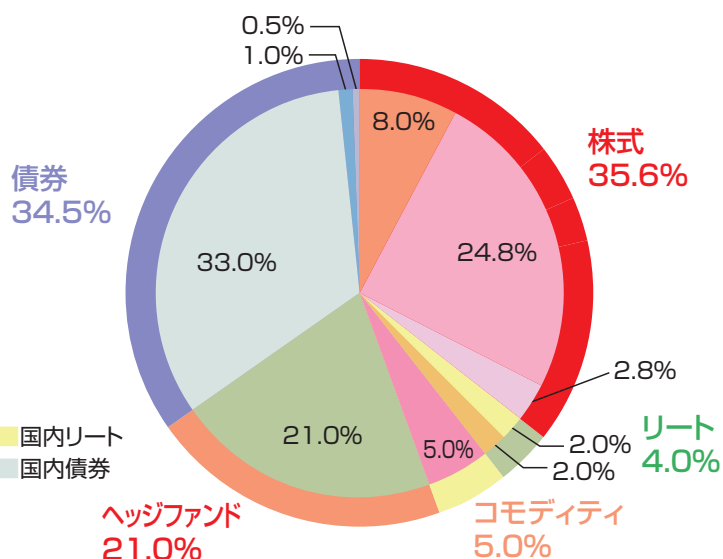
●上記はイメージ図であり、当ファンドの運用の特徴全てを網羅しているものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

➡一歩進んだ分散投資により、リターンの向上とリスクの低減を図ります。

## <ファンドのモデルポートフォリオの資産配分比率>

### 分散投資コア戦略ファンド S

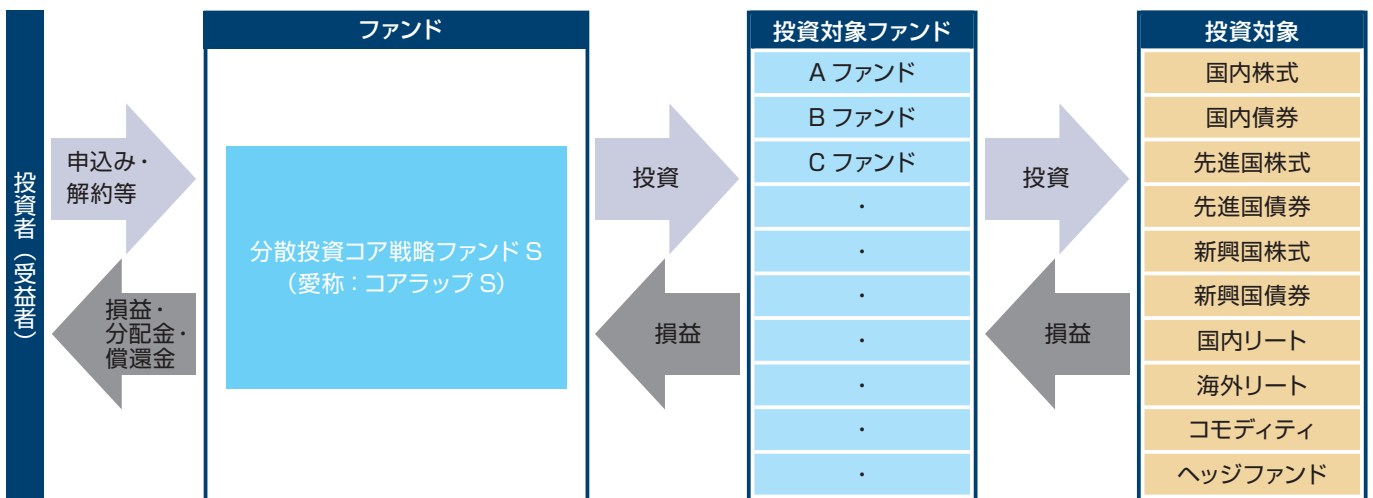
債券と高い収益が期待できる株式や新興国資産などをバランスよく組み入れたポートフォリオ



- 上記は 2021 年 10 月 13 日時点のものであり、各ファンドのモデルポートフォリオの資産配分比率は、適宜見直しを行います。最新の資産配分比率は確定拠出年金向け説明資料をご覧ください。
- 国内債券には、為替ヘッジ付先進国債券ファンドの配分比率も含まれます。
- 配分比率は端数処理の関係で合計値が 100%とされない場合があります。

## <ファンドのしくみ>

- 各資産への投資は、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて行います。  
(当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。)

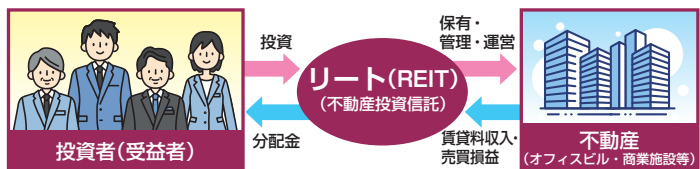


## (ご参考) リート、コモディティ、ヘッジファンドについて

### リート

投資者から集めた資金で不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や売買益を投資者に分配する商品で、一般的に「不動産投資信託」とよばれています。相対的に高い分配金利回りがリートの魅力のひとつです。

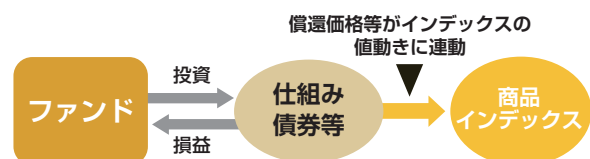
### <リートのしくみ(例)>



### コモディティ

金やガソリン、穀物などの「商品」のことです。例えば、商品インデックスに連動する仕組み債券に投資するファンドなどがあります。近年、新興国の経済成長に伴う需要の高まりにより、商品価格の上昇が期待されています。

### <コモディティファンドのしくみ(例)>

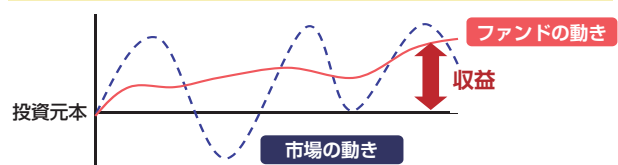


### ヘッジファンド

裁定取引やデリバティブ取引(先物取引、オプション取引等)等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行います。市場環境にかかわらず収益を追求するファンドなどがあります。市場とは異なる値動きが期待できることで、収益獲得機会の多様化が図れます。

### <ヘッジファンドの運用手法(例)>

市場環境にかかわらず収益の獲得を目指す運用



- 上記はイメージ図であり、全てを説明しているわけではありません。

## <分散投資コア戦略ファンドのポイント②>

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。

### 資産配分比率の 決定・見直し

- ・中期的な見通しをもとに最適と考えられる資産配分比率を決定します。また、定期的に見直しを行います。
- ・市場環境の急激な変化に応じて、リスク低減等を目的として、資産配分比率の臨時の見直しを行うことがあります。

### リバランスの実施

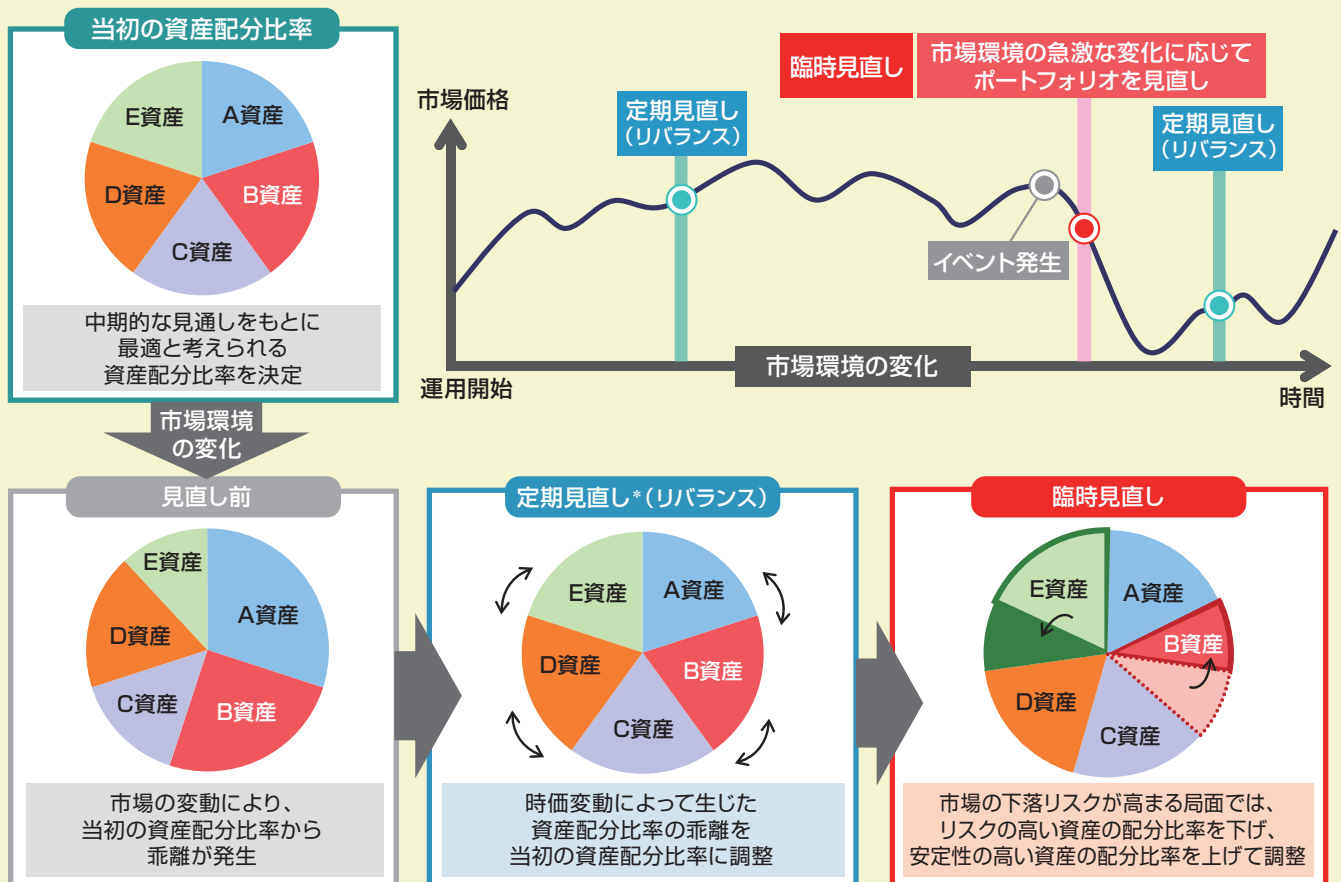
- ・定期的にリバランスを行い、相対的に値上がりした資産の売却や値下がりした資産の購入を行うことなどで、収益の安定化を図ります。

●市場環境等によっては、定期的なリバランスを行わない場合があります。また、臨時に行うこともあります。

### 投資対象ファンドの 見直し

- ・定期的に投資対象ファンドの分析を行い、ポートフォリオのリターン向上およびリスク低減のため、ファンドの追加や入れ替えを行います。

## <市場環境の変化に応じた資産配分比率の見直し（イメージ図）>



\*定期見直しでは、上記の他、市場環境の変化に応じた資産配分比率の変更や投資対象ファンドの見直し等を行います。

●上記はイメージ図であり、当ファンドの全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分散投資コア戦略ファンドS 《愛称:コアラップS》

◆ファンドの特色

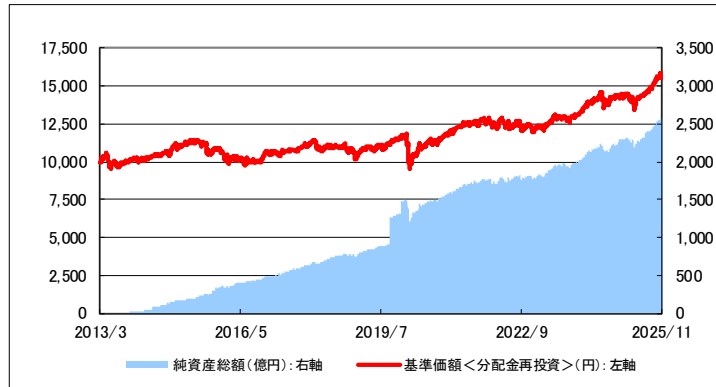
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンド
・目標とする運用成果	日本や先進国の株式・債券に加え、新興国の株式・債券やリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産に投資信託証券を通じて投資を行い、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	15,863円
純資産総額	2,584.21億円

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

◆資産等構成

	目標配分	ファンド
国内株式	10.00%	10.47%
国内債券	24.00%	22.53%
先進国株式	23.40%	24.07%
先進国債券	3.33%	3.40%
新興国株式	2.60%	2.73%
新興国債券	1.67%	1.71%
国内リート	3.00%	3.02%
海外リート	5.00%	5.12%
コモディティ	0.00%	0.00%
テールリスクヘッジ	17.50%	17.50%
ヘッジファンド	9.50%	8.87%
その他	0.00%	0.58%
合計	100.00%	100.00%

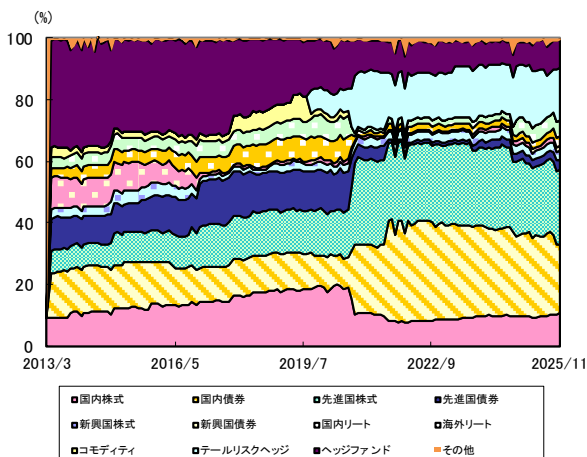
\* 各資産等を構成する投資信託証券は下記「各組入投資信託証券の組入比率の推移」に記載のとおりです。  
\* 対純資産総額比です。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.76%	11.09%	11.15%	8.63%	6.65%	3.80%	3.71%
ベンチマーク収益率	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
差異	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	4.75%	4.95%	5.26%	6.66%	6.71%
ベンチマークリスク	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクとも月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆各組入投資信託証券の組入比率の推移(対純資産総額)



- 国内株式 ①: 国内株式インデックス マザーファンド  
②: 日本株式最小分散インデックスマザーファンド
- 国内債券 ①: 国内債券インデックス マザーファンド  
②: 外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)
- 先進国株式 ①: 外国株式インデックス マザーファンド  
②: 外国株式最小分散インデックスマザーファンド
- 先進国債券 ①: 外国債券インデックス マザーファンド
- 新興国株式: 新興国株式インデックス マザーファンド
- 新興国債券: 新興国債券インデックス マザーファンド
- 国内リート: J-REITインデックス マザーファンド
- 海外リート: グローバルREITインデックス マザーファンド
- コモディティ: -
- テールリスクヘッジ①: ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)  
②: FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド(適格機関投資家専用)  
③: GBGAマザーファンド(ミドルリスク型)
- ヘッジファンド①: HFリターン・ターゲット・マザーファンド(為替ヘッジあり)  
②: FOFs用ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)  
③: マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)  
④: Franklin K2 Athena Risk Premia Enhanced SP (Iacc) JPY  
⑤: Neuberger Berman Event Driven Fund JPY I Accumulating Class - Hedged

\* 上記ファンド名は基準日時点の組入投資信託証券について記載しています。

\* 直近の追加設定の影響等により、運用状況が適切に反映されていないと考えられる数値等については、補正を行う場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。


分散投資コア戦略ファンドS 《愛称：コアラップS》

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日：2013年3月29日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年11月	1.15	2022年11月	-0.42	2019年11月	0.57	2016年11月	2.34
2025年10月	2.99	2022年10月	2.33	2019年10月	2.11	2016年10月	0.54
2025年9月	2.48	2022年9月	-2.54	2019年9月	2.05	2016年9月	-0.18
2025年8月	1.03	2022年8月	-0.48	2019年8月	-1.24	2016年8月	-0.67
2025年7月	1.68	2022年7月	1.19	2019年7月	1.30	2016年7月	2.59
2025年6月	1.30	2022年6月	-1.36	2019年6月	2.05	2016年6月	-4.09
2025年5月	1.91	2022年5月	-0.44	2019年5月	-2.48	2016年5月	-0.46
2025年4月	-1.08	2022年4月	-1.71	2019年4月	1.09	2016年4月	0.15
2025年3月	-0.40	2022年3月	3.68	2019年3月	0.32	2016年3月	2.19
2025年2月	-1.56	2022年2月	-0.02	2019年2月	2.26	2016年2月	-2.07
2025年1月	0.37	2022年1月	-3.45	2019年1月	2.75	2016年1月	-3.50
2024年12月	0.87	2021年12月	0.99	2018年12月	-4.38	2015年12月	-2.00
2024年11月	-0.71	2021年11月	-0.70	2018年11月	1.20		
2024年10月	1.95	2021年10月	2.11	2018年10月	-4.14		
2024年9月	0.65	2021年9月	-0.93	2018年9月	1.13		
2024年8月	-0.72	2021年8月	0.58	2018年8月	-0.22		
2024年7月	-1.59	2021年7月	0.35	2018年7月	1.17		
2024年6月	1.72	2021年6月	0.08	2018年6月	-0.07		
2024年5月	0.33	2021年5月	1.25	2018年5月	-0.62		
2024年4月	0.52	2021年4月	1.74	2018年4月	1.72		
2024年3月	2.45	2021年3月	2.03	2018年3月	-1.63		
2024年2月	2.02	2021年2月	0.76	2018年2月	-2.85		
2024年1月	1.80	2021年1月	0.77	2018年1月	0.64		
2023年12月	0.75	2020年12月	1.85	2017年12月	1.22		
2023年11月	2.95	2020年11月	3.63	2017年11月	0.42		
2023年10月	-1.52	2020年10月	-1.47	2017年10月	1.32		
2023年9月	-1.30	2020年9月	-1.33	2017年9月	1.60		
2023年8月	0.15	2020年8月	3.34	2017年8月	-0.34		
2023年7月	0.06	2020年7月	1.08	2017年7月	0.20		
2023年6月	2.70	2020年6月	0.59	2017年6月	0.81		
2023年5月	1.38	2020年5月	3.18	2017年5月	0.71		
2023年4月	1.16	2020年4月	3.01	2017年4月	0.14		
2023年3月	0.31	2020年3月	-8.39	2017年3月	-0.37		
2023年2月	0.32	2020年2月	-4.05	2017年2月	0.19		
2023年1月	1.86	2020年1月	-0.03	2017年1月	-0.34		
2022年12月	-2.65	2019年12月	1.10	2016年12月	2.86		

※月末の基準価額にて算出  
 ※リターンは月次の騰落率を掲載  
 ※基準価額は、分配金を再投資して算出



SMTAM投資関連情報サービス  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投資関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## 運用方法選定理由の提示書

### ■ 選定提示する運用商品

運用方法：三井住友信託DC変動定期5年

運用方法の提供会社：三井住友信託銀行株式会社

### ■ 選定理由

#### ① 安全性の評価

「三井住友信託DC変動定期5年」は預金保険の対象となります。確定拠出年金において、加入者が本商品に預入している資金は、加入者が制度外で三井住友信託銀行に保有する預金保険対象の預金と合算して、元本 1,000 万円とその利息を上限として預金保険の保護を受けます。上限金額を超える部分は預金保険の保護対象とはなりませんが、三井住友信託銀行は現時点で国内外4社の有力格付機関から投資適格の格付を受けており、破綻等のリスクは低いと考えられます。

#### ② 有利性の評価

「三井住友信託DC変動定期5年」の適用金利は、金利情勢等に応じて毎週設定されます。ただし、中途解約時は、三井住友信託銀行所定の満期前利率が適用されます。満期前利率は、6 ヶ月ものスーパー定期(300 万円以上)の店頭表示金利を指標金利として、指標金利に一定のスプレッド(満期前スプレッド)を加算もしくは減算する方法により決定されます。以上の点から、本商品は貯蓄商品としての長期運用の有利性、および滞留資金の受け皿としての短期運用の有利性の双方を有していると考えられます。また、給付を目的とする中途解約の場合には、満期前利率によらず、適用金利によって計算されることとなっており、確定拠出年金制度の趣旨に沿った有利性を有していると言えます。

#### ③ 利便性の評価

「三井住友信託DC変動定期5年」は預入後、随時に1円単位で元本の一部もしくは全部を中途解約することができます。したがって、運用商品の変更(スイッチング)を行うための中途解約や、年金給付等を受給するための中途解約に問題なく対応できます。中途解約の場合に、元本を下回ることではなく、②の「満期前利率」が適用されます。以上、本商品は確定拠出年金の運用商品として必要な利便性を有していると考えられます。

### ■ 総合判断

安全性・有利性・利便性を総合的に判断して、「三井住友信託DC変動定期5年」を適格な運用方法として選定いたします。

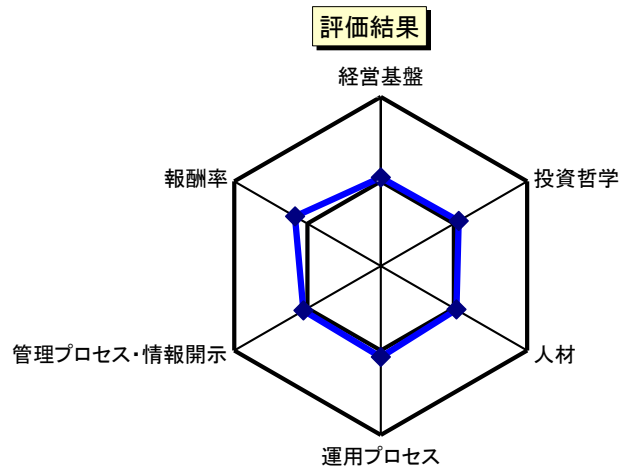
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT 国内債券インデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	日本債券
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われ ます。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われ ます。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断され ます。
- 運用プロセスの評価： パッシブ型の日本債券の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われ ます。  
NOMURA-BPI総合指数への連動を目指す本ファンドは、層化抽出法に基づくポートフォリオ構築手法を採用しています。パッシブ運用として定量指標に基づ くモニタリング体制も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については概ね良好な水準と思われ ます。
- 報酬率： 報酬率は年0.11%（税抜年0.10%）です。  
パッシブ型の日本債券の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準で す。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」とであると考 えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

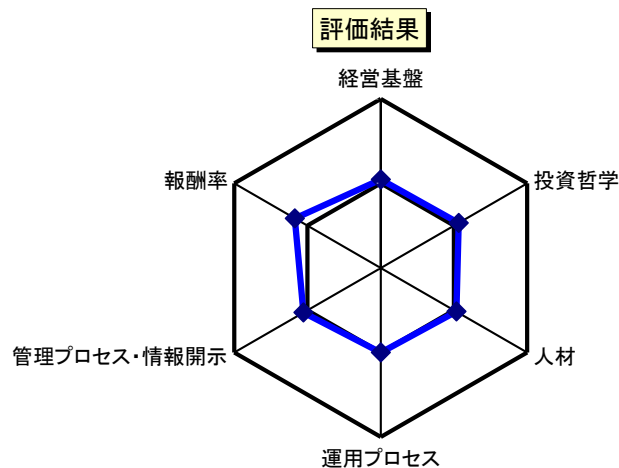
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	My SMT グローバル債券インデックス(ノーロード)
■ ファンド分類:	外国債券
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価:** 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われます。
- **投資哲学の評価:** 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- **人材の評価:** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されます。
- **運用プロセスの評価:** パッシブ型の外国債券の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われます。  
FTSE世界国債インデックス(除く日本)への連動を目指す本ファンドは、層化抽出法に基づくポートフォリオ構築手法を採用しています。パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価:** 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については概ね良好な水準と思われます。
- **報酬率:** 報酬率は年0.154%(税抜年0.14%)です。  
パッシブ型の外国債券の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- **総合評価:** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」 : 確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」 : 現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

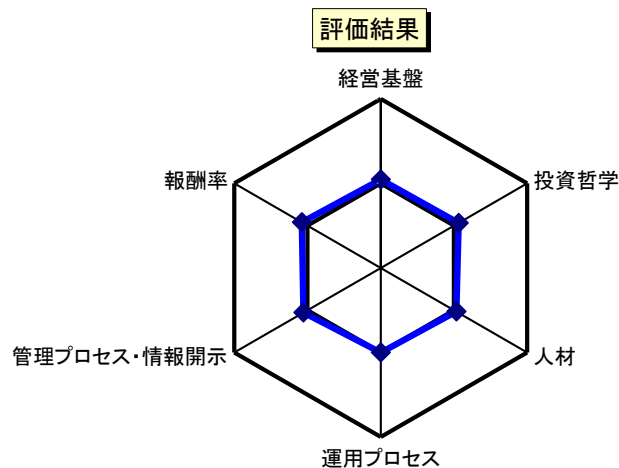
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	My SMT 新興国債券インデックス(ノーロード)
■ ファンド分類:	外国債券
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価:** 会社の経営基盤(株主や役員 の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価:** 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価:** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価:** パッシブ型の外国債券の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま す。  
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)への連動を目指す本ファンドは、流動性等を考慮しつつ、層化抽出法によってポートフォリオを構築します。パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価:** 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については概ね良好な水準と思われま す。
- **報酬率:** 報酬率は年0.242%(税抜年0.22%)です。  
パッシブ型の外国債券の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- **総合評価:** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」 : 確定拠出年金の運用の方法として所定の水 準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」 : 現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

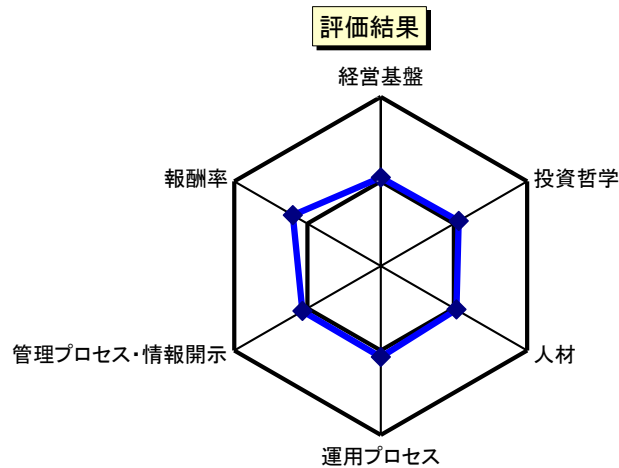
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	日本株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われ ます。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われ ます。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断され ます。
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型の日本株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納 得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われ ます。  
東証株価指数（TOPIX）への連動を目指す本ファンドは、信用リスクを考慮し つつ、準完全法によるポートフォリオ構築手法を採用しています。パッシブ運用と して定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況 等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われ ます。
- **報酬率：** 報酬率は年0.154%（税抜年0.14%）です。  
パッシブ型の日本株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準で す。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考え られます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

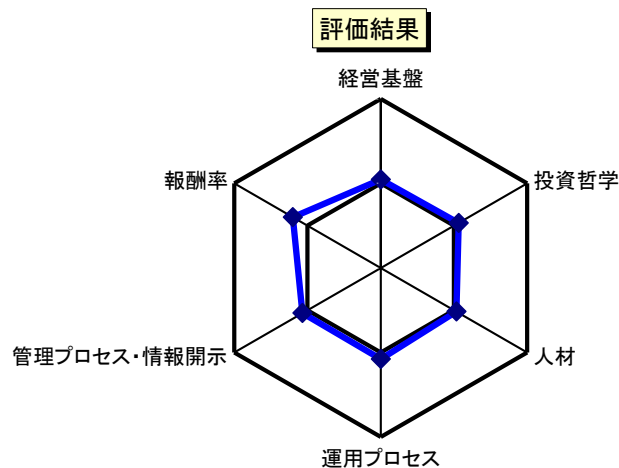
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT 日経225インデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	日本株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま
- 運用プロセスの評価： パッシブ型の日本株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- 報酬率： 報酬率は年0.154%（税抜年0.14%）です。パッシブ型の日本株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」とであると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

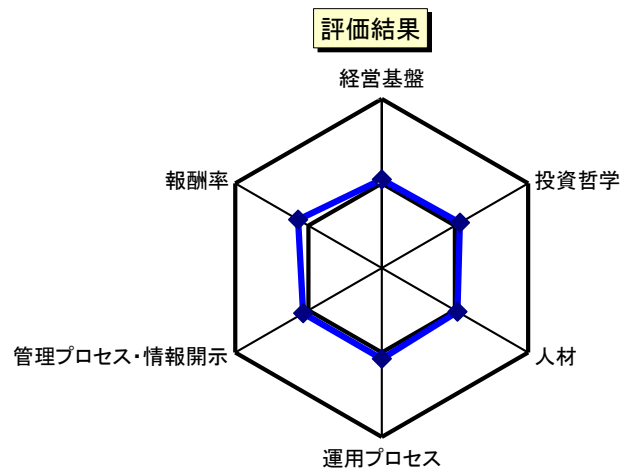
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド
■ ファンド分類：	日本株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- 運用プロセスの評価： パッシブ型の日本株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）への連動を目指す本ファンドは、指数採用銘柄のすべてに投資する完全法によってポートフォリオを構築しま す。  
パッシブ運用として定量的なトラッキングエラーのモニタリング体制も整備されてい ます。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- 報酬率： 報酬率は年0.2365%（税抜年0.215%）です。  
パッシブ型の日本株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準で す。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられま す。

## ＜三井住友信託銀行の評価＞

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

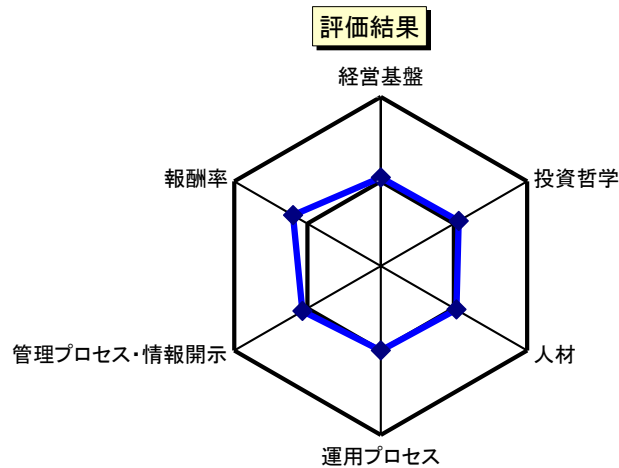
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型の外国株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては概ね良好な水準にあると思われま す。  
MSCI-KOKUSAI指数への連動を目指す本ファンドは、信用リスクを考慮しつ つ、準完全法によるポートフォリオ構築手法を採用しています。パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- **報酬率：** 報酬率は年0.1023%（税抜年0.093%）です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準で す。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま す。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

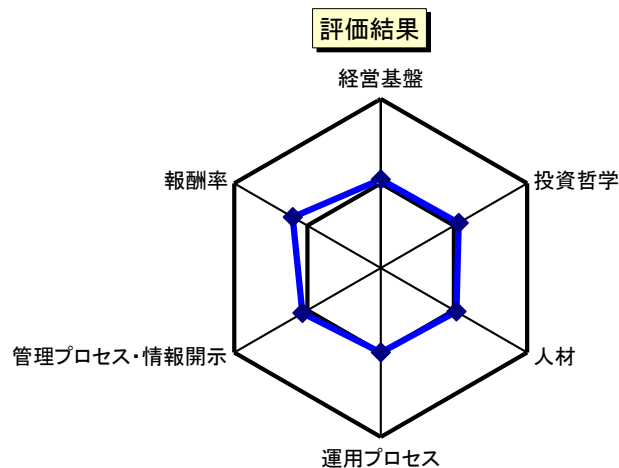
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT S&P500インデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型の外国株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては概ね良好な水準にあると思われま す。  
S&P500（配当込み、円換算ベース）への連動を目指す本ファンドは、指数採用銘柄のすべてに投資する完全法によってポートフォリオを構築します。ただし、運用効率の観点から、株式に代えてS&P500への連動を目指す上場投資信託証券に投資をすることがあります。  
パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- **報酬率：** 報酬率は年0.0968%（税抜年0.088%）です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準です。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

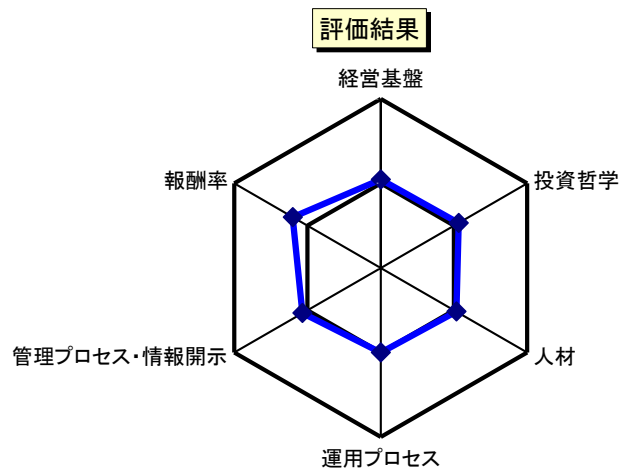
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われます。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されます。
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型の外国株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては概ね良好な水準にあると思われます。  
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円ベース）への連動を目指す本ファンドは、ベンチマークの対象銘柄すべてに投資する完全法によるポートフォリオ構築プロセスを採用しています。ファンドへの資金流入に対応するため、先物取引も活用しております。  
パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われます。
- **報酬率：** 報酬率は年0.0968%（税抜年0.088%）です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準です。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

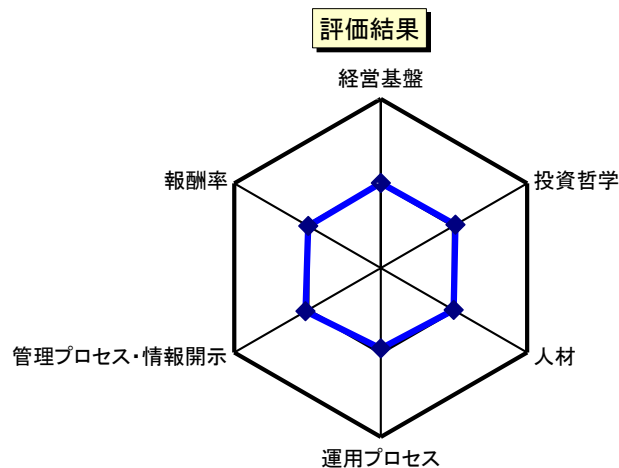
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われま
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されま
- 運用プロセスの評価： パッシブ型の外国株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま  
MSCIコクサイセレクション指数(配当込み、円換算ベース)への連動を目指す本ファンドは、指数採用銘柄のすべてに投資する完全法によってポートフォリオを構築しま  
パッシブ運用として定量的なトラッキングエラーのモニタリング体制も整備されていま
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- 報酬率： 報酬率は年0.297%(税抜年0.27%)です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均的な水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま

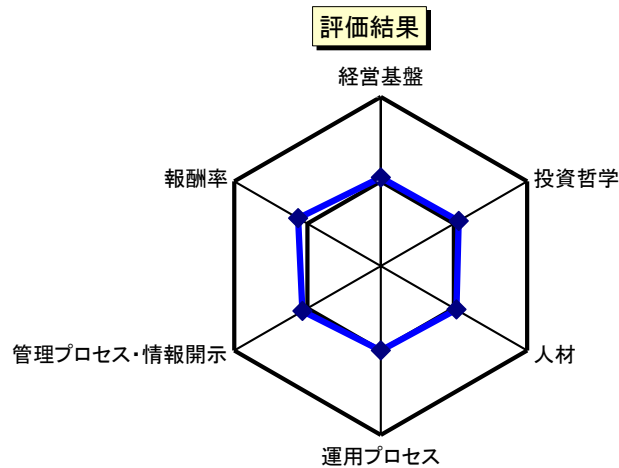
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	My SMT 新興国株式インデックス(ノーロード)
■ ファンド分類:	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価:** 会社の経営基盤(株主や役員 の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価:** 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価:** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価:** パッシブ型の外国株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま す。  
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)への連動を目指す本ファンドは、流動性等を考慮しつつ、最適化法によってポートフォリオを構築しま す。パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されていま す。
- **管理プロセス・情報開示の評価:** 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- **報酬率:** 報酬率は年0.187%(税抜年0.17%)です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準で す。



- **総合評価:** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま す。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」 : 確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」 : 現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

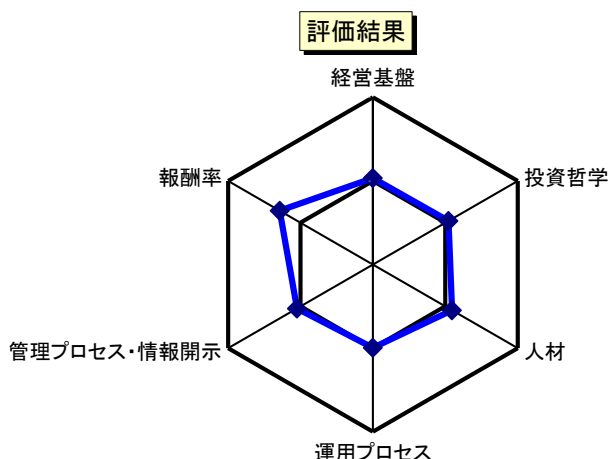
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	ニュー配当利回り株オープン
■ ファンド分類：	日本株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	アクティブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われま
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されま
- 運用プロセスの評価： アクティブ型の日本株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま  
本ファンドは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行い、安定的な配当収入の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指すアクティブファンドです。業績や配当の「安定感」を重視したコア銘柄と、業績・還元姿勢の「変化」を重視したサテライト銘柄を組み合わせるポートフォリオ構築を行います。また、アクティブ運用としてポートフォリオのモニタリング体制も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- 報酬率： 報酬率は年0.99%(税抜年0.9%)です。アクティブ型の日本株式の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。  
 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

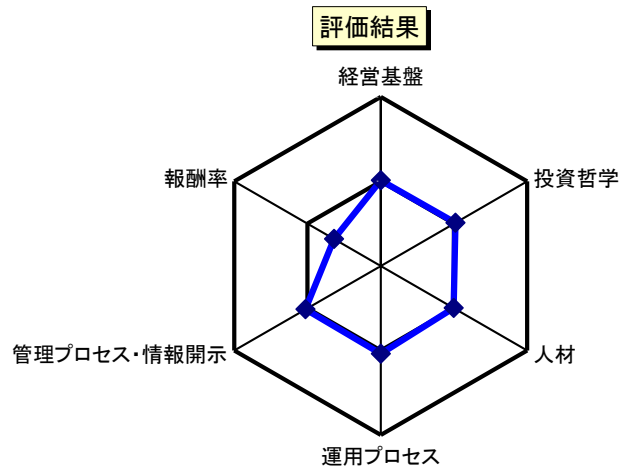
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として優れた水準にあると判断されま す。
- 運用プロセスの評価： パッシブ型の外国株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、国内、先進国および新興国の株式に分散投資するファンドであり、資産配分の決定方法にも特段の問題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- 報酬率： 報酬率は年0.66%（税抜年0.6%）です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以上（高め）の水準で す。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」とであると考 えられます。

### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

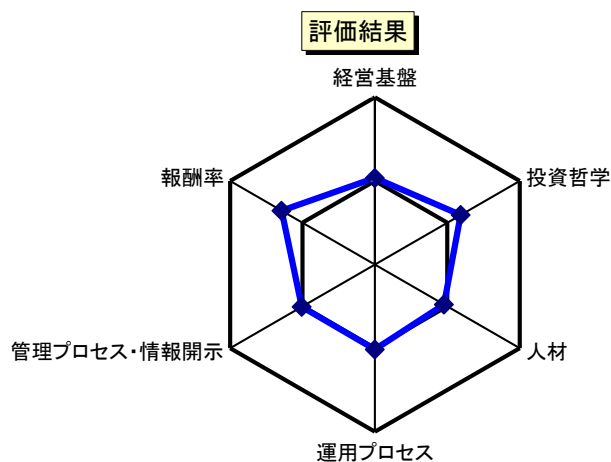
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名：	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC世界株式・厳選投資ファンド
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	アクティブ型

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われます。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されます。
- 運用プロセスの評価： アクティブ型の外国株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われます。  
本ファンドは、主としてアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドが運用を行う円建外国投資信託証券へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式の投資信託です。事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を生みだし、それを持続することができる企業を魅力的な投資対象と捉え、投資スタイル、国・セクター等にとらわれないことなく、ESG評価も考慮して、長期の視点で高い成長が期待される少数の銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。アクティブ運用としてポートフォリオのモニタリング体制等も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については概ね良好な水準と思われます。
- 報酬率： 実質的な報酬率は年1.01%(税抜年0.95%)程度です。  
アクティブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられます。

## ＜三井住友信託銀行の評価＞

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。  
「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

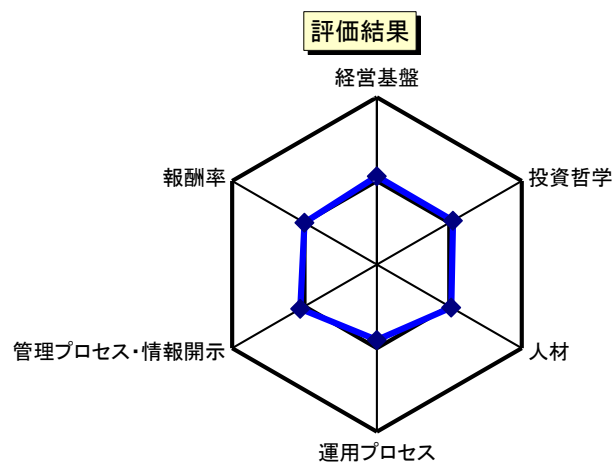
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	SMT MIRAI Index 総合
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	その他

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は優れた水準を維持していると思われま。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されま。
- 運用プロセスの評価： その他の外国株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としてはまずまずの水準にあると思われま。  
本ファンドは、FactSet社と三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が共同開発した、中長期的な成長が期待される5分野(ロボ、バイオ・メディカル、エコ、eビジネス、宇宙)のスマートβ指数に等ウェイト(各20%)で投資を行い、ポートフォリオを構築しま。計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されていま。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま。
- 報酬率： 報酬率は年0.825%(税抜年0.75%)です。  
その他の外国株式の運用としては、報酬率は平均的な水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま。

## ＜三井住友信託銀行の評価＞

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま。

「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま。

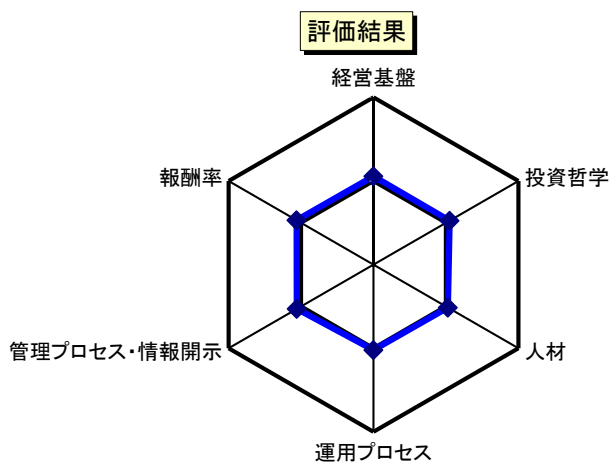
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	アクティブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は優れた水準を維持していると思われま
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されま
- 運用プロセスの評価： アクティブ型の外国株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま  
本ファンドは、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用を行うケイマン籍円建外国投資信託証券へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式の投資信託です。世界各国の脱炭素関連企業の上場株式を投資対象とし、個別企業に対する独自調査に基づきファンダメンタル分析と株価バリュエーション分析を行い、個別銘柄毎に投資魅力度を評価し、ポートフォリオ・マネージャーが地域や業種配分を勘案の上、ポートフォリオ構築を行います。また、アクティブ運用としてポートフォリオのモニタリング体制も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- 報酬率： 実質的な報酬率は年1.441%(税抜年1.37%)以内です。アクティブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。  
 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

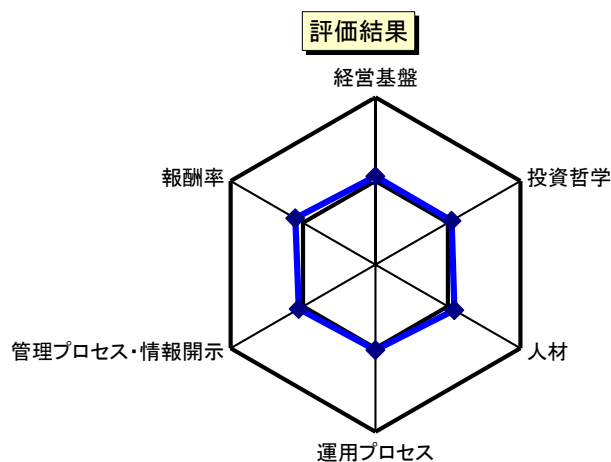
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド
■ ファンド分類：	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	アクティブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は優れた水準を維持していると思われま
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されま
- 運用プロセスの評価： アクティブ型の外国株式の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま  
本ファンドは、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが運用を行うケイマン籍円建外国投資信託証券へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式の投資信託です。世界各国の次世代通信関連企業の上場株式を投資対象とし、個別企業に対する独自調査に基づきファンダメンタル分析と株価バリュエーション分析を行い、個別銘柄毎に投資魅力度を評価し、ポートフォリオ・マネージャーが地域や業種配分を勘案の上、ポートフォリオ構築を行います。また、アクティブ運用としてポートフォリオのモニタリング体制も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- 報酬率： 実質的な報酬率は年1.353%(税抜年1.29%)程度です。アクティブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。  
 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

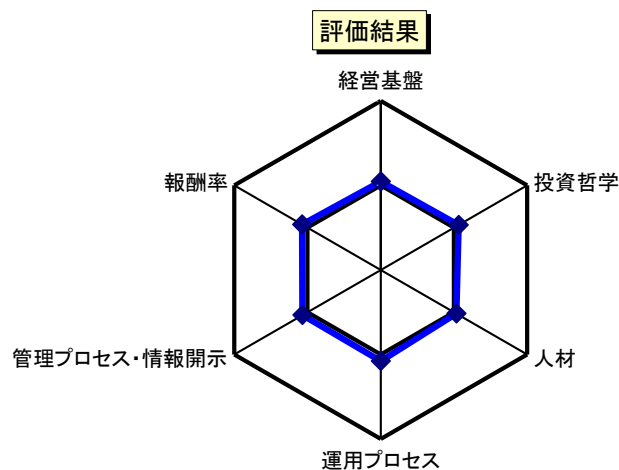
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	My SMT J-REITインデックス（ノーロード）
■ ファンド分類：	日本株式
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型の日本株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま  
東証REIT指数への連動を目指す本ファンドは、指数採用銘柄のすべてに投資する完全法によってポートフォリオを構築します。パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- **報酬率：** 報酬率は年0.275%（税抜年0.25%）です。  
パッシブ型の日本株式の運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準です。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま

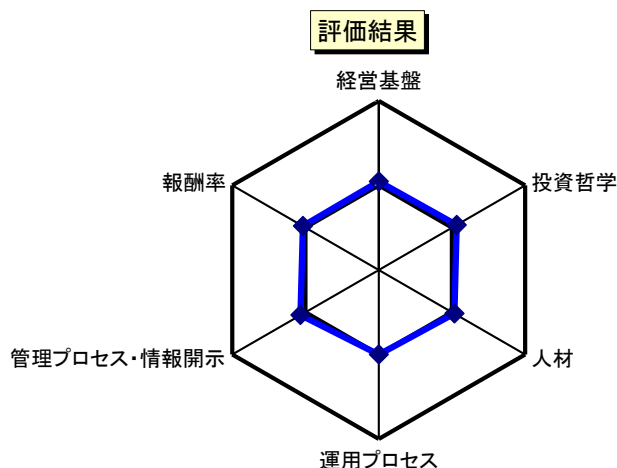
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	My SMT グローバルREITインデックス（ノーロード）
■ ファンド分類:	外国株式
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価: 会社の経営基盤（株主や役員 の 状況・会社 の 規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- 投資哲学の評価: 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- 人材の評価: 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- 運用プロセスの評価: パッシブ型の外国株式の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては概ね良好な水準にあると思われま す。  
S&P先進国REIT指数（除く日本）への連動を目指す本ファンドは、ベンチマーク採用銘柄のすべてに投資する完全法によってポートフォリオを構築しま す。  
パッシブ運用として定量指標に基づくモニタリング体制も整備されていま す。
- 管理プロセス・情報開示の評価: 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- 報酬率: 報酬率は年0.297%（税抜年0.27%）です。  
パッシブ型の外国株式の運用としては、報酬率は平均的な水準です。



- 総合評価: 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま す。

## &lt;三井住友信託銀行の評価&gt;

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水 準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

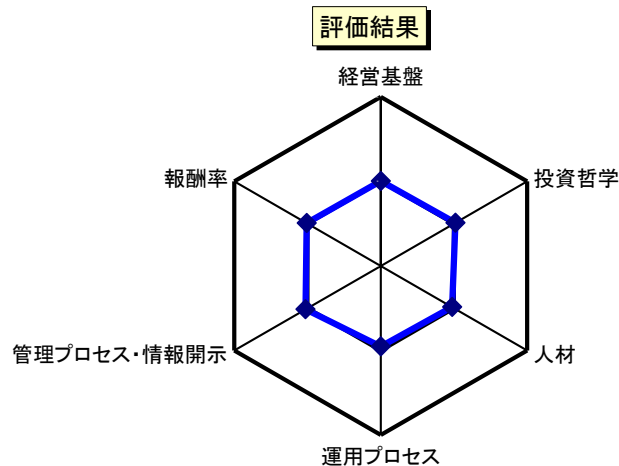
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	SMT ゴールドインデックス・オープン（為替ヘッジなし）
■ ファンド分類：	その他
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま
- 運用プロセスの評価： パッシブ型のその他の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては概ね良好な水準にあると思われま  
本ファンドは、金現物に投資する上場投資信託証券を主要投資対象とし、LBMA金価格（円換算ベース）への連動を目指します。総コストの削減を図りつつ、ベンチマークからの乖離を極小化する観点で銘柄選択を行いながらポートフォリオを構築します。パッシブ運用として定量的なトラッキングエラーのモニタリング体制も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま
- 報酬率： 報酬率は年0.275%（税抜年0.25%）です。  
パッシブ型のその他の運用としては、報酬率は平均的な水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられます。

### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

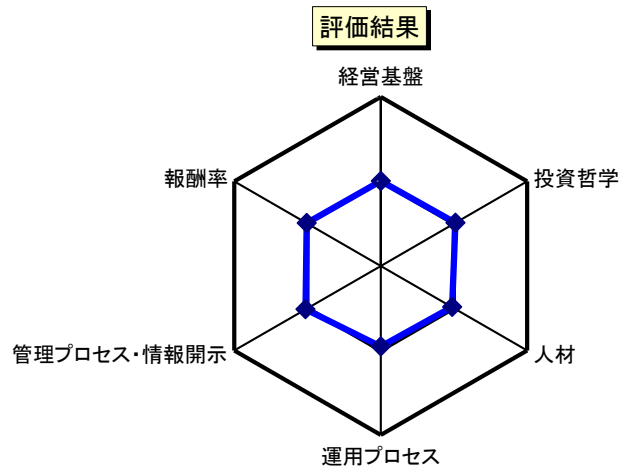
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	SMT ゴールドインデックス・オープン（為替ヘッジあり）
■ ファンド分類:	その他
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価:** 会社の経営基盤（株主や役員の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われます。
- **投資哲学の評価:** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- **人材の評価:** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されます。
- **運用プロセスの評価:** パッシブ型のその他の運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては概ね良好な水準にあると思われます。  
本ファンドは、金現物に投資する上場投資信託証券を主要投資対象とし、LBMA金価格（円ヘッジベース）への連動を目指します。総コストの削減を図りつつ、ベンチマークからの乖離を極小化する観点で銘柄選択を行いながらポートフォリオを構築します。パッシブ運用として定量的なトラッキングエラーのモニタリング体制も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価:** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われます。
- **報酬率:** 報酬率は年0.275%（税抜年0.25%）です。  
パッシブ型のその他の運用としては、報酬率は平均的な水準です。



- **総合評価:** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

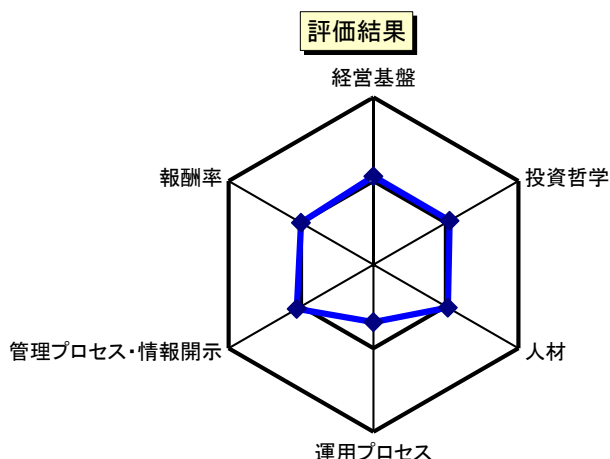
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	日本インフラ投信ファンド
■ ファンド分類：	その他
■ アクティブ・パッシブ区分：	アクティブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は優れた水準を維持していると思われます。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されます。
- **運用プロセスの評価：** アクティブ型のその他の運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としてはまずまずの水準にあると思われます。  
本ファンドは、日本の金融商品取引所等に上場しているインフラファンドを投資対象とし、各投資法人のファンダメンタル分析を踏まえ、定量評価と定性評価を組み合わせる銘柄毎の投資魅力度の判断を行い、ポートフォリオを構築します。インフラ資産という経済動向等の影響を受けにくく、安定的な収益が期待されるアセットクラスとなります。また、ポートフォリオのモニタリング体制等も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われます。
- **報酬率：** 報酬率は年0.935%(税抜年0.85%)です。  
アクティブ型のその他の運用としては、報酬率は平均的な水準です。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」と考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。  
 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

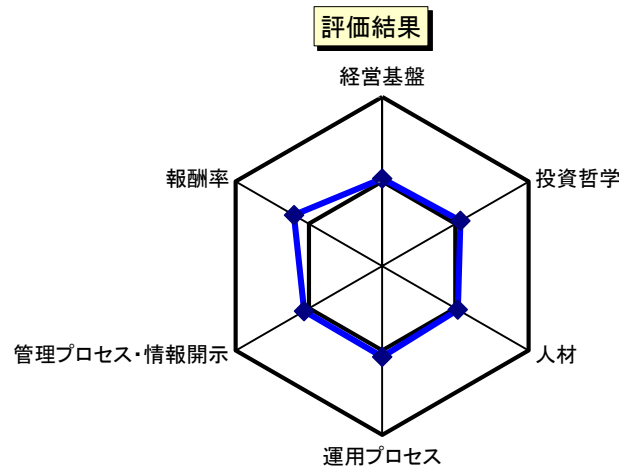
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DCマイセクションS25・50・75
■ ファンド分類：	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員 の 状況・会社 の 規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として概ね良好な水準にあると判断されま す。
- 運用プロセスの評価： パッシブ型のバランス運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、加入者のリスク許容度に応じて3段階のリスク水準に対応したバランス型運用を提供しており、資産配分の設計方法にも問題はありま せん。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されていま す。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- 報酬率： 報酬率は年0.154%（税抜年0.14%）です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以下（安め）の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」とであると考 えられま す。

## ＜三井住友信託銀行の評価＞

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水 準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

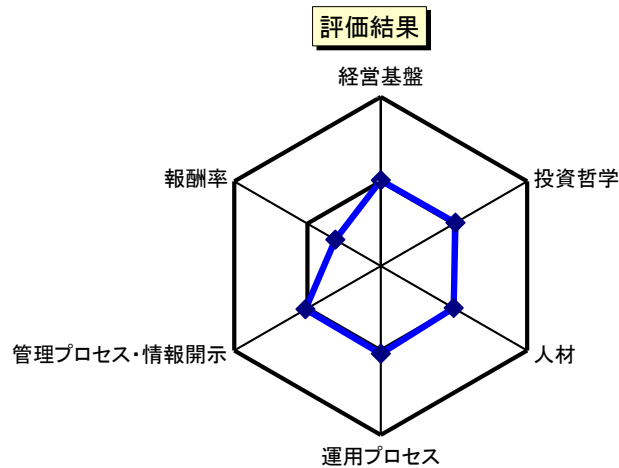
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)
■ ファンド分類：	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として優れた水準にあると判断されま す。
- 運用プロセスの評価： パッシブ型のバランス運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、国内、先進国および新興国の株式・債券に投資するバランス型運用を提供しており、資産配分の決定方法にも特段の問題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- 報酬率： 報酬率は年0.495%（税抜年0.45%）です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上（高め）の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

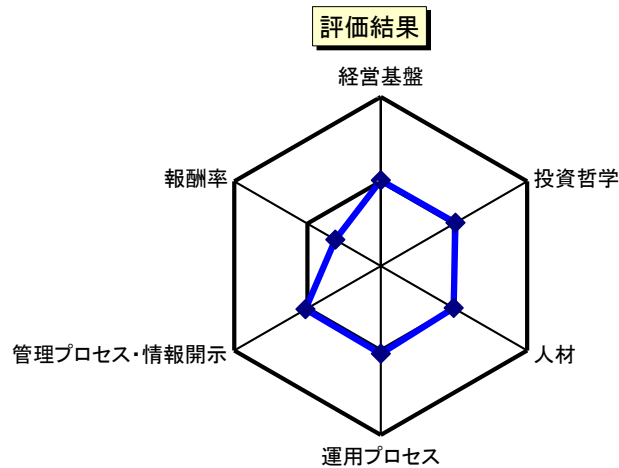
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC世界経済インデックスファンド
■ ファンド分類：	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として優れた水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型のバランス運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、国内、先進国および新興国の株式・債券に投資するバランス型運用を提供しており、資産配分の決定方法にも特段の問題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- **報酬率：** 報酬率は年0.55%（税抜年0.50%）です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上（高め）の水準です。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

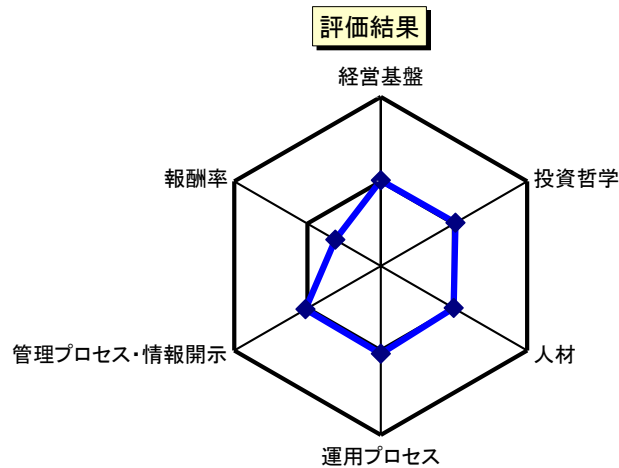
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)
■ ファンド分類：	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分：	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価：** 会社の経営基盤（株主や役員 の状況・会社の規模・業況等）は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価：** 会社の投資哲学（明確性、一貫性、論理性・合理性）や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価：** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容（質および量）として優れた水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価：** パッシブ型のバランス運用プロセス（意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等）の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、国内、先進国および新興国の株式・債券に投資するバランス型運用を提供しており、資産配分の決定方法にも特段の問題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価：** 会社の管理プロセス（コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等）・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- **報酬率：** 報酬率は年0.605%（税抜年0.55%）です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上（高め）の水準です。



- **総合評価：** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

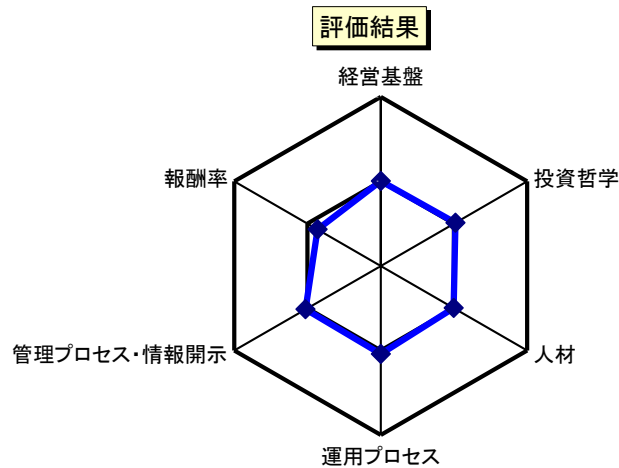
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030
■ ファンド分類:	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価:** 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われます。
- **投資哲学の評価:** 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- **人材の評価:** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されます。
- **運用プロセスの評価:** パッシブ型のバランス運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては優れた水準にあると思われます。  
本商品は、加入者の投資期間に対応したターゲットイヤーごとに複数のバランス型運用ファンドを提供しており、資産配分計画の設計方法についても特に問題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価:** 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われます。
- **報酬率:** 報酬率は年0.374%(税抜年0.34%)です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上(高め)の水準です。



- **総合評価:** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。  
「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

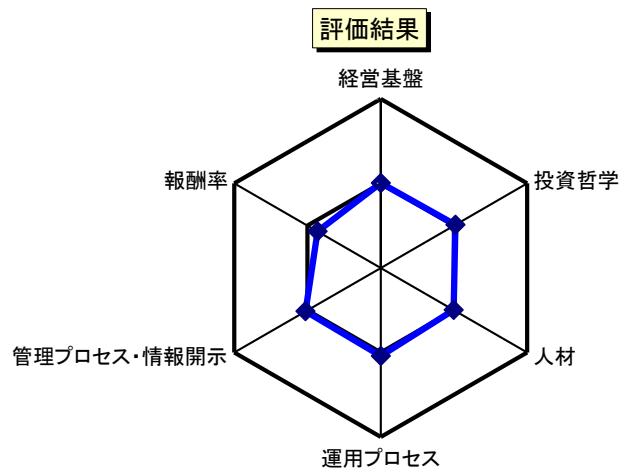
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040
■ ファンド分類:	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- **経営基盤の評価:** 会社の経営基盤(株主や役員 の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- **投資哲学の評価:** 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- **人材の評価:** 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されま す。
- **運用プロセスの評価:** パッシブ型のバランス運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、加入者の投資期間に対応したターゲットイヤーごとに複数のバラン ス型運用ファンドを提供しており、資産配分計画の設計方法についても特に問 題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデ ル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタ リングする体制等も整備されています。
- **管理プロセス・情報開示の評価:** 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況 等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- **報酬率:** 報酬率は年0.374%(税抜年0.34%)です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上(高め)の水準です。



- **総合評価:** 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考 えられます。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

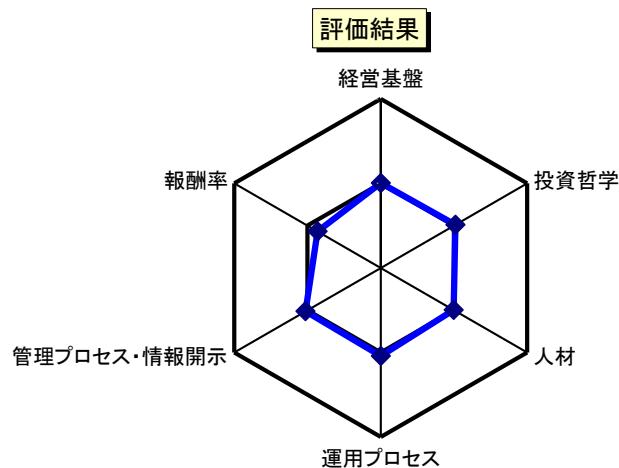
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050
■ ファンド分類:	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価: 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われます。
- 投資哲学の評価: 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われます。
- 人材の評価: 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されます。
- 運用プロセスの評価: パッシブ型のバランス運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては優れた水準にあると思われます。  
本商品は、加入者の投資期間に対応したターゲットイヤーごとに複数のバランス型運用ファンドを提供しており、資産配分計画の設計方法についても特に問題はありまません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価: 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われます。
- 報酬率: 報酬率は年0.374%(税抜年0.34%)です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上(高め)の水準です。



- 総合評価: 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられます。

## ＜三井住友信託銀行の評価＞

- 「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されます。
- 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されます。

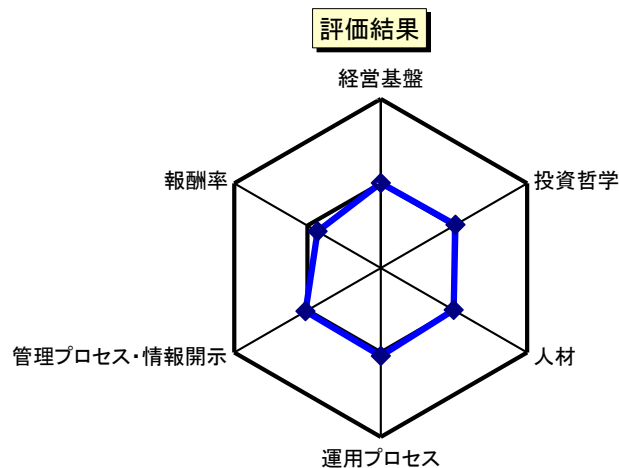
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名:	DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060
■ ファンド分類:	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分:	パッシブ型

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価: 会社の経営基盤(株主や役員 の 状況・会社 の 規模・業況等)は概ね良好な水準を維持していると思われま す。
- 投資哲学の評価: 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま す。
- 人材の評価: 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として優れた水準にあると判断されま す。
- 運用プロセスの評価: パッシブ型のバランス運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては優れた水準にあると思われま す。  
本商品は、加入者の投資期間に対応したターゲットイヤーごとに複数のバランス型運用ファンドを提供しており、資産配分計画の設計方法についても特に問題はありません。また、個別資産についてはパッシブ運用が行われ、計量モデル等に基づく運用プロセスやベンチマークに対するトラッキングエラーをモニタリングする体制等も整備されています。
- 管理プロセス・情報開示の評価: 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま す。
- 報酬率: 報酬率は年0.374%(税抜年0.34%)です。  
パッシブ型のバランス運用としては、報酬率は平均以上(高め)の水準です。



- 総合評価: 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま す。

#### <三井住友信託銀行の評価>

- 「適格」 : 確定拠出年金の運用の方法として所定の水 準を満たしており選定可能と判断されま す。
- 「不適格」 : 現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま す。

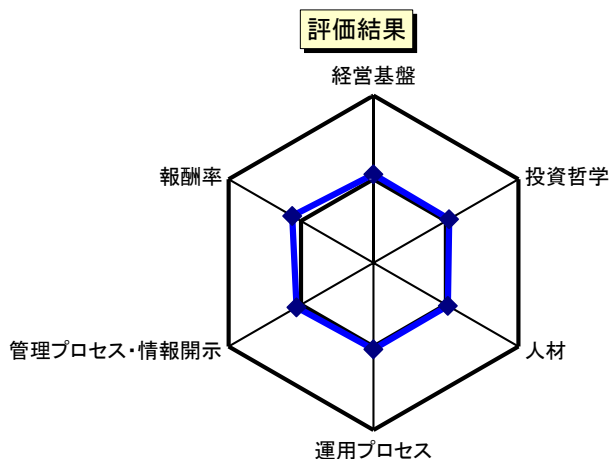
## 運用方法選定理由の提示書

### 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	分散投資コア戦略ファンドA
■ ファンド分類：	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分：	その他

### 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は優れた水準を維持していると思われま。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されま。
- 運用プロセスの評価： その他のバランス運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま。  
本ファンドは、日本や先進国の株式・債券インデックスファンドに加え、新興国の株式・債券インデックスファンドやリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産を組み入れたバランス型ファンドです。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま。
- 報酬率： 報酬率は年0.935%(税抜年0.85%)です。  
実質的な報酬水準は投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動しま。  
その他のバランス運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま。

#### <三井住友信託銀行の評価>

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま。  
 「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま。

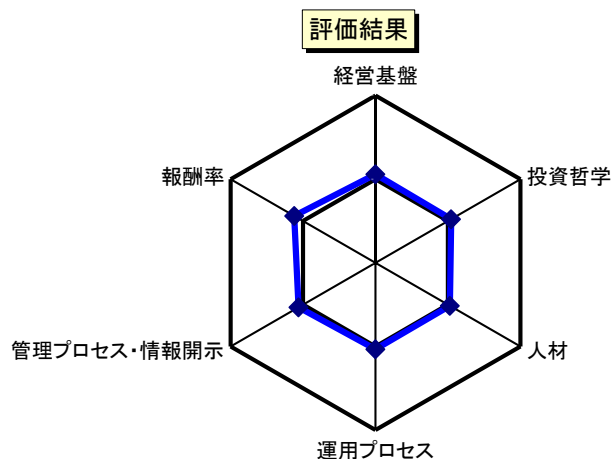
## 運用方法選定理由の提示書

## 運用方法

■ 会社名：	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
■ ファンド名：	分散投資コア戦略ファンドS
■ ファンド分類：	バランス
■ アクティブ・パッシブ区分：	その他

## 運用方法の選定理由

- 経営基盤の評価： 会社の経営基盤(株主や役員の状況・会社の規模・業況等)は優れた水準を維持していると思われま。
- 投資哲学の評価： 会社の投資哲学(明確性、一貫性、論理性・合理性)や商品戦略は優れた水準にあり、本商品について運用会社としての付加価値に比較優位性を有すると思われま。
- 人材の評価： 本商品の運用に関わる人材は、運用会社の陣容(質および量)として概ね良好な水準にあると判断されま。
- 運用プロセスの評価： その他のバランス運用プロセス(意思決定や投資プロセスの論理性・納得性や組織・体制、リスク管理等)の品質としては概ね良好な水準にあると思われま。  
本ファンドは、日本や先進国の株式・債券インデックスファンドに加え、新興国の株式・債券インデックスファンドやリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産を組み入れたバランス型ファンドです。
- 管理プロセス・情報開示の評価： 会社の管理プロセス(コンプライアンス体制やバックオフィス機能の整備状況等)・情報開示体制については充実した水準にあると思われま。
- 報酬率： 報酬率は年0.935%(税抜年0.85%)です。  
実質的な報酬水準は投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動しま。  
その他のバランス運用としては、報酬率は平均以下(安め)の水準です。



- 総合評価： 以上を総合的に勘案した結果、本運用商品の総合評価は「適格」であると考えられま。

## ＜三井住友信託銀行の評価＞

「適格」：確定拠出年金の運用の方法として所定の水準を満たしており選定可能と判断されま。  
「不適格」：現時点では確定拠出年金の運用の方法として選定不可能と判断されま。

— MEMO —

## インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。 「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株指指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ② 「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、「野村」)に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのサブインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、暗示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はハッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

**インデックス利用に係る留意事項** 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

# 投資信託データの見方

確定拠出年金向け説明資料

基準日 XXXX年 X月 X日  
 ○○アセットマネジメント株式会社

## バランスファンド〇〇

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …………… 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券のインデックス・マザーファンド
- ・目標とする運用成果 …… 日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ安定的な収益の獲得を目指します。

①

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	21,668円
純資産総額	478.82億円

②

### ◆資産構成

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	50.00%	49.93%
国内債券	17.00%	17.35%
外国株式	25.00%	24.63%
外国債券	5.00%	5.00%
短期資産	3.00%	3.09%
合計	100.00%	100.00%

\* 対純資産総額比です。

④

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、設定当初を10,000として指数化しています。

③

### ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

⑤

### ◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-4.49%	1.31%	9.90%	3.99%	10.09%	5.31%	4.72%
参考指数収益率	-4.87%	0.62%	8.50%	2.63%	8.66%	3.86%	3.52%
差異	0.38%	0.69%	1.40%	1.36%	1.43%	1.45%	1.20%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	6.60%	11.76%	11.19%	14.27%	12.70%
参考指数リスク	-----	-----	6.63%	11.83%	11.21%	14.27%	12.71%

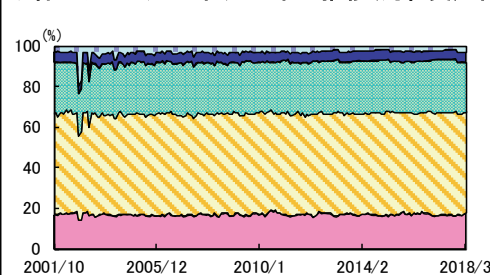
\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

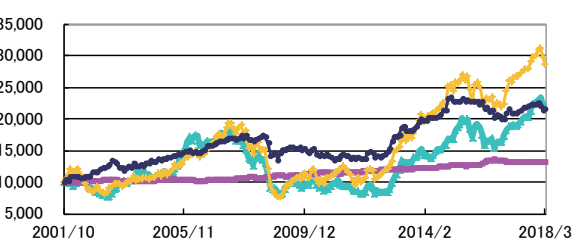
⑥

### ◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



### ◆各マザーファンド基準価額推移

ファンド設定日を10,000として指数化



(注) 参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの基本アセットミックスの配分比率を用いて委託会社が作成したものです。各マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式インデックス マザーファンド: TOPIX(東証株価指数)  
 国内債券インデックス マザーファンド: MSCIロクサイ・インデックス(円ベース)

国内債券インデックス マザーファンド: NOMURA-BPI 総合  
 外国株式インデックス マザーファンド: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

### ① 基準価額

口数あたりの純資産価値をあらわしています。通常は、1万口あたりの価額で表示されています。

---

### ② 純資産総額

投資信託が保有する資産規模をあらわしています。

---

### ③ 資産構成

投資信託が保有する資産の構成をあらわしています。

---

### ④ 基準価額の推移グラフ

投資信託が設定されてからの、基準価額の推移をベンチマーク（参考指数）と比較して確認します。また純資産の増減の推移も確認できます。

---

### ⑤ ファンドとベンチマーク（参考指数）の収益率とリスク

過去一定期間における「投資信託の収益率」と「ベンチマーク（参考指数）の収益率」またはその「差異」をチェックすることができます。設定来のデータは投資信託が設定されてからの年率換算「リターン」と基準価額の変動率をあらわす「リスク」を確認できます。「パッシブ型」はベンチマーク（参考指数）との「連動性」、「アクティブ型」は「超過収益」をチェックします。

---

### ⑥ その他

投資信託ごとに記入される内容が異なります。「株式型」は、組入上位業種・銘柄（組入数）が、「債券型」はその他に債券の種類が記載されています。「外国型」については、国別配分比率や通貨比率をチェックしておきましょう。

---

運営管理機関



三井住友信託銀行  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Copyright (c) Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. All rights reserved

本書の一部あるいは全部を無断で複写・複製することは、法律で認められた場合を除き、著作権の侵害になります。